

日本の社会資本 2022

~Measuring Infrastructure in Japan 2022~

令和5年3月

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

目次

第1章	わが国の社会資本の現状	1
第1節	社会資本の考え方	1
第2節	わが国の社会資本整備の仕組み	7
1	公共事業関係の長期計画	7
2	社会資本の整備主体	9
3	社会資本の整備費用	9
第3節	社会資本ストックの老朽化と効率的な利活用	13
1	社会資本の老朽化	13
2	既存の社会資本ストックの効率的な利活用	13
第4節	社会資本ストックデータの現状と活用	15
1	社会資本の範囲とフローデータ	15
2	社会資本ストックの意義	17
3	社会資本ストックデータの利活用	23
第2章	社会資本ストック推計の全体像	25
第1節	本書で扱うストックについて	25
1	社会資本ストック推計の対象部門	25
2	資産の測定基準	26
第2節	本書の位置づけ、これまでの背景	27
1	推計方法の改良点（新旧対比表）	27
2	今回用いるプロファイルの整理	28
第3節	ストックの対象領域及び定義	29
1	ストックの種類及び定義	29
2	「価値」と「能力」の区別	31
3	本推計における扱い	32
第4節	ストック推計の流れ	33
第5節	推計手法の選択	37
1	基本的な考え方	37
2	今回用いる手法	39
第6節	名目投資額	43
1	名目投資額の定義	43
2	部門ごとの名目投資額の作成方法	45
第7節	投資額の実質化	49

1	デフレーター <small>の</small> 算定方法	49
2	今回用いるデフレーター <small>の</small> 算定方法	49
第8節	粗資本ストック <small>の</small> 推計手法	51
1	平均耐用年数 <small>の</small> 設定	51
2	除却分布 <small>の</small> 設定	83
第9節	生産的資本ストック <small>の</small> 推計手法	99
1	効率性プロファイル <small>の</small> 定義	99
2	効率性プロファイル <small>の</small> 設定	101
3	除却関数と効率性プロファイル <small>の</small> 合成	104
第10節	純資本ストック <small>の</small> 推計手法	105
1	価格プロファイル <small>の</small> 定義	105
2	価格プロファイル <small>の</small> 設定	107
3	割引率 <small>の</small> 設定	109
第11節	東日本大震災 <small>の</small> 毀損額 <small>の</small> 取扱	111
1	大規模災害 <small>における</small> 毀損ストック額 <small>について</small>	111
2	東日本大震災 <small>による</small> ストック毀損額 <small>の</small> 算定方式	111
第3章	全国 <small>の</small> ストック推計結果	113
第1節	投資実績額	113
第2節	全国ストック <small>の</small> 推計結果	115
1	全国ストック <small>の</small> 推移	115
2	部門別 <small>の内訳</small>	118
第4章	各部門 <small>の</small> ストック推計結果	119
第1節	道路	119
第2節	港湾	123
第3節	航空	125
第4節	鉄道	127
4-1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構等	127
4-2	地下鉄等	130
第5節	公共賃貸住宅	133
第6節	下水道	135
第7節	廃棄物処理	137
第8節	水道	139
第9節	都市公園	141
第10節	文教施設	143
10-1	学校施設・学術施設	143
10-2	社会教育施設・社会体育施設・文化施設	146

第11節	治水	149
第12節	治山	151
第13節	海岸	153
第14節	農林漁業	155
14-1	農業	155
14-2	林業	158
14-3	漁業	161
第15節	郵便	165
第16節	国有林	167
第17節	工業用水道	169
第18節	庁舎	171
第5章	都道府県別のストック推計結果	173
第1節	都道府県別ストックの推計手法	173
第2節	都道府県別ストックの推計結果	177
第6章	今後の課題	197
1	技術的な課題	197
2	長期的な検討課題	199
参考資料		201
データ集		201
デフレーター		201
ストック推計データ		205

第1章 わが国の社会資本の現状

第1章 わが国の社会資本の現状

第1節 社会資本の考え方

社会資本の考え方については、表 1-1 のとおり、多種多様な見解が存在している。各見解における社会資本の対象範囲の捉え方に着目すると、代表的な考え方として以下の3点に整理される。

- ① 直接生産力のある生産資本に対するものとして、間接的に生産資本の生産力を高める機能を有する社会的間接資本としてとらえる考え方（ロストウ、ヌルクセ他）。
- ② 生活に不可欠な財であるが、共同消費性、非排除性等の財の性格から、市場機構によって十分な供給を期待し得ないような財（公共財）としてとらえる考え方。（サミュエルソン、宇沢他）
- ③ 事業主体に着目し、公共主体によって整備される財としてとらえる考え方。（飯田他）

このように、社会資本の考え方としては、生産資本の関係や市場機構の関係に着目したものから、事業主体の公共性に着目したものまで幅広く存在している。

表 1-1 社会資本に関する各種定義

名称	定義者	定義の内容 (抜粋)	出典
公共事業	アダム・スミス	<p>…主権者または国家の第三の、そして最後の義務は、つぎのような公共施設と公共事業を起こし、維持することにある。それらは規模の大きな社会にとっては最高度に有益たりうるにもかかわらず、個人または少数の個人では、いまだかつてそういう事業からの収益で費用を償うことができなかつたし、それゆえ、なんびとにせよ、個人または少数の個人が、それらを起こし、維持することは期待できない性質のものである。この義務をやりとげるにも、社会発展の段階が異なるにつれて、非常に異なった程度の経費が必要となる。</p> <p>社会の防衛のため、および裁判の運営のために必要な公共施設と公共事業については、ともにすでに述べたところであるが、そのほか、それらに次ぐこの種の事業および施設としては、社会の商業を助成するためのものと、人民の教育を振興するためのものが、そのおもなものである。…</p>	アダム・スミス, 大河内監訳 (1976), 『国富論 第3巻』, 中央論社, pp. 53-54
社会的間接資本	ロストウ, W. W.	<p>…第一に、通常、社会的間接資本はその懐妊期間と償還期間とが長い。(略) 第二に、社会的間接資本は、概して、一括して非分割の形で投資される。(略) 第三に、その性質上、社会的間接資本からの利益は、多くの場合——間接的な因果の鎖を通じてであるが——社会全体に返っていき、それを始めた企業家に直接返ってはいかない。</p> <p>総じていえば、社会的間接資本のこれら三つの特徴——長期の懐妊ならびに償還期間・非分割性・償還経路の間接性——は、一般に政府が社会的間接資本建設の過程で極度に重要な役割を果たすべきことを、命じている。…</p>	ロストウ, W. W., 木村ら訳 (1969), 『経済成長の諸段階』, ダイアモンド社, pp. 34-35
	ハーシュマン, A. O.	<p>…おそらく、ある経済活動が SOC の範疇にはいる条件は少なくとも次の三つであろう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. その経済活動の提供する用役が、多岐多様にわたる多くの経済活動の実行を促進するものであること。もしくは、なんらかの意味で後者にとって不可欠なものであること。 2. その用役が、事実上すべての国で、公的機関もしくはなんらかの国家統制を受ける私的機関によって提供されていること。すなわち、それが無料もしくは公的機関の定める料率で提供されていること。 3. その用役が輸入できないこと。 <p>SOC 概念の広義、狭義の相違は、次の第四の条件を付加するか否かにかかるとする。すなわち、</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. その用役を提供するためになされる投資は、資本・産出量比率が高い (略) ばかりではなく、「一括性」 lumpiness (技術的不可分性) によって特徴づけられていること。… 	ハーシュマン, A. O., 麻田訳 (1971), 『経済発展の戦略』, 巖松堂出版, pp. 145-146

第1章 わが国の社会資本の現状

名称	定義者	定義の内容 (抜粋)	出典
	ヌルク セ, R.	<p>…社会間接資本は、経済発展に必要であるが、規模が大きいということで、民間企業では不可能な事業として政府の主な任務において施設すべきである。さらに、生産的活動の基礎である交通、運輸、動力、用水等は、外国から輸入することができず、大規模かつ大量の費用を要するものばかりであり、政府の補助によらざるを得ない。…</p> <p>…それら (=経済的後進地域における資本計画) は最初の中は、大部分のものが今日「社会的一般資本」 social overhead capital と呼ばれる型のもの、つまり公益事業、運輸施設、訓練計画及び多種多様な基本的施設を含むものになりがちである。(略) それらは種々の産業における小規模の民間投資にとって本質的基盤を形成する。経済的先進国では、個々の事業は誰でも社会的一般資本の存在を当然のことと考えることができる。経済的後進地域では、個々の企業家が何か工業的生産施設を建てようと望むなら、自ら社会的一般資本を建造しなければならない。そしてかかる全般的公共施設に投資して営利的収益を収めることは或る種の独占的地位を持つのでなければ不可能であろう。ところがそのような状態は一般的見地に立てば望ましくないものであろう。…</p> <p>…もし投資面において政府活動の余地があるならば、それは道路や鉄道から電信電話組織、発電所、水道そして——順序は最後でも重要性は最小でないところの——学校や病院に至る重要な公共事業及び公共用役の分野にあることは、殆んど一般に同意されていることである。…</p>	<p>経済審議会地域部会社会資本研究委員会 (1969), 『社会資本研究委員会報告書』 p. 66, 表1-2, ヌルクセ, R., 土屋 訳 (1956), 『後進諸国の資本形成』, 巖松堂書店, p. 69</p> <p>同上, p. 221</p>
公共財	サミュエルソン, P.A. (同時消費)	<p>…そこで私は、はっきりと二種類の財を仮定することにしよう。一方は、普通の私的消費財 (X_1, \dots, X_n) で、$X_j = \sum X_j^i$ という関係に従って各個人 (1, 2, ..., i, ..., s) に分配されるものとする。他方は共同的消費財 (X_{n+1}, \dots, X_{n+m}) で、各個人がそれを消費することによって、他のどんな個人の消費もさまたげられることがないという意味で、すべての個人が共通に利用するような財である。従って、すべての i 番目の個人およびすべての共同的消費財について、$X_{n+j} = X_{n+j}^i$ が成立する。さらに、共同的消費財の利用に関して、いかなる神秘的共同精神をも仮定しない代りに、各個人は、すべての財 (私的および共同的) の消費について、普通のなめらかな凸の効用関数 $U^i = U^i(X_1^i, \dots, X_{n+m}^i)$ に要約されるようなひとまとまりの選好順位を持っているものとする。…</p>	<p>経済企画庁経済研究所 (1971), 「公共支出の純粋理論」, 『公共経済学理論の展望』</p>

名称	定義者	定義の内容 (抜粋)	出典
	マスグレイブ, R.A. (排除不可能性)	<p>…この機構 (=市場機構) は、社会的欲求についてはあてはまらない。すなわち社会的欲求の場合には、個々の消費者が受けとる満足は、彼自身の寄与すなわち租税とは無関係である。(略) たとえば、そのより一般的な利益が全地域に帰属する治水計画、ある地域をつうずる衛生の一般水準を高める公衆衛生運動、国内の公安を確保し契約の義務を強制する司法機構のための経費、あるいは外国の攻撃にたいする防衛、などの諸項目を考えよう。これらはすべて、社会全体の厚生に寄与する。この種のサービスから得られる利益は、そのサービスが与えられる特定の場所ないし社会に住むすべてのひとびとに帰属するであろう。*あるひとびとは他のひとびとより多くの利益をうるかもしれないが、彼の利益はその特定の寄与とは無関係であることをみな知っている。したがって前に述べたように、彼が自発的寄与を行うと期待することはできない。ここに政府が介入しなければならず、かつ強制が要求されるのである。…</p> <p>…社会的欲求の場合が結合消費をふくむことは、あきらかである。しかし普通に定義される結合消費は、必ずしも社会的欲求をふくむとはかぎらない。サーカスの演技は、その見物人の側については結合消費をもたらす。けれども入場料がとられるし異なるひとびとが消費する量は異なるはずであり、かつそのサービスは市場をつうじて与えられる。需要函数は、水平に加えられる。社会的欲求については、サービスにたいする支払の有無に拘らず、均等消費の条件がすべてについて適用されねばならない。言い換えれば、われわれは結合消費の条件と排他原則の非適用性の条件とを、結合せねばならないのである。このときはじめて、需要函数は垂直に加えられる。…</p>	マスグレイブ, R.A., 大阪大学財政研究会誌 (1972), 『財政理論 公共経済の研究 I』, 有斐閣, p. 13, 17
	ブキャナン, J.M. (結合供給)	<p>…純粹私的財とは対照的に、公共財の一般的な要素は、結合的に供給される単位の共用であるということが認識されるとき、新古典学派の経済理論を検討して、公共財の現代理論にたいするどのような類似物が展開されることになるかということを考察することができる。マーシャルの原理にみられる結合供給の理論は、その基本的な点において、公共財の理論に等しい。…</p>	ブキャナン, J.M., 山之内・日向寺訳 (1974), 『公共財の理論』, 文眞堂, 文眞堂, p. 35

第1章 わが国の社会資本の現状

名称	定義者	定義の内容 (抜粋)	出典
	シャウ ブ, C.S.	<p>…政府が直接的な料金を課さずにサービスを分配する理由は、次の4項目に大別できよう。1. 国家の保持, 2. 集団消費, 3. 現物による所得再配分, 4. その他, a. 産出高測定の難しさ b. 付保できない費用 c. 集団の一体性 d. 搾取…</p> <p>…高速道路と街路とでは、特定の個人を除外する際に生じる費用の点で相違がある。すなわち、高速道路は通常より市場性のある財である。しかし、いずれのサービスについても、これまであまりにもコストが高くつくので、たとえある種の望ましい市場機構があるとしても大規模な市場機構は作ることはできないと考えられてきた。…</p> <p>…治水と排水は、政府によって無償で供給されるが、これは単にそれらを市場形態で生産するのが仮に可能であるとしても、費用がかかりすぎるというだけではなく、ときとしてそれらは一定のある種の、特に所得の低いグループとりわけ低開発国における河川に隣接する無防備地域の著しく所得の低い農民や住民のための現物による所得再配分の一方法であるからである。これらのプロジェクトの費用が受益者に対する負担金によって回収される場合には、再配分ということは起こらないかもしれない。しかし、かかる事例は、費用便益の研究がよくなされている場合においても、たいいていの国においては、これら二つのサービスのほんの一部分を説明するにすぎないであろう。あるプロジェクトを実行するには、少なくともその費用が便益に見合わなければならないというルールは、必ずしも受益者がその費用を支払わなければならないということを意味しない。…</p>	シャウブ, C.S., 塩崎訳 (1973), 『財政学1』, 有斐閣, pp. 84-204
社会資本	大来佐武 郎	…生産されるサービスが、その不可分性、地域独占性、外部経済の創出、その他の公共性のために、市場経済原則に委ねることが不可能または不適當であるもの。…	…経済審議会 地域部会社会資本研究委員会 (1969), 『社会資本研究委員会報告書』, p. 65, 表1-2
	(経済審議会社会資本研究委員会)	…私的な動機(利潤の追求または私生活の向上)による投資のみに委ねているときには、国民経済社会の必要性からみて、その存在量が不足するか、あるいは著しく不均衡になる等の望ましくない状態におかれるであろうと考えられる資本。…	同上, p. 7-8

第1節 社会資本の考え方

名称	定義者	定義の内容 (抜粋)	出典
	飯田経夫	<p>…その供給にあたって、政府が何らかの形で責任をもつ財である」「ひとたび政府がある種の財についてその供給責任を負うにいたるや否や、そのほとんど必然的な結果として、そういう財からの“受益”と、そのための“費用負担”とは、直接のつながりをもちえなくなる。すなわち、“受益者負担の原則”の曖昧化は、われわれが定義した意味での公共財がもつ、ほとんど宿命的な性格である。…</p> <p>…公共財とは、少なくともその機能面に着目するかぎり、その取引そのものが不可避免的に所得分配を変化させる財である——と定義することさえ、あながち不可能ではなく、むしろ、それはきわめてプラグマティックな有用性をもつ見方であるように思われる。…</p>	<p>飯田・斎藤 (1973), 『社会資本の政治経済学』, 日本経済新聞社, p. 22</p> <p>同上, p. 29</p> <p>同上, p. 49</p>
	—	<p>…私的な動機 (利潤の追求又は私生活の向上) による投資のみに委ねているときには、国民経済社会の必要性からみて、その存在量が不足するかあるいは著しく不均衡になる等の好ましくない状態におかれると考えられる性質を有する資本。…</p>	『公共投資基本計画の改定について』(平成9年6月19日閣議了解)
	—	<p>…社会資本は、市場メカニズムが円滑に機能するように「市場の失敗」を是正し、社会の安定を実現するために必要な「資本」である。具体的には、大気、水、緑、土壌など自然環境、道路、交通、水道など社会的インフラストラクチャー、司法、教育など制度資本から成る。このように、社会資本は、単に公共投資などハードだけではなくソフトも含めた広い概念である。…</p>	『今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針』(平成13年6月26日閣議決定), p. 13
社会的共通資本	宇沢弘文	<p>…生産、流通、消費の過程で制約的となるような希少資源は、社会的共通資本と私的資本との二つに分類される。社会的共通資本とは私的資本と異なって、個々の経済主体によって私的な観点から管理、運営されるものではなく、社会的に管理、運営されるようなものを一般的に総称する。(中略) 私有ないしは私的管理が認められていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準に従って管理、運営されるものである。…</p> <p>…土地、大気、土壌、水、森林、河川、海洋などの自然環境だけでなく、道路、上下水道、公共的な交通機関、電力、通信施設などの社会的インフラストラクチャー、教育、医療、金融、司法、行政などの制度資本をも含む。…</p>	宇沢弘文 (2000), 『社会的共通資本』, 岩波新書, p. 21-22

第1章 わが国の社会資本の現状

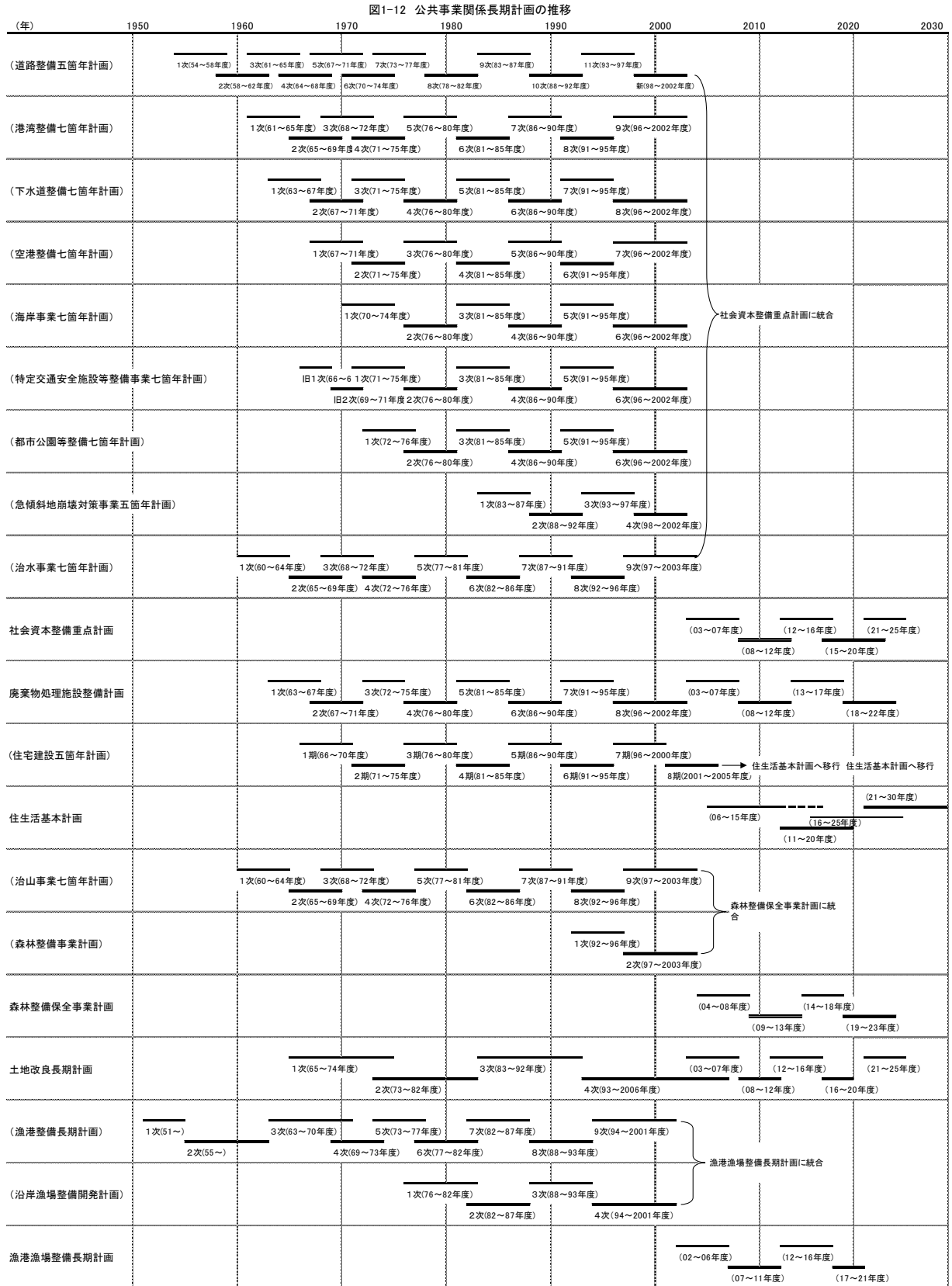
第2節 わが国の社会資本整備の仕組み

本項では、これまでの社会資本整備の前提となってきた公共事業関係の長期計画や、その整備主体や整備費用を整理する。

1 公共事業関係の長期計画

わが国の社会資本整備は、1950年代から策定された公共事業関係の長期計画に基づく計画的な投資に支えられてきた。一方、これらの長期計画に対して、資源配分を硬直化する、経済動向や財政事情を迅速に事業へ反映することを困難にする等の問題点が指摘されてきた。このため、2001年度以降順次見直しが行われ、図1-1のとおり公共事業関係の長期計画については、16計画を6計画に統合するとともに、計画策定の重点を従来の事業量から計画によって達成することを目指す成果（アウトカム目標）とするほか事業評価の厳格な実施等事業の効率化のための取組を強化してきている。

図 1-1 公共事業関係長期計画の推移



第1章 わが国の社会資本の現状

2 社会資本の整備主体

社会資本の整備主体は、国、都道府県、市町村、独立行政法人、民間企業等があげられる（主な整備主体は表 1-2 のとおり）。

国と地方の役割分担については、基本的に住民に身近な社会資本の整備は地方が、便益が広域に及ぶ社会資本の整備は国が主体となって行っている。

社会資本の特徴を踏まえるとその整備を市場経済原則に委ねることは不可能又は不適當であるため、主として公的主体が整備することとなる。ただし、例えば、電気通信や鉄道の分野では、適切、公平、安定的なサービスの提供の確保を目的とした許認可制度等の法令に基づく一定の公的関与の下、民間主体による整備が行われている例もあり、各分野の整備主体のあり方については、各時代の経済社会的な要請に応じて政策的に判断されることも多い。なお、これまで公的主体が整備主体となっていた社会資本であっても、PFI（Private Finance Initiative）方式等の活用により企画や維持管理等を含めて民間主体による整備が行われてきている。

3 社会資本の整備費用

社会資本の整備費用は、整備主体及び他の関係する主体が一定の割合により負担するのが通例となっている。なお、公共事業に係る国の負担等については、各種法令等に基づき、直轄事業、補助事業の負担率が事業毎に定められている。負担率については、国の施策としての事業の重要性・緊急性、事業の特性及び規模、受益の範囲、同種事業の補助率等とのバランスを総合的に勘案し、適切な補助率を設定するものとされている。また、社会資本整備に要する財源は、財政法第4条により認められた「建設公債」として特別法の制定によらず調達が可能となっている。このほか、財政投融资資金、民間資金等の多様な資金を財源として整備されている社会資本もある（有料道路など）。

表 1-2 主な社会資本の整備主体

	種類	整備主体	主な根拠法
環境衛生	◇水道	市町村等	水道法
	◇下水道	都道府県・市町村	下水道法
	◇廃棄物処理施設 ・一般廃棄物 ・産業廃棄物	市町村等 民間事業者等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	◇都市公園 ・地方公共団体が設置する都市公園 ・国が設置する都市公園	地方公共団体 国	都市公園法
	◇自然公園 ・国立公園 ・国定公園 ・都道府県立支援公園	国 都道府県 都道府県	自然公園法
公共賃貸住宅	◇公共賃貸住宅 ・公営住宅 ・特定優良賃貸住宅	地方公共団体 地方公共団体	公営住宅法 特定優良賃貸住宅の供給の推進に関する法律
	厚生福祉	◇保険医療施設 ・保健所 ・病院	都道府県、政令市 国、都道府県、市町村、医療法人等
◇社会福祉施設		国、都道府県、市町村、社会福祉法人	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法、母子及び寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法
文教	◇学校（小、中、高等学校、大学、高等専門学校、幼稚園等）	国、都道府県、市町村、学校法人、国立大学法人、公立大学法人、（独）国立高等専門学校機構	学校教育法
道路	◇一般道路 ・国道 ・都道府県道 ・市町村道	国、都道府県、政令市 都道府県、政令市 市町村	道路法

第1章 わが国の社会資本の現状

	種類	整備主体	主な根拠法
	◇有料道路	各高速道路株式会社、地方道路公社等	道路整備特別措置法
鉄道	◇鉄道	民間事業者、第三セクター、 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道事業法、軌道法、全国新幹線鉄道整備法
港湾	◇港湾	国、港務局、 地方公共団体	港湾法
航空	◇空港	国、地方公共団体、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社	空港法、成田国際空港株式会社法、関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律、中部国際空港の設置及び管理に関する法律
電気	◇電気通信	民間事業者	電気通信事業法
国土保全	◇治山	国、都道府県等	森林法、地すべり等防止法
	◇治水 ・河川 一級河川 二級河川 準用河川	国、都道府県・政令市（指定区間） 都道府県・政令市 市町村	河川法、地すべり等防止法 砂防法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
	◇海岸	国、都道府県、市町村等	海岸法
農林漁業	◇農業基盤	土地改良区、国、都道府県、市町村等	土地改良法
	◇林道、造林	国、都道府県、市町村等	森林法
	◇漁港、沿岸漁場整備	国、地方公共団体等	漁港漁場整備法
庁舎	◇省庁の庁舎等	国	官公庁施設の建設等に関する法律
	◇地方自治体の庁舎等	地方公共団体	地方自治法

第2節 わが国の社会資本整備の仕組み

第3節 社会資本ストックの老朽化と効率的な利活用

1 社会資本の老朽化

わが国の社会資本は高度経済成長期以降に急速に整備されており、今後、建設から50年以上経過する施設が加速度的に増加する見込みであるため、集中的に多額の更新投資等が必要になる可能性があること、施設の使用制限（事故を未然に防ぐための道路の通行制限等）に伴うサービス水準の低下などが課題として考えられる。

老朽化に対する政府全体の取組としては、2013年に『インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議』が設置され、国・地方公共団体・民間企業等が管理するあらゆる社会資本分野における今後の老朽化対策の方向性を示す『インフラ長寿命化基本計画』がとりまとめられている。

本計画等を受け、各府省庁・地方公共団体等は、管理・所管する社会資本の維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を示した『インフラ長寿命化計画』（地方公共団体においては『公共施設等総合管理計画』にて代替可能）を策定し、同計画に基づき、個別施設毎の維持管理・更新等の具体の対応方針を示した『個別施設計画』を策定している。これらの計画は、各府省庁・地方公共団体等が老朽化対策を着実かつ戦略的に進めていく上で極めて重要なものであり、近年は計画内容の充実化が交付金・個別補助の要件とされている例もみられる。

なお、国の老朽化対策の詳細な取組や施設の定期点検等に関する情報は、国土交通省の「インフラメンテナンス情報（社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト）」¹等に掲載されている。

2 既存の社会資本ストックの効率的な利活用

上記のとおり、社会資本ストックの老朽化が大きな課題となっていることに加え、近年質の高い経済社会を構築するために徹底したワイズスペンディングが求められていることから、社会資本の量だけではなく質、すなわち社会問題を解決する手段として社会資本を新たに整備するだけではなく、既存の社会資本ストックの効果を高める工夫も講じる必要がある。

具体的な手段の一つとしては、地方自治法に基づく指定管理者制度等を活用し、行政が保有する既存施設の管理を民間事業者等に担ってもらい、民間のノウハウを活かすことで、経費の削減を図りつつ、施設の利用促進や稼働率を向上させるなどの取組が挙げられる。特に近年は、PFI（Private Finance Initiative）法²に基づくPFI（Private Finance Initiative）事業において、既存施設に対して公共施設等運営権を設定するコンセッション

¹ <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/01maintenance/index.html>, 2023年2月22日アクセス。

² 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

第3節 社会資本ストックの老朽化と効率的な利活用

型のPFIを導入することで、それらの生産性向上や維持管理・更新の効果的な実施を図る取組も活発化している。

PFI (Private Finance Initiative) 事業は数十億円以上の規模のものが大半だが、より小規模な社会資本に対しても導入を促す動きがみられる。例えば、都市公園の分野では、都市公園法の改正によって公募設置管理制度 (Park-PFI) が導入され、民間事業者が公園施設を設置する際に周辺の芝生や園路と一体的に整備することが可能となった。地方公共団体の財政負担を抑制しつつ、飲食店等の休憩・喫食スペースや芝生広場等の憩いのスペースが新たに整備されることは、利用者の利便性を高め、公園全体の利用を促進することに直結すると考えられる。

なお次節で示すとおり、本書での推計の対象は公的固定資本形成 (I_g) をベースとした狭義の社会資本であるため、公的主体が社会資本の整備ために投資した額を元に推計を行っており、民間が社会資本の整備ために投資した額は推計に含まれない。

第4節 社会資本ストックデータの現状と活用

1 社会資本の範囲とフローデータ

マンキュー (2003) ¹によると、「ストックとはある一時点において測られた量であり、フローとは一定の単位時間当たりで測られる量」としている。社会資本はストックであるが、社会資本の範囲を検討するに当たっては、ストックがフローの累積である事を踏まえ、フローの観点から検討している。現在、社会資本に関するフローのデータとして、以下のようなものがある。

- ①内閣府経済社会総合研究所が公表している国民経済計算において、「公的固定資本形成 (I g)」²として整理されているデータ。
- ②総務省自治行政局が公表している行政投資実績³において、「行政投資」として整理されているデータ。
- ③政府の予算及び決算で用いる中央政府の「公共事業」、「公共事業関係費」及び「公共投資関係費 (公共事業関係費+その他施設費)」、地方政府の「投資的経費 (普通建設事業費等)」として整理されているデータ。
- ④公的固定資本形成 (I g) に公共事業の民間負担分を減じ、民間への資本移転分と用地費・補償費等を加えた「公共投資」⁴として整理されているデータ。
- ⑤経済審議会地域部会社会資本分科会が1967年度にとりまとめた地域別社会資本ストック推計⁵で整理されているデータ。

¹ マンキュー, N.G., 足立ら訳 (2003), 『マクロ経済学 I』, p. 26

² 総固定資本形成は、国民経済計算の体系上、生産者による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。ここで、固定資産は、国民経済計算体系上の生産過程により出現した非金融資産である「生産資産」のうち、生産者によって取得され、原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。このため、総固定資本形成は、全ての制度部門に記録されるが、家計については持ち家サービスを含む個人企業分のみが記録される (消費者としての家計が自動車等を購入してもこれは耐久消費財の最終消費支出であり総固定資本形成は記録されない)。居住者間の中古資産の売買は、売却と購入の部門が異なる場合、原則として、売却部門のマイナスの総固定資本形成、購入部門のプラスの総固定資本形成に記録されるが、居住者の間で行われる場合、一国全体としては相殺されるため、中古売買に係るマージンのみ総固定資本形成に計上される。また、資産の取得・処分時に発生する輸送費、商業マージン、設置・取付費、解体費などの費用 (所有権移転費用) についても、可能なものは総固定資本形成として扱い、当該資産のフロー (総固定資本形成) 及びストック (固定資産) に含めている。総固定資本形成の対象となる固定資産は、形態別には大きく、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④防衛装備品、⑤育成生物資源及び⑥知的財産生産物から成る。国民経済計算年次推計の『用語解説』

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/term.pdf, 2023年2月24日アクセス) を参照。

³ 中央政府、地方政府及び公的企業の投資実績 (決算ベース) を調査したもの。

⁴ 公共投資 = 公的固定資本形成 - 公的事業に含まれる民間負担分 + 民間への資本移転 + 用地費・補償費
公的事業に含まれる民間負担分: 公的機関が主体となる事業における民間受益者負担金等。

民間への資本移転: 民間が主体となる事業における公的機関からの補助金等。

⁵ 経済審議会地域部会では、政府公共部門の役割に着目する必要から社会資本を政府部門と民間部門とに分けて作業を行い整理している。竹内 (1967), 『日本の社会資本』を参照。

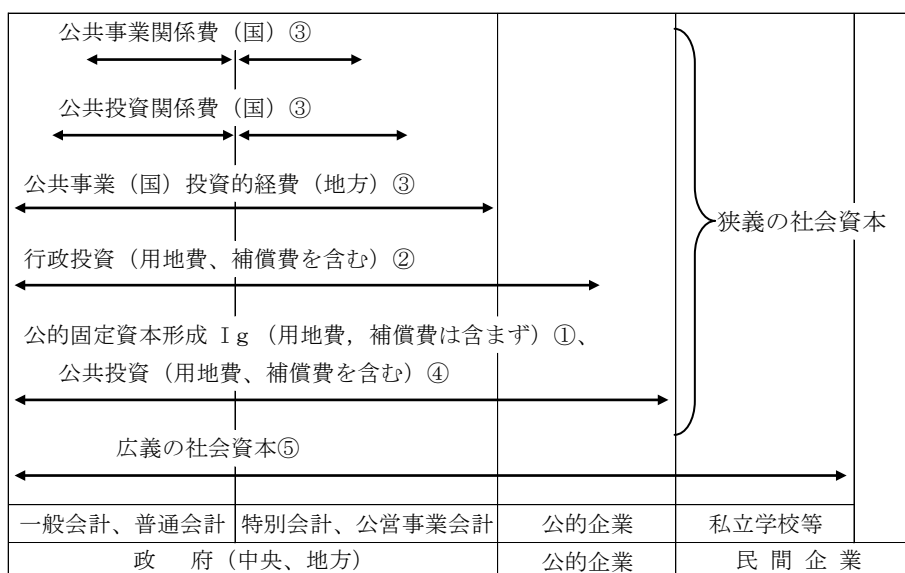
第4節 社会資本ストックデータの現状と活用

①～④は基本的に事業主体が公的な機関であるか否かを判断基準⁶としており、事業主体に着目した考え方である。このうち中央政府、地方政府及び公的企業⁷が事業主体となる社会資本を狭義の社会資本と定義している。

一方、⑤は社会資本の機能面に着目した考え方に立っており、資本の効用で判断するものである。事業主体を離れて、提供されるサービスの有する公共性や社会性の観点から考えれば、社会資本とは経済社会に対し何らかの意味で間接的効果をもたらす財としてとらえることが可能である。このようなものを広義の社会資本と定義している。

これらの諸概念の関係をまとめると図 1-2 のとおりである。本書での推計の対象は、公的固定資本形成（I g）をベースとした狭義の社会資本である。

図 1-2 フローからみた社会資本の範囲



（注1）この表は、社会資本形成に関連する諸概念の概要を把握するために作成したもので、細部については説明できない部分もある。

（注2）表中の①～⑤は、「社会資本の範囲」の①～⑤に対応する。

⁶ ③及び④については、民間への補助金等を一部含んでおり、厳密には政府機関が事業主体でない場合がある。

⁷ 制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、それが政府による所有又は支配があるか否かによって、公的か民間に区分される。具体的には、非金融法人企業や金融機関のうち、①政府が議決権の過半数を保有している、又は、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。国民経済計算年次推計の『用語解説』。

（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/term.pdf, 2023年2月24日アクセス）を参照。

第1章 わが国の社会資本の現状

2 社会資本ストックの意義

(1) 社会資本ストックデータとは

社会資本は年々整備されているが、その能力や効果の発揮は予算措置が行われた年度と必ずしも対応しない。むしろ、社会資本は、その供用開始後に長期にわたって実物として存在し続けることにより、その能力が発揮され続けるものである。したがって、社会資本の規模は年々の予算措置といったフローの概念で測定するのではなく、その蓄積であるストックの概念によって把握することが望ましい。

また、蓄積された社会資本の能力や価値の低下という観点も重要となる。整備された社会資本は年数の経過に伴い能力が低減する。例えば、河川管理施設のうちダムであれば、長年をかけて土砂が堆積することで有効貯水量が低減する。

したがって、本書における推計では、社会資本の経年に伴う能力の低減を考慮した上で、定量的に金額に換算して把握することが、社会資本が国民に与える利益を真に把握することに繋がると考えられている。

一方、社会資本は各地域の特性にも大きく影響を受けることから、ストック額の大小が直接的に社会資本の過不足を表すとは限らないという点に留意が必要である。加えて、投資額データの範囲や推計方法によってストック額は変わってくるため、特に国際比較を行う際には注意する必要がある。

本項では、これらを実際の社会資本ストックデータを用いて整理し、わが国における社会資本ストックの現状を把握した。

(2) 各社会資本ストックの定義

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付では、1960年代から社会資本の現状を把握するために社会資本ストックの推計を実施している。本書では、公的機関（一般政府及び公的企業）により整備される社会資本のうち、主要18部門（道路、港湾、航空、鉄道、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業、郵便、国有林、工業用水道、庁舎）を推計の対象とし、粗資本ストック、純資本ストック、生産的資本ストックを推計している。

「粗資本ストック」とは、投資額の累計から除却額を控除することで算出され、社会資本の整備量そのものに近い概念である。この粗資本ストックから供用年数の経過に応じた効率性の低下（サービスを産み出す能力量の低下）を控除した値を「生産的資本ストック」としており、これは社会資本が実際に発揮し得る能力を表している。そして、粗資本ストックから供用年数の経過による社会資本の減価額（物理的減耗、陳腐化等による価値の減少）を控除したものが「純資本ストック」であり、社会資本が実際に有する価値を表している。

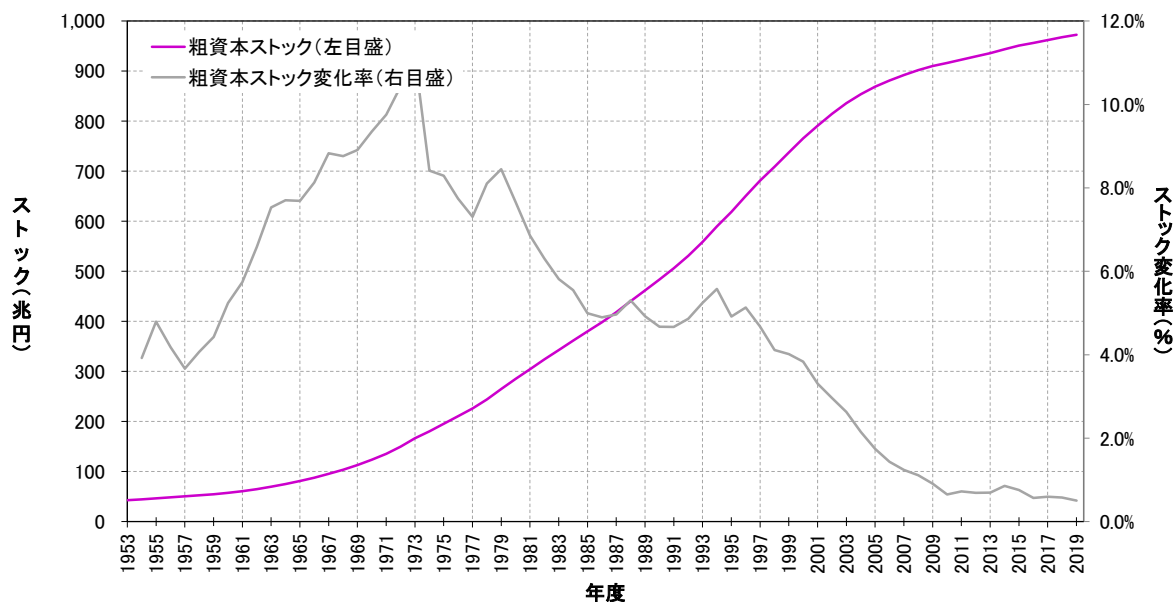
上記三種類のストック額の長期的な推移は、図1-3のとおりである。粗資本ストック額

第4節 社会資本ストックデータの現状と活用

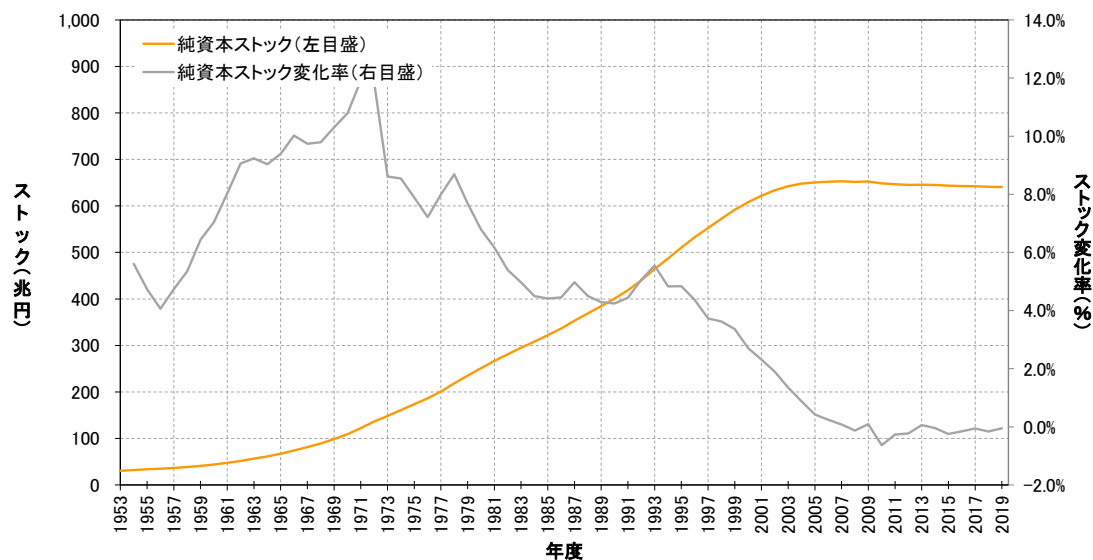
は新規整備を受けて現在も増加傾向にあるが、既存の社会資本の能力・価値の減少により、2000年代以降、生産的資本ストック額や純資本ストック額は伸びが停滞している。

図1-3 ストック額（粗、純、生産的）の推移（デフレーター参照年：2015年）

（粗資本ストック）

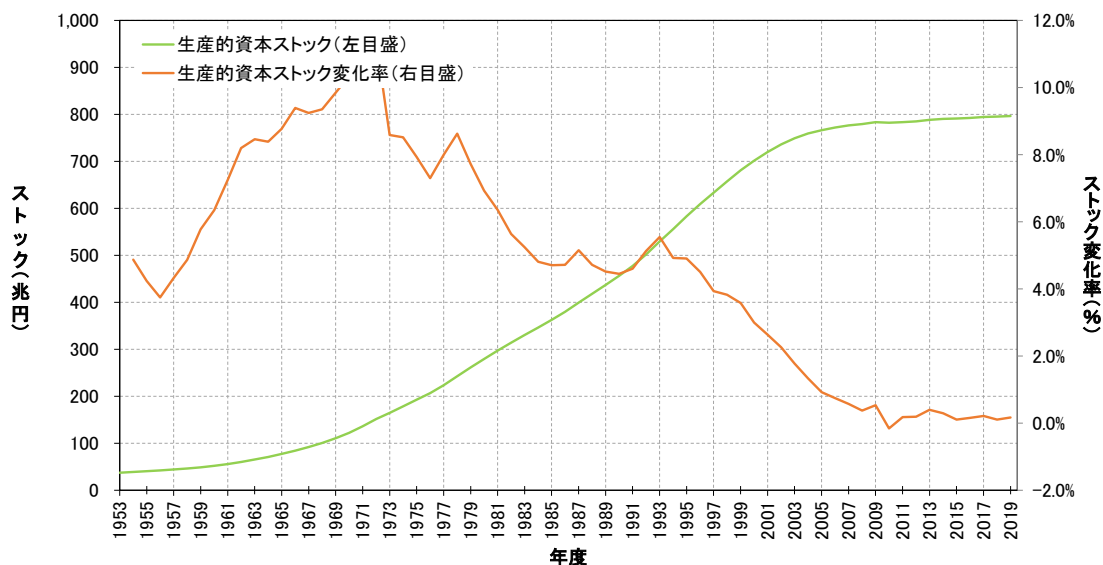


（純資本ストック）



第1章 わが国の社会資本の現状

(生産的資本ストック)

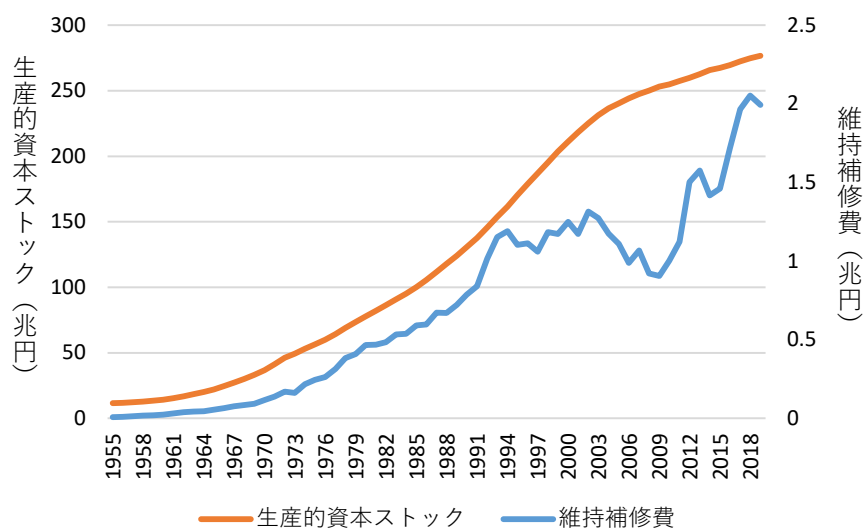


(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

社会資本の能力や価値は、経年に伴って低下するが、維持補修を適切に行うことによって、その低減傾向を緩和できる可能性がある。

社会資本ストックのデータと、維持補修費のデータの双方を経年で把握可能な社会資本の分野のうち、最も規模の大きい道路分野について、社会資本が実際に発揮し得る能力を表す「生産的資本ストック額」と維持補修費の推移を同時に掲載すると、図 1-4 のとおりになる。

図 1-4 道路分野の生産的資本ストック額と維持補修費 (時系列)

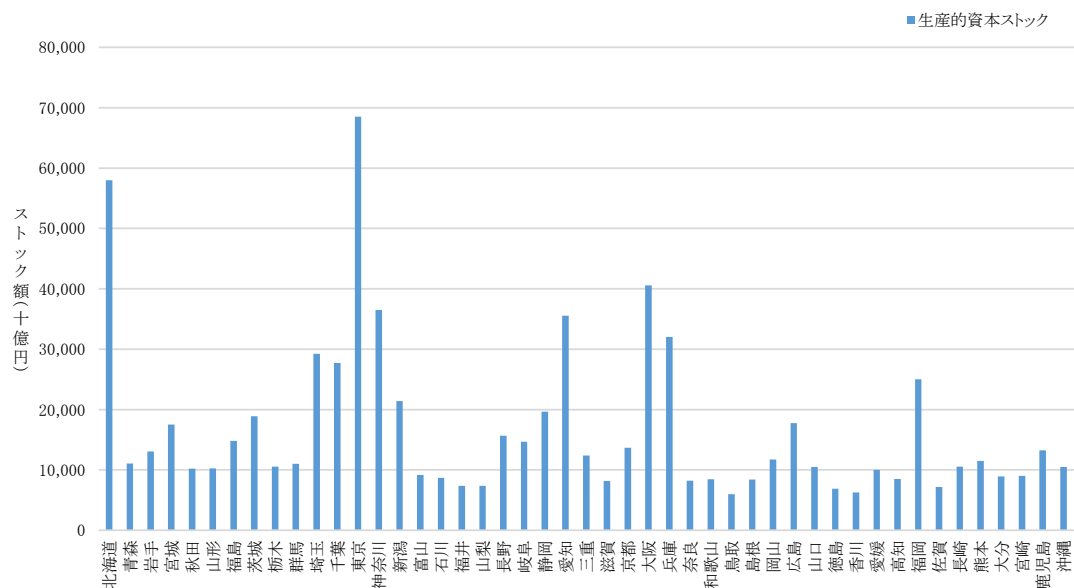


(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

第4節 社会資本ストックデータの現状と活用

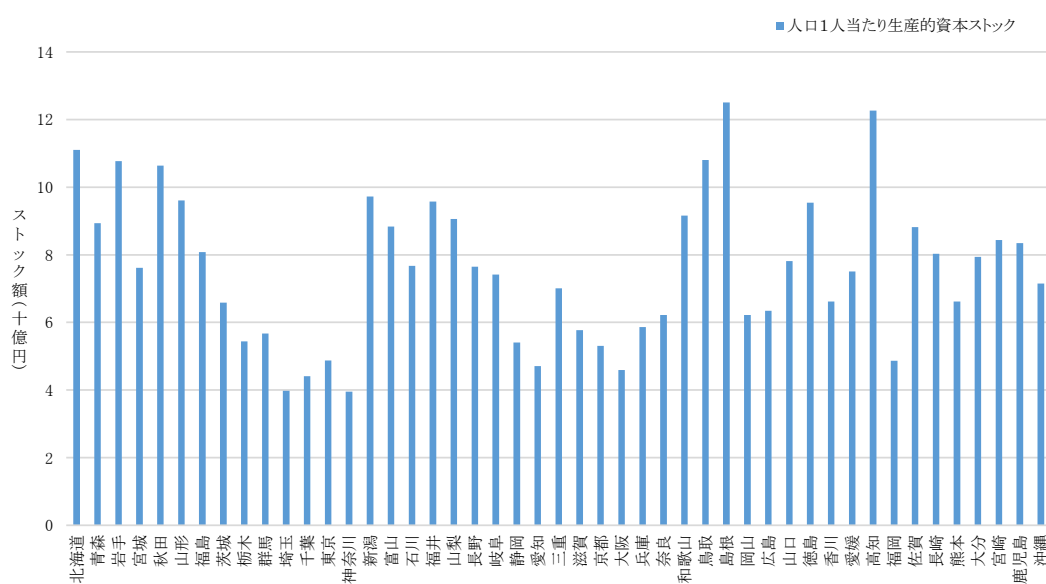
また、生産的資本ストック額を都道府県別に比較すると、大都市部や面積が広大な北海道において大きくなっているが、人口一人当たりの生産的資本ストック額は逆に、大都市部より地方部の方が大きくなっている。一方、面積（平方キロメートル）当たり生産的資本ストック額は、大都市部が地方部よりも大きくなっている。

図 1-5 生産的資本ストック額（地域間）（デフレーター参照年：2015年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

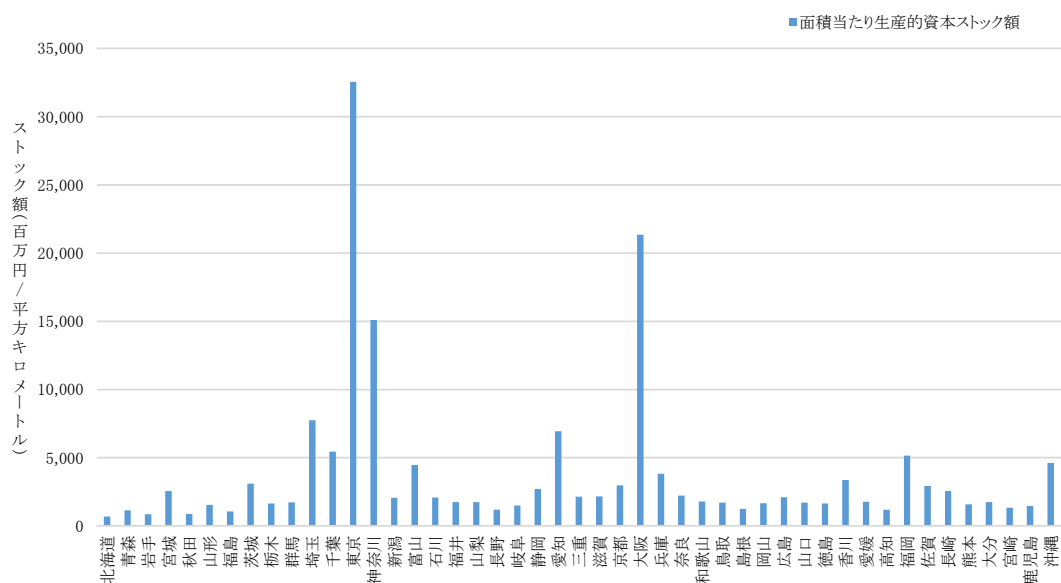
図 1-6 人口 1 人当たり生産的資本ストック額（地域間）（デフレーター参照年：2015年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第1章 わが国の社会資本の現状

図 1-7 面積 (km²) 当たり生産的資本ストック額 (地域間) (デフレーター参照年: 2015 年)

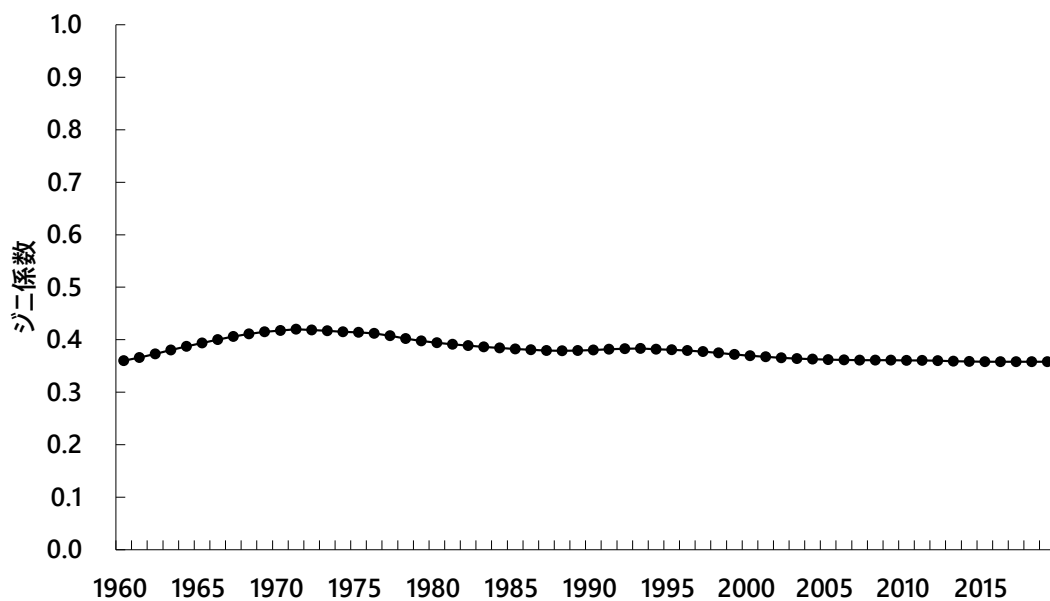


(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

格差を測る指標の一つに「ジニ係数」がある。これは数値の分布について、完全に均等に散らばっている場合と比べてどれだけ偏っているかを、0 から 1 までの数値で表したものである。完全に平等な状態であればジニ係数は 0 となり、1 に近くなるほど不平等度が大きくなる。これと、生産的資本ストックとの関係を分析する。

都道府県別の人口と生産的資本ストック額の関係からジニ係数を算出し、わが国全体の社会資本ストックの地域別偏在度の推移を見てみると、1960 年代には経済成長とともに生産的資本ストックの地域間格差は拡大する傾向にあったが、1970 年代以降、格差は縮小する傾向にある。

図 1-8 生産的資本ストックの地域間格差（ジニ係数）



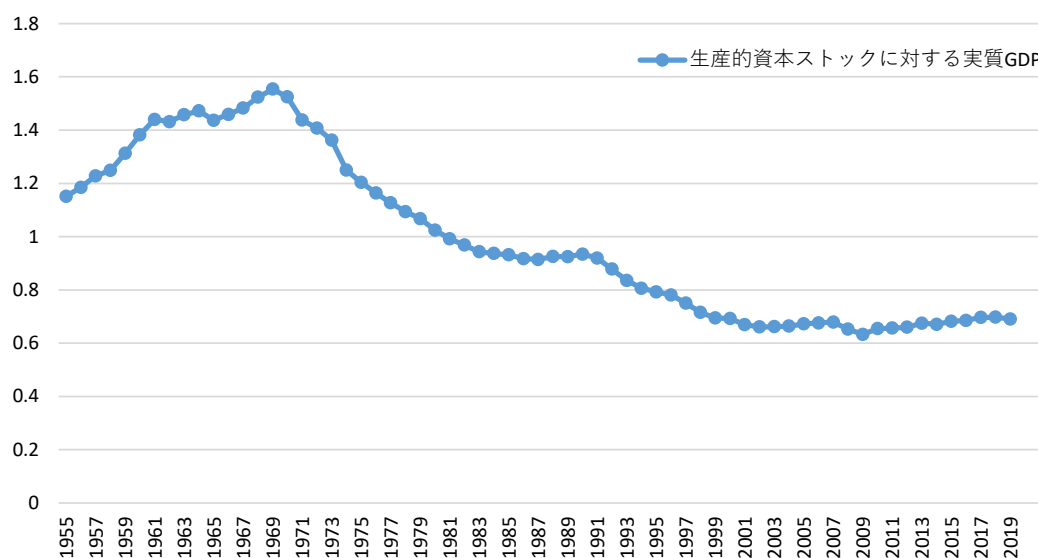
3 社会資本ストックデータの利活用

想定される社会資本ストックデータの利活用の方向性は、以下2つがあげられる。

- ① 社会資本の整備量を把握しその詳細を分析することで、国や地方自治体が社会資本整備の基本的な構想を取りまとめる際に、前提となるこれまでの社会資本の整備状況を把握することが可能と考えられる。
- ② GDPや税収等の経済指標との関係分析を行うことで、通常の政策評価のサイクル(3～5年単位)を超えた過去数十年の社会資本政策における「超長期的」な評価や、諸外国に対するわが国の社会資本整備政策の方針や将来像を説明する際のバックデータとして活用が可能である。

①については、これまでも中央政府の審議会等で本『日本の社会資本』が参考とされてきた。②については、社会資本整備の大きな目的の一つが、個々人や企業等における活動の利便性向上を通じた経済成長であるため、社会資本が経済成長にどれほど貢献しているかについて把握することは重要な論点の一つとなる。経済学や公共政策の観点では、社会資本整備による経済成長(マクロ経済の産出量であるGDPの増加)への貢献度合いを分析する際、「平均生産性」と「限界生産性」の2つの概念を用いることが多い。社会資本の平均生産性(国内総生産(GDP)を生産的資本ストックで除することにより算出)についての試算結果は、図1-9のとおり。

図1-9 生産的資本ストック当たりGDP(時系列)(デフレーター参照年:2015年)



(注) 数値は実質ベース(2015 暦年価格=100)

第4節 社会資本ストックデータの現状と活用

社会資本ストックデータは、社会資本整備の構想や計画を策定する際の基礎的な分析や、国際比較や地域間比較による特徴の把握等に利活用されている現状がある。さらに、社会資本ストックデータそのものに加えて、他のデータとの関連性を分析することでより詳細な示唆を得る利活用方法も見受けられる。例えば、過去には、都道府県が管理する道路ストックを管理者別の超長期の投資データから推計し、2040年度までの必要な更新費を推計することに加え、現在及び将来の財政支出水準との比較検討を行った研究⁸なども存在している。

今後とも、政府機関による基礎データとしての利活用や、研究者による高度かつ長期的な分析が期待されるほか、民間企業が参入を検討する国・地域を比較検討する際の材料とするなど、より実践的な活用も新たに期待される。

⁸ 赤井伸郎、竹本亨『道路インフラの将来更新費と自治体別の財政負担—都道府県管理の道路を対象とした推計—』財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成27年第4号（通巻第124号）2015年10月

第2章 社会資本ストック推計の全体像

第2章 社会資本ストック推計の全体像

第1節 本書で扱うストックについて

本節では、ストック推計の前提となる、推計の対象部門と資産の測定基準を説明している。

1 社会資本ストック推計の対象部門

本推計では、社会資本ストックの推計対象の部門は、以下の条件を踏まえ、表 2-1 のとおり、事業主体が公的な機関である狭義の社会資本¹のうち、18 部門としている。

- これまでに引き続き、連続しているデータが入手可能であること。
- 一定の統計的信頼度を確保することが可能であること。
- 統計を必要とする政策立案に寄与できる可能性があること。

1987 年に民営化した旧国鉄、1985 年に民営化した旧電電公社分は、『日本の社会資本』(2002)までは社会資本として扱っていたが、各社の会計には長らく公的資金の補填はなく、独立採算で動いていることから民間企業社会資本として扱うこととし、推計対象としていない。また、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームである P P P (Public Private Partnership) や、公共サービスの提供を民間主導で行う P F I (Private Finance Initiative) については、社会資本としての側面があるものの、推計手法や投資額データの制約により、推計対象としていない。

推計期間は、投資額データ及びデフレーター作成資料等の制約により全国推計では 1953 年度から 2019 年度まで、都道府県別推計では 1960 年度から 2019 年度までとしている。

表 2-1 社会資本ストック推計の対象 18 部門

番号	部門名	番号	部門名
1	道路	10-1	文教施設(学校施設・学術施設)
2	港湾	10-2	文教施設(社会教育施設・社会体育施設・文化施設)
3	航空	11	治水
4-1	鉄道(鉄道建設・運輸施設整備支援機構等)	12	治山
4-2	鉄道(地下鉄等)	13	海岸
5	公共賃貸住宅	14-1	農林漁業(農業)
6	下水道	14-2	農林漁業(林業)
7	廃棄物処理	14-3	農林漁業(漁業)
8	水道	15	郵便
9	都市公園	16	国有林
		17	工業用水道
		18	庁舎

¹ 社会資本の定義については「第1章 第1節 社会資本の考え方」を参照。

2 資産の測定基準

資産の測定基準は大別して4種類あり²、その概要を以下に示している。

①取得原価

過去の支出額である。原価性を重視しているため、恣意性が排除されデータの信頼性が高い。

②再調達価額

現時点で当該資産を取得するために支出しなければならない価額である。社会資本は市場における実勢価額を把握できないため、再調達価額を算出するための代替法として、デフレーターを用い取得原価の貨幣価値を補正する方法（以下「デフレーター調整方式」という。）、当該資産と同じ構造物を現時点で建設とした場合の価額、当該資産と同じ機能を持つ構造物を現時点で建設とした場合の価額がある。

③正味実現可能価額

当該資産の売価から販売費やその他の事後費用を取り除いた価額である。社会資本には一般的に売価が存在しないことから、推計は困難である。

④将来のキャッシュ・インフロー（C I F：サービスから得られる価額）の現在価値額

資産が将来もたらすサービスから得られる収入の現在価値額である。民間会社及び一部の公的機関が運営管理している社会資本については推計することが可能である。

表 2-2 資産の測定基準の考え方

	過去の価額	現在の価額	将来の価額
支出額	取得原価	再調達価額	—
収入額	—	正味実現可能価額	C I Fの現在価値額

（出所）（社）土木学会編、『アセットマネジメント導入への挑戦』、技報堂出版他より作成

さまざまな種類の施設・構造物を含む社会資本全体を評価する場合、③と④は推計が困難である。時系列で比較可能とするため、『日本の社会資本』では、再調達価額を評価してこれを粗資本ストックとし、これを基準として、生産的資本ストック、純資本ストックの推計を行うこととした。

² 『公会計原則（試案）』（日本公認会計士協会、2003） 他

第2章 社会資本ストック推計の全体像

第2節 本書の位置づけ、これまでの背景

『日本の社会資本 2017』の公表後、一部の分野を対象に、除却プロファイルの見直し、投資額データ及びデフレーターの詳細化など検討を行ってきた。

本節では、『日本の社会資本 2017』の推計方法からの改良点について対比表形式で整理するとともに、今回用いる3つの関数（除却プロファイル、効率性プロファイル、価格プロファイル）の比較グラフを掲載している。

1 推計方法の改良点（新旧対比表）

『日本の社会資本 2017』における推計手法からの変更点は、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 『日本の社会資本 2017』における手法からの変更点

		『日本の社会資本 2017』における手法	本推計で採用した推計手法
対象部門		18 部門	同左
推計手法		P I 法/B Y 法	同左
ストックの種類		粗、生産的、純の3種類の資本ストックを推計。	同左
投資額データ		主に内閣府が各省庁に照会して把握。	道路、下水道、水道、学校、治水の5部門について投資額の内訳を詳細化。
平均耐用年数	年数	部門ごとに、5種類の方法（①ストックによる方式、②減価償却による方式、③フローによる方式、④除却プロファイルの合計による方式、⑤その他の方式）で平均耐用年数を設定。	道路、廃棄物処理、水道、農業の4部門では工事種別の構成比率に基づき除却分布に見直したこと等に伴い、平均耐用年数を見直し。
	除却分布	すべての部門で釣鐘型分布（ワイブル分布）を適用。ワイブル分布の形状係数は部門ごとに設定。	道路、廃棄物処理、水道、農業の4部門では工事種別の構成比率に基づき除却分布に見直したこと等に伴い、形状係数を見直し。
デフレーター		国民経済計算の推計で用いているデフレーターを基に作成。（連鎖方式・パーシェ価格指数）	道路、下水道、水道、学校、治水の5部門について、サブ部門別デフレーターを作成。
効率性プロファイル		能力量は直線又は双曲線で低減すると能力量は双曲線で低減すると想定。	同左
価格プロファイル		効率性プロファイルをもとに、割引現在価値を評価する方法により算定。割引率は、国債利回りを参考に3%と設定。	同左
災害復旧費	除却対象	災害復旧費を、ストックのヴィンテージに応じて配分。どの年代のストックも同じ確率で控除されると仮定し、均等に配分。（ただし、東日本大震災については別の方法で除却。）	同左
	金額	災害復旧費がストックを超過した場合は、超過分を機能アップ分と見なす。	同左
東日本大震災による毀損額		東日本大震災によるストックの毀損額を粗資本ストックベースで推計。	同左
都道府県別ストックの推計方法		全国投資額を『行政投資実績』を用いて都道府県別に按分した上で、B Y 法を用いて都道府県×部門別に推計。	同左

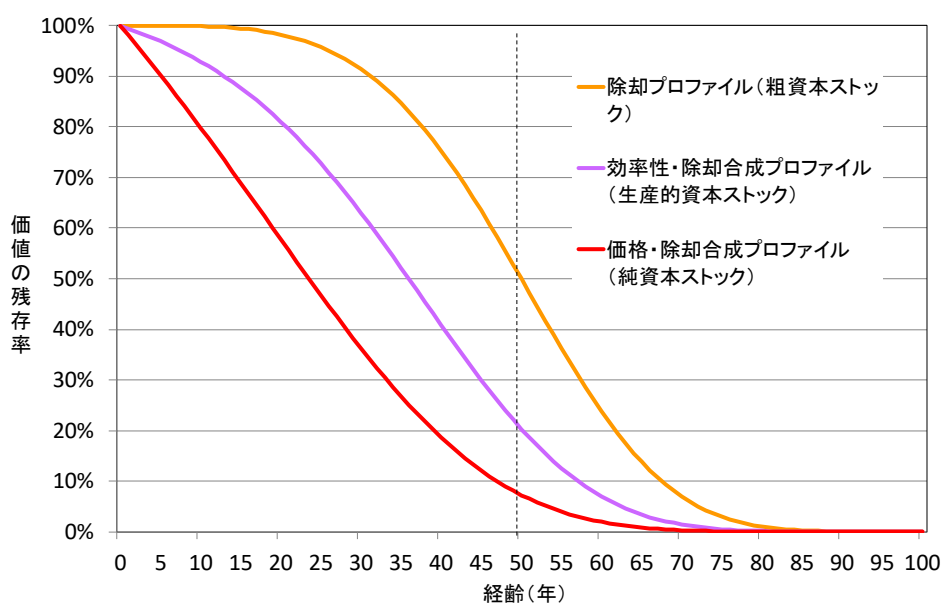
2 今回用いるプロフィールの整理

本推計において、粗資本ストックの推計に用いる除却プロフィール、生産的資本ストックの推計に用いる経齡的効率性プロフィール、純資本ストックの推計に用いる経齡的価格プロフィールは図 2-1 のとおりである。(図 2-1 では、平均耐用年数を 50 年と仮定)

本推計では、当該プロフィールに基づいて、粗資本ストック、生産的資本ストック、純資本ストック及びそれぞれの減耗額を推計している。推計結果は、第 3 章に掲載している。

図 2-1 本推計で用いている各種プロフィール

(平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合)



第2章 社会資本ストック推計の全体像

第3節 ストックの対象領域及び定義

本節では、粗、生産的、純資本ストックの定義及び本推計における扱いについて説明している。

1 ストックの種類及び定義

資本ストックは、理論的なフレームワークでは、粗資本ストック、生産的資本ストックそして純資本ストックの3つに区分される¹。

本推計では、OECDマニュアル（2009）による定義²を参考に、各資本ストックを以下のとおり定義する。

●粗資本ストック (Gross capital stock)

資産の賦存量を表しており、現存する固定資産について、その取得価格（投資額）によって評価した値。

●生産的資本ストック (Productive capital stock)

粗資本ストックから供用年数の経過（経齢）による効率性の低下（※2）を控除した資産の残存能力量。ストックが提供するサービスを生み出す能力の量を表す。

●純資本ストック (Net capital stock)

粗資本ストックから供用年数の経過（経齢）に応じた減価（物理的減耗、陳腐化等による価値の減少 ※1）を控除した残存価値。市場のある民間資本であれば、市場価値に相当する。

※1 減価

本推計では、OECDマニュアル（2009）に基づき、経齢に伴う物理的減耗及び予期される陳腐化による価格の低下、と定義する。予期せぬ陳腐化は含まない。

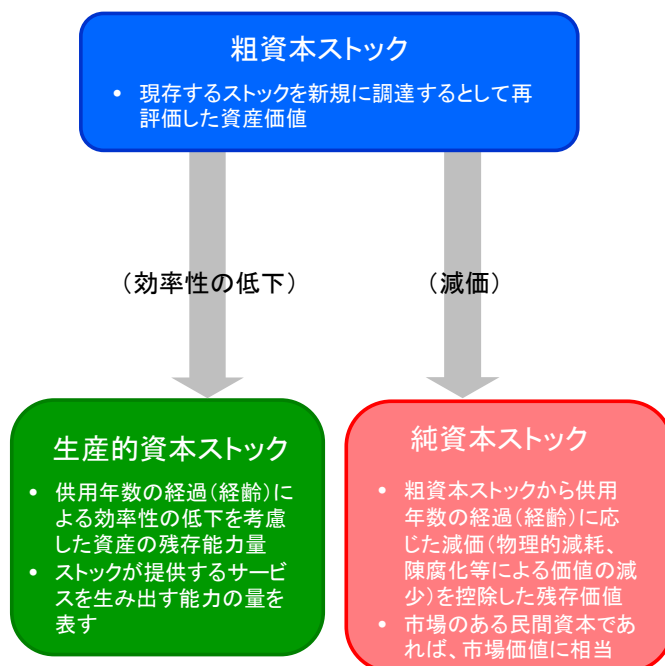
※2 効率性の低下

社会資本はその経齢に伴って、物理的な劣化その他の劣化が発生するものと考えられ、そうした劣化によって当該社会資本が提供し得るサービスを生み出す能力量が低下することを、効率性の低下と表現している。経齢に伴う効率性の低下については、現時点で確立された定義は存在しない。定義及び損失の適切な評価については今後の研究が待たれる。

¹ 野村（2004）、『資本の測定』、慶応義塾大学出版会（株）、pp. 63-70

² OECDは、国民経済計算体系（SNA）に整合する形で、資本のフロー及びストックの情報を統合された体系として整理し、その具体的な測定方法を“Measuring Capital”と呼ばれるマニュアルとして発表している。

図 2-2 資本ストックの関係性



従来、資本ストックは、「粗資本ストック (gross capital stock)」と「純資本ストック (net capital stock)」という 2つの概念に基づいて定義されてきた。粗資本ストックとは、資本ストックを投資額で評価したもので、純資本ストックとは時価で評価したもので、すなわち価値の低下を考慮したものである。

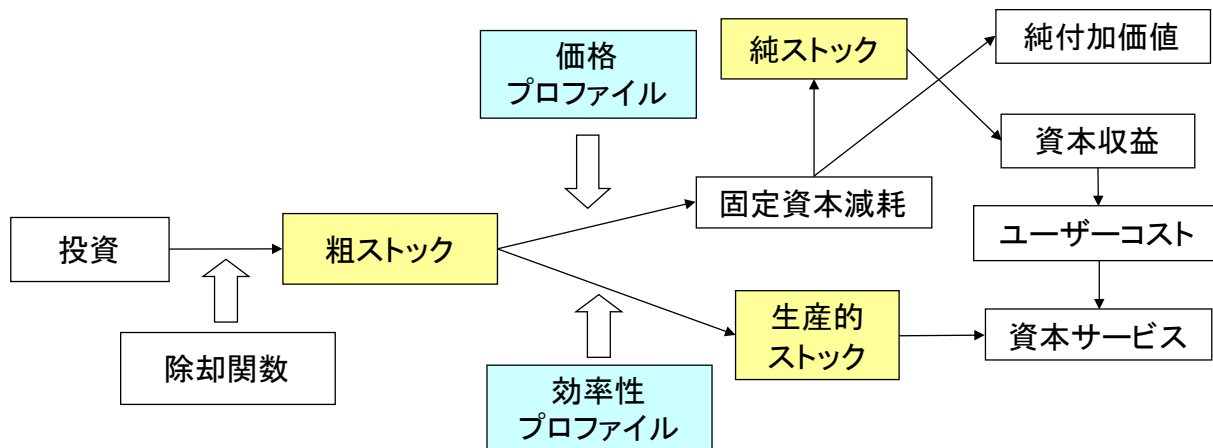
図 2-3 のとおり、近年、資本ストックに関する効率性(提供し得るサービス量)の低下と価値の低下を区別し、効率性の低下を考慮した「生産的資本ストック (productive capital stock)」と呼ばれる新たな概念が提示されている。社会資本ストックの生産性分析には生産的資本ストックを用いることが適切と考えられる。

表 2-4 OECDマニュアル (2009) における資本ストックの定義・説明

粗資本ストック (Chapter 4)	<ul style="list-style-type: none"> 過去の投資から引き継がれ、基準期間の新規資本財の購入者価格で再評価された資産のストック ▶純資本ストックと生産的資本ストックを算出するための中間ステップ。
純資本ストック (Chapter 6)	<ul style="list-style-type: none"> 過去の期間から残存し、償却を調整した資産のストック ▶特定の時点における資産の所有者の富を反映。
生産的資本ストック (Chapter 7)	<ul style="list-style-type: none"> 過去の期間から残存し、効率性の低下を調整した特定タイプのストック 資本サービスの計測への中間ステップ。資産が生み出す生産的サービスのフローは、生産的資本ストックに比例する。

(出所) 『Measuring Capital OECD Manual second edition』 (OECD, 2009)

図2-3 OECDマニュアル（2009）に示される資本ストックに関連する経済概念の整理



※価格プロフィール：経齢に伴う価格の低下パターン
 ※効率性プロフィール：経齢に伴う効率性の低下パターン

（出所）『Measuring Capital OECD Manual second edition』（OECD, 2009）を翻訳。

2 「価値」と「能力」の区別

純資本ストックは「価値」であり、生産的資本ストックは「能力」を評価するものである。

能力は、その期に提供するサービス量に着目する「フロー」的な考え方であり、現時点でどの程度能力を発揮し得るか（サービスを提供し得るか）が問題であって、それが今後どの程度長持ちするかは問われない。

一方、価値は、耐用年数期間内の価値の総和に着目する「ストック」的な考え方であり、現時点を含め、将来にわたってどの程度能力を発揮し得るか（サービスを提供し得るか）が問題となる。自動車を例にとると、レンタカーを借りる際には「能力」に基づいてレンタル料金が決まるが、中古自動車を購入する際には「価値」に基づいて価格が決まることになる。

例えば、耐用年数5年の電球を購入し、2年目まで購入時の明るさを保っていたとすると、新品の電球と2年目の電球で能力は同等である³。しかし、2年目の電球はあと4年しか使えないが、新品の電球はあと5年使えることから、価値は後者の方が高い。つまり、この電球の場合、時間の経過に対して能力は一定だが、価値は低減することになる。

経済統計としては、効率性の低下を考慮した資本ストックデータが整備されていることが望ましい。生産性分析を行う場合、生産関数の投入要素（説明変数）として用いるべきは、フローの概念であるサービス量である。労働力（L）であれば就業者数ではなく総労働時間を、資本（K）であれば資本ストックではなく、そのストックが提供する資本サービス量を用いなければならない。そして、資本サービス量は、生産的資本ストックから求められる⁴。

³ その電球の明るさが変わらなくても、技術革新でさらに明るい電球が開発されれば、能力は相対的に低下する。

⁴ 一般に、生産的資本ストックと資本サービス（Capital Service）は比例関係にあると仮定される。資本サービスは、期中の生産活動に対するストックの寄与分を意味しており、ストックが同じ場合、耐用年数が短いほど、資本サービスは大きくなる。例えば、ストックに対する資本サービス（1年あたり）の割合を、建物は

OECDが2001年に資本ストック計測のためのマニュアル『Measuring Capital』を発表し、生産的資本ストックの概念と推計方法を提示したこともあり、諸外国では3種類の資本ストック概念の違いを踏まえた上で、資本ストック推計の見直し・充実が図られてきている。

各国で採用している推計手法は異なるが、アメリカ労働統計局（BLS）、オーストラリア統計局（ABS）、オランダ統計局（SN）は、生産的資本ストックと純資本ストックを区別して推計している。BLSとABSはOECDマニュアル（2001）が出される前から上記の考え方に基いて推計を実施しており、SNはOECDマニュアル（2009）に基づき推計方法を新たにしたことである⁵⁶。

図2-4 3種類のストック概念



3 本推計における扱い

以上の流れを踏まえ、本推計においては、OECDマニュアル（2009）に則り、粗資本ストックの推計に加え、効率性の低下を評価した生産的資本ストックと、価値の低下を評価した純資本ストックを推計した。

2%、コンピュータは20%と仮定すると、1億円の建物及びコンピュータから生み出される資本サービスはそれぞれ200万円、2,000万円となる。ここで追加投資を行い、コンピュータが3億円分になったとすると、生み出される資本サービスは2,000万円から6,000万円に増加する。建物とコンピュータを合計すると、ストックが2倍（2億円→4億円）になったのに対し、資本サービスは2.8倍（2200万円→6200万円）になっており、両者の成長率に違いが生じている。

⁵ アメリカは1997年に粗資本ストックの推計を中止し、純資本ストックのみ作成・公表している。関数に幾何分布を用いることで、純資本ストックと生産的資本ストックを一致させている。

⁶ アメリカ、カナダ、オーストラリアは、生産的資本ストックから導出される「資本サービス」も公式統計として公表している。

第4節 スtock推計の流れ

本節では、投資額データから、粗資本ストック・生産的資本ストック・純資本ストックを推計する流れを説明しつつ、以降の節がどこに該当するかを示している。

推計の流れは図表に示すとおり。本節以降、第4節から第10節において下図で示すStock推計の流れに沿って、推計手法について説明する。

図2-5 Stock推計の流れ

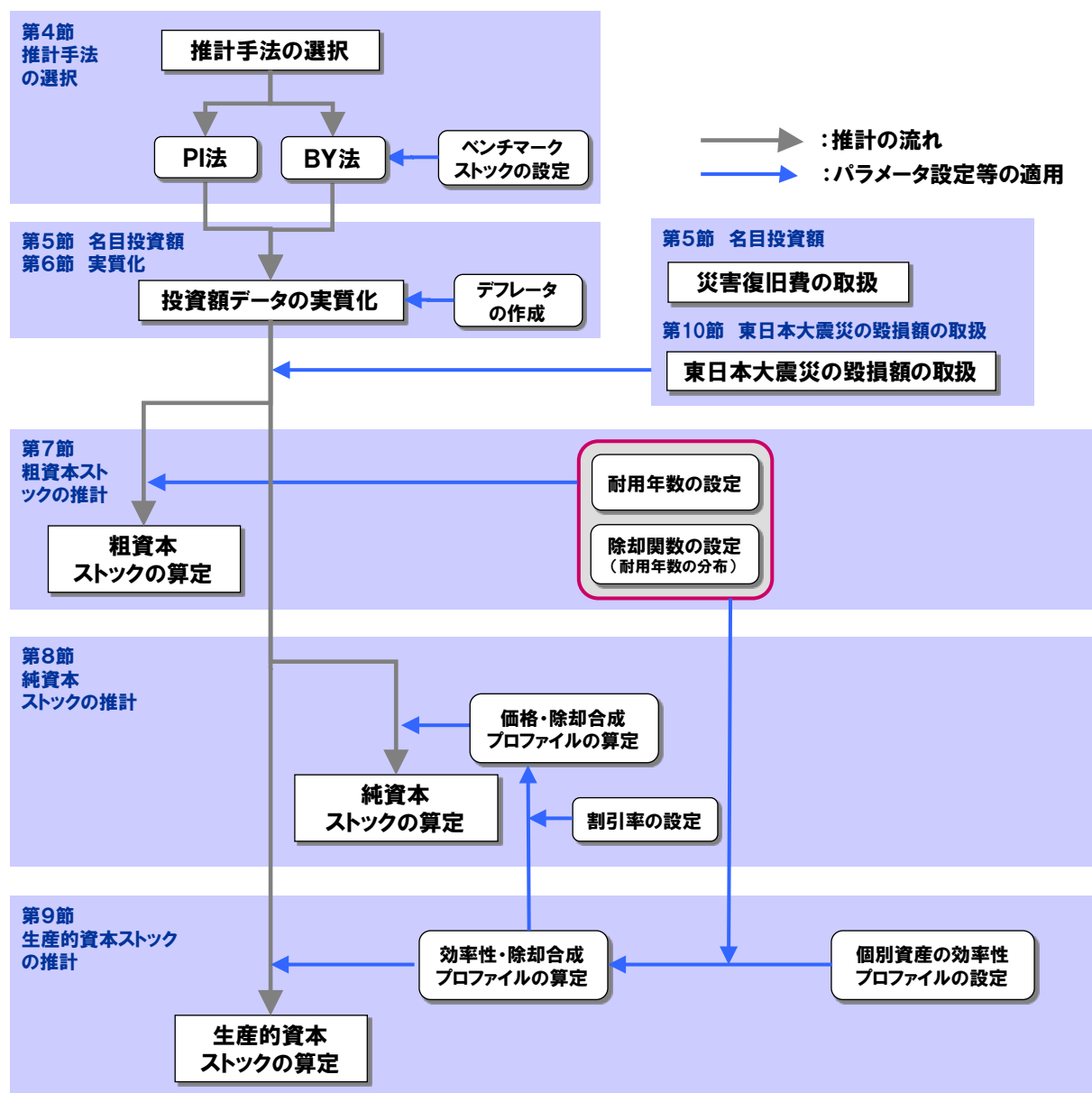
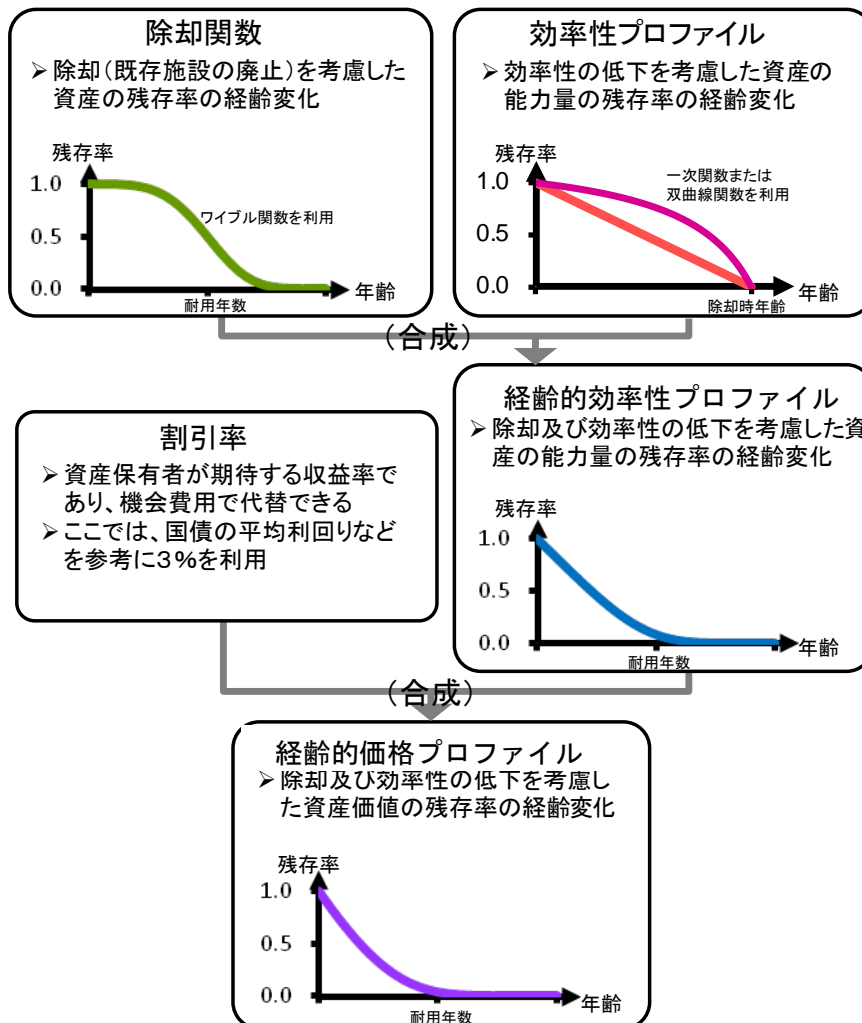


図2-6 各プロファイルの関係性



第5節では、推計手法の選択について説明している。

- 資本ストックの推計手法には、投資額の積み上げに基づく手法（P I法・B Y法）と物理量に基づく手法（P S法）がある。『日本の社会資本』では、全部門で前者を採用している。
- 十分に過去からのデータが存在する部門は原則P I法を採用し、初期年度以前のデータが入手できない部門はB Y法を採用している。B Y法は、初期年度のストックを設定し、それ以後の再調達価額を積み上げて推計する手法であり、本節ではB Y法を採用した部門の初期年度におけるストック（ベンチマークストック）の設定についても説明している。

第6節では、名目投資額の定義と災害復旧費の取扱い、部門ごとの名目投資額の作成方法について説明している。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

第7節では、実質化に用いるデフレーターを作成方法について説明している。

第8節では、粗資本ストックの推計方法について説明している。

- 粗資本ストックは、実質投資額を耐用年数期間、積み上げることにより推計する。
- 本節では、部門ごとの平均耐用年数及び除却分布の設定方法について説明している。

第9節では、生産的資本ストックの推計方法について説明している。

- 生産的資本ストックを推計するためには、まず、個別資産の効率性プロファイルを設定する必要がある。これと除却分布を合成して資産全体の効率性プロファイル（経齡的効率性プロファイル(Age-Efficiency Profile:ストック年齢に応じた能力量の減耗を示す曲線))を求め、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、生産的資本ストックを推計する。
- 本節では、個別資産の効率性プロファイルの設定方法、当該プロファイルと除却分布の合成方法についてもあわせて説明している。

第10節では、純資本ストックの推計方法について説明している。

- 純資本ストックの推計は、経齡的効率性プロファイル（第9節）に割引現在価値化の手順を適用し、経齡的価格プロファイル（Age-Price Profile:ストック年齢に応じた価値の低下を示す曲線）を導出する方法で行う。経齡的価格プロファイルによる方法では、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、純資本ストックを推計する。
- 本節では、効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する際に用いる割引率の設定についてもあわせて説明している。

第11節では、東日本大震災の毀損額の取扱いについて説明している。

第5節 推計手法の選択

本節では、以下について説明している。

- ストック推計手法（P I法/B Y法とP S法）の違いを説明した上で、全部門でP I法/B Y法を適用する旨を説明している。
- さらに、B Y法を用いる部門において、初期年度ストックとして用いるデータの詳細を説明している。

1 基本的な考え方

資本ストックの推計方法は、投資額の積み上げに基づく手法と、物理量に基づく手法の2つに大別される。

（1）投資額の積み上げに基づく手法

P I法（Perpetual Inventory Method、恒久棚卸法）

再調達価額を毎年度積み上げるとともに、耐用年数を経る等その機能を果たさなくなった資産については除却・償却することにより、資本ストックを推計する方法である。本手法には以下の3つの条件が満たされていることが必要である。

- ①一貫した過去の投資系列が、耐用年数以上間断なく得られること。
- ②現実の資産の耐用年数に近い値で、耐用年数が推定できること。
- ③名目投資額を実質化するための物価倍率が長期にわたり得られること。

ある一時点で固定資産量が調査されていない国のほとんどは、P I法により資本ストックを推計している。P I法による資本ストック推計は、次の式で表される。P I法による資本ストックは投資額（ I ：新設改良費等）の累積で計算することが出来、あるいは一期前の資本ストック（ K_{t-1} ）に当期の投資額（ I_t ）を加算し、除却額及び減価額（ R_t ）を減算することで計算出来る。

$$K_t = K_{t-1} + I_t - R_t = \sum_{i=1}^t I_i - \sum_{i=1}^t R_i$$

K : 資本ストック

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値

t : 当該年度

なお、除却額等を包括した額は次の式で算出される。

$$R_t = \lim_{a \rightarrow \infty} \sum_{i=1}^a I_{t-i} \times (f(i-1) - f(i))$$

K : 資本ストック

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値

t : 当該年度

a : 供用年数 ※本書では投資額が把握できる年数までを上限として計算

$f(a)$: プロファイル（粗であれば除却プロファイル、生産的であれば経齡的効率性プロファイル、純であれば経齡的価格プロファイル）

BY法 (Benchmark Year Method、基準年次法)

何らかの方法で初期年度 (Benchmark Year) の資本ストックを確定し、それ以降の投資額と除却額及び減価額を加減していくことにより、資本ストックを推計する方法である。ただし、初期年度以前に整備された資本の除却額等に関する正確なデータを得ることが困難であるという短所を有する。

BY法による資本ストック推計は次の式で表される。なお、除却額等を包括した値は上述と同様の式で算出される。

$$K_t = K_{t-1} + I_t - R_t = K_b + \sum_{i=b+1}^t I_i - \sum_{i=b+1}^t R_i$$

K : 資本ストック

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値

t : 当該年度

b : 初期年度

なお、BY法は初期年度ストックを用いているが、それ以降の投資額と除却額及び減価額を加減していくことで推計していることから、PI法の考え方に含まれるといえる。両者の区別は、PI法は初期年度ストックがゼロの状態から積み上げて計算しているのに対し、BY法は初期年度点のストックが正の状態から積み上げているといえる。

(2) 物理量に基づく手法

PS法 (Physical Stock Value Method、物量的ストック法)

時系列的な物量データに平均単価を乗じることにより、資本ストックを推計する方法である。資産の物量を金額表示に変換しているため、ストック推計額と資産のもたらす効用との関係が明確であるという長所を有する。住宅等比較的物量ベースの統計資料が整っている資産については

第2章 社会資本ストック推計の全体像

有力な方法である。ただし、種類別、構造別等資産を細分化した推計ができない場合、資産の質的变化や性能変化を考慮できないという短所を有する。

$$K_t = \sum_j (Q_{jt} \times P_{jt^*})$$

- K_t : t 年度のストック
 Q_{jt} : j 財の t 年度における物理的存在量
 P_{jt^*} : j 財の t^* 年度（基準価格年）における単価
 t : 当該年度
 j : 財の種類

2 今回用いる手法

(1) 推計手法

P I法では粗資本ストック、純資本ストック、生産的資本ストックを統一した手法で推計することが出来る。一方、国富調査で把握できるのはストックの取得時価格であり、これを再取得価額に直すことで「粗資本ストック」は把握できるが、生産的資本ストック、純資本ストックを把握することはできない。また、P I法はSNA¹における資本ストック推計手法として位置付けられており、P I法を用いることが望ましいと考えられる。

そこで、①OECDマニュアル(2009)をはじめとして世界的にはP I法が主流であること、②P I法とP S法では推計結果に大きな乖離が生じる可能性があり、部門間比較を可能とするためには部門間で推計手法の統一を図ることが望ましいことから、全部門でP I法もしくはB Y法を用いることとした。社会資本ストックの推計に当たって、長期にわたる名目投資額が収集可能な部門については基本的にP I法を適用し、収集が困難な部門等についてはB Y法を適用している。

なお、治水、治山、漁業の3部門については、長期にわたる名目投資額が収集可能であり、『日本の社会資本2012』でもP I法による推計が行われていた。しかし、経済企画庁総合計画局(1968)による初期年度ストックに比べてかなり過大推計となり、太平洋戦争の戦災被害や投資額、デフレターの長期遡及方法等についてさらなる検討を要することが明らかとなったため、『日本の社会資本2017』以降においてはB Y法により推計した。

表 2-5 各部門の推計手法

推計手法	部門
P I法	道路、港湾、鉄道、農林漁業（農業、林業）
B Y法	航空、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業（漁業）、郵便、国有林、工業用水道、庁舎

¹ System of National Accounts（邦訳：国民経済計算体系）。国連が勧告する一国の経済状況を記録するための国際的な基準のこと。

(2) 初期年度（ベンチマークイヤー）の設定

1) 初期年度の設定

推計手法としてBY法を選択した部門については、初期年度における粗資本ストック（以下「初期年度ストック」という。）を求める必要がある。本推計では、基本的に経済企画庁総合計画局（1968）の値を2015 暦年価格へ変換することにより初期年度ストックを求めている。部門ごとの初期年度は、表 2-6 のとおりである。なお、下水道部門及び廃棄物処理部門については、表 2-7 のとおり、経済企画庁総合計画局（1968）の資料中の値からそれぞれ推計し、2015 暦年価格に変換している。

また、初期年度のストックと整合する形で過去に遡ったフロー（投資額）を作り、それをPI法で積み上げ計算することにより、初期年度の純資本や生産的資本ストックを計算している。そして、BY時点から過去に遡った投資額は、「BY当年を含み、耐用年数期間分、実質で一定額の投資を行った結果、BY時点の粗資本ストックが達成された」と仮定して計算を行っている。

2) 初期年度以前の投資額の算定

初期年度以前の除却額を求める際には、初期年度以前の投資額が必要となる。本推計では、部門ごとに以下のとおり推計している。

①初期年度が1953年度の部門

1953年度の粗資本ストックから1953年度の投資額を減じ、これを耐用年数より1年短い期間に等価按分することにより、1952年度以前の投資額を推計している。なお、1952年度以前の災害復旧費はゼロとしている。

②初期年度が1963年度の部門

1953～63年度の粗資本ストックは、経済企画庁総合計画局（1968）の値を、2015年価格に変換している。1953年度以前の投資額は、1953年度の粗資本ストックを耐用年数期間に等価按分することにより推計している。なお、1953年度以前の災害復旧費はゼロとしている。1954～63年度の投資額は、粗資本ストックから逆算して求めている。

表 2-6 部門ごとの初期年度

初期年度	部 門
1953 年度	航空、公共賃貸住宅、廃棄物処理、水道、文教施設（学校等）、治水、治山、海岸、漁業、郵便、国有林、庁舎
1963 年度	下水道、都市公園、文教施設（社会教育施設等）、工業用水道

第2章 社会資本ストック推計の全体像

表 2-7 1953～63 年度のストック（2015 暦年価格）

（単位：百万円）

年度	地域部会における下水道等 （下水道＋廃棄物処理）	下水道分	廃棄物処理分
1953（昭和 28）	1,627,850	1,614,900	12,949
1954（昭和 29）	1,738,018	1,725,154	12,864
1955（昭和 30）	1,884,511	1,869,960	14,551
1956（昭和 31）	1,990,142	1,971,595	18,548
1957（昭和 32）	2,053,959	2,025,630	28,329
1958（昭和 33）	2,135,010	2,088,299	46,711
1959（昭和 34）	2,275,707	2,213,979	61,728
1960（昭和 35）	2,470,710	2,386,997	83,712
1961（昭和 36）	2,688,081	2,586,456	101,626
1962（昭和 37）	2,903,879	2,793,675	110,203
1963（昭和 38）	3,184,748	3,029,177	155,571

（出所）経済企画庁総合計画局資料（1968）より作成

第6節 名目投資額

本節では、投資額データの各費目の定義、各部門の名目投資額の作成方法について説明している。

1 名目投資額の定義

本推計では、国民経済計算における公的固定資本形成（I g）の考え方に準じたデータを名目投資額としている。公的に加え民間も含めた固定資本形成の特徴は、以下のとおりである。

- ・建築物、機械設備等の新規購入であること。
- ・土地購入に係わる費用を含まないこと。
- ・建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は建設発注者の固定資本形成に含むこと。
- ・固定資産の改造や、新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出（資本的修理）を含み、単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出（経常的修理や維持）は含まないこと。

社会資本ストックを推計するに当たっては、信頼度の高い名目投資額のデータが必要であり、本推計では、内閣府の調査に基づくデータを用いている。

投資額は①新設改良費、②維持補修費、③災害復旧費、④用地費・補償費の4つの費目に分類される。本節では、この4費目について、公的固定資本形成（I g）との関係を整理し、本推計のストック推計に用いる名目投資額の考え方を以下のとおりとした。

①新設改良費

新設改良費は、改築費、改良費及び更新費等を合わせた費用である。

この費用は、「建築物、機械設備等の新規購入である」及び「耐用年数や生産性を大幅に増大させるような支出（資本的修理）を含む」という公的固定資本形成（I g）の考え方に一致していることから、ストック推計の対象としている。

②維持補修費

維持補修費は、施設の設計時に期待された性能や機能を耐用年数の期間にわたって、維持するための費用である。

維持補修費には、機能を維持させるための日常的維持費と、補修による実質的改良更新費の2つの要素が含まれているが、これらの分離は実務的に困難である。このため、本推計では、日常的維持補修と実質的改良更新費は分離不可能であるものの、原則として、地方単独事業によるものは日常的維持費であるとしてストック推計の対象とせず、それ以外のものについては実質的改良更新費であるとしてストック推計の対象としている。

③災害復旧費

災害復旧事業は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年、法律第97号）によると、「災害に因つて必要を生じた事業で、災害にかかった施設を原形に復旧する（原形に復旧することが不可能な場合において当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。

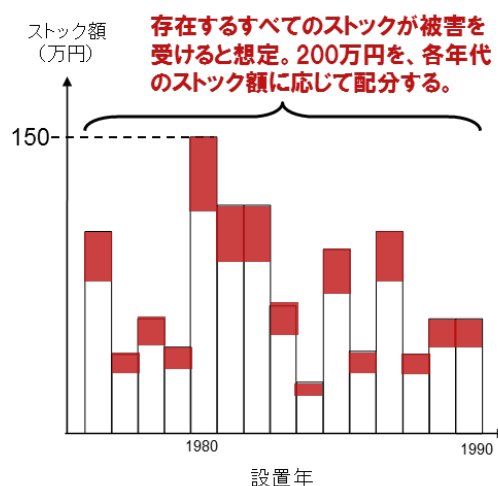
（略）ことを目的とする」（第2条第2項）事業とされている。同法第3条において、河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道及び公園については、災害復旧の事業費の一部を国庫負担することができるとされている。

本推計では、災害復旧費について須く被災した資産を原形に復旧するための費用とし、復旧工事実施の直前の状態に比べて固定資産が増加することから、ストック推計の対象としている。

災害が発生した際には、世の中に存在するすべてのストックが被害を受ける可能性があるという考えの下、災害によりすべての年代のストックが被災し、その際、どの年代のストックも同じ程度被害を受ける（＝同じ確率で控除される）と仮定して、災害復旧費に応じて発災時点で存在する全てのストックを控除している。なお、災害復旧費は当該年度の投資額として計上しており粗資本ストックの増減はない。¹²ただし、東日本大震災関連の災害復旧費については、毀損ストック額と災害復旧費が同等として計上されない可能性がある等の特徴により、従来の算定方法ではストック毀損額が実態と乖離した推計結果となる懸念がある。そこで、東日本大震災による毀損額を別途推計し、東日本大震災発災時点で存在したすべてのストックから控除することとし、過去のストックから災害復旧費に応じた控除を行っていない。詳細は第11節 東日本大震災の毀損額の取扱い（P.111）で解説する。

図2-7 『日本の社会資本』における災害復旧費の考え方

耐用年数20年のストックで、1990年に200万円の災害復旧費が発生した場合・・・



¹ 過去のストックが少なく控除ができなかった分は機能アップ（新設）と見なすこととしている。

² 災害復旧費に応じた生産的資本ストック及び純資本ストックからの控除率は、粗資本ストックに対する災害復旧費の割合と同一との仮定のもとで算出している。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

④用地費・補償費

用地費・補償費は、用地の取得の際に発生する費用である。土地購入に係る費用を含まないという公的固定資本形成（I_g）の考え方に準じて、ストック推計の対象としていない。

2 部門ごとの名目投資額の作成方法

部門ごとの名目投資額の調査対象は表 2-8 のとおりである。

表 2-8 部門ごとの名目投資額の調査対象

部 門		名 目 投 資 額 調 査 対 象	
		所管省庁	統計の内容
1	道 路	国土交通省	国及び地方公共団体の行う道路・街路事業、高速道路等の有料道路事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。なお、1952年度以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会、1964）による。
2	港 湾	国土交通省	国及び地方公共団体の行う港湾事業を対象としている。投資実績額は『事業担当部局資料』等による。なお、1952年以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会、1964）による。
3	航 空	国土交通省	特別会計空港整備勘定の設備投資額、地方自治体の普通建設事業費における土木費のうち空港分を対象とし、（別法人により運営される）旅客ターミナル等は対象としていない。また、国民経済計算では民間扱いである中部国際空港を含む各空港会社の財務書類の設備投資額を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
4-1	鉄 道 （鉄道建設・ 運輸施設整備支援機 構等）	国土交通省	旧日本鉄道建設公団の民鉄線関係部分を除く建設費と管理費と旧本州四国連絡橋公団の鉄道関係分の建設費、調査費、一般管理費を対象としている。投資実績額は、日本鉄道建設公団要覧、本州四国連絡橋公団要覧等により取りまとめている。また、1987年度から新幹線保有機構（1991年から鉄道整備基金）、国鉄清算事業団の建設費等を対象に加えている。2003年の鉄道建設・運輸施設整備支援機構発足以降は、整備新幹線鉄道整備事業、都市鉄道利便増進事業、貸付鉄道施設改修事業等の投資実績額を調査している。
4-2	鉄 道 （地下鉄等）	国土交通省	地下鉄、新交通、モノレール、ニュータウン線等の新設費、輸送施設の増強、改良費を対象としている。投資実績額は地方公営企業年鑑等や、地下高速鉄道整備事業、空港アクセス鉄道等整備事業、幹線鉄道等活性化事業（旅客線化工事）の投資実績調査により取りまとめている。
5	公共賃貸住宅	国土交通省	公共賃貸住宅部門の新設改良費は、国民経済計算における『公的住宅総固定資本形成』のデータから、別途調査した災害復旧費を除いている。
6	下水道	国土交通省	国及び地方公共団体の行う下水道事業及び下水道終末処理施設事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。
7	廃棄物処理	環境省	地方自治体の普通建設事業費における衛生費うち清掃費、中間貯蔵・環境安全事業（株）の設備投資額等を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
8	水道	厚生労働省	水道事業を対象として投資実績額を調査している。
9	都市公園	国土交通省	都市公園、緑地保全事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』（国土交通省総合政策局）等による。

第6節 名目投資額

部 門		名 目 投 資 額 調 査 対 象	
		所管省庁	統計の内容
10-1	文教施設 (学校施設・学術施設)	文部科学省	地方自治体の普通建設事業費における教育費の学校分、国公立大学（除く附属病院）の施設整備費等を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
10-2	文教施設 (社会教育施設・社会体育施設・文化施設)	文部科学省	社会教育施設、社会体育施設、文化施設を対象として投資実績額を調査している。
11	治 水	国土交通省	国及び地方公共団体の行う河川、砂防事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。
12	治 山	林野庁	治山事業を対象とし投資実績額を調査している。なお、1974年度以前の新設改良費には用地費・補償費が含まれている可能性があるが、その比率は小さいので無視する。
13	海 岸	国土交通省	国及び地方公共団体が行う海岸事業を対象としている。投資実績額は『海岸統計』（国土交通省）による。
14-1	農林漁業 (農 業)	農林水産省	国、地方公共団体、土地改良区及びその他の団体の行う農業基盤整備事業並びに国立研究開発法人森林研究・整備機構の行う事業を対象としている。投資実績額は公共投資実績（内閣府）等による。なお、1952年以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会、1964）による。
14-2	農林漁業 (林 業)	林野庁	生産基盤整備（林道、造林、生活環境整備等）と共同利用施設整備のうち、国有林野を除くものを対象として取りまとめている。なお、1979年度以前については資金源泉主義、1980年度以降については最終支出主体主義による額である。1974年以前の新設改良費には維持補修費及び用地費・補償費が、1975～81年度までの新設改良費には維持補修費が、それぞれ含まれている可能性があるが、これらの比率は少ないので無視する。
14-3	農林漁業 (漁 業)	水産庁	国及び地方公共団体が行う水産基盤整備事業を対象としている。投資実績額は、国土交通省資料、水産庁資料、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
15	郵 便	総務省	郵便事業（日本郵政、日本郵便）を対象としている。投資実績額は、各企業の財務書類による。
16	国有林	林野庁	国有林の生産基盤整備事業（林道、造林、官行造林）等を対象とし投資実績額を取りまとめている。なお、1980年度以前の新設改良費には、維持補修費が含まれている可能性があるが、これを分離することができないため、そのままの数値を用いている。
17	工業用水道	経済産業省	工業用水道事業を対象として投資実績額を調査している。
18	庁舎	各省庁	国及び地方公共団体の公務用建築物（非住宅用途に限る）を対象としている。投資実績額は『建築着工統計』等による。『建築着工統計』は着工ベースであるため、『建設総合統計』を利用して出来高ベースに変換している。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

名目投資額は、『建設総合統計』の公共表における工事種類別月別工事費に基づき、年度から暦年への変換若しくは暦年から年度への変換をすることにより年度ごと、暦年ごとの名目投資額を作成している。新設改良費は、下表のとおり部門によって該当または類似性の高い工事種類、維持補修費は「土木－維持補修」、災害復旧費は「土木－災害復旧」の工事費に基づいて変換を行った。

表 2-9 新設改良費の暦年・年度変換の参考とした工事種類

部 門		建設総合統計の工事種類との対応
1	道 路	土木－道路
2	港 湾	土木－港湾・空港
3	航 空	土木－港湾・空港
4	鉄 道	土木－鉄道・軌道
5	公共賃貸住宅	建築－居住用
6	下水道	土木－下水道（1993年度以前は「下水道・公園」）
7	廃棄物処理	土木－廃棄物処理（1992年度以前は関連の高い「土木－下水道」を利用）
8	水道	土木－上・工業用水道
9	都市公園	土木－公園（1993年度以前は「下水道・公園」）
10	文教施設	建築－その他
11	治 水	土木－治山・治水
12	治 山	土木－治山・治水
13	海 岸	土木－治山・治水
14	農林漁業	土木－農林水産
15	郵 便	土木－電信・電話・郵便（2006年度以降は「土木－その他」を利用）
16	国有林	土木－農林水産
17	工業用水道	土木－上・工業用水道
18	庁舎	建築－その他

第7節 投資額の実質化

本節では、デフレーター算定方法及び算定結果について説明している。

1 デフレーター算定方法

デフレーター算定は、ラスパイレ式、パーシェ式及びフィッシャー式などの利用が一般的である。また、参照年のとり方により、固定参照年方式と連鎖方式に分けることができる。

ラスパイレ式は、物価指数や生産指数等の多くの統計資料で用いられている算式であるが、参照年の数量によるウェイトを用いるため、対象部門の構造的な変化が生じている場合には、それを反映させることができない。

一方、パーシェ式はウェイトを算定の対象とする年次毎に変化させる方法であり、投入構造の変化を反映させることができる。

$$\text{ラスパイレ式の指数} = \frac{\sum_i p_t q_0}{\sum_i p_0 q_0} \qquad \text{パーシェ式の指数} = \frac{\sum_i p_t q_t}{\sum_i p_0 q_t}$$

p : 価格

q : 数量

t : 比較年

0 : 参照年

i : 対象分野

2 今回用いるデフレーター算定方法

本推計では、取得原価より価格変動の影響を取り除き特定の参照年で実質化するデフレーター調整方式により、資本ストックを再調達価額で評価している。

デフレーターとして内閣府経済社会総合研究所が日本の国民経済計算（J S N A）の推計に用いているデフレーター（2015年暦年基準）¹を『日本の社会資本』の部門にあわせて調整した² I O J³デフレーターを用いることとした。I O Jデフレーターは国民経済計算と同じく連鎖方式パーシェ価格指数となっている。なお、年度のデフレーターは、 t 年度デフレーター = $(t$ 年のデフレーター $\times 3 + t + 1$ 年のデフレーター $\times 1) \div 4$ として算出した値を用いた。

部門別デフレーター算定結果はデータ集に掲載する。

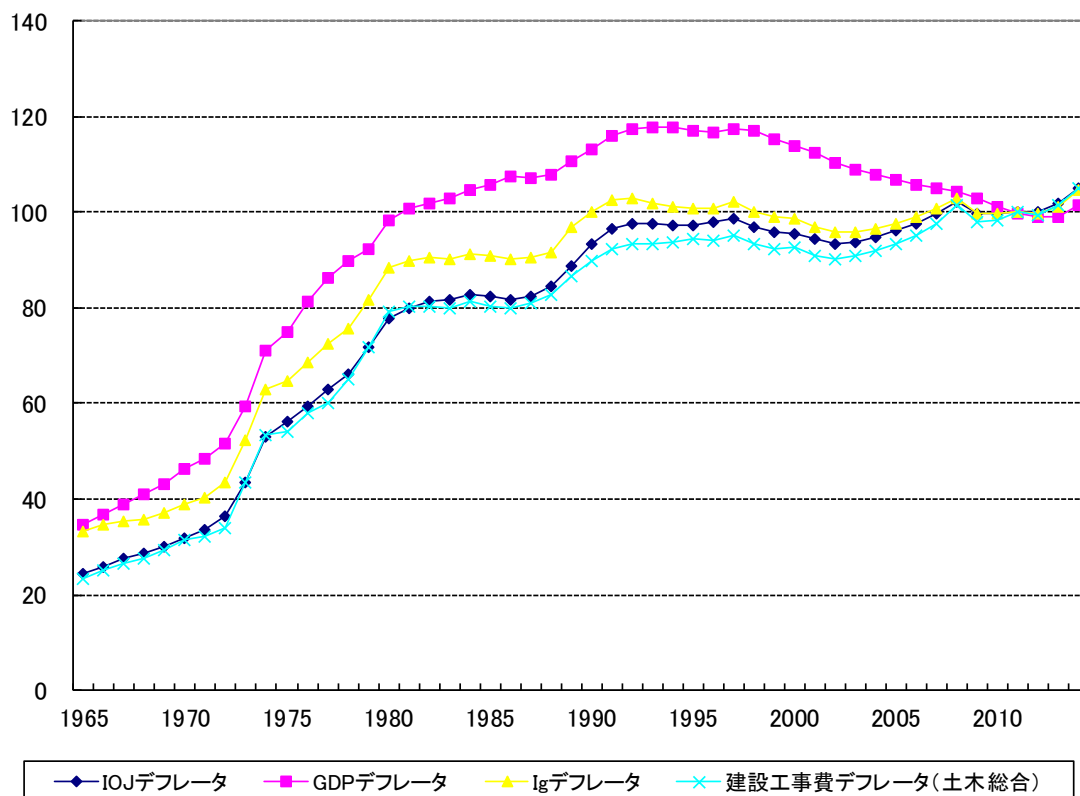
¹ 国民経済計算におけるデフレーター算定方法については、国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2015年（平成27年）基準版

（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/kaisetsu.html>），2023年2月22日アクセスを参照。

² 『日本の社会資本』の部門に合わせてJ S N Aのデフレーターを取得し、名目投資額データの比率で加重平均をしてI O Jデフレーターを算出。

³ Infrastructure of Japanの略称。

図 2-8 各デフレーター推移 (2015 暦年基準)



(注1) IOJデフレーターは、名目投資額の18部門計を実質投資額の連鎖統合値で除して、インプリシットに算出している。

(注2) GDPデフレーター及びIgデフレーターは過去の系列は旧基準の系列をリンク係数で接続して算出している。

第8節 粗資本ストックの推計手法

本節では、平均耐用年数及び除却分布の設定方法について説明している。要点は以下の通り。

- 粗資本ストックとは、耐用年数期間中は能力量・価値の低減を考慮せず、除却を考慮したストックであり、算定に当たっては平均耐用年数と除却分布を設定した。
- 除却関数として釣鐘型関数を用いた。

粗資本ストックは、実質投資額を耐用年数期間、積み上げることにより推計する。本節では、粗資本ストックの推計に用いる平均耐用年数及び除却分布（耐用年数の分布）の設定方法について説明する。

1 平均耐用年数の設定

(1) 基本的な考え方

1) 耐用年数とは

建設省大臣官房政策課政策分析調査室（1984）¹によると、社会資本の耐用年数に影響を及ぼすものとして、物理性、機能性、経済性、社会性及び災害の5種類の概念が存在する。これらに対応する耐用年数として、物理的耐用年数、機能的耐用年数、経済的耐用年数、社会的耐用年数及び災害上の耐用年数が存在する。

物理的耐用年数は、施設が使用されることによって減耗し、通常の維持補修では使用不可能になるまでの年数である。

機能的耐用年数は、物理的耐用年数が経過する以前に、施設に対する需要量が当初予定された限界を超える、あるいは需要の質的水準が施設の質的水準を超える等により機能不足を生じるために更新せざるを得なくなるまでの年数である。

経済的耐用年数は、既存の施設の維持管理費が、施設を更新する費用及び更新後の新施設の維持管理費を上回るため、更新する方が経済的になるまでの年数である。

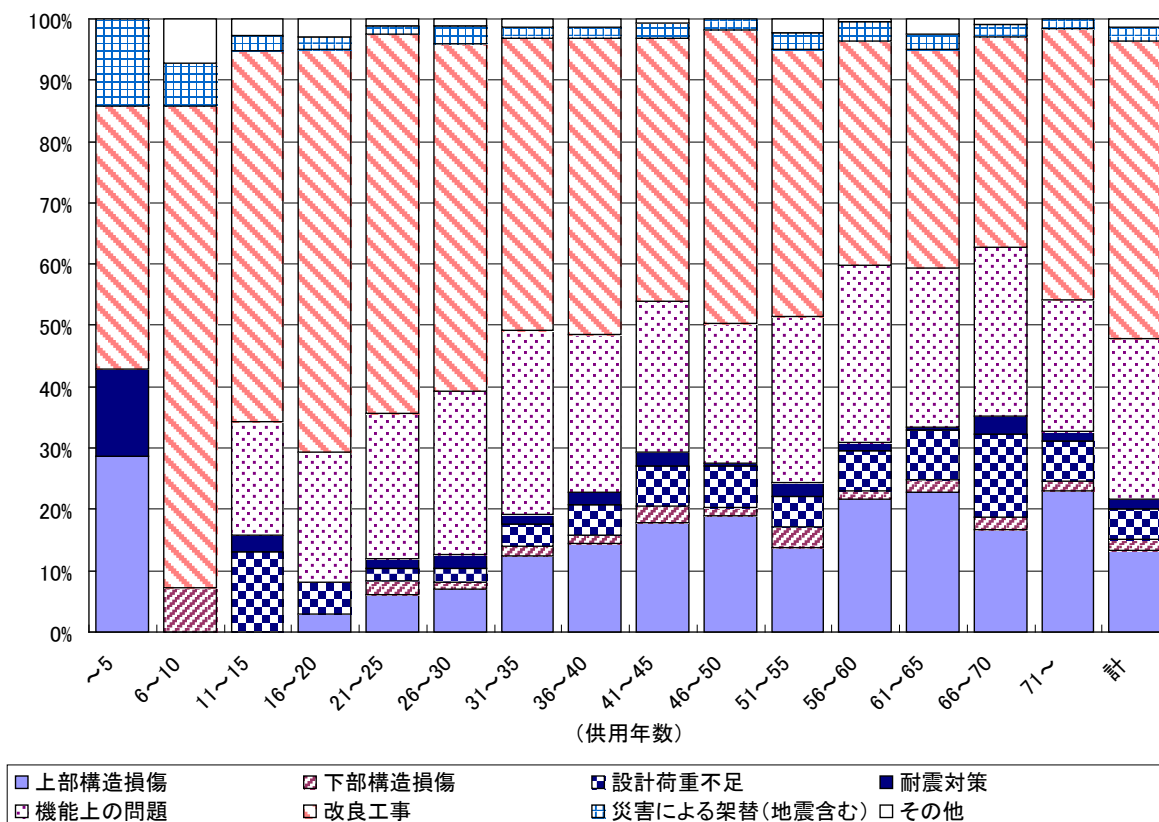
社会的耐用年数は、他の公共施設の建設敷地となるため撤去を要する等の外的事情のために、撤去または再建を要することになるまでの年数である。

災害上の耐用年数は、自然災害又は社会的事故のため、施設が破壊・損害を受け更新せざるを得なくなるまでの年数である。

図 2-9 には、参考として橋梁の架替理由を示している。そのほとんどが、機能上の問題や設計加重不足等の機能的要因及び改良工事等の社会的要因であることがわかる。

¹ 『社会資本のメンテナンス問題』（建設省大臣官房政策課政策分析調査室、1984年）

図 2-9 橋梁の架替理由



(注) 架替理由のうち「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す。また、架替理由のうち「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す。
 (出所) 建設省土木研究所構造橋梁部橋梁研究室 (1997)『橋梁の架替に関する調査結果 (Ⅲ)』及び国土技術政策総合研究所 (2008)、『橋梁の架替に関する調査結果 (Ⅳ)』をあわせて作成

2) 財務省令²⁾による耐用年数

企業の課税基準の算定にあたり準拠すべきものとして、表 2-10 のとおり定められたものであり、新井 (1980)³⁾によると、「通常考えられる維持・補修を加えた結果予定される耐用年数で、わが国企業設備の一般的な陳腐化を織り込んだものである」とされている。技術革新等の新しい経済情勢に対応するため数次の改正を経て今日に至っており、わが国で用いる資産の耐用年数として最も一般的かつ権威のあるものといえる。

²⁾ 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号)』

³⁾ 新井 (1980), 『減価償却の理論』 p. 136, 同文館。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

表 2-10 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（一部抜粋）（1 / 2）

種類	建造又は用途	細目	耐用年数	種類	建造又は用途	細目	耐用年数	
建物	鉄筋鉄骨コンクリート造又は鉄筋コンクリート造	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50	建物	木造モルタル造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	22	
		住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	47			店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	20	
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの ●飲食店用又は貸席用のもので、延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの ●その他のもの	34				飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	19
			41				変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	15
		旅館用又はホテル用のもの ●延べ面積のうちに占める本造内装部分の面積が3割を超えるもの ●その他のもの	31				旅館用、ホテル用又は病院用のもの	15
			39				公衆浴場用のもの	11
			39				工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの ●塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの（倉庫事業の倉庫用のものを除く。）及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	7
			39				●塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのものおよび著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	10
			39				●その他のもの	14
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	38				蓄電池電源設備	6
		公衆浴場用のもの	31			建物付属設備	その他のもの	15
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの ●塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの（倉庫事業の倉庫用のものを除く。）及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	24				給排水又は衛生設備及びガス設備	15
		●塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのものおよび著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	31				給排水又は衛生設備及びガス設備	15
		●その他のもの 倉庫事業の倉庫用のもの 冷蔵倉庫用のもの その他のもの その他のもの	21 31 38				冷房、暖房、通風またはボイラー設備 ●冷暖房設備（冷凍機の出力が22キロワット以下のもの） ●その他のもの	13 15
						昇降設備	エレベーター	17
							エスカレーター	15
							消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備	8
							エヤーカーテン又はドア自動開閉設備	12
							アーケード又は日よけ設備（主として金属製のもの）	15
							アーケード又は日よけ設備（その他のもの）	8
		店用簡易装置 可動間仕切り（簡易なもの） 可動間仕切り（その他のもの）	3 3 15					
		前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの	18					
			前掲以外のもの（主として金属製のもの）	10				
			前掲以外のもの（その他のもの）	10				

第8節 粗資本ストックの推計手法

表 2-10 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（一部抜粋）（2/2）

種類	建造又は用途	細目	耐用年数	種類	建造又は用途	細目	耐用年数
構築物	鉄道業用又は軌道業用のもの	軌条及びその付属品	20	車輛及び運搬具	鉄道用又は軌道用車輛(架空索道用機器を含む)	電気又は蒸気機関車	18
		まくら木	8			電車	13
		●木製のもの	20			内燃動車(制御車及び附随車を含む)	11
		●コンクリート製のもの	20			貨車	10
		●金属製のもの	20			●高圧ボンベ車及び高圧タンク車	12
		分岐器	15			●薬品タンク車及び冷凍車	15
		通信線、信号線及び電灯電力線	30			●その他のタンク車及び特殊構造車	20
		信号機	30			●その他のもの	10
		送電線及びびき電線	20			線路建設保守用工作車	15
		電車線及び第三軌条	5			鋼索鉄道用車輛	5
		册線ボンド	30			架空索道用搬器	8
		電線支持物(電柱及び腕木を除く)	15			●その他のもの	20
		木柱及び塔(腕木を含む)	25			無軌条電車	5
		●架空索道用のもの	60				
		●その他のもの	16			●その他のもの	8
		前掲以外のもの	57			●その他のもの	20
		●線路設備				●その他のもの	5
		軌道設備				●その他のもの	4
		道床				●その他のもの	3
		その他のもの				●その他のもの	4
		土工設備				●その他のもの	3
		橋りょう				●その他のもの	5
		鉄筋コンクリート造のもの	50			●その他のもの	4
		鉄骨造のもの	40			●その他のもの	3
		その他のもの	15			●その他のもの	4
		トンネル	60			●その他のもの	3
		鉄筋コンクリート造のもの	35			●その他のもの	5
		れんが造のもの	30			●その他のもの	4
		その他のもの	21			●その他のもの	5
		●停車場設備	32			●その他のもの	2
●電路設備	45	●その他のもの	4				
鉄柱、鉄塔、コンクリート柱及びコンクリート塔	12	●その他のもの	4				
踏切保安設備又は自動列車停止設備	19	●その他のもの	4				
その他のもの	40	●その他のもの	4				
●その他のもの	80	●その他のもの	4				
水道用ダム	75	●その他のもの	4				
トンネル	60	●その他のもの	5				
橋	50	●その他のもの	6				
岸壁、さん橋、防壁(爆発物用のものを除く)、堤防、防波堤、塔、やぐら、上水道、水そう用及び用水用ダム	45	●その他のもの	3				
乾ドック	35	●その他のもの	2				
サイロ	35	●その他のもの	7				
下水道、煙突及び焼却炉	30	●その他のもの	4				
高架道路、製塩用ちんでん池、飼育場及びべい	25	●その他のもの	4				
爆発物用防壁及び防油堤	24	●その他のもの	5				
造船台	15	●その他のもの	3				
放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	60	●その他のもの	7				
●その他のもの	7	●その他のもの	4				
工場緑化施設	20	●その他のもの	7				
●その他のもの	15	●その他のもの	4				
工場緑化施設及び庭園(工場緑化施設に含まれているものを除く)	10	●その他のもの	3				
舗装道路及び舗装路面	3	●その他のもの	7				
コンクリート敷、ブロック敷、れんが敷又は石敷のもの	10	●その他のもの	4				
アスファルト敷又は木れんが敷のもの	3	●その他のもの	4				
ビチューマールス敷のもの		●その他のもの	4				

第2章 社会資本ストック推計の全体像

3) 本推計で用いた平均耐用年数の算定方式

『日本の社会資本』では従来、財務省令の耐用年数を基礎に部門別の平均耐用年数を算定してきた。財務省令による耐用年数は、税法上の観点から規定されているため、課税の公平化の観点から恣意性を排除するため個々の資産の置かれた特殊条件にかかわらず構造物毎に画一的に定められている。

物理的耐用年数は一般的に物理的な老朽化によって決定されるが、設計や施工、維持管理、構造物の置かれた環境、そして構造物に作用する荷重等に左右される。さらに現実には、社会的な要請等により物理的な耐用年数より前に寿命を終える構造物も多い。よって、実際の耐用年数は、対象となる構造物が社会的要請等にどの程度影響を受けるのかによって変わる。

理想的には、固定資産台帳を整備しながら、個別資産の建設及び廃止年次を把握し、それに基づいて劣化曲線を推定し、平均耐用年数を算出することが望ましいが、ほとんどの部門において、十分なデータが整備されていないのが現状である。したがって、本推計では現在入手し得るデータを用いて各部門の平均耐用年数を算定した。

推計を行う社会資本の各部門は、耐用年数が異なる多数の構成資産から成り立っている。各部門の平均耐用年数を決定するためには、構成資産のうち代表的な資産の耐用年数を何らかのウェイトにより合成することが必要となる。各部門の構成資産のデータの入手可能性等を勘案しながらそれぞれの部門で以下の①～⑤のいずれかの方式を用い、平均耐用年数を算定した。

①ストックによる方式

各部門を構成する代表的な資産の粗資産額により加重平均を行い合成するもの。

$$m = \frac{\sum A_i}{\sum \frac{A_i}{d_i}}$$

②減価償却による方式

各部門を構成する代表的な資産の償却資産額の合計及び減価償却費の合計から平均耐用年数を求めるもの。

$$m = \frac{B_{t-1}}{D_t} \text{ (定額法の場合)} \quad m = \frac{\log \alpha}{\log(1 - \delta)} \text{ (定率法の場合)}^4$$

⁴ 取得価額Aの資産について、減価償却率 δ で定率法により減価償却すると、耐用年数 m 年後の残存価額は $A \times (1 - \delta)^m$ と表される。一方、減価償却による耐用年数経過後の残存率を α とすると、残存価額は $A \times \alpha$ で表される。よって、 $A \times (1 - \delta)^m = A \times \alpha$ が成立し、導出される。

③フローによる方式

個別資産に対する投資額により加重平均を行い合成するもの。

$$m = \frac{\sum(I_i \times d_i)}{\sum I_i} \quad \text{若しくは} \quad m = \sum(R_i \times d_i)$$

④除却プロファイルの合成による方式

工事種別に設定した除却プロファイルを工事種の比率で合成し耐用年数を求めるもの。算出方法は‘第8節 粗資本ストックの推計手法2 除却分布の設定（2）今回用いる手法’（P.87）のとおり。

⑤その他の方式

①②③④以外の算出方法で求めるもの。

(凡例)

m	: 平均耐用年数	I_i	: 資産 <i>i</i> (または事業 <i>i</i>) に対する投資額
A_i	: 資産 <i>i</i> の名目粗有形固定資産額	R_i	: 資産 <i>i</i> に対する投資額の総投資額に占める割合
d_i	: 資産 <i>i</i> の耐用年数	α	: 残存率
B	: 償却資産額 (土地分を除く粗有形固定資産額)	δ	: 減価償却率 (定率法)
D	: 減価償却費	t	: 当該年度

第2章 社会資本ストック推計の全体像

(2) 各部門の平均耐用年数の算定

今回設定した部門別の算定方式と耐用年数を以下に整理する。個別部門の設定方法の詳細は、1)～17)において部門別に記載した。

表 2-11 本推計で採用した部門別の算定方式

算定方式	部門名
① スtockによる方式	4-1 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等 15 郵便
② 減価償却による方式	4-2 地下鉄等
③ フローによる方式	2 港湾 3 航空 7 廃棄物処理 10-1 文教施設（学校施設・学術施設） 11 治水 12 治山 14-1 農林漁業（農業） 14-2 農林漁業（林業） 16 国有林 18 庁舎
④ 除却プロファイルの合成による方式	1 道路 6 下水道 8 水道 17 工業用水道
⑤ その他の方式	5 公共賃貸住宅 9 都市公園 10-2 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設） 13 海岸 14-3 農林漁業（漁業）

1) 道路

道路部門の平均耐用年数は、④除却プロファイルの合成による方式を採用し、66年とした。

平均耐用年数の算出方法は「第8節 粗資本ストックの推計手法2 除却分布の設定(2) 今回用いる手法」(P.87)のとおり。

2) 港湾

港湾部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を採用し、47年とした。

港湾部門の構成施設は、港湾法に基づき「水域施設／外郭施設／係留施設／臨港交通施設／環境整備／その他施設」の6つに区分した。投資額は『港湾施設の維持補修・更新費の将来推計(2005)』（高橋ら、2005）における施設別港湾整備事業費（1980～2003年度）を引用した。

表 2-12 港湾部門の平均耐用年数の算定表

年度	名目総事業費 (単位:千円)	施設区分別事業費(単位:億円)						合計	平均耐用年数
		水域施設 (開発保全 航路を含 む)	外郭施設	係留施設	臨港交通 施設	環境整備	その他 施設		
耐用年数		50	50	50	50	20	50		
1980	441,563,000	709	2,103	1,177	458	630	192	5,269	46.45
1981	444,402,000	751	2,003	1,257	447	592	176	5,226	46.64
1982	443,021,000	788	2,035	1,173	494	597	169	5,257	46.64
1983	456,615,000	682	2,241	1,221	503	615	167	5,430	46.64
1984	459,735,000	641	2,335	1,163	512	584	147	5,382	46.79
1985	458,880,000	630	2,502	1,084	534	550	158	5,457	47.02
1986	471,394,000	631	2,405	1,402	490	522	157	5,606	47.25
1987	573,605,000	772	2,778	1,498	771	666	237	6,723	47.08
1988	568,594,000	732	2,448	1,488	833	749	262	6,512	46.61
1989	572,825,000	720	2,252	1,344	762	739	451	6,267	46.52
1990	588,689,000	649	2,250	1,291	983	574	456	6,203	47.30
1991	600,541,000	640	2,271	1,229	976	560	473	6,149	47.34
1992	729,705,000	704	2,843	1,551	1,082	703	488	7,371	47.21
1993	890,027,000	994	2,965	2,150	1,408	934	548	9,000	46.96
1994	704,181,000	747	2,461	1,859	878	672	443	7,059	47.20
1995	942,597,000	1,133	2,983	2,401	1,371	1,117	422	9,426	46.51
1996	738,847,000	800	2,433	1,721	1,228	925	308	7,414	46.34
1997	678,940,000	796	2,097	1,560	1,153	834	322	6,761	46.38
1998	987,172,000	1,178	2,882	2,123	1,638	1,821	349	9,992	44.61
1999	773,957,000	1,237	2,286	1,670	1,424	1,010	328	7,954	46.27
2000	719,823,000	1,384	1,936	1,552	1,235	887	388	7,383	46.47
2001	688,194,000	1,237	1,842	1,337	1,167	1,079	485	7,146	45.55
2002	606,268,000	1,122	1,554	1,087	1,134	919	494	6,309	45.71
2003	502,848,000	772	1,474	838	946	718	435	5,184	45.93
								平均耐用年数	46.56

(出所) 『港湾施設の維持補修・更新費の将来推計(2005)』(高橋ら、2005)による事業費を用いて作成

各構成資産の耐用年数は表 2-13 の考え方で導出した。

表 2-13 港湾部門の構成資産の耐用年数

施設区分	主な施設 (想定)	耐用年数設定の考え方	耐用年数
水域施設	航路、泊地、船だまり	主な工種は土工と浚渫。水域施設の整備は、更新においても係留施設と一体的に施工するのが一般的であるので、係留施設と同じ耐用年数とする。	50年
外郭施設	防波堤、堤防、護岸、水門	防波堤、堤防等は一般的に鉄筋コンクリート構造物であるので、財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち、「岸壁・棧橋・堤防・防波堤等」と同じ耐用年数とする。	50年
係留施設	岸壁、棧橋	係留施設には鉄筋コンクリート構造物と鋼構造物があるが、鉄筋コンクリート構造物に比べ耐用年数の短い、電気防食などの措置がなされ鉄筋コンクリート構造物と同等の耐用年数が確保できるよう設計されていることから、財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち、「岸壁・棧橋」と同じ耐用年数とする。	50年
臨港交通施設	道路、橋梁、鉄道、運河等	道路部門と同様に道路や橋梁等を整備するため、道路部門と同じ耐用年数とする。	66年
環境整備	海浜、緑地、広場等	財務省令による耐用年数の「緑化施設及び庭園」における「その他の緑化施設及び庭園」と同じ耐用年数とする。	20年
その他施設	荷さばき施設、保管施設、廃棄物処理施設	主な施設は廃棄物埋立護岸となる。財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち、「岸壁」と同じ耐用年数とする。	50年

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)』を用いて作成

第2章 社会資本ストック推計の全体像

3) 航空

航空部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、16年とした。

表 2-14 航空部門の平均耐用年数の算定表

(単位：億円、年)

	耐用年数	空港整備五箇年(七箇年)計画投資額(実績)									
		第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次	計	内訳	構成比	
空港の整備	建物	38	2,379	3,424	4,798	10,092	17,307	21,691	59,691	7,384	10%
	滑走路	15								52,307	71%
航空保安施設等の整備	通信機器	9	661	920	1,140	2,036	3,708	5,683	14,148	14,148	19%
平均耐用年数		16.15									

(出所) 『運輸白書』(国土交通省)、『閣議決定にかかる社会資本整備長期計画に関する取組みの状況』(2004)を用いて作成

(注1) 「空港の整備」は主として「建物」と「滑走路」の整備を、「航空保安施設等の整備」は主として「通信機器」の整備を行っているとは判断し、さらに建物は投資額全体の1割を占めているものとした。

航空部門の構成資産は、第7次までの空港整備5ヵ年計画等の実績から、「空港の整備/航空保安施設等の整備」の投資額を求めることが可能なため、これらを採用した。各構成資産の投資額は、これまでの空港整備5ヵ年計画の投資実績を合計することで算出した。2004年度以降はデータを更新できないため、平均耐用年数の算出の際には除外した。

各構成資産の耐用年数として用いた値は、表 2-15 のとおりである。「滑走路等」については、路面がアスファルトであるものの、大部分を占める路床はコンクリートであるため、コンクリート敷舗装の耐用年数を採用した。

表 2-15 航空部門の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
建物	38年	財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造」のうちの「格納庫、荷扱所、送受信所、停車場」より抽出
滑走路等	15年	財務省令による耐用年数の「舗装道路及び舗装路面」のうちの「コンクリート敷の舗装道路及び舗装路面」より抽出
機器	9年	財務省令による耐用年数の「機械及び装置」のうちの「通信設備(国際電信電話設備、ラジオ又はテレビジョン放送設備を除く)」より抽出

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)』を用いて作成

4-1) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等

鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の平均耐用年数は、①ストックによる方式を用い、26年とした。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の構成資産は、『日本国有鉄道監査報告書（昭和45年度～昭和60年度）』（日本国有鉄道監査委員会、1971-86）に粗有形固定資産額が記載されている「建物／路線設備／電線路／工作物／機器／車両／船舶／自動車」を採用し、粗有形固定資産額は同資料の値を引用した。

各構成資産の耐用年数は、有形固定資産額を減価償却費で除することにより算定した。

表 2-16 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の平均耐用年数の算定表

(単位：億円、年)

構成資産	昭和45 (1970)年度期首		昭和50 (1975)年度期首		昭和55 (1980)年度期首		昭和58 (1983)年度期首		昭和60 (1985)年度期首	
	A_i	A_i/d_i	A_i	A_i/d_i	A_i	A_i/d_i	A_i	A_i/d_i	A_i	A_i/d_i
建物	4,024	103.2	5,665	151.1	9,437	235.3	13,578	332.8	14,545	356.5
路線設備	18,767	677.5	29,165	1034.2	38,192	1414.5	56,606	1972.3	62,661	2183.3
電線路	2,869	109.5	4,140	151.1	6,167	225.1	8,742	319.1	9,945	363
工作物	1,775	46.6	2,286	50.9	3,481	81.5	4,860	115.7	5,334	127
機器	2,676	210.7	4,468	366.2	7,423	608.4	10,654	859.2	11,520	929
計	30,111	1,147.5	45,724	1,753.5	64,700	2,564.8	94,440	3,599.1	104,005	3,958.8
$\Sigma A_i / \Sigma \frac{A_i}{d_i}$	26.2		26.1		25.2		26.2		26.3	
	平均耐用年数 26.0									

※ A_i :名目粗有形固定資産額, d_i :資産*i*の耐用年数

(出所) 『日本国有鉄道監査報告書（昭和45年度～昭和60年度）』（日本国有鉄道監査委員会、1971-86）を用いて作成

4-2) 地下鉄等

地下鉄等部門の平均耐用年数は、②減価償却による方式を用い、33年とした。

粗有形固定資産額、減価償却費などは、帝都高速度交通営団資料及び東京地下鉄株式会社資料より引用した。なお、平均耐用年数の算定に当たり、減価償却の方式が1977年度までは定額法、1978年度以降は定率法であることには注意が必要である。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

表 2-17 地下鉄等部門の平均耐用年数の算定表

(単位：百万円、年)

	A 有形固定粗資産額 (前年度末)	B 土地分 (前年度末)	C=A-B 土地分を除く有形 固定粗資産額 (前年度末)	D 減価償却累計額 (前年度末)	E=C-D 土地分を除く 有形固定純資産額 (前年度末)	F 減価償却費 当該年度	G=1-(F/E) 残存率	耐用年数
1970	254,413	13,485	240,928	33,970	206,958	6,791		35.48
1971	278,712	14,978	263,734	40,485	223,249	8,205		32.14
1972	308,043	16,740	291,303	48,417	242,886	8,482		34.34
1973	343,918	16,893	327,025	56,429	270,596	8,763		37.32
1974	364,956	17,939	347,017	64,619	282,398	9,892		35.08
1975	433,554	19,405	414,149	74,104	340,045	11,491		36.04
1976	460,112	19,333	440,779	84,971	355,808	11,889		37.07
1977	490,127	19,303	470,824	96,251	374,573	12,806		36.77
1978	513,269	19,420	493,849	108,089	385,760	23,297	0.940	36.96
1979	560,064	19,691	540,373	130,670	409,703	24,416	0.940	37.47
1980	612,929	19,577	593,352	154,106	439,246	25,709	0.941	38.18
1981	648,068	31,023	617,045	178,746	438,299	27,302	0.938	35.80
1982	683,247	31,364	651,883	204,333	447,550	28,058	0.937	35.56
1983	732,021	31,846	700,175	230,733	469,442	34,077	0.927	30.55
1984	829,494	32,453	797,041	262,910	534,131	33,250	0.938	35.83
1985	848,640	32,796	815,844	293,536	522,308	32,712	0.937	35.60
1986	865,280	33,238	832,042	322,915	509,127	31,768	0.938	35.74
1987	880,884	33,001	847,883	351,368	496,515	33,389	0.933	33.08
1988	953,880	41,956	911,924	380,183	531,741	41,607	0.922	28.26
1989	1,190,162	69,169	1,120,993	418,061	702,932	45,888	0.935	34.11
1990	1,214,745	69,207	1,145,538	459,850	685,688	45,919	0.933	33.22
1991	1,275,390	70,165	1,205,225	499,682	705,543	51,938	0.926	30.11
1992	1,436,497	71,266	1,365,231	543,118	822,113	58,979	0.928	30.93
1993	1,491,261	65,548	1,425,713	590,392	835,321	61,423	0.926	30.15
1994	1,509,253	48,113	1,461,140	637,570	823,570	64,322	0.922	28.32
1995	1,581,299	48,098	1,533,201	685,565	847,636	64,770	0.924	28.97
1996	1,688,659	48,624	1,640,035	738,317	901,718	66,888	0.926	29.88
1997	1,722,931	48,619	1,674,312	796,470	877,842	65,545	0.925	29.67
1998	1,832,094	49,993	1,782,101	855,464	926,637	62,805	0.932	32.81
1999	1,755,500	44,906	1,710,594	884,990	825,604	57,132	0.931	32.11
2000	1,804,579	46,862	1,757,717	933,183	824,534	61,073	0.926	29.92
2001	1,958,005	50,449	1,907,556	979,968	927,588	61,542	0.934	33.54
2002	1,972,723	50,463	1,922,260	1,031,070	891,190	59,553	0.933	33.29
2003	2,105,760	52,297	2,053,463	1,072,244	981,219	64,683	0.934	33.77
2004	2,129,374	52,992	2,076,382	1,119,749	956,633	62,176	0.935	34.26
2005	2,141,382	57,801	2,083,581	1,169,139	914,442	58,559	0.936	34.79
2006	2,146,038	57,389	2,088,649	1,201,612	887,037	57,295	0.935	34.48
2007	2,165,799	57,621	2,108,178	1,239,075	869,103	59,512	0.932	32.46
2008	2,195,930	56,888	2,139,042	1,282,511	856,531	65,897	0.923	28.76
2009	2,304,164	60,150	2,244,014	1,332,250	911,764	66,228	0.927	30.53
2010	2,355,770	62,198	2,293,572	1,382,229	911,343	66,641	0.927	30.32
							平均耐用年数	33.26

(出所) 東京地下鉄株式会社資料、同社有価証券報告書を用いて作成

(注1) 1999年以降は鉄道事業固定資産のみの値

(注2) 1999年の土地分は不明のため、2002年の有形固定資産粗資産額との比率で推計

(注3) 2000年、2001年の土地分は不明のため、各年の貸借対照表の有形固定資産額から減価償却費明細表の有形固定資産額を引いた値

(注4) 2005年以降の有形固定粗資産額、減価償却累計額は有価証券報告書の貸借対照表を使用

(注5) 2005年以降の土地分の金額は、有価証券報告書の設備状況(運輸業の帳簿価額)を使用

(注6) 2004年以降の減価償却費当該年度は、全セグメントの有形固定資産額と無形固定資産額の比率を用いて運輸業の減価償却費より算出

(注7) 平均耐用年数算定方式 1970～1977年度：土地分を除く粗有形固定資産額(C) / 減価償却費(F)

1977～2003年度： $\log 0.1 / \log(\text{残存率}(G))$

5) 公共賃貸住宅

公共賃貸住宅部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、62年とした。

平均耐用年数は、表 2-18 のとおり、各年代の耐用年数を 2008 年度の建築着工時期別のストックで加重平均して算出した。

表 2-18 公共賃貸住宅部門の平均耐用年数の算定表

	2008年ストック		耐用年数
	実数(戸)	構成比	
～1950	8,400	0.3%	30
1951～1960	58,600	2.0%	30
1961～1970	601,700	20.0%	42
1971～1980	1,025,500	34.2%	68
1981～1990	532,800	17.7%	68
1991～1995	238,500	7.9%	68
1996～2000	293,600	9.8%	68
2001～	242,600	8.1%	68
合計	3,001,700	100.0%	61.94

(出所) 『住宅・土地統計調査報告』(総務省)を用いて作成

(注1) 建築の時期が不詳のものを除く

各年代のストックの耐用年数は、物理的・非物理的両要因の総合的な結果である、建物の残存曲線の中央値(残存率=50%)を採用した。残存曲線は、各年の住宅統計調査より、建築着工時期別の公的賃貸住宅ストック数を5年毎に把握し残存率を求め、図 2-10 建築着工時期別の残存率曲線の推計のとおり、残存率をロジスティック曲線で近似することで導出した。なお、次年度調査よりも建物数が減っている統計年度については、ロジスティック曲線の推定の際には除外したため、表 2-19 で白抜きで示したデータのみを耐用年数の推定に使った。その結果、表 2-18 のとおり、1950年代着工分は30年、1960年代着工分は42年、1970年代着工分は68年という結果になった。

なお、1940年代以前及び1980年代以降着工分の住宅は建築後経過年の一部のデータしか存在しないため、1940年代以前は1950年代と、1980年代以降は1970年代と同じ耐用年数を用いることとした。またロジスティック曲線は次の式で定義した。

$$y = \frac{k}{1 + a \times e^{-bx}}$$

a : 定数

b : 定数項

k : 上限値

第2章 社会資本ストック推計の全体像

表 2-19 建築年別公共賃貸住宅ストック（残存数）

統計年度	(単位：戸)											
	中央値	昭和33	昭和38	昭和43	昭和48	昭和53	昭和58	昭和63	平成05	平成10	平成15	平成20
住宅総数		611,000	942,300	1,402,700	1,994,900	2,441,900	2,643,400	2,797,800	2,877,400	2,950,600	3,114,700	3,001,700
～1950	1945	236,000	147,300	133,137	62,600	41,400	19,300	19,400	11,900	8,500	10,600	8,400
1951～1960	1956	375,000	596,000	538,669	492,400	445,000	356,800	288,000	217,800	145,700	89,200	58,600
1961～1970	1966		199,000	730,900	1,095,700	1,065,500	975,200	946,800	852,700	768,400	682,800	601,700
1971～1980	1976				344,200	890,000	1,145,700	1,127,400	1,109,000	1,078,100	1,064,500	1,025,500
1981～1990	1986						146,400	416,200	565,600	547,000	591,100	532,800
1991～1995	1993								120,400	257,200	262,900	238,500
1996～2000	1998									145,700	318,000	293,600
2001～											95,600	242,600

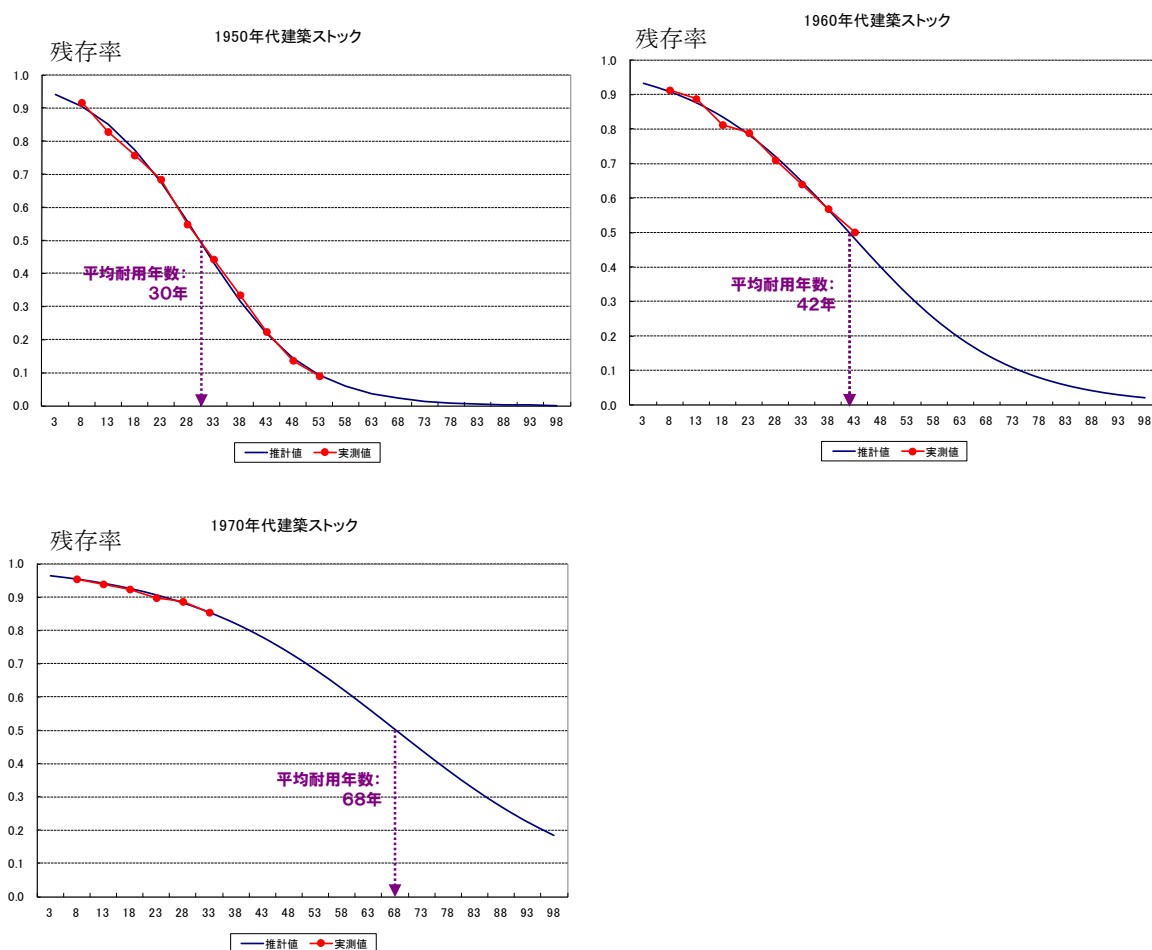
(出所) 『住宅・土地統計調査』（総務省）を用いて作成

(注1) 灰色は年度別施設数の全てを網羅していないため、耐用年数の推定から除外した箇所

(注2) 下線付き斜字は年度範囲が異なっていたため、前年度の比率で算出した箇所

(注3) 昭和33年は世帯数、その他の年は住宅数

図 2-10 建築着工時期別の残存率曲線の推計



6) 下水道

下水道部門の平均耐用年数は、④除却プロファイルの合成による方式を採用し、66年とした。

平均耐用年数の算出方法は‘第8節 粗資本ストックの推計手法2 除却分布の設定(2) 今回用いる手法’(P.87)のとおりである。

7) 廃棄物処理

廃棄物処理部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、23年とした。

表 2-20 廃棄物処理部門の平均耐用年数の算定表

(百万円、年度)

耐用年数	最終処分場	中間処理施設	
	合計	廃棄物処理施設	し尿処理施設
	22	22	29
1976	38,388	117,316	46,186
1977	31,814	109,413	48,634
1978	44,136	134,617	63,785
1979	41,152	192,048	77,004
1980	38,255	145,090	65,163
1981	47,003	158,621	79,694
1982	49,049	176,751	67,853
1983	63,769	172,523	67,895
1984	57,608	155,810	62,662
1985	51,549	164,988	48,041
1986	61,428	140,553	54,836
1987	54,720	179,751	64,750
1988	61,314	192,448	55,183
1989	48,971	237,397	62,856
1990	56,302	264,579	64,864
1991	77,734	345,492	96,119
1992	95,214	474,235	97,629
1993	112,967	828,712	124,439
1994	103,261	700,728	133,096
1995	134,564	660,073	114,208
1996	153,803	661,281	93,884
1997	131,479	584,044	108,867
1998	140,390	558,355	109,391
1999	103,050	577,473	83,189
2000	88,588	671,634	62,642
2001	82,586	861,391	54,136
2002	83,761	654,322	53,219
2003	64,609	260,994	42,522
2004	74,621	214,516	46,640
2005	67,036	207,294	57,569
2006	44,661	164,470	31,090
2007	24,850	177,530	13,164
2008	17,192	153,068	15,157
2009	19,525	173,406	19,192
	平均耐用年数	23.20	

(出所) 『一般廃棄物処理実態調査結果 日本の廃棄物処理』(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課)の投資額を用いて作成

廃棄物処理部門の構成資産の区分は「最終処分場/中間処理施設(廃棄物処理施設/し尿処理施設)」の3つとし、投資額は『日本の廃棄物処理』(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課, 2009)から引用した。なお、投資額は、1976~1979年度については施設整備費、1980~2009年度については建設改良費の工事費を採用した。各構成資産の耐用年数は、以下のとおり算定した。

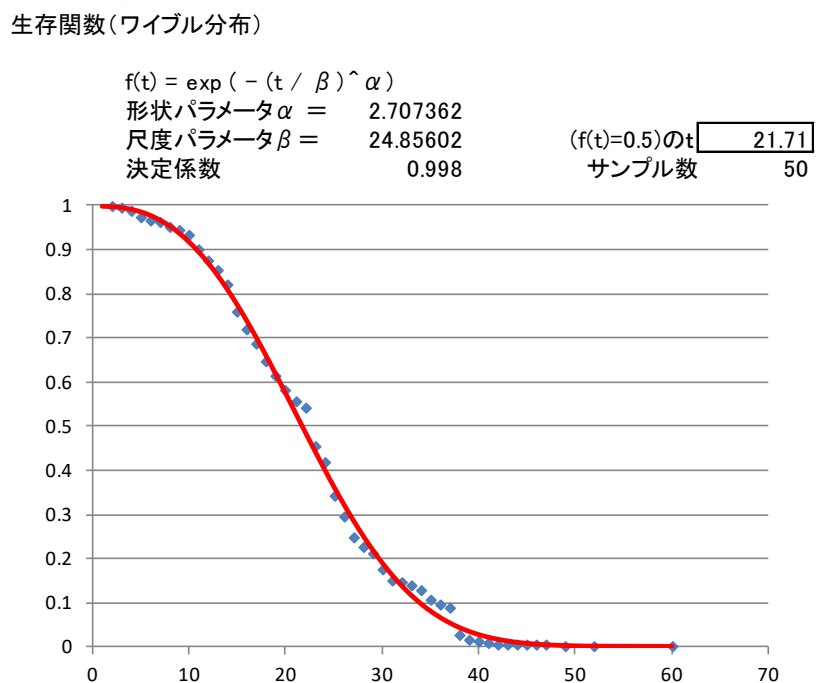
第2章 社会資本ストック推計の全体像

① 最終処分場

最終処分場の耐用年数は、環境省が2016年度に行った一般廃棄物処理実態調査結果の分析結果を踏まえ、22年とした。

2016年度『一般廃棄物処理実態調査結果』の最終処分場1,692施設から、埋立が開始されていない施設や容量等の情報に不備のある施設を除外し、埋立が終了した679施設を抽出して分析対象とした。さらに、679施設の施設全体容量を埋立期間別に集計し、t年までに埋立を終了した施設の容量合計を分子、容量総計(1.17億立米)を分母とすることで施設の容量ベースの残存率を算出し、ワイブル分布で近似したプロファイルを採用することとした(平均耐用年数22年、形状係数2.71)。

図2-11 供用終了した最終処分場の供用年数別分布



(出所) 『一般廃棄物処理実態調査結果』(環境省, 2016)より作成

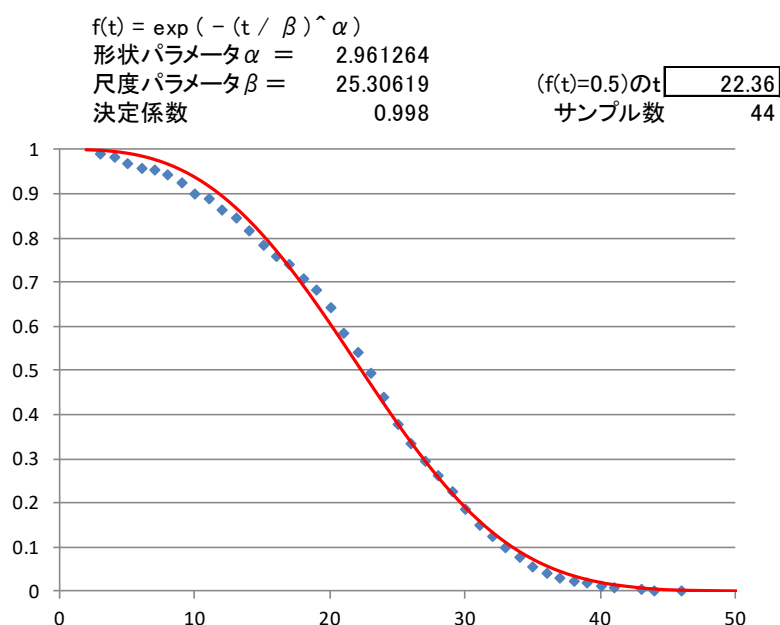
② 中間処理施設（廃棄物処理施設）

廃棄物処理施設の耐用年数は、1998～2016年度までの『一般廃棄物処理実態調査結果』の分析結果を踏まえ、22年とした。

1998～2016年度までの『一般廃棄物処理実態調査結果』からからごみ焼却施設数を使用開始年度別に集計し、前年度の施設数より減少した数を廃止施設としてカウントすることとした。そして、作成した997の廃止施設を分析対象として、供用年数別に施設数を集計し、t年までに廃止した施設数を分子、施設総数（997）を分母とすることで施設数ベースの残存率を算出し、ワイブル分布で近似したプロファイルを採用することとした（平均耐用年数22年、形状係数2.96）。

図 2-12 供用終了したごみ焼却施設の供用年数別分布

生存関数(ワイブル分布)



(出所) 『一般廃棄物処理実態調査結果』（環境省、1998～2016）より作成

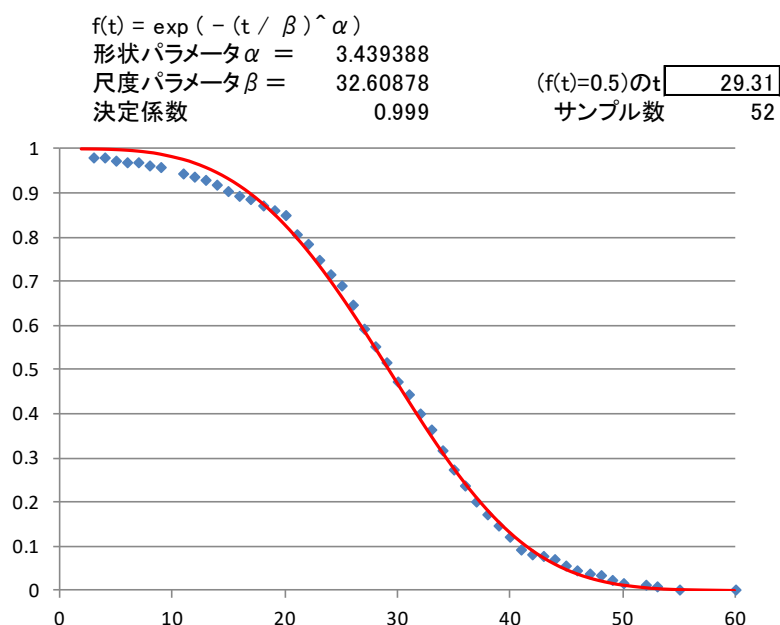
第2章 社会資本ストック推計の全体像

③ 中間処理施設（し尿処理施設）

し尿処理施設の耐用年数は、1998～2016年度までの『一般廃棄物処理実態調査結果』の分析結果を踏まえ、29年とした。

1998～2016年度までの『一般廃棄物処理実態調査結果』からし尿処理施設数を使用開始年度別に集計し、前年度の施設数より減少した数を廃止施設としてカウントすることとした。そして、作成した462の廃止施設を分析対象として、供用年数別に施設数を集計し、t年までに廃止した施設数を分子、施設総数（462）を分母とすることで施設数ベースの残存率を算出し、ワイブル分布で近似したプロファイルを採用することとした（平均耐用年数29年、形状係数3.44）。

図2-13 供用終了したし尿処理施設の供用年数別分布
生存関数(ワイブル分布)



(出所) 『一般廃棄物処理実態調査結果』（環境省、1998～2016）より作成

8) 水道

水道部門の平均耐用年数は、④除却プロファイルの合成による方式を採用し、65年とした。

平均耐用年数の算出方法は‘第8節 粗資本ストックの推計手法2 除却分布の設定(2)今回用いる手法’(P.87)のとおり。

9) 都市公園

都市公園部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、43年とした。

平均耐用年数は、表2-21のとおり各種工事種類の建設費及び耐用年数を用い、次の式より算出した。

$$m = \frac{\sum I_i}{\sum d_i}$$

m : 平均耐用年数

I_i : 資産 i に対する建設費

d_i : 資産 i の耐用年数

構成資産の耐用年数については、主として旧都市基盤整備公団が算定している耐用年数を用い、公団で明確に定めていない構成資産の耐用年数については、以下の考え方に基づきこれまでの『日本の社会資本』の耐用年数を延長している。

- ・休憩所、管理棟、園門、外柵、照明灯、プール、給排水及び雑工については、公団で既に設定している耐用年数とする。
- ・園路、広場及び修景広場については、45年に延長する。
- ・その他の施設については、1.5倍を乗じて延長する。
- ・植栽及び張り芝については、耐用年数は存在しないとする。

表 2-21 都市公園部門の平均耐用年数の算定表

工種	資本細目	単位	数量	単価 (円)	A : 金額 (千円)	B : 耐用年数 (年)	C : 金額/耐用年数 (千円)	(参考) 耐用年数 (日本の社会資本)	(参考) 耐用年数 (都市基盤整備公団)
園路広場工	園路	(㎡)	1,000	2,200	2,200	45	48.9	30.0	
	広場	(㎡)	1,000	750	750	45	16.7	30.0	
修景施設工	修景広場	(㎡)	750	3,500	2,625	45	58.3	30.0	
	植栽	(式)	1		14,000	—	0.0	20.0	
	張り芝	(㎡)	5,000	600	3,000	—	0.0	20.0	
休養施設工	休憩所	(棟)	1	1,500,000	1,500	70	21.4	45.0	70.0
	ベンチ	(基)	20	20,000	400	23	17.8	15.0	
遊戯施設工	遊戯場	(㎡)	1,000	3,000	3,000	45	66.7	30.0	
運動施設工	運動広場	(㎡)	8,000	750	6,000	45	133.3	30.0	
	プール	(式)	1		16,000	30	533.3	30.0	30.0
	管理棟	(式)	1		4,000	70	57.1	65.0	70.0
便益施設工	便所	(棟)	1	2,400,000	2,400	70	34.3	45.0	70.0
	水飲	(箇所)	2	70,000	140	23	6.2	15.0	15.0
管理施設工	園門	(箇所)	4	120,000	480	70	6.9	45.0	70.0
	外柵	(m)	500	5,000	2,500	15	166.7	10.0	15.0
	照明灯	(基)	8	160,000	1,280	15	85.3	10.0	15.0
	給排水	(式)	1		2,500	15	166.7	15.0	15.0
	雑工	(式)	1		1,250	15	83.3		15.0
合計					64,025	—	1,503.0	—	—

(注1) 上表の数量、単価、金額は、日本の社会資本と同じ各資本細目の耐用年数を、調査結果に基づき新たに設定している。

(注2) 『日本の社会資本』(内閣府政策統括官,2002)の園路・広場・修景広場の耐用年数は、最新の財務省令(土工施設等)に置き換えている。

平均耐用年数 = $\sum A / \sum C =$ 42.6

(出典) 国土交通省国土計画局資料(2002)より作成

第2章 社会資本ストック推計の全体像

10-1) 文教施設（学校施設・学術施設）

文教施設（学校施設・学術施設）部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を採用し、45年とした。

表 2-22 文教施設（学校施設・学術施設）部門の平均耐用年数の算定表

区分	総支出額（億円）	構成比	耐用年数
建築費	10,072	90.2%	48.1
設備・備品費	1,089	9.8%	16
合計	11,161	100.0%	

平均耐用年数 44.97

（出所）『平成 21 年度地方教育費調査（平成 20 会計年度）』（文部科学省）を用いて作成

構成資産の区分は地方教育費施設調査から総支出額が把握可能な「建物（建物設備、構造物を含む）／設備・備品」とし、各構成資産の総支出額は『平成 21 年度地方教育調査』（文部科学省）から引用した。各構成資産の耐用年数は、以下のとおり算定した。

①建物（建物設備、構造物を含む）

建物は、物理的、非物理的両要因の総合的な結果である残存曲線を、ロジスティック曲線で表現し、残存率の中央値（残存率=50%）を耐用年数とした。ロジスティック曲線推計の基となる実績値は、公立学校施設実態調査のデータを用いた。またロジスティック曲線は次の式で定義した。

$$y = \frac{k}{1+a \times e^{-bx}}$$

a : 定数

b : 定数項

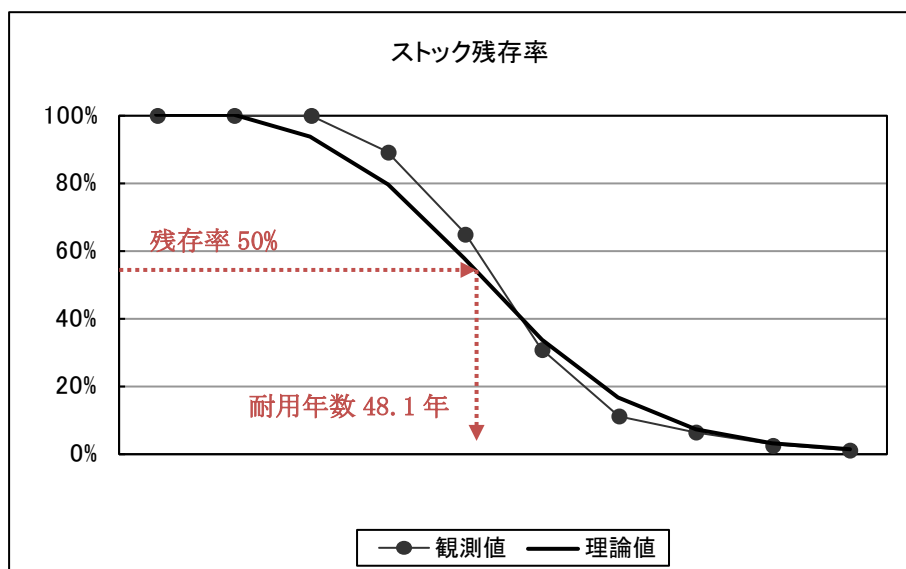
k : 上限値

表 2-23 公立学校の建物ストックの残存率

建築後 経過年数	平成 20 年時点 ストック量（万㎡）	10 年前の ストック量（万㎡）	10 年間の 減失量（万㎡）	過去 10 年間の 残存率
	①	②	③=①-②	④=①/②
0-9 年	1,842	-	-	-
10-19 年	2,911	2,911	0	100%
20-29 年	7,035	7,035	0	100%
30-39 年	6,949	7,795	845	89%
40-49 年	2,484	3,411	928	73%
50-59 年	226	475	250	47%
60-69 年	5	14	9	36%
70-79 年	46	79	34	58%
80-89 年	6	16	10	39%
90-99 年	2	4	2	45%

（出所）『公立学校施設実態調査』（文部科学省）を用いて作成

図 2-14 公立学校の残存曲線



②設備・備品

設備・備品は、「機械及び装置」と「工具及び器具备品」で構成されている。これらの資産の耐用年数は財務省令によるとそれぞれ 17 年及び 15 年とされているため、設備・備品の耐用年数は両者の単純平均とみなし、16 年とした。

10-2) 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）

文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、45 年とした。なお、平均耐用年数は、社会教育施設の各年代の耐用年数を公民館数で加重平均をとり、算出した。

表 2-24 社会教育施設部門の平均耐用年数の算定表

開館年	公民館数 (2008)	耐用年数
1946～1950 年	1,012	52.3
1951～1955 年	2,022	46.5
1956～1960 年	1,378	43.8
1961～1965 年	902	33.5
1966～1970 年	1,110	36.9
1971～1975 年	1,838	46.7
1976 年～	7,681	46.7

平均耐用年数 45.38

(出所) 『社会教育調査報告』(文部科学省)を用いて作成

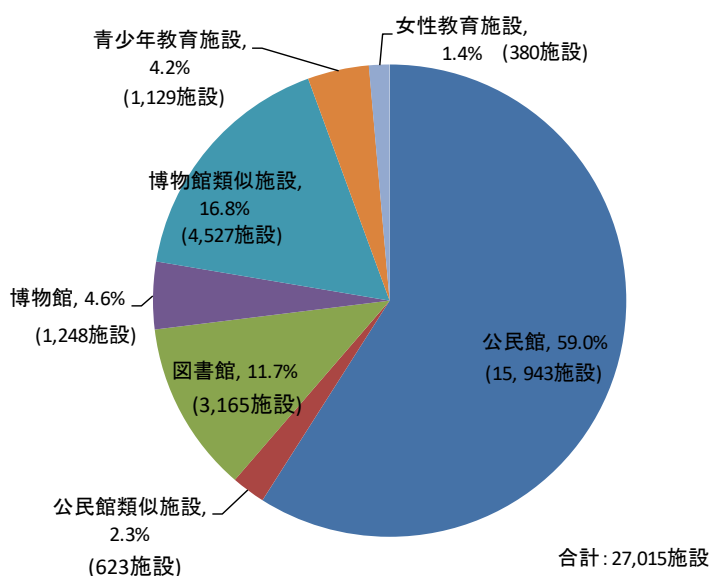
文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門は、社会教育調査（文部科学省）においては、「公民館／公民館類似施設／図書館／博物館／博物館類似施設／青少年教育施設／女性教育施設／社会体育施設／民間体育施設／文化会館」という区分で公表されている。このうち「公民館／

第2章 社会資本ストック推計の全体像

公民館類似施設／図書館／博物館／博物館類似施設／青少年教育施設／女性教育施設」は開館年度別の施設数が公表されているが、開館年度別の施設数の求め方が統計年度によって異なっていたり、統計年度が新しくなると開館年度別施設数が増えたりするなど、データの整合性が取れないものがある。このため、ある程度施設数の推移の傾向が掴める「公民館」のデータで、社会教育施設全体を代表することとしている。なお、公民館の施設数は、図 2-15 のとおり、2008 年度において社会教育施設全体の約 59%を占めているため、社会教育施設全体について公民館を代表として問題ないと考えている。

なお社会体育施設・民間体育施設は、開館年度別施設数データが公表されておらず、また文化施設は、2008 年度のみ公表となっているため、耐用年数の算出に使わなかった。

図 2-15 社会教育施設部門の構成施設の内訳（2008 年度）



(出所) 『平成 20 年度社会教育施設調査』 (文部科学省) より作成

社会教育施設の各年代の耐用年数は、各年代の残存曲線の中央値を採用した。各年代の残存曲線は、社会教育施設調査より年代別の残存率を算出し、その残存率をロジスティック曲線で近似することで導出した。なお、次年度調査よりも建物数が減っている統計年度については、ロジスティック曲線の推定の際には除外したため、表 2-25 において白抜きで示したデータのみを耐用年数の推定に使った。またロジスティック曲線は次の式で定義した。

$$y = \frac{k}{1 + a \times e^{-bx}}$$

a : 定数

b : 定数項

k : 上限値

表 2-25 開館年度別の公民館の残存数

統計年度	S.50	S.53	S.56	S.59	S.62	H.2	H.5	H.8	H.11	H.14	H.17	H.20
	中央値 1975	1978	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2008
公民館総数	15,752	16,452	17,222	17,520	17,440	17,347	17,562	17,819	18,257	17,947	17,143	15,943
1946～1950	1948 1,693	1,556	1,396	1,374	1,149	1,092	1,012	1,008	1,081	1,014	766	1,012
1951～1955	1953 3,819	3,608	3,499	3,351	3,155	2,835	2,755	2,575	2,570	2,467	1,842	2,022
1956～1960	1958 2,817	2,657	2,521	2,287	2,193	1,950	1,877	1,909	1,930	1,847	1,208	1,378
1961～1965	1963 2,417	2,279	2,203	1,980	1,759	1,664	1,629	1,560	1,378	1,287	892	902
1966～1970	1968 2,349	2,248	2,007	1,863	1,848	1,744	1,725	1,690	1,624	1,535	1,075	1,110
1971～1975	1973 2,657	2,889	2,799	2,768	2,699	2,621	2,609	2,598	2,540	2,403	1,770	1,838

(出所) 『社会教育調査報告』(文部科学省)を用いて作成

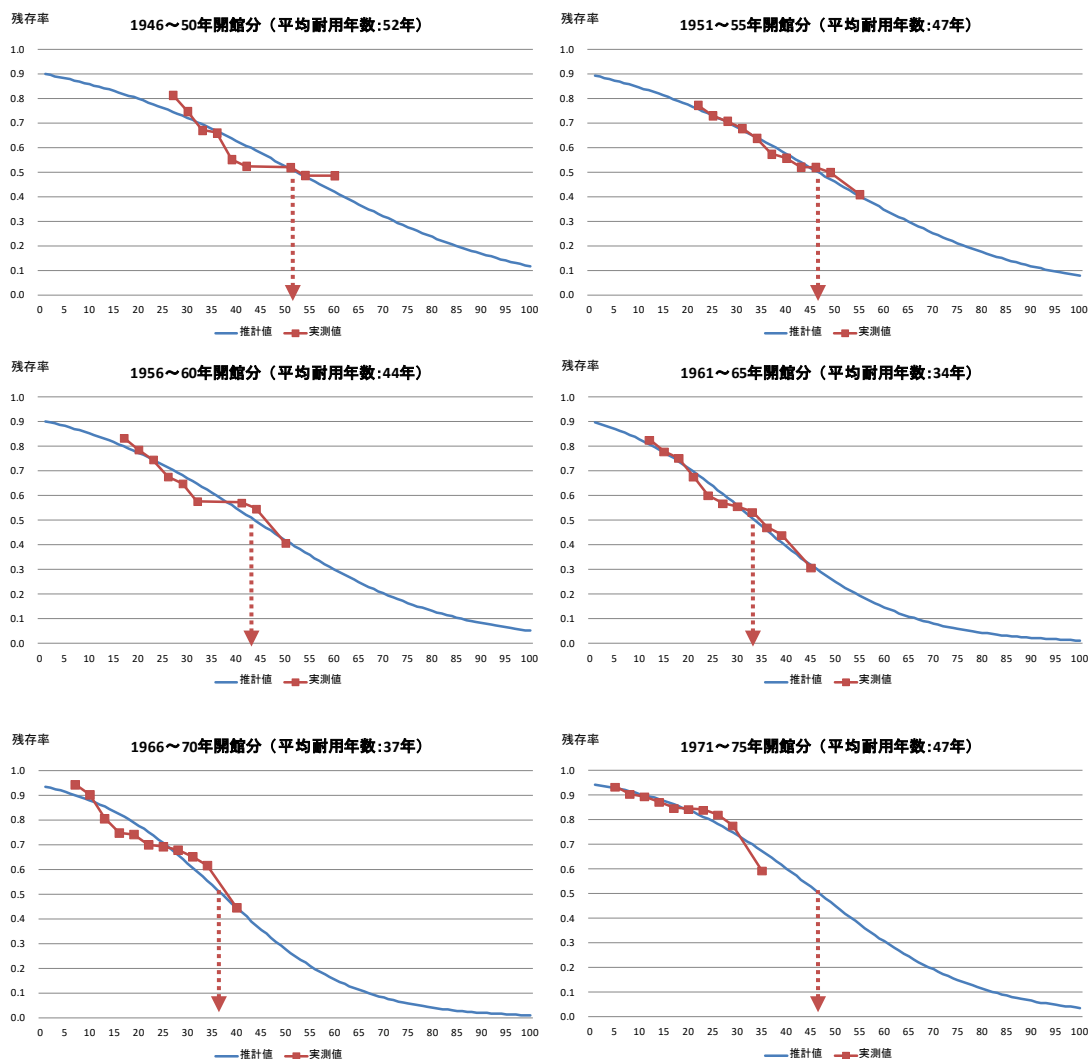
(注1) 公民館施設数は本館・分館の合計

(注2) 白抜きは耐用年数の推定に使った箇所、灰色は耐用年数の推定には使っていない箇所

(注3) 下線付き太字は、次年度調査より施設数が減っている箇所

この結果、公民館の耐用年数は、1946～50年開館分は52年、1951～55年開館分は47年、1956～60年開館分は44年、1961～65年開館分は34年、1966～70年開館分は37年、1971～75年開館分は47年となった。なお、1976年以降の開館分は十分なデータがとれなかったため、1971～75年開館分の47年を採用した。

図 2-16 公民館の残存曲線



(注1) 公民館施設数は本館・分館の合計

(注2) 年度調査より施設数が減っていたり、開館年度別施設数の全てを網羅したりしていない箇所は推計から除外

第2章 社会資本ストック推計の全体像

11) 治水

治水部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、117年とした。

表 2-26 治水部門の平均耐用年数の算定表

(単位：百万円、年)

	耐用年数	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
河川改修	150	28,092	74,146	159,264	322,258	732,600	795,569	1,093,135	1,508,871	1,604,627	1,256,170
河川総合開発(ダム建設)	80	10,953	14,241	33,776	108,919	243,757	269,075	356,353	464,304	563,271	150,121
砂防及び地すべり対策	45	10,983	27,146	57,044	117,913	245,129	256,191	339,298	187,244	502,227	382,256
治水機械購入	7		106	988	311	657	701	1,044	1,011	2,859	796
平均耐用年数		111.62	116.60	116.16	113.51	114.90	115.32	116.07	125.80	115.37	121.63
平均耐用年数											116.70

(出所) 『建設業務統計年報』(国土交通省)を用いて作成

(注1) 『建設業務統計年報』について、2004年度以降は作成されていない。

治水部門の構成資産の区分は、『建設業務統計年報』(国土交通省)に投資額が記載されている「河川改修費」、「河川総合開発(ダム建設)費」、「砂防及び地すべり対策費」及び「治水機械購入費」から「河川/ダム/砂防/機械」とし、投資額は同資料から引用した。

各構成資産の耐用年数は、表 2-27 に記述したとおりの考え方に従って算定した。なお、砂防の耐用年数は、『日本の社会資本 2012』までは砂防ダムと流路工の事業費比率を 2 : 1 として加重平均して算出していたが、事業費比率の基となるデータが存在しなかったため『日本の社会資本 2017』からは単純平均に見直した。

表 2-27 治水部門の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
河川	150年	国土交通省国土計画局(2002)において、河川堤防については、日々の維持補修によって所定の機能・サービスが半永久的に維持されるとして設定困難とされており、十分長期間である150年と設定。
ダム	80年	財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「水道用ダム」より抽出。
砂防	45年	財務省令による砂防ダムの耐用年数(「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「用水用ダム」の50年)と流路工の耐用年数(「コンクリート造又はコンクリートブロック造の構築物」のうちの「その他のもの」の40年)の単純平均45年とする。
機械	7年	財務省令による耐用年数の「機械及び装置」の「その他の建設工業設備」のうち、「その他の設備」より抽出。

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)』を用いて作成

12) 治山

治山部門の平均耐用年数は、③フローによる方法を用い、44年とした。

表 2-28 治山部門の平均耐用年数の算定表

	耐用年数	投資額(百万円/年度)					
		1999年度	2001	2003	2005	2007	2009
安全で豊かな国土基盤の形成	45	369,500	292,943	197,690	212,746	187,016	165,233
森林の水源かん養機能の強化	42	78,400	81,804	59,528	49,436	58,188	49,110
森林による生活環境の保全・形成	42	33,100	27,497	17,569	10,665	2,971	2,152
平均耐用年数(年度毎)		44.30	44.18	44.16	44.34	44.26	44.29
平均耐用年数							44.26

治山部門の構成資産は、内閣府で調べた投資額の分類により、「安全で豊かな国土基盤の形成／森林の水源かん養機能の強化／森林による生活環境の保全・形成」とした。構成資産ごと耐用年数の考え方は、以下のとおりである。

①安全で豊かな国土基盤の形成

主な構成資産が治山ダムと流路工であるため、治山ダムと流路工の耐用年数の単純平均をとって45年とした。それぞれの耐用年数の考え方は、表 2-29 のとおりである。

表 2-29 「安全で豊かな国土基盤の形成」の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
治山ダム	50年	財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうちの「用水用ダム」より抽出
流路工	40年	財務省令による耐用年数の「コンクリート造又はコンクリートブロック造の構築物」のうちの「その他のもの」より抽出

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)』を用いて作成

②森林の水源かん養機能の強化、森林による生活環境の保全・形成

主な構成資産が造林であるため、農林漁業(林業)部門の造林の耐用年数を用い、42年とした。

13) 海岸

海岸部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、50年とした。

平均耐用年数は、財務省令の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち「堤防、防波堤」の耐用年数から、50年とした。

主な構成施設である堤防・護岸等の海岸保全施設は、概ね鉄筋コンクリート構築物で構成されていることが根拠として挙げられる。なお、海岸事業の費用便益分析での評価対象期間も、海岸保全施設の一般的な耐用年数を踏まえて50年と設定している。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

14-1) 農林漁業（農業）

農林漁業（農業）部門の平均耐用年数は、③フローによる方法を用い、45年とした。

表 2-30 農業の構成資産の耐用年数

	耐用年数	投資額(百万円/年度)					
		1999年度	2001	2003	2005	2007	2009
農用地の整備	35	750,700	626,884	495,092	392,592	343,955	300,166
農道	40	423,700	459,631	234,880	154,062	116,641	88,420
農村環境基盤整備	66	615,700	227,522	321,303	228,267	192,373	90,346
基幹用排水施設整備	40	431,600	517,175	341,315	292,519	294,493	284,333
防災	55	272,400	243,579	196,330	174,894	145,251	132,928
農用地造成	100	30,100	17,636	13,337	10,822	12,353	5,408
その他農業	40	291,200	202,179	133,464	89,636	62,929	107,851
平均耐用年数(年度毎)		46.52	43.30	45.61	45.46	45.37	43.17
						平均耐用年数	44.90

(出所) 内閣府において作成

農林漁業（農業）部門の構成資産は、「①農用地の整備／②農道／③農村環境基盤整備／④基幹用排水施設整備／⑤防災／⑥農用地造成／⑦その他農業」とした。耐用年数は以下のとおり算出した。

①農用地の整備

『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について（2003年農水省農村振興局長通知）』における区画整理（整地工、小用排水路、耕作道等一括）の標準耐用年数（30年～40年）から、35年とした。

②農道

『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について（2003年農水省農村振興局長通知）』における農道（路盤、路床）の標準耐用年数を用い、40年とした。

③農村環境基盤整備

整備する主な施設は農業集落排水処理施設であると考え、下水道部門の平均耐用年数を用いて66年とした。

④基幹用排水施設整備

基幹用排水施設には、ダム、取水堰、水路等などの様々な構造物が含まれる。そこで、各資産の耐用年数を、『農業基盤情報基礎調査（農水省農村振興局）』の受益面積が100ha以上の基幹的水利施設の再建設費で加重平均（ストックによる方法）し、40年とした。各資産の耐用年数は『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について（2003年農水省農村振興局長通知）』の標準耐用年数を用いた。

表 2-31 かんがい排水施設の構成資産の耐用年数

構造物	再建設費 (億円)	標準耐用年数 (年)	構造物区分
貯水池	45,931	80	ダム、ため池
頭首工	12,979	50	コンクリート
水門等	2,491	30	鋼
管理設備	981	10	水管理施設（管理制御機械装置及び通信施設を一括）
機場	19,734	20	用排水機（ポンプ及び原動機を一括）
水路	96,320	40	用排水路（鉄筋コンクリート、コンクリートブロック）
集水渠	159	50	暗渠（鉄筋コンクリート）

（出所）農水省農村振興局『農業基盤情報基礎調査（平成 20 年度実績）』、農水省農村振興局長通知『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について』（平成 15 年）より作成

⑤防災

防災事業で造成する主な構築物は、水路とため池であるので、『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について』（農林水産省農村振興局、2003）におけるかんがい排水事業（ため池施設を含むもの）を用い、55 年とした。

⑥農用地造成

『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について』（農林水産省農村振興局、2003）における開畑・開田を用い、100 年とした。

⑦その他農業

主な構築物として出荷貯蔵施設、農産物加工施設、共同施設等が考えられるので、『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について』（農林水産省農村振興局、2003）の建物のうち鉄筋コンクリートの 45 年と鉄骨の 35 年の平均をとり、40 年とした。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

14-2) 農林漁業（林業）

農林漁業（林業）部門の平均耐用年数は、③フローによる方法を用い、40年とした。

表 2-32 農林漁業（林業）部門の平均耐用年数の算定表

構成資産	耐用年数	投資額 (単位：億円、年)											
		1955 (年度)	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
林道	40	31	64	132	291	693	1,392	1,494	1,941	3,523	3,048	2,184	933
造林	42	35	40	96	183	438	901	1,002	1,358	1,764	1,618	1,249	1,317
その他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	585	104	253
平均耐用年数 (年度毎)		41.06	40.77	40.84	40.77	40.77	40.79	40.80	40.82	40.67	37.27	39.82	38.02
												平均耐用年数	40.20

(注) 1955～1995年の「その他」の投資額は不明

(出所) 内閣府において作成

農林漁業（林業）部門の構成資産は、「林道／造林／その他」とした。各構成資産の投資額は内閣府で調べたデータを用い、耐用年数は以下のとおり設定した。

①林道

林道の耐用年数は、『林野公共事業における事前評価マニュアル（平成 22.3 林野庁）』の P1-III-1 にて林道の耐用年数を 40 年としていることから、この値を採用した。

②造林

森林は構造物ではないため、造林の耐用年数を設定するのは困難である。しかし、それに近い概念として伐期齢⁵があり、この値は市町村ごとに定められている。しかしながら、伐期齢は樹種や地域により異なるため、全国一律の伐期齢は存在しないという問題点がある。

そこで、本推計では本州の主な樹種がスギ・ヒノキ・カラマツであることを考慮し、スギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢⁶を全国の樹種別植栽面積で加重平均した値を、造林の耐用年数として設定することとした。

スギの標準伐期齢は概ね 35 年～45 年であるため、40 年をスギの耐用年数とした。ヒノキの標準伐期齢は概ね 40 年～50 年であるため、45 年をヒノキの耐用年数とした。カラマツの標準伐期齢は概ね 30 年～40 年であるため、35 年をカラマツの耐用年数とした。これらの耐用年数を、林野庁の『森林・林業統計要覧』に記載されている 1994 年度から 2009 年度の民有林を含む全国の樹種別植栽面積で加重平均し、造林の耐用年数を 42 年とした。

⁵ 林木が成熟して伐採時期に達した林齢。

⁶ 地域森林計画に定める指針に基づき、主要樹種について平均成長量が最大となる林齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案し、原則として 5 の倍数で市町村森林整備計画に定められている。

表 2-33 地域森林計画で定められているスギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢の例

都道府県	八戸市 (青森県)	川俣 (福島県)	妙高市 (新潟県)	さいたま市 (埼玉県)	岐阜市 (岐阜県)	備前市 (岡山県)	島根県	鹿児島県	
標準伐期齢	スギ	45年	45年	45年	35年	35年	40年	40年	35年
	ヒノキ	-	50年	-	40年	45年	45年	45年	40年
	カラマツ	40年	-	40年	-	-	-	30年	30年

(出所) 公表されている各地域森林計画より作成

表 2-34 農林漁業（林業）部門における造林の耐用年数算定表

樹種 耐用年数	人工造林面積 (ha)						平均耐 用年数 (年度 別)
	すぎ		ひのき		からまつ		
	40		45		35		
	民有林	国有林	民有林	国有林	民有林	国有林	
1994年度	13,069	3,127	19,134	3,391	2,875	135	42.34
1995	13,660	1,983	22,332	2,028	2,739	106	42.51
1996	11,140	1,453	17,488	1,127	2,203	32	42.45
1997	10,510	1,684	15,671	1,213	2,505	20	42.27
1998	10,435	2,152	15,711	1,575	2,890	7	42.20
1999	8,498	2,030	12,557	1,453	2,375	11	42.16
2000	8,223	1,531	11,574	1,137	2,524	0	42.04
2001	7,037	1,287	10,005	861	2,439	33	41.94
2002	6,190	685	9,110	484	2,439	11	41.89
2003	5,363	1,007	7,571	501	2,516	19	41.63
2004	5,203	1,324	6,957	1,010	3,281	11	41.31
2005	5,216	1,167	7,096	679	3,534	44	41.18
2006	4,845	1,442	5,998	682	3,521	55	40.94
2007	5,546	1,963	6,205	1,090	3,788	83	40.92
2008	5,171	1,779	4,726	731	4,414	82	40.28
2009	4,787	1,601	5,241	590	4,638	139	40.31
平均耐用年数							41.65

(出所) 人工造林面積は、森林・林業統計要覧（林野庁）

③その他

代表的な構成資産（高性能林業機械施設、特用林施設産施設等）の耐用年数の単純平均をとって10年とする。

表 2-35 「その他」の耐用年数の算定表

代表的な施設	耐用年数	算定手法
高性能林業機械施設	5	財務省令の「機械及び装置」の「林業用設備」より抽出
特用林産施設	7	財務省令の「機械及び装置」の「農業用設備」より抽出
木材加工流通施設・バイオマス施設	8	財務省令の「機械及び装置」の「木材又は木製品（家具を除く。）製造業用設備」より抽出
木造公共施設	24	財務省令の「建物」の「木造又は合成樹脂造のもの（事務所用）」より抽出
その他施設	8	財務省令の「構築物」の「農林業用のもの（その他のもの）」より抽出
平均耐用年数（単純平均）	10	

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）』を用いて作成

第2章 社会資本ストック推計の全体像

14-3) 農林漁業（漁業）

農林漁業（漁業）部門の平均耐用年数は、⑤その他の方式を採用し、50年とした。

平均耐用年数は、財務省令の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうち「岸壁、さん橋、堤防、防波堤」を用い、50年とした。

漁港の基本的な施設である外郭施設や係留施設などのほとんどは、鉄筋コンクリートが材料として用いられていることが根拠となっている。

15) 郵便

郵便部門の平均耐用年数は、①フローによる方式を用い、18年とした。

表 2-36 郵便部門の平均耐用年数の算定表

耐用年数	建物 38	工作物 20	船舶 5	機械器具 4	平均耐用年数
1963	50,083	16,757	46	1,370	27.22
1964	53,857	18,824	46	1,505	27.05
1965	58,034	21,109	20	1,600	27.04
1966	81,018	25,514	26	1,844	27.98
1967	90,156	31,059	26	2,078	27.71
1968	96,935	35,957	26	2,299	27.43
1969	105,217	40,722		4,430	25.43
1970	111,984	44,668		7,464	23.29
1971	150,391	59,331		10,407	23.11
1972	163,716	70,622		12,002	22.73
1973	176,710	80,638		13,777	22.36
1974	192,727	95,116		15,494	22.14
1975	213,625	113,909		17,093	22.11
1976	324,297	171,598		19,582	23.42
1977	354,495	199,488		21,968	23.23
1978	388,795	228,061		35,582	21.37
1979	421,754	251,644		49,551	20.04
1980	465,013	276,459		62,608	19.28
1981	507,719	296,953		73,928	18.82
1982	546,532	324,531		84,076	18.50
1983	589,019	348,136		106,496	17.53
1984	629,452	375,302		132,077	16.63
1985	667,188	393,493		148,685	16.25
1986	704,504	409,599		179,566	15.42
1987	738,246	430,806		224,757	14.35
1988	775,077	448,392		273,286	13.47
1989	814,056	469,409		332,694	12.62
1990	877,407	510,345		392,943	12.13
1991	1,232,184	673,649		472,512	12.91
1992	1,282,886	699,075		534,435	12.44
1993	1,370,301	744,813		572,682	12.42
1994	1,483,014	852,888		617,200	12.51
1995	1,537,833	890,471		661,809	12.34
1996	1,644,946	951,279		719,676	12.25
1997	1,711,796	991,778		785,842	11.99
1998	1,781,500	1,053,700		887,600	11.58
1999	1,888,500	1,131,100		944,200	11.58
2000	1,936,734	1,177,445		976,899	11.55
2001	1,998,391	1,167,997		973,328	11.68
2002	2,018,155	1,185,718		788,017	12.90
				平均耐用年数	18.37

(出所) 郵政省大臣官房財務部企画課統計企画室(1964-95), (昭和38~平成6年度) 郵政行政統計年報、日本郵政公社HP, (平成7年度~平成14年度) 郵政事業特別会計貸借対照表より作成

(注1) 2001年と2002年の「工作物」「機械器具」において数値に段差があるため、耐用年数の計算が難しい

(注2) 1989年度~2002年度は郵政事業特別会計、郵便貯金特別会計、簡易保険特別会計のうち、郵政事業特別会計の数値。(単位:百万)

郵便部門の構成資産の区分は、『郵政行政統計年報』や『郵政事業特別会計貸借対照表』などで投資額の把握が可能である「建物／工作物／船舶／機械器具」とした。投資額は同資料から引用したが、2003年度以降は、郵便事業の民営化に伴い、同区分のデータを把握することが出来ないため、平均耐用年数の算定からは除外した。

各構成資産の耐用年数を算定する際に用いる考え方は、表 2-37 のとおりである。

表 2-37 郵便部門の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
建物	38年	「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の建物」のうち「荷扱所用」より抽出
工作物	20年	「広告用の金属造の構築物」より抽出
船舶	5年	「船舶」の「その他のもの」のうち「その他のもの」（すなわちモーターボート等を除く）より抽出
機械器具	4年	「車輛及び運搬具」の「特殊自動車」及び「器具及び備品」の「事務機器及び通信機器」のうちの「その他の事務機器」より抽出

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）』より作成

第2章 社会資本ストック推計の全体像

16) 国有林

国有林部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、41年とした。

表 2-38 国有林部門の平均耐用年数の算定表

(単位: 億円、年)

構成資産	耐用年数	投資額											
		1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
林道	40	26	56	141	190	357	523	523	431	345	223	113	240
造林	42	60	95	187	360	414	1,034	1,282	1,092	914	575	446	733
平均耐用年数(年度毎)		41.40	41.26	41.14	41.31	41.07	41.33	41.42	41.43	41.45	41.44	41.60	41.51
												平均耐用年数	41.36

(出所) 投資額は、内閣府において作成

国有林部門の構成資産の区分は、「林道/造林」とした。各構成資産の耐用年数は、以下のとおりとした。

①林道

林道の耐用年数は、『林野公共事業における事前評価マニュアル(平成 22.3 林野庁)』の P1-III-1 にて林道の耐用年数を 40 年としていることから、この値を採用した。

②造林

林業における造林の耐用年数算出方法と同様に、スギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢を用いて算定し、耐用年数を 42 年とした。

表 2-39 国有林の造林の平均耐用年数算定表

樹種	人工造林面積 (ha)			平均耐用年数 (年度別)	
	すぎ	ひのき	からまつ		
耐用年数	40	45	35		
1994年度	3,127	3,391	135	42.45	
1995	1,983	2,028	106	42.33	
1996	1,453	1,127	32	42.10	
1997	1,684	1,213	20	42.04	
1998	2,152	1,575	7	42.10	
1999	2,030	1,453	11	42.06	
2000	1,531	1,137	0	42.13	
2001	1,287	861	33	41.90	
2002	685	484	11	42.00	
2003	1,007	501	19	41.58	
2004	1,324	1,010	11	42.13	
2005	1,167	679	44	41.68	
2006	1,442	682	55	41.44	
2007	1,963	1,090	83	41.61	
2008	1,779	731	82	41.25	
2009	1,601	590	139	40.97	
				平均耐用年数	41.86

(出所) 人工造林面積は、『森林・林業統計要覧』(林野庁)

第8節 粗資本ストックの推計手法

17) 工業用水道

工業用水道部門の平均耐用年数は、④除却プロファイルの合成による方式を採用し、59年とした。

平均耐用年数の算出方法は‘第8節 粗資本ストックの推計手法2 除却分布の設定(2)今回用いる手法’(P.87)のとおりである。

18) 庁舎

庁舎部門の平均耐用年数は、③フローによる方式を用い、46年とした。

表 2-40 庁舎部門の平均耐用年数の算定表

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総計	54,294,432	65,295,939	89,038,599	118,581,061	115,016,407	111,996,428	98,440,159	81,798,639	113,503,918	87,283,164	81,893,201	64,584,198	67,152,466	52,890,923
木造	1,377,098	1,399,454	1,859,915	1,993,208	2,097,554	2,316,764	2,009,120	2,249,392	1,881,451	1,613,889	1,706,029	2,357,643	1,945,779	1,698,424
鉄骨鉄筋コンクリート造	13,194,845	18,977,338	28,050,205	41,894,448	31,055,808	34,114,648	33,152,440	22,482,735	41,066,276	25,300,315	33,150,150	10,795,389	22,962,743	9,698,754
鉄筋コンクリート造	27,528,670	33,132,533	45,832,013	51,847,367	50,722,864	53,048,616	45,652,581	37,865,199	40,172,058	41,660,805	33,241,429	32,532,470	27,500,117	26,576,929
鉄骨造	11,838,146	11,474,384	13,073,027	22,596,054	30,935,976	22,280,116	17,443,327	18,949,544	30,049,797	18,451,266	13,541,996	18,230,959	14,462,738	14,433,656
コンクリートブロック造	179,978	142,210	155,598	163,602	110,623	145,410	81,867	106,211	113,236	91,833	73,696	75,820	47,974	44,423
その他	175,895	170,020	67,841	86,382	93,582	90,874	100,824	145,558	221,100	165,056	179,901	591,917	233,215	438,737
加重平均耐用年数	46.7	47.3	47.7	47.3	46.3	47.1	47.3	46.5	46.4	47.0	47.4	45.6	46.6	45.8

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	耐用年数
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
総計	50,095,287	53,791,001	57,559,530	42,375,279	50,804,316	49,546,426	47,164,484	47,500,376	48,374,746	41,011,625	44,719,367	68,340,861	70,680,141	
木造	1,960,730	3,089,957	2,054,272	1,499,361	1,629,792	1,445,066	1,376,416	1,605,989	1,361,063	1,921,906	1,637,998	1,923,551	2,121,117	24
鉄骨鉄筋コンクリート造	9,253,881	7,931,344	11,655,934	7,846,095	8,631,653	15,463,224	7,312,827	5,268,192	11,334,282	4,594,674	2,910,274	11,778,555	11,298,955	50
鉄筋コンクリート造	22,555,557	26,115,621	21,608,661	20,860,493	24,611,998	18,084,067	24,933,965	24,392,045	20,563,633	21,334,946	22,526,226	36,652,127	27,604,090	50
鉄骨造	16,107,593	16,387,984	21,495,174	11,534,092	15,765,630	13,359,564	13,273,721	15,813,975	14,808,122	12,465,815	17,141,699	17,550,457	28,959,029	38
コンクリートブロック造	37,723	63,269	17,671	46,252	24,330	17,405	105,432	26,711	38,951	12,620	27,942	51,794	17,646	41
その他	179,803	202,826	727,818	588,986	140,913	1,177,100	162,123	393,464	268,695	681,664	475,228	384,377	679,304	39
加重平均耐用年数	45.1	44.8	44.4	45.7	45.4	45.7	45.8	45.0	45.5	44.9	44.3	46.1	44.2	46.0

(出所) 公務用建築物の工事費予定額は『建築着工統計』(単位:百万円)、庁舎の構造別耐用年数は総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』(平成28年5月改訂)より。

庁舎部門の構成資産の区分と投資額は『建築着工統計』における公務用建築物の構造別工事費予定額による。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

2 除却分布の設定

(1) 基本的な考え方

1) 除却

除却 (retirement/discard) とは、使用していた価値のある既存資産が、何らかの理由によりなくなることである。社会資本ストックの推計では、積み上げた投資額から、除却された既存資産分を控除することが必要である。除却の原因には主に以下のようなものがある。

- ・経済活動において一定期間使用されることによる使用価値の減失
- ・災害による減失
- ・改良工事等による一部機能の置換
- ・各種事情による一部又は全部の売却、廃棄

2) 除却関数

除却の結果は、資産の残存分布を示す残存関数と、資産が単位時間に除却される割合を示す除却関数で表される。除却関数は、残存関数を微分することで得られる。

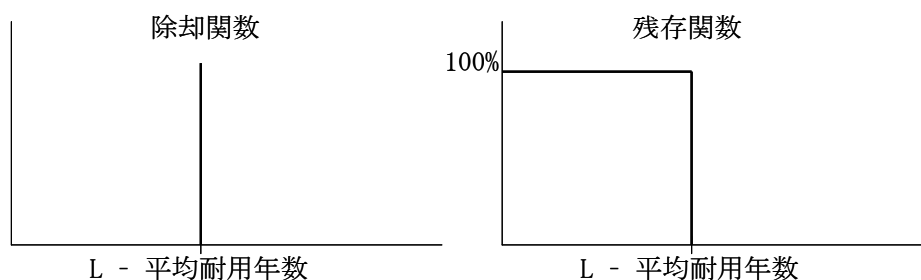
資産毎のデータ把握が困難なため、既往の研究や各国での実績等では、いくつかの特徴的な関数に分類された除却方式を採用しストックを推計している。なお、それらの関数は異なるパラメータを有し、耐用年数等により分布の形状が決定される。

OECDマニュアル (2001) は、残存関数として以下の4パターンを示している。

①一括除却 (サドンデス除却) (Simultaneous exit)

全資産は、平均耐用年数の経過直後、一括して除却されるとする考え方。

図 2-17 一括償却のイメージ

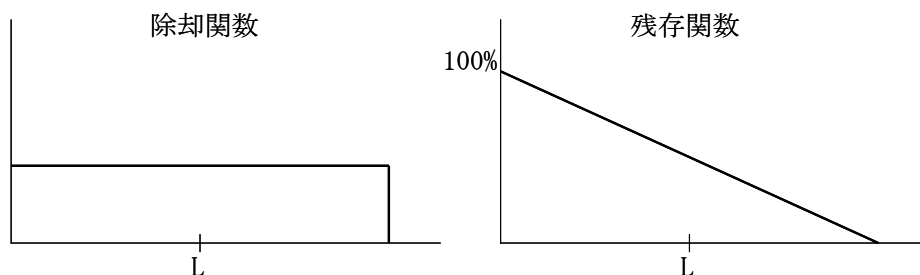


(出所) OECD (2001), 『Measuring Capital』, p. 53 より作成。以下同様。

②線形除却 (定額除却) (Linear)

資産の使用開始直後から毎年同じ割合で除却され、平均耐用年数の2倍の期間の経過後に、全て除却されるとする考え方。

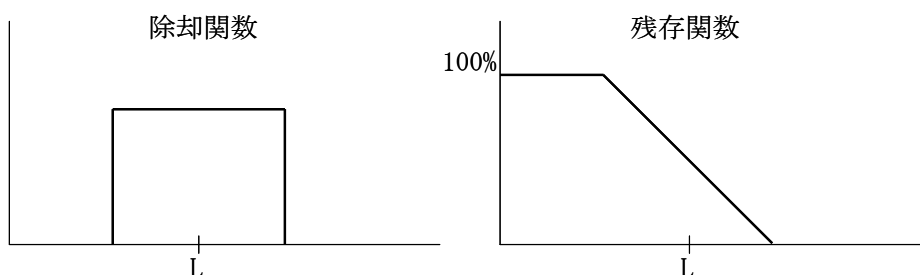
図 2-18 線形償却のイメージ



③遅延線形除却（箱型除却）(Delayed linear)

一定期間経過後に除却が開始され、毎年同じ割合で一定期間除却された後、全ての資産が除却されるとする考え方。資産の使用開始直後から除却が開始されるとする線形除却方式の非現実的な仮定を改良している方式である。

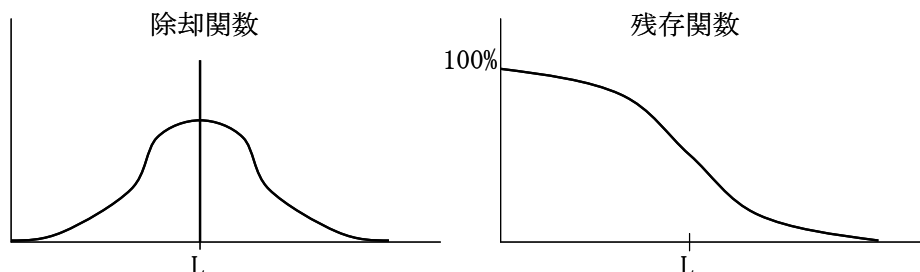
図 2-19 遅延線形償却のイメージ



④釣鐘型除却 (Bell shaped)

資産の使用開始後徐々に除却が大きくなり、平均耐用年数付近でピークに達し、平均耐用年数経過後は徐々に小さくなるという考え方。

図 2-20 釣鐘型償却のイメージ



第2章 社会資本ストック推計の全体像

OECDマニュアル（2009）には、釣鐘型除却を表す具体的な関数として、以下の分布が示されている。

④-1 ワイブル分布

1951年にスウェーデンの数学者 Walled Weibull によって考案された関数。Winfrey 曲線と同様の形状を取ることのできる柔軟な関数で、個体群における死亡確率の研究で広く使用されている。

ワイブル分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{m}{\eta} \left(\frac{T}{\eta} \right)^{m-1} e^{-\left(\frac{T}{\eta} \right)^m}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 m : 形状係数、 η : 尺度係数

形状係数 m は、資産の除却確率の変化の度合いを示す。 $0 < m < 1$ の場合、除却確率は時間と共に減少し、 $m = 1$ の場合、除却確率は一定、 $m > 1$ の場合、除却確率は時間とともに増加する。 $1 < m < 2$ の場合、除却確率の増加速度は徐々に低下するが、 $m = 2$ の場合、除却確率は直線的に増加し、 $m > 2$ の場合、除却確率の増加速度は徐々に上昇する。

ワイブル分布はオランダにおける資本ストックの推計に用いられている。

④-2 ウィンフレイ分布

1930年代に Iowa Engineering Experimentation Station (アイオワ工学実験ステーション) の研究技師 Robley Winfrey によって考案された関数。産業資産の設置・除却日時のデータに基づき、資産の除却確率を示す曲線が算出されている。パラメータの組合せにより、18のパターンが提示されている。

対称ウィンフレイ分布の関数形は次の式で記述される。

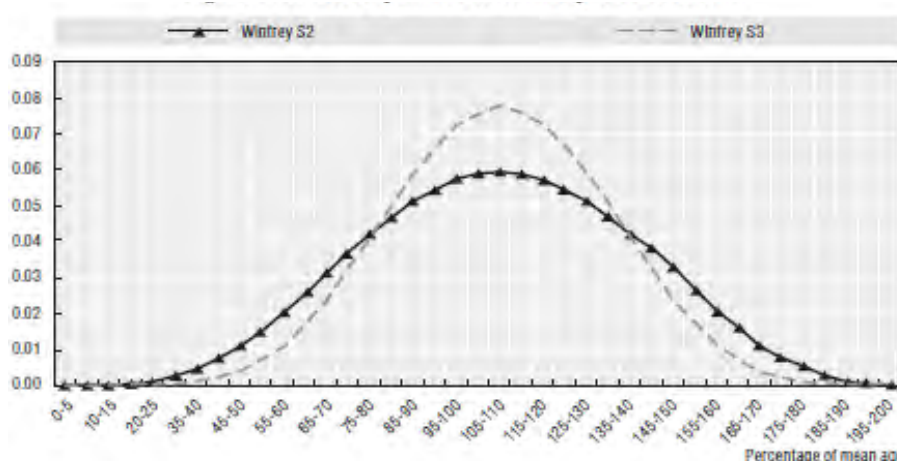
$$F_T = F_0 \left(1 - \frac{T^2}{a^2} \right)^m$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 $F_0 \cdot a \cdot m$: パラメータ

F_T は平均耐用年数において最大となる。一般に用いられているのは、S2 ($F_0 = 11.911$; $a = 10$; $m = 3.70$)、S3 ($F_0 = 15.610$; $a = 10$; $m = 6.902$) の2パターンである。

ウィンフレイ分布はオーストラリアにおける資本ストックの推計に用いられている。

図 2-21 ウィンフレイ分布のイメージ



(出所) OECDマニュアル (2009), 『Measuring Capital Second Edition』

④-3 ガンマ分布

ガンマ分布は、自動車登録データを用いた実証研究で有効性が確認されているため、ドイツ連邦統計局等、いくつかの国で採用されている。

ガンマ分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{a^p}{\Gamma(p)} T^{p-1} e^{-aT}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 $a \cdot p$: パラメータ

パラメータ a と p は関数の形状を決定する。ドイツでは自動車に関する実証研究に基づき、ほとんどの資産に関してパラメータ a と p は 9 に設定されている。

④-4 対数正規分布

対数正規分布に従う確率変数は、対数をとった場合、その分布が正規分布に従うという性質をもつ。対数正規分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{1}{\sqrt{2\pi\sigma T}} e^{-\frac{(\ln T - \mu)^2}{2\sigma^2}}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 σ : 標準偏差、 μ : 平均

$T = 0$ における除却確率は 0 で、右にロングテールを持つ形状となる。ただし、経過年数が長くなっても除却確率が 0 になることは無いため、任意で 0 に設定する必要がある。対数正規分布は EU (European Union: 欧州連合) における資本ストックの推計に用いられている。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

(2) 今回用いる手法

『日本の社会資本』では、平均耐用年数で全資産を一括して除却する「一括除却（サドンデス除却）」を採用した時期もあった。

しかし現実には、必ずしも決まった年数が到来したら除却するわけではなく、平均耐用年数を迎える前にさまざまな要因（経年劣化、災害・事故による破損、機能の陳腐化等）で除却されたり、逆に、平均耐用年数経過以降も継続して使用される場合も見られる。特に、大規模な構造物は予防保全の考え方にに基づきメンテナンスすることを前提に永久にもたせる（更新しない）場合もある。

OECDマニュアル（2001）は、一括除却と線形除却は非現実的であり、さらに、除却率が徐々に増加し徐々に減少する釣鐘型除却が遅延線形除却よりも現実的であるとしている。諸外国においても、釣鐘型関数を採用している国が多い。

そこで、本推計では、X軸方向にロングテールを持ちY=0に漸近する釣鐘型分布として、すべての部門で「ワイブル分布」を採用することとした。ワイブル分布を選択した理由は、もともと個体の生存確率を説明するために開発された分布であり考え方がなじむこと、パラメータの設定によりさまざまな形状をとりうること、海外での採用事例があることが挙げられる。

ワイブル分布は、パラメータ（係数）に応じて形状を柔軟に変えることができる。実態に合った除却分布を得るためには、実際の除却データ（除却した構造物の供用年数）に基づいてパラメータを推定することが望ましい。

本推計では、資産を建物、プラント、構築物に分類し、部門ごとに構成比率が大きい資産分類によって、形状係数を見直すこととした。

表2-41・表2-42・表2-43より、建物関連、プラント関連、構築物関連の形状係数がそれぞれ4、4、2.5であることを踏まえ、原則として建物及びプラントの構成比率が大きい部門の形状係数は4、構築物の構成比率の大きい部門の形状係数は2.5とした。都市公園部門については、建物と構築物の構成比率から形状係数を3とした。

表2-41 建物関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ

	形状係数	平均耐用年数	根拠データ
県有住宅	6.88	38.3年	青森県公有財産台帳では、1990年・2000年・2010年の建築物ストックのデータが保存されている。これらで差分をとれば各種施設の生存率が導出できる。青森県公有財産台帳から県有住宅の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
学校	6.26	44.5年	青森県公有財産台帳から学校の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
庁舎・事務所	2.73	53.6年	青森県公有財産台帳から庁舎・事務所の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
単純平均	3.97		

表 2-42 プラント関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ

	形状係数	平均耐用年数	根拠データ
廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）	3.9	22.4年	『一般廃棄物処理実態調査結果』（環境省、2009年）において廃止されたごみ焼却施設の供用年数が計測されている。

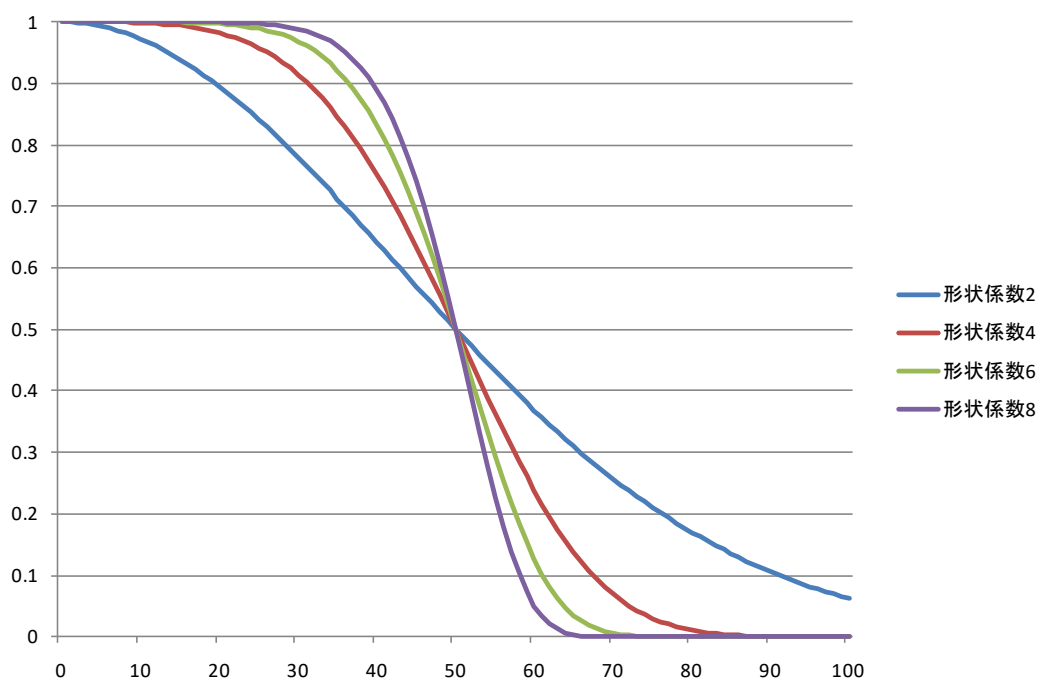
表 2-43 構築物関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ、文献

	形状係数	平均耐用年数	根拠データ、文献
橋梁	2.95	66.6年	国土技術政策総合研究所資料より年度別の推計橋梁架設数と架替数（推計含む）を基に、経過年数別の生存率を推計した。 ※『日本の社会資本 2012』においては利用していなかった推計橋梁架設数を利用して生存関数による近似を行った。
水道管渠	1.87	74.5年	田中ら（2009）『上水道管路の最適予防取替えモデル』において、大阪市水道局の管路情報管理システムに収録された事故履歴データを用いてワイブル劣化ハザードモデルを推計している。
下水道管渠	3.34	89.2年	藤生ら（2007）『統計的手法による下水管渠の耐用年数確率分布推定及び将来改築必要量予測』において、下水道事業を実施している全ての地方公共団体に対してアンケート調査を実施し、ワイブル関数を推定している。
下水道現場コンクリート	1.9	60年	藤生（2007）『下水道現場コンクリートの硫化水素腐食に対する耐用年数』において、東京都のデータ（下水処理場コンクリート施設の硫化水素腐食改修履歴データ）をサンプルとしてワイブル分布が推計されている。
廃棄物処理施設（最終処分場）	2.1	23.6年	最終処分場に関しては環境省（2009年）『一般廃棄物処理実態調査結果』において廃止された最終処分場の埋立て期間が計測されている。
単純平均	2.43		

第2章 社会資本ストック推計の全体像

なお、道路、下水道、水道、工業用水道の各部門については、『建設工事受注動態統計調査』⁷において工事種別投資額がある程度詳細にわかることから、工事種別に設定した除却プロファイルを主要工事種の比率で合成することにより除却プロファイルを推計することで、ワイブル分布の形状係数を決定することとした⁸。(推計方法の概要は後頁のとおり) 部門ごとのワイブル分布の形状係数は表 2-44 のとおり。

図 2-22 ワイブル分布の形状係数による除却分布の違い



⁷ 建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの毎月の受注額を詳細に把握することにより、建設行政等のための基礎資料を得ることを目的とした国土交通省の調査である。

⁸ 道路、下水道、水道、工業用水道の各部門については、他部門のように平均耐用年数を別途計算するのではなく、推定した除却プロファイルから平均耐用年数が決定される。

表 2-44 部門ごとのワイブル分布の形状係数及び尺度係数

部 門	平均耐用年数	構成比率の 大きい資産分類	ワイブル分布の 形状係数	ワイブル分布の 尺度係数
道路	66	構築物	2.61	75.91
港湾	47	構築物	2.50	54.42
航空	16	構築物	2.50	18.53
鉄運機構等	26	構築物	2.50	30.11
地下鉄等	33	構築物	2.50	38.21
公共賃貸住宅	62	建物	4.00	67.95
下水道	63	構築物	1.73	78.39
廃棄物処理	23	プラント	2.88	26.35
水道	65	構築物	1.69	81.26
都市公園	43	建物、構築物	3.00	48.59
学校施設等	45	建物	4.00	49.32
社会教育施設等	45	建物	4.00	49.32
治水	117	構築物	2.50	135.47
治山	44	構築物	2.50	50.95
海岸	50	構築物	2.50	57.89
農業	45	構築物	2.50	51.99
林業	40	構築物	2.50	46.32
漁業	50	構築物	2.50	57.89
郵便	18	建物	4.00	19.73
国有林	41	構築物	2.50	47.47
工業用水道	59	構築物	1.69	73.29
庁舎	46	建物	4.00	50.41

(注1) 平均耐用年数は、小数点以下を四捨五入して整数とした値

(注2) 形状係数は、小数点第3位以下を四捨五入した値

(注3) 尺度係数は、上記の形状係数の下で耐用年数経過時の残存率が50%となるよう算出した小数点第3位以下を四捨五入した値

第2章 社会資本ストック推計の全体像

(参考)

「建設工事受注動態統計調査」を利用した部門別除却プロファイルの推計方法の概要

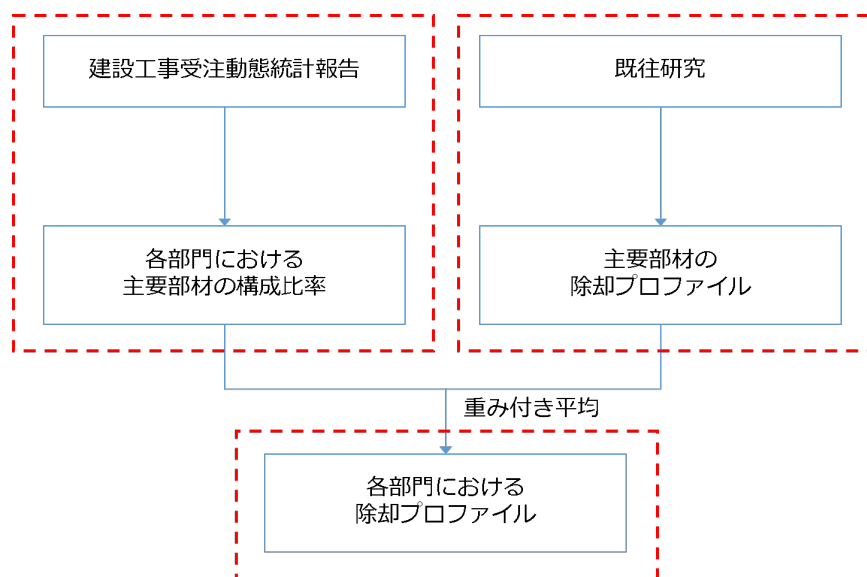
各部門の工事種別投資額を掲載した『建設工事受注動態統計調査』（国土交通省）の2000年度から2019年度のデータを利用して、各部門の工事種比率を導出した。結果は表2-45のとおり。このうち、各部門で10%以上の比率を占めている工事種を主要工事種とした上で、部門ごとに主要工事種比率を再度算出し、この比率を工事種毎の除却プロファイルの合成比率として用いることとした⁹。

次に工事種別の除却プロファイルを推計した。推計手法及び調査分対象文献の概要は表2-46のとおり。推計結果は表2-47のとおり。

最後に部門ごとに工事種別に設定した除却プロファイルを主要工事種の比率で合成することにより除却プロファイルを推計した¹⁰。

工事種のうち橋梁・高架構造物工事、管渠工事、舗装工事、機械装置等工事については、一定の裏付け、根拠データがあるものと考えられる。そのため、本推計においては、それらの工事種比率が過半を占める道路部門、下水道部門、水道部門、工業用水道部門については、推計した除却プロファイルを使用することとした。

図2-23 除却プロファイルの推定方法の流れ



⁹ 道路部門において舗装工事は10%以上の比率を占めているが、舗装工事の多くは維持補修と考えられ、維持補修は本推計では基本的にストック推計の対象としていない。そのため、舗装工事は道路部門の主要工事種から除外することとした。

¹⁰ 例えば、工事種がA、Bのみで、任意の年度後の残存率が工事種Aで0.9、工事種Bで0.5、工事種比率がA : B = 3 : 1の場合、任意の年度後の合成プロファイルの残存率は $(0.9 \times 3 + 0.5 \times 1) / 4 = 0.8$ となる。

表 2-45 部門ごとの工事種比率

	① 道路	② 港湾	③ 航空	④ 鉄道	⑤ 治水	⑥ 治山	⑦ 海岸	⑧ 都市公園	⑨ 水道	⑩ 下水道	⑪ 廃棄物処理	⑫ 漁業	⑬ 林業	⑭ 農業	⑮ 公共賃貸	⑯ 文教	⑰ 工業用水道	⑱ 国有林	⑲ 郵便
01 住宅・同設備工事	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	92%	1%	0%	0%	1%
02 非住宅・同設備工事	1%	2%	21%	14%	1%	0%	0%	50%	6%	3%	15%	5%	0%	3%	0%	91%	13%	0%	95%
03 橋梁・高架構造物工事	25%	3%	2%	27%	3%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	2%	2%	2%	0%	0%	1%	2%	0%
04 トンネル工事	14%	1%	1%	31%	1%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	2%	2%	0%	0%	1%	2%	0%
05 ダム・えん堤工事	0%	10%	0%	0%	25%	24%	21%	0%	1%	0%	0%	4%	0%	4%	0%	0%	1%	0%	0%
06 管渠工事	1%	0%	1%	0%	1%	0%	1%	0%	44%	50%	0%	1%	0%	10%	0%	0%	36%	0%	0%
07 電線路工事	2%	0%	1%	3%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
08 舗装工事	17%	2%	6%	0%	0%	1%	0%	3%	0%	1%	0%	1%	8%	4%	0%	0%	0%	8%	0%
09 しゅんせつ・埋立工事	0%	17%	13%	0%	3%	0%	4%	0%	0%	1%	5%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
10 土工事(09を除く)	10%	6%	2%	2%	14%	16%	11%	6%	3%	4%	1%	6%	27%	12%	1%	0%	5%	27%	0%
11 その他の土木工事	27%	57%	51%	18%	47%	57%	62%	36%	26%	22%	24%	74%	60%	58%	6%	4%	29%	60%	1%
12 機械装置等工事	2%	2%	3%	5%	4%	0%	1%	3%	18%	20%	58%	1%	0%	5%	1%	2%	13%	0%	3%

表 2-46 工事種毎の除却プロファイルの推計手法及び調査分対象文献

01 住宅・同設備工事	①生存関数による近似 青森県公有財産台帳データ（過去3時点のもの）
02 非住宅・同設備工事	①生存関数による近似 （文教）青森県の公有財産台帳データ（過去3時点のもの） （それ以外）青森県の公有財産台帳データ（過去3時点のもの）
03 橋梁・高架構造物工事	①生存関数による近似 国土技術政策総合研究所（2008）『橋梁の架け替えに関する調査』
04 トンネル工事	鴻池組 山田氏ヒアリング及び山田ら（2008）『山岳トンネルにおける健全度評価と劣化予測に関する一考察』から耐用年数を引用
05 ダム・えん堤工事	減価償却資産の耐用年数等に関する省令より耐用年数を引用し、設定
06 管渠工事	（水道） ③文献引用 田中ら（2009）『上水道管路の最適予防取替モデル』 （下水道：下水管渠） ③文献引用 藤生ら（2007）『統計的手法による下水管渠の耐用年数確率分布推定及び将来改築必要量予測』
07 電線路工事	影響が少ないため、検討対象外
08 舗装工事	（本調査再検討） 減価償却資産の耐用年数等に関する省令等より以下の耐用年数を引用し、設定 （道路）10年 （航空）15年 （林業・国有林）40年
09 しゅんせつ・埋立工事	ダム・えん堤と同様とする
10 土工事（09を除く）	ダム・えん堤と同様とする
11 その他の土木工事	（廃棄物：最終処分場） ②確率密度関数による近似 環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』 （下水道：下水道現場コンクリート） ③文献引用 藤生（2007）『下水道現場コンクリートの硫化水素腐食に対する耐用年数』
12 機械装置等工事	（廃棄物：プラント） ②確率密度関数による近似 環境省（2011）『廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）』 （下水道：下水機電設備） ③文献引用 藤生ら（2008）『下水道機電設備のマクロマネジメント手法』

第2章 社会資本ストック推計の全体像

表 2-47 工事種毎の除却プロファイルの関数及び平均耐用年数

01 住宅・同設備工事	(住宅) $f(t)=\exp(-(t/41.0)^{6.9})$ 平均値 38.3 年
02 非住宅・同設備工事	(学校) $f(t)=\exp(-(t/47.8)^{6.3})$ 平均値 44.5 年 (その他) $f(t)=\exp(-(t/60.2)^{2.7})$ 平均値 53.6 年
03 橋梁・高架構造物工事	(橋梁) $f(t)=\exp(-(t/74.0)^{3.0})$ 平均値 65.0 年
04 トンネル工事	(トンネル) $f(t)=\exp(-(t/66.11)^{2.6})$ 平均値 58.0 年
05 ダム・えん堤工事	(ダム) $f(t)=\exp(-(t/87.68)^4)$ 平均値 80.0 年
06 管渠工事	(水道・工業用水) $f(t)=\exp(-2.55 \cdot 10^{(-4)} \cdot (t^{2.29}))$ 平均値 86 年 (下水道) $f(t)=\exp(-(t/99.4)^{3.34})$ 平均値 89.2 年
07 電線路工事	-
08 舗装工事	(道路) $f(t)=\exp(-(t/10.96)^4)$ 平均値 10.0 年 (航空) $f(t)=\exp(-(t/16.44)^4)$ 平均値 15.0 年 (林業・国有林) $f(t)=\exp(-(t/43.84)^4)$ 平均値 40.0 年
09 しゅんせつ・埋立工事	(ダム) $f(t)=\exp(-(t/87.68)^4)$ 平均値 80.0 年
10 土工事 (09 を除く)	(ダム) $f(t)=\exp(-(t/81.05)^{2.5})$ 平均値 70.0 年
11 その他の土木工事	(廃棄物処理) $f(t)=\exp(-(t/26.6)^{2.1})$ 平均値 23.6 年 (下水道) $f(t)=\exp(-(t/4.58)^{2.5})$ 平均値 60 年
12 機械装置等工事	(廃棄物処理) $f(t)=\exp(-(t/24.8)^{3.9})$ 平均値 22.4 年 (下水道) $f(t)=\exp(-(t/26.3)^4)$ 平均値 26.6 年

表 2-48 道路部門において合成した除却プロファイル

工事種名	03 橋梁・高架 構造物工事	04 トンネル工事	10 土工事 (09を除く)	11 その他の土木工事
工事種詳細	橋梁	トンネル	ダム	土工事(ダム)
数式	$f(t) = \exp(- (t/74.1)^{3.0})$	$f(t) = \exp(- (t/66.11)^{2.6})$	$f(t) = \exp(- (t/81.05)^{2.5})$	$f(t) = \exp(- (t/81.05)^{2.5})$
工事種比率	33%	18%	13%	36%

図 2-24 道路部門における除却プロファイルの合成のイメージ

生存関数(ワイブル分布)

$$f(t) = \exp(- (t / \beta)^\alpha)$$

形状パラメータ $\alpha = 2.606591$

尺度パラメータ $\beta = 75.91257$

$(f(t)=0.5)$ のt 65.95

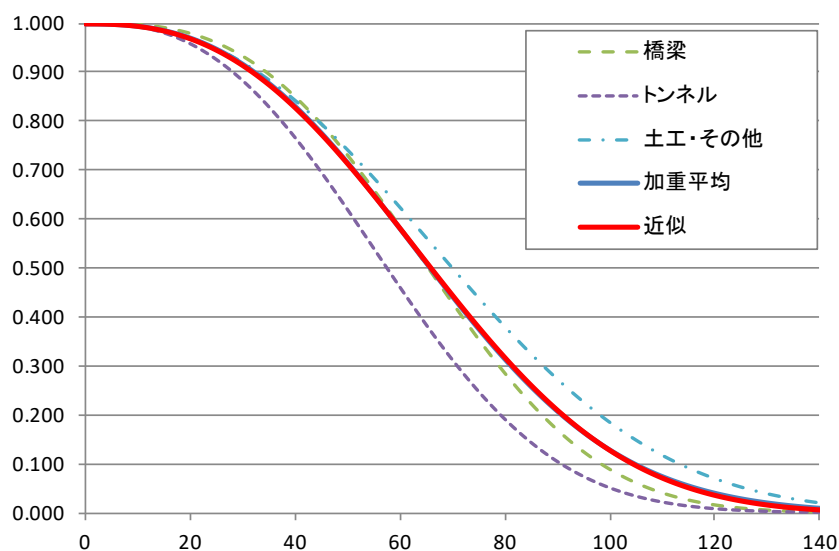


表 2-49 道路部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	2.61
平均耐用年数	66

第2章 社会資本ストック推計の全体像

表 2-50 下水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事
工事種詳細	下水道	下水道	下水道
数式	$f(t) = \exp(-(t/99.4)^{3.34})$	$f(t) = \exp(-(t/68)^{1.9})$	$f(t) = \exp(-(t/29.2)^{4.34})$
工事種比率	50%	22%	20%

図 2-25 下水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ

生存関数(ワイブル分布)

$$f(t) = \exp(-(t/\beta)^\alpha)$$

形状パラメータ $\alpha = 1.890539$

尺度パラメータ $\beta = 80.54889$

($f(t)=0.5$)のt 66.35

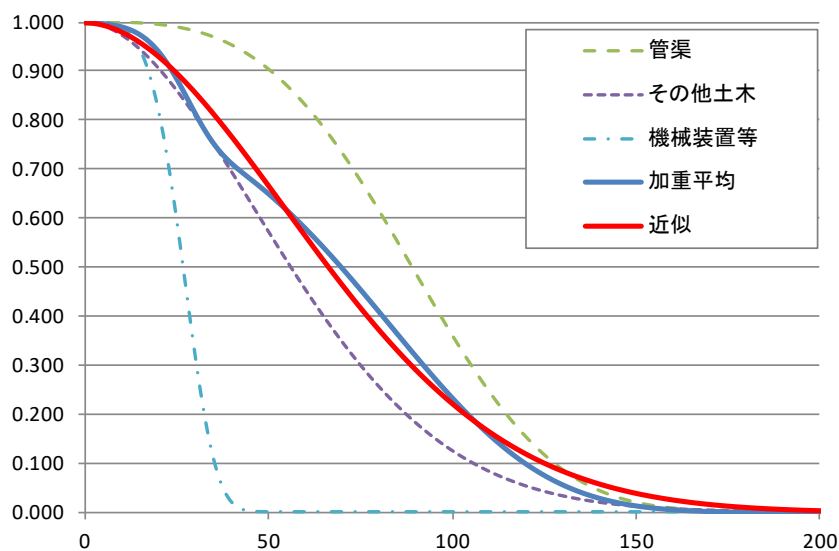


表 2-51 下水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.73
平均耐用年数	63

表 2-52 水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事
工事種詳細	水道・工業用水	下水道	下水道
数式	$f(t) = \exp(-2.55 \cdot 10^{(-4)} \cdot (t^{2.29}))$	$f(t) = \exp(-(t/84.538)^{1.9})$	$f(t) = \exp(-(t/26.3)^4)$
工事種比率	44%	26%	18%

図 2-26 水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ

生存関数(ワイブル分布)

$$f(t) = \exp(-(t/\beta)^\alpha)$$

形状パラメータ $\alpha = 1.686175$

尺度パラメータ $\beta = 81.2548$

($f(t)=0.5$)の $t = 65.38$

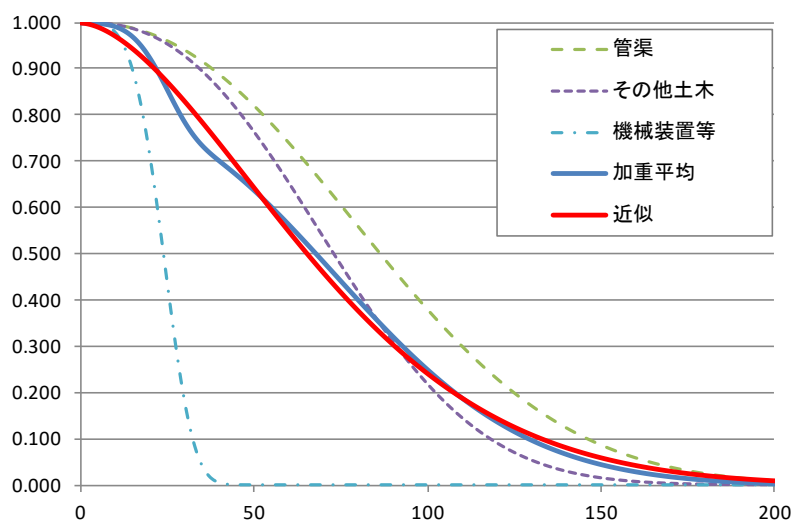


表 2-53 水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.69
平均耐用年数	65

表 2-54 工業用水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	02 非住宅・同設備工事	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事
工事種詳細	その他	水道・工業用水	下水道	下水道
数式	$f(t)=\exp(-(t/60.2)^{2.7})$	$f(t)=\exp(-2.55 \cdot 10^{(-4) \cdot (t^{1.868})})$	$f(t)=\exp(-(t/68)^{1.9})$	$f(t)=\exp(-(t/29.2)^{4.34})$
工事種比率	14%	39%	32%	15%

図 2-27 工業用水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ

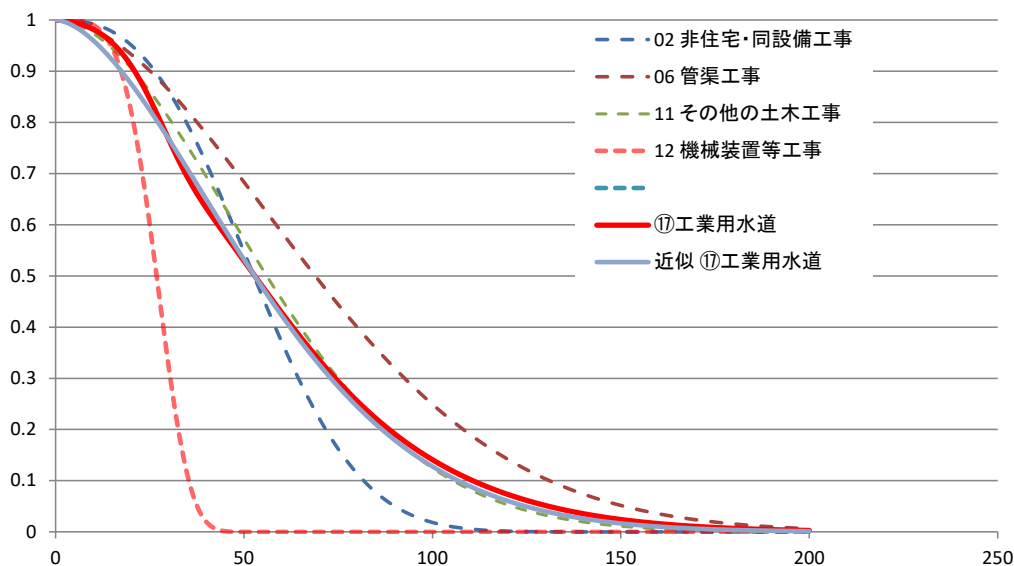


表 2-55 工業用水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.69
平均耐用年数	59

第9節 生産的資本ストックの推計手法

本節では、生産的資本ストックの推計に必要な効率性プロファイル（能力量の減耗曲線）の設定方法について説明している。要点は以下の通り。

- 生産的資本ストックとは、年数の経過に伴う能力量の低減を考慮したストックであり、算定に当たっては（個別施設の）効率性プロファイルを設定した。
- 具体的な推計手順としては、除却分布と効率性プロファイルとの合成関数（＝施設全体の効率性プロファイル）を求め、これを投資系列に適用することによって算定した。
- 耐用年数経過時の残存能力量の設定については、社会資本の役割などを考慮し今回はゼロに設定した。
- 効率性プロファイルの設定方法については、効率性の低下についての実証的研究などによる改善の余地がある。

生産的資本ストックの推計に際しては、まず、個別資産の効率性プロファイルを設定した上で、これと除却分布を合成して経齡的効率性プロファイル (Age-Efficiency Profile) を算定する必要がある。そして、実質投資額に当該プロファイルを適用し、これを耐用年数期間積み上げることにより、生産的資本ストックを推計する¹。

1 効率性プロファイルの定義

本推計では、生産的資本ストックを、経齡による効率性の低下 (loss in productive efficiency) を考慮した資産の残存能力量と定義している。これより、効率性プロファイルは、効率性の低下を考慮した能力量 (Productive Capacity) の残存率の経齡変化と定義できる。つまり、これは資産の経齡による効率性の低下を捉えようとする定義であることから、能力量は稼働（サービスがどれだけ提供されたか）ではなく、キャパシティ（サービスをどれだけ提供し得るか）で捉えるべきものである。

（参考）OECDマニュアル（2009）における効率性プロファイルの定義

供用期間を通じた資産の生産的能力 (Productive Capacity) を表現するもの。資産の劣化 (Wear and Tear) の結果として生産的能力は低下する。新規取得時に1、供用期間の終了時点で0になるように基準化される。

ストックは、効率性の低下により、除却に至る。本推計では、ストックの主要な除却要因である以下の3つを「効率性の低下」と捉えられるものと仮定する。

¹ 野村（2004）は、個別資産の効率性の低減を「劣化 (decay)」、それと除却分布を合成したストック全体の効率性の低減を「減耗 (deterioration)」、さらにそれを市場価値に換算したものを「償却 (depreciation)」と呼んで区別している。

①物理的な劣化（老朽化・破損等により施設の品質や性能が下がること）

②経済的な劣化（新技術の導入や代替物の整備により施設の品質や性能が相対的に下がること）

③社会的な劣化（社会的な要請により施設の品質や性能が相対的に下がること）

なお、災害による除却は、資本ストック推計の中で別途考慮されるため、ここで言う「効率性の低下」には含めないこととする。

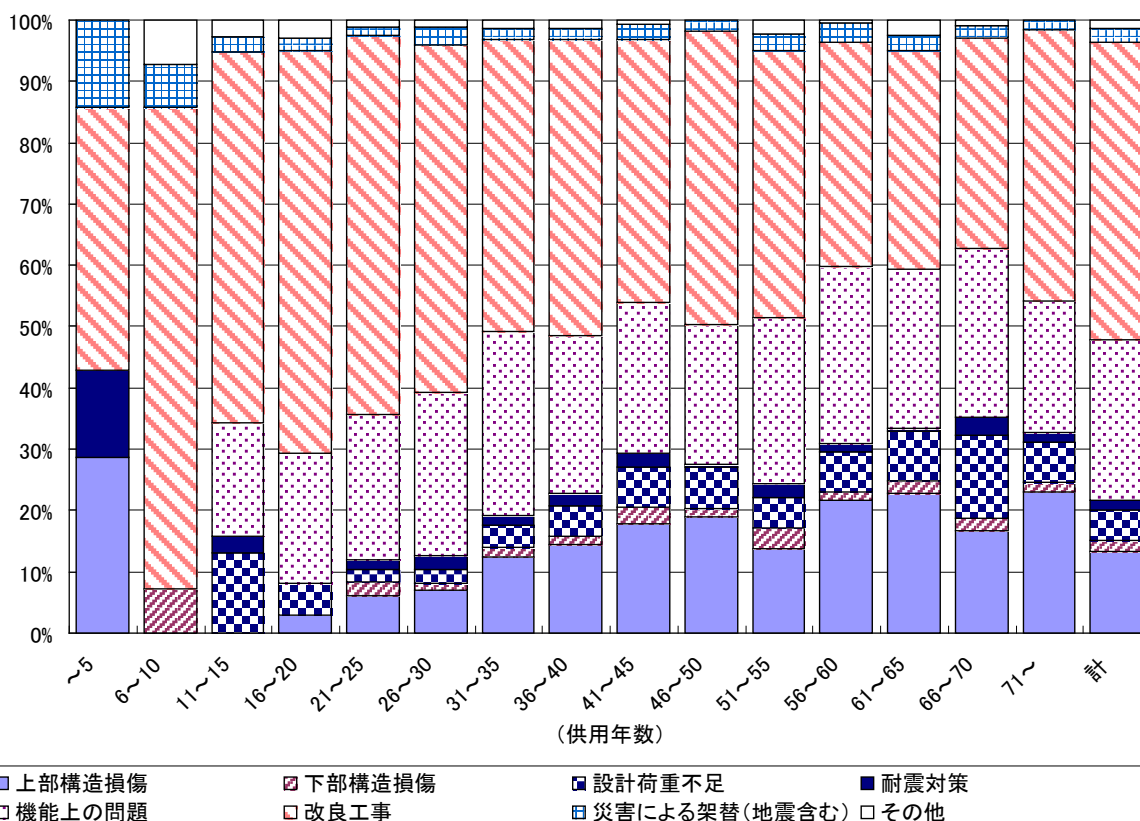
上記劣化の分類に、橋梁の架替要因を当てはめてみると以下のようなになる。物理的な劣化ではない②や③も、架替（除却）の主要な要因になっていることが分かる。

表 2-56 （効率性の低下要因分類別）架替要因

	橋梁の架替要因	備考
①物理的な劣化	上部構造損傷 下部構造損傷	
②経済的な劣化	設計荷重不足 耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> 「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す 「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す
③社会的な劣化	機能上の問題 改良工事	

※個々の架替要因が明確に分類できるかは議論の余地があるが、ここでは便宜的に近いと考えられるものに分類。

図 2-28 橋梁の架替要因



(注) 架替理由のうち「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す。また、架替理由のうち「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す。

(出所) 建設省土木研究所構造橋梁部橋梁研究室 (1997), 『橋梁の架替に関する調査結果 (Ⅲ)』及び国土技術政策総合研究所 (2008), 『橋梁の架替に関する調査結果 (Ⅳ)』をあわせて作成

第2章 社会資本ストック推計の全体像

2 効率性プロファイルの設定

効率性プロファイルの設定に関する検討の方向性としては、以下の3通りが考えられる。

- i. 実測データに基づいて能力量の残存曲線を推計する
- ii. 能力量の残存曲線を仮定し、何らかの関数を当てはめる
- iii. 能力量は低減しないと考える（この場合、生産的資本ストックは粗資本ストックと一致する）

このうち最も望ましいのはiであると考えられる。

資本ストックの能力量を示す変数としては、レンタル価格が挙げられる。レンタル価格は、販売価格と異なり、その資産が将来どの程度長持ちするかは関係なく、その時点で発揮し得る能力量に依存して決定されるものである²。しかし、社会資本にはレンタル市場が存在しないため、この方法で推定を行うことができない。

また、社会資本の場合、点検による健全度の評価結果が、能力量を示していると考えられる。土木分野では、点検結果に基づき、年数の経過に伴う劣化（健全度の低下）の傾向（期待劣化パス）を予測した研究が存在する。しかし、健全度は通常、1, 2, 3…というような「順序尺度」であり、“1から2”、“2から3”が同じ能力量の低下を示しているとは限らないため、劣化曲線をそのまま効率性プロファイルと見なすことはできない。仮に、点検結果2を1に引き上げるために必要な修繕費用、3を2に引き上げるために必要な修繕費用が把握できれば、その費用を能力量の低下を表す絶対値と見なし、効率性プロファイルを近似できる可能性がある。ただ、そのようなデータは現時点では把握できないのが現状である。

以上のとおり、社会資本の場合、現時点でiを採用することは難しい。（社会資本に限らず、民間資本を含め、実測データを用いて効率性プロファイルを推計した研究はほとんど見られないのが現状である³。）

このため、ii及びiiiのいずれかを選択する必要がある。

社会資本の場合、経齡的に能力量（効率性）が低下するか否かについては、「維持補修を行うことにより能力量が維持され、除却時まで能力量は低減しない」とする見方と、「他の資産と同様、能力量は経齡的に逡減する」とする見方があり、議論が分かれるところである。

ただ、前者の考え方は、社会資本の物理的な能力量のみに着目したものであり、経済的・社会的劣化による相対的な能力量の低下が考慮されていない。先述のとおり、社会資本でも、経済的劣化・社会的劣化により除却されるケースは多い。例えば、バイパスが整備された場合、既存の道路の能力量は、絶対的には低下していなくても、相対的には低下すると考えられる。こうした状況を含めて考えれば、効率性プロファイルが低減すると考えるのは、広く理解が得られるところであろう。

² レンタル価格には、実際は人件費等の経費が含まれており、そうした費用は除外する必要がある。

³ 国民経済計算調査会議資本ストック検討委員会第3回（2005年6月27日開催）参考資料1『OECDマニュアルのポイント』による。

有識者による検討会（2009年度実施）及び有識者へのヒアリングでは、「物理的減耗以外の要因を含めて考えれば、すべての構造物の能力量は経年的に低下すると考えられる」との見解が大勢を占めたことから、本推計では、iiのアプローチを採用することにする。

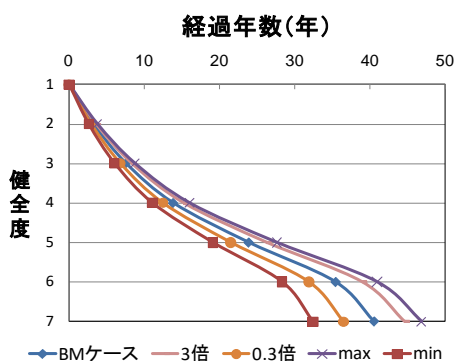
iiのアプローチを採用する場合、関数形の設定が問題となる。

OECDマニュアル（2009）では、効率性プロファイルの関数形として、線形（linear）、幾何分布（geometric）、双曲線関数（hyperbolic）の3種類が示されている。

諸外国の例を見ると、効率性プロファイルは、はじめは低減幅が小さく、徐々に大きくなる上に凸の双曲線関数（hyperbolic）を用いている国が多い。ただし、社会資本に関してこれを実証した研究は存在しないのが現状である^{4,5}。既往研究によると、劣化曲線の形状は施設・構造物によってばらつきが大きい。

本推計では、効率性プロファイルの関数形として海外での採用例が多い「双曲線形」を用いることにした。

図 2-29 道路橋梁に関する期待劣化パス



健全度7段階評価基準

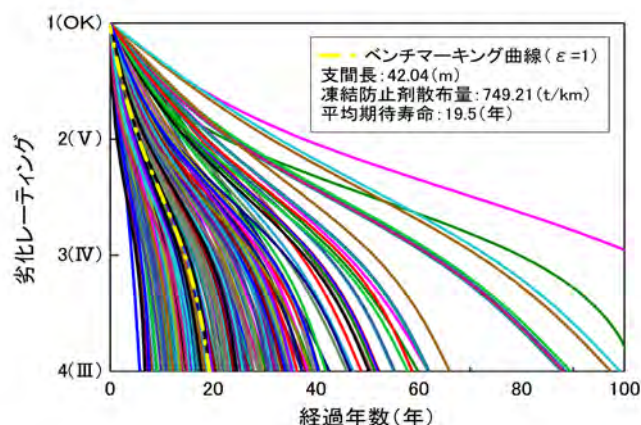
健全度	物理的な意味
1	新設状態、劣化の兆候がほとんど見られない。
2	1と3の間
3	一部分で漏水が確認できる。(漏水を伴う一方向ひび割れ、端部で斑点上の漏水)
4	3と5の間
5	床版面積75%以上から漏水が確認できる。一部分で剥離や剥落が確認できる。桁上フランジに沿った遊離石灰が確認できる。
6	5と7の間
7	深刻な剥離や遊離石灰が確認できる。抜け落ちやその傾向が確認できる。

(出所) 津田尚胤、貝戸清之、青木一也、小林潔司（2005）、『橋梁劣化予測のためのマルコフ推移確率の推定』

⁴ 国民経済計算調査会議 資本ストック検討委員会 第2回（2005年3月28日開催）議事録による。

⁵ 効率性プロファイルに、パラメータによって形状をフレキシブルに変えることができる「双曲線関数」（ハイパーボリック）を用いている場合、ほとんどが“上に凸な曲線”を設定しているが、実測データに基づいて検証しているわけではない。

図 2-30 橋梁別の劣化曲線



(出所) 小濱健吾、岡田貢一、貝戸清之、小林潔司 (2008), 『劣化ハザード率評価とベンチマーク』

(注) 上記は、ニューヨーク市が管理する橋梁の目視検査データを用いた分析結果である。

個別資産の効率性プロファイルと、‘第8節 粗資本ストックの推計手法で設定した除却分布 (ワイブル分布)’ を合成することにより、経齡的効率性プロファイルの算定を行うが、その際、耐用年数経過時の残存能力量についての設定が必要となる。

企業会計では、償却 (経済的償却) 時に残存価値 (固定資産の耐用年数到来時において予想される当該資産の売却価格又は利用価格⁶⁾) を設定する。しかし、本推計では、価値は資産が提供するサービスに応じて決まると考えているため、価値ではなく能力量 (= 物理的償却) に関して、残存率を設定する必要がある。

今回、効率性プロファイルを、物理的な劣化だけでなく、社会的・経済的な劣化を含めて定義した。すなわち、物理的な機能は残っていたとしても、社会的な必要性が無くなったことにより除却する場合を想定する、ということである。

社会資本は公共財産であることを考えると、能力量が相当程度残っているのに除却する、と考えるのは現実的ではない。公共財産の性格を考えれば、能力量が十分に低下した場合に除却する、と考えるのが自然といえる。そこで、本推計では、耐用年数経過時の残存能力量はゼロと設定することとした。ただし、除却時に残存する能力量については今後の実証研究によって改善の余地があると考えられる。

⁶⁾ 大蔵省企業会計審議会 (1955), 『連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について』, 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』, 第1-4-5

3 除却関数と効率性プロファイルの合成

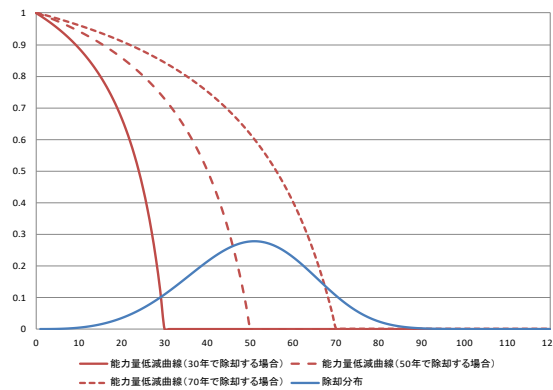
個別資産の効率性プロファイルと、‘第8節 粗資本ストックの推計手法で設定した除却分布（ワイブル分布）’を合成することにより、経齡的効率性プロファイルを計算する。

本推計で採用した、経齡的効率性プロファイルを表す合成関数式は以下のとおり（左側の式）。双曲線関数の係数βは双曲線関数を採用しているアメリカ労働統計局（BLS）、オーストラリア統計局（ABS）、オランダ統計局（SN）が構造物にβ=0.75を適用していることから、同様に0.75を用いることとした。

$$y = \lim_{t \rightarrow \infty} \int_0^t \underbrace{\left(\frac{t-x}{t-\beta x}\right)}_{\substack{\text{能力量の低減カーブ} \\ \text{(双曲線)}}} \underbrace{\frac{m}{\eta} \left(\frac{t}{\eta}\right)^{m-1}}_{\substack{\text{除却関数 (確率密度関数)} \\ \text{(ワイブル分布)}}} e^{-\left(\frac{t}{\eta}\right)^m} dt$$

$$y = \lim_{t \rightarrow \infty} \int_0^t \underbrace{(1-x/t)}_{\substack{\text{能力量の低減カーブ} \\ \text{(線形)}}} \underbrace{\frac{m}{\eta} \left(\frac{t}{\eta}\right)^{m-1}}_{\substack{\text{除却関数 (確率密度関数)} \\ \text{(ワイブル分布)}}} e^{-\left(\frac{t}{\eta}\right)^m} dt$$

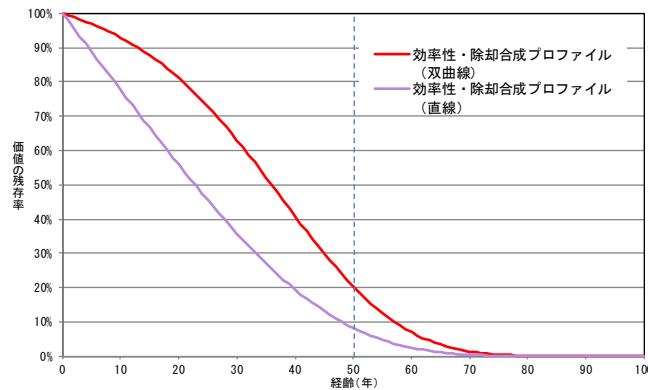
図 2-31 経齡的効率性プロファイルの導出方法（双曲線の場合、イメージ）
（平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合）



上記関数の計算結果の例は、図 2-32 のとおりである。

図 2-32 経齡的効率性プロファイルの推計結果

（平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合）



第10節 純資本ストックの推計手法

本節では、純資本ストックの推計に必要な価格プロファイル（価値の低下曲線）の設定方法について説明している。要点は以下の通り。

- 純資本ストックとは、年数の経過に伴う価値の低下を考慮したストックである。
- 算定に当たっては、OECDマニュアル（2009）に掲載されている方法により価格プロファイルを設定した。
- 具体的な推計手順としては、‘第9節 生産的資本ストックの推計手法’で算定する、経齡的効率性プロファイルに割引現在価値化の手順を適用して、経齡的価格プロファイルを算定し、これを投資系列に適用することによって純資本ストックを算定する。
- 現在価値化に用いる割引率としては、3%を用いる。

OECDマニュアル（2009）に掲載されている方法で純資本ストックを推計するためには、経齡的効率性プロファイルに割引現在価値化の手順を適用し、経齡的価格プロファイル（Age-Price Profile：ストック年齢に応じた価値の低下を示す曲線）を導出する必要がある。そして、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、純資本ストックを推計する。

本節では、効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する方法とその際に用いる割引率の設定について説明する。

1 価格プロファイルの定義

本推計では、純資本ストックを経齡による償却（depreciation）を考慮した資産の残存価値、償却を、経齡に伴う物理的減耗及び予期される陳腐化による価格の変化と定義している。

上述の償却の定義から、価格プロファイルは、効率性の低下を考慮した資産価値の残存率の経齡変化とも考えられる。

（参考）OECDマニュアル（2009）における価格プロファイルの定義

年齢を考慮した資産価格の指数。異なった年齢の同じ資産を同時点で比較したものである。通常は、年齢を重ねることで価格プロファイルは低下する。

OECDマニュアル（2009）によると、資本ストックの価格の変化は、以下の2つの要素から構成される¹。

- ①物価変動による価格の変化（the price change that reflects the price movement）
- ②経齡による価格の変化（the price change that reflects the ageing of the asset）

¹ OECDマニュアル（2009）Chapter 5による。

償却とは、このうち②を指す概念である。①はデフレーターで考慮され、②は価格プロファイルで考慮される。デフレーターは新品の品質調整を、価格プロファイルは経齢変化の品質調整を示すものであり、両者は明確に区別される。

さらに、OECDマニュアル(2009)によると、経齢による価格の変化は、物理的減耗(Physical deterioration)及び“通常の”又は“予期される”陳腐化(Obsolescence)による価値の低下の合計として定義される²。

陳腐化とは、「経済の状況に対して技術的に適合しなくなった、若しくは技術的により優れた代替物が利用可能になったことが起因した、既存資本の価値の損失」(Hulten and Wykoff, 1981)を指す。例えば、以下のような事象が想定される。

- ✓他の資源に比べてエネルギーコストが上昇した場合、エネルギーを多く消費する機械は陳腐化することがある。
- ✓石炭の価格に競争力がなくなった場合、炭鉱は陳腐化することがある。

一方、“異常”または“予期せぬ”陳腐化(例えば、以下のような事象)は償却には含まれない。

- ✓1960年代における電子計算機の登場は、既存の計算機の価格を突然かつ急激に下落させた。
- ✓1973年のオイルショックは、石油を使用する資産から、より効率的な資産や別のエネルギーを使用する資産へ劇的に移行させた。

² OECDマニュアル(2009) Chapter 5.4による。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

2 価格プロファイルの設定

本推計では、経済学的な視点から、社会資本の価値（すなわち純資本ストック）を、資本ストックが将来にわたって提供し得るサービスの対価の総和として定義し、効率性プロファイルに基づくサービスフローを現在価値に換算することにより、価値のプロファイル（価格プロファイル）を導出する。³

OECDマニュアル（2009）では、価格プロファイルを導出する方法として、①取引データに基づき、価格プロファイルを直接推定する、②効率性プロファイルから導出する、という2つのアプローチを提示している。

中古市場が存在する資産であれば、中古品価格のデータに基づき、価格プロファイルを推定することができる。中古品価格は、その時点の能力量に加え、そのストックがあと何年持つかも考慮して決定される。ただし、社会資本の場合、取引市場が存在せず、市場価値を測定することは難しいため、①を採用することはできない。

②は、ストックが将来にわたって提供する「サービス」が価値を生む、と考へ、そのサービスの割引現在価値を評価する方法である。これは、資本ストックが、将来にわたって提供することが期待されるサービスの対価の総和を求めようという考え方に基づいており、この方法によって導出された純資本ストックは、当該資本ストックが今後発揮し得る価値（残存価値）を示すことになる。本推計では、以下の方法を採用することにする。

³ 『日本の社会資本2012』では、粗資本ストックに対して企業会計上の減価償却手法を当てはめた純資本ストックの試算を行っていたが、今回は行わないこととした。企業会計は会計作成者の恣意性が入らないように使用期間における費用の適正配分を行う主旨から採用されているものであり、評価結果が資産の経済価値と一致しているとは限らないためである。

図 2-33 効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する方法

効率性プロファイルと価格プロファイルの関係 - 割引率5%の場合 -

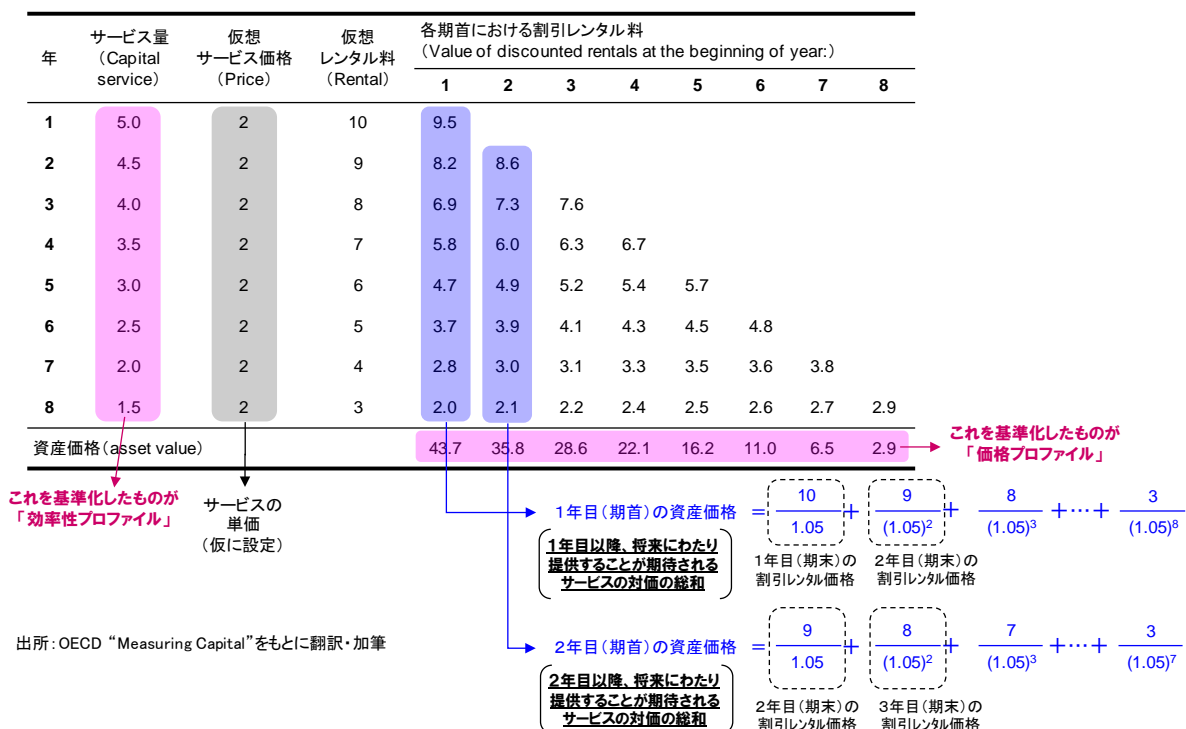
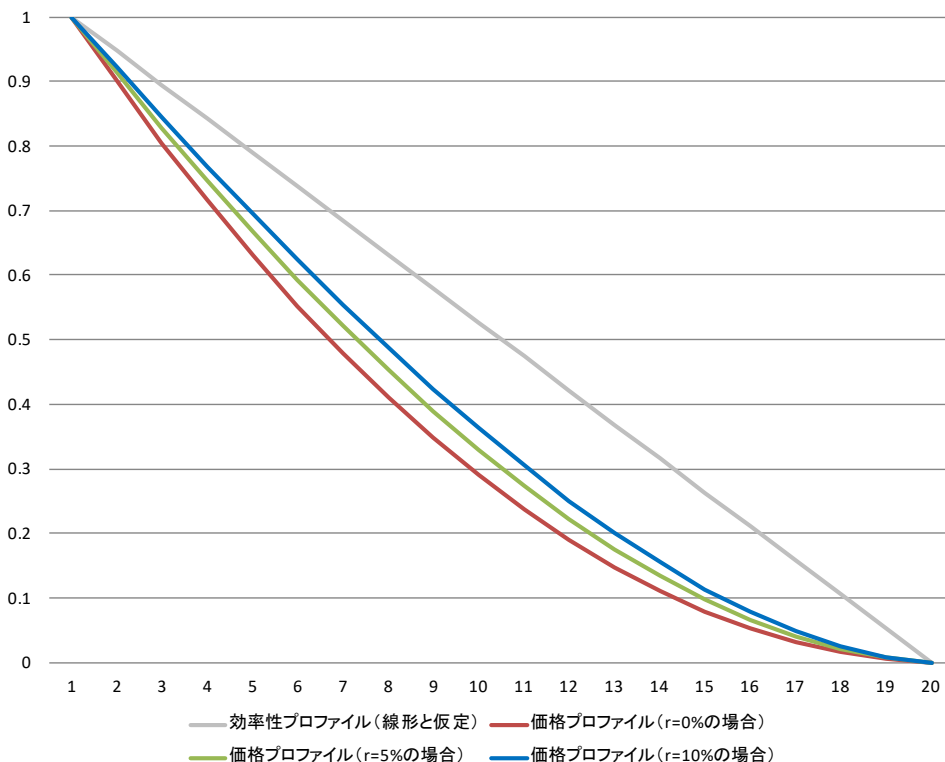


図 2-34 割引率による価格プロファイルの違い
(割引率が高くなると、価値プロファイルは効率性プロファイルに接近する)



第2章 社会資本ストック推計の全体像

3 割引率の設定

割引現在価値を評価する方法を用いる場合、実質収益率（割引率）を設定する必要がある。割引率とは、資本が生み出すサービスの期待収益率であり、将来期待される収益を現在価値に換算する際の割引計算に用いるものである。

割引率は、資本機会費用の考え方（別の投資機会に回したら獲得できたであろう、失われた可能性を考慮すること）に基づき、投資利回り（又は資金調達時の利率）を用いる方法と、社会的時間選好の考え方（一般に、将来に消費することよりも現在に消費することの方が好まれると考えること）に基づき、何らかの方法で測定した時間選好率を用いる方法がある。

まず、前者に関して10年もの国債の利回りを見ると、直近の20年間で0.9%、30年間では1.8%程度である。将来の利率上昇及びリスクプレミアムを考慮すると、割引率は実績値を下回らない「2～3%」と見込むのが適当であると考えられる。⁴

表 2-57 10年もの国債の利回り（暦年）の平均値

	国債利回り	
	単純平均	加重平均
2000年-2019年（20年間）	0.90	0.94
1990年-2019年（30年間）	1.80	2.08

（注）加重平均は過去の新設改良費の年別実績に基づいて重み付けを実施。

（出所）『令和4年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）一人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ』（内閣府、2022年7月）より作成

（参考）割引率に関する説明

■ 『Measuring Capital OECD Manual Second Edition』（OECD, 2009）における収益率（割引率）の考え方

- ここで利用している名目収益率は、資産が産出するであろうと資産保有者が期待する収益率のことである。
- 経済的合理性を考えると、これは資産に固定される資金の機会費用（Opportunity Cost）と捉えることができる。（資金が他の用途に投資された場合、投資家はどの程度の（リスク調整済み）収入を得ることができたか、ということである。）
- 名目収益率は、資産のための調達コストを反映する必要がある。これは、資産所有者が資産を購入するために調達した借入金のために支払わなくてはならない利息等を指す。

⁴ 今回は長期統計が利用可能な名目値の国債の利回りを参考としたが、物価変動を踏まえて実質化すべきという指摘やリスクプレミアムについても研究途上であるなどの課題がある。また、長期にわたって金利上昇または低下が継続する場合は、本推計における割引率について見直しが必要である。

次に、後者に関して、OECDマニュアル（2009）の16節において、政府の期待収益率としての社会的時間選好（原題：Social rate of time preference as the government rate of return）として、妥当と思われるパラメータ設定による国際比較が紹介されている。これによると、わが国の社会的時間選好率は1.6～3.3%と見込まれている。

以上、資本機会費用及び社会的時間選好の両面を考え合わせ、本推計における割引率は「3%」と設定することとした。

表 2-58 OECDマニュアル（2009）に示される社会的時間選好率

Table 16.1. Social rate of time preference for OECD countries

	Consumption per capita	Survival probability	Social rate of time preference					
			g	w=0.5 e=1	w=1 e=1	w=0.5 e=0.5	w=1 e=0.5	w=0.5 e=1.2
Australia	1.99%	0.99261	2.4%	2.7%	1.4%	2.4%	1.9%	2.9%
Austria	2.21%	0.98890	2.8%	3.4%	1.7%	2.8%	2.5%	3.6%
Belgium	2.05%	0.98894	2.6%	3.2%	1.6%	2.6%	2.4%	3.4%
Canada	1.74%	0.99286	2.1%	2.5%	1.2%	2.1%	1.7%	2.6%
Denmark	1.64%	0.98901	2.2%	2.8%	1.4%	2.2%	2.2%	3.0%
Finland	2.31%	0.99050	2.8%	3.3%	1.6%	2.8%	2.3%	3.5%
France	1.93%	0.99033	2.4%	2.9%	1.5%	2.4%	2.1%	3.1%
Germany	1.99%	0.98879	2.6%	3.1%	1.6%	2.6%	2.4%	3.4%
Greece	2.61%	0.99085	3.1%	3.6%	1.8%	3.1%	2.4%	3.7%
Iceland	3.05%	0.99330	3.4%	3.7%	1.9%	3.4%	2.3%	3.9%
Ireland	2.81%	0.99069	3.3%	3.8%	1.9%	3.3%	2.5%	4.0%
Italy	2.07%	0.99029	2.6%	3.1%	1.5%	2.6%	2.2%	3.3%
Japan	2.50%	0.99322	2.8%	3.2%	1.6%	2.8%	2.1%	3.3%
Luxembourg	2.68%	0.98962	3.2%	3.8%	1.9%	3.2%	2.6%	4.0%
Netherlands	1.73%	0.99150	2.2%	2.6%	1.3%	2.2%	1.9%	2.8%
New Zealand	1.28%	0.99223	1.7%	2.1%	1.0%	1.7%	1.6%	2.2%
Norway	2.55%	0.98985	3.1%	3.6%	1.8%	3.1%	2.5%	3.8%
Portugal	2.91%	0.98978	3.4%	4.0%	2.0%	3.4%	2.7%	4.2%
Spain	2.61%	0.99156	3.0%	3.5%	1.7%	3.0%	2.3%	3.7%
Sweden	1.30%	0.98922	1.9%	2.4%	1.2%	1.9%	2.0%	2.6%
Switzerland	1.12%	0.99100	1.6%	2.0%	1.0%	1.6%	1.7%	2.2%
Turkey	1.78%	0.99127	2.2%	2.7%	1.3%	2.2%	2.0%	2.9%
United Kingdom	2.28%	0.98870	2.9%	3.4%	1.7%	2.9%	2.5%	3.7%
United States	1.96%	0.99135	2.4%	2.8%	1.4%	2.4%	2.0%	3.0%
Average	2.1%	0.99068	2.6%	3.1%	1.5%	2.6%	2.2%	3.3%

Source: OECD Annual National Accounts, OECD Population Statistics and author's calculations.

（出所）『Measuring Capital OECD Manual Second Edition』（OECD, 2009）

第2章 社会資本ストック推計の全体像

第11節 東日本大震災の毀損額の取扱

本節では、ストック推計における東日本大震災の毀損額の取扱に関して、東日本大震災により控除されるストック額の算定方式について説明している。

1 大規模災害における毀損ストック額について

従来の『日本の社会資本』では、災害による毀損ストック額は災害復旧に掛かった費用と同等でありかつ単年度で復旧が完了するため、粗資本ストックの増減はないとの仮定のもとで推計を行ってきた。しかし、東日本大震災の場合は、

- ▶ 被害を受けたストックをそのまま復旧しない、または全く新しく作り直すケースにおいて、毀損ストック額と災害復旧費が同等として計上されない可能性がある。
- ▶ 被害を受けたストックが単年度で復旧を完了しないケースがある。

という特徴があるため、従来の算定方法では大規模災害のストック毀損額が実態と乖離した推計結果となる懸念があるため、「2 東日本大震災によるストック毀損額の算定方式」のとおり算定方式を見直した。

2 東日本大震災によるストック毀損額の算定方式

2011年3月に発生した東日本大震災による毀損額は、災害復旧費をそのまま用いるのではなく、会計検査院報告書、投資実績額等の被害査定額や物量から部門別及び都道府県別に推計した毀損額を用いることとし、震災発生年度以前のストックからまとめて控除した。

震災後の2010年度末時点において、見直した算定方式での18部門計の粗資本ストックは約920.8兆円であったが、従来の算定方法のまま推計したとすると約924.1兆円となる。

また、生産的資本ストック及び純資本ストックの毀損額は、粗資本ストックに対する毀損額の割合と同一との仮定の下で算出している。その結果、2010年度末時点の生産的資本ストック及び純資本ストックはそれぞれ約770.1兆円、約639.1兆円であったが、従来の算定方法のまま推計したとするとそれぞれ約772.9兆円、約641.4兆円となる。

第3章 全国のストック推計結果

第3章 全国のストック推計結果

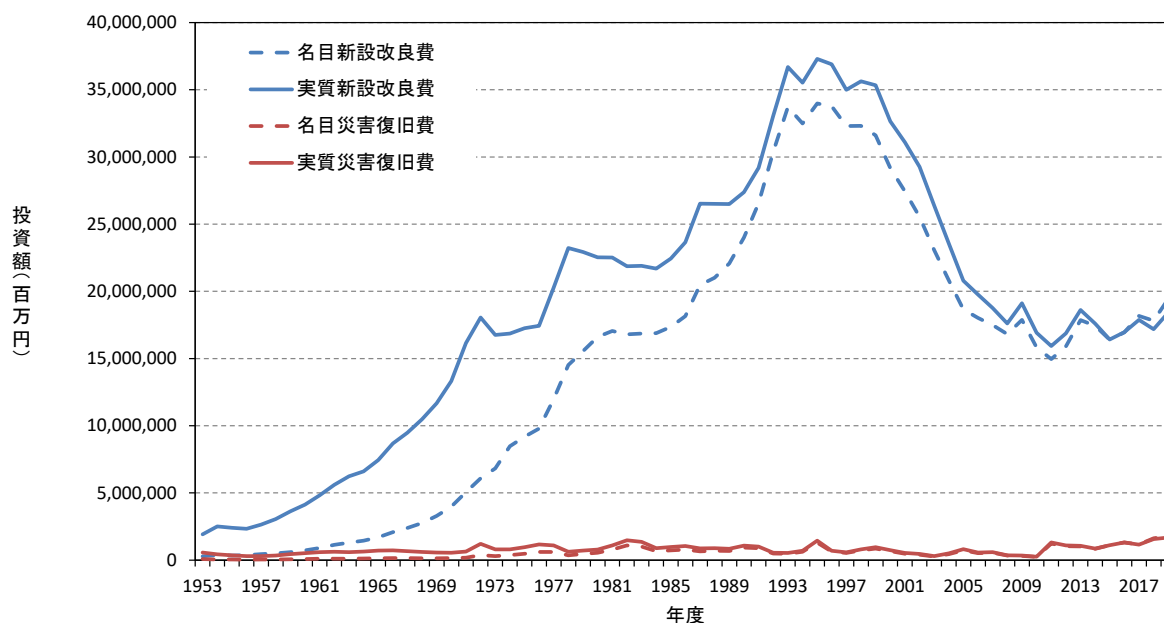
第3章では、部門全体の投資実績額、粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの結果についてまとめる。

なお、第3章内の図表で扱っているストックの数値は、全て2015暦年価格の実質値である。

第1節 投資実績額

名目及び実質の投資額の推移は、図3-1である。投資額は戦後概ね増加傾向を続けた後、1990年代にピークを迎え、その後の2000年代は概ね減少傾向となっている。

図3-1 18部門全体の投資額の推移（デフレーター参照年：2015年）



(注) 実質は2015暦年価格

第2節 全国ストックの推計結果

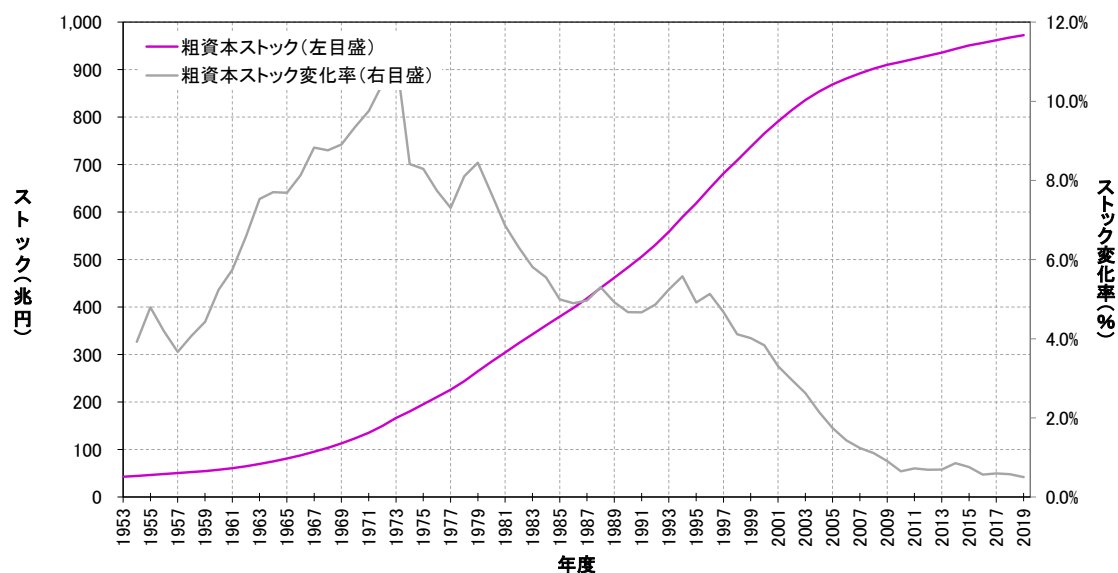
1 全国ストックの推移

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図3-2のとおりである。

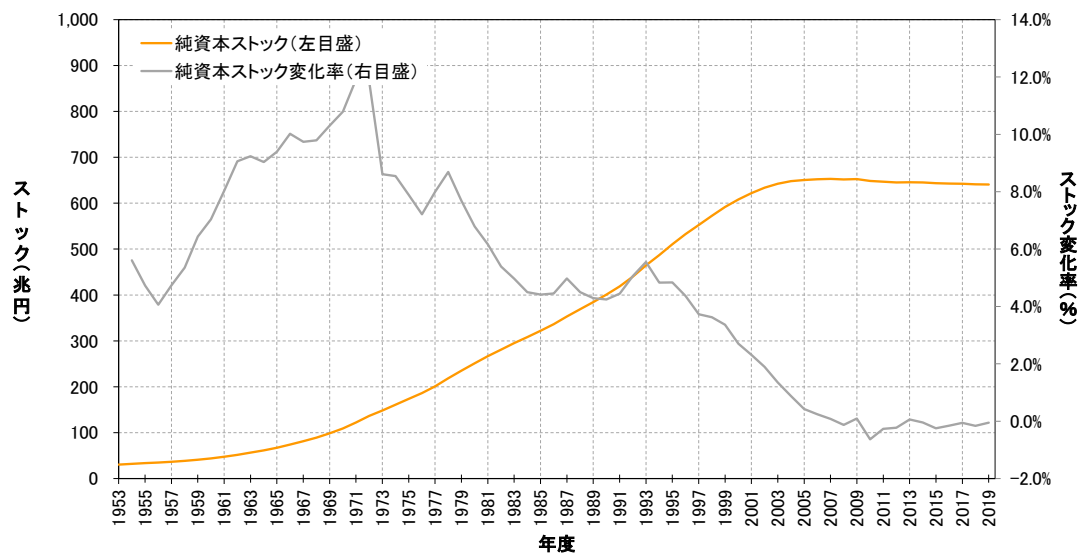
粗資本ストックは、近年も緩やかに増加を続けているが、純資本ストックと生産的資本ストックは近年ほぼ横ばいとなっている。これは、1990年代に投資額が急増したことから、1990年代に形成されたストックの除却額等が近年になって高水準で推移しており、この除却額等が新たにストックに加えられる投資額と同程度で推移していると考えられる。

図3-2 18部門全体のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）

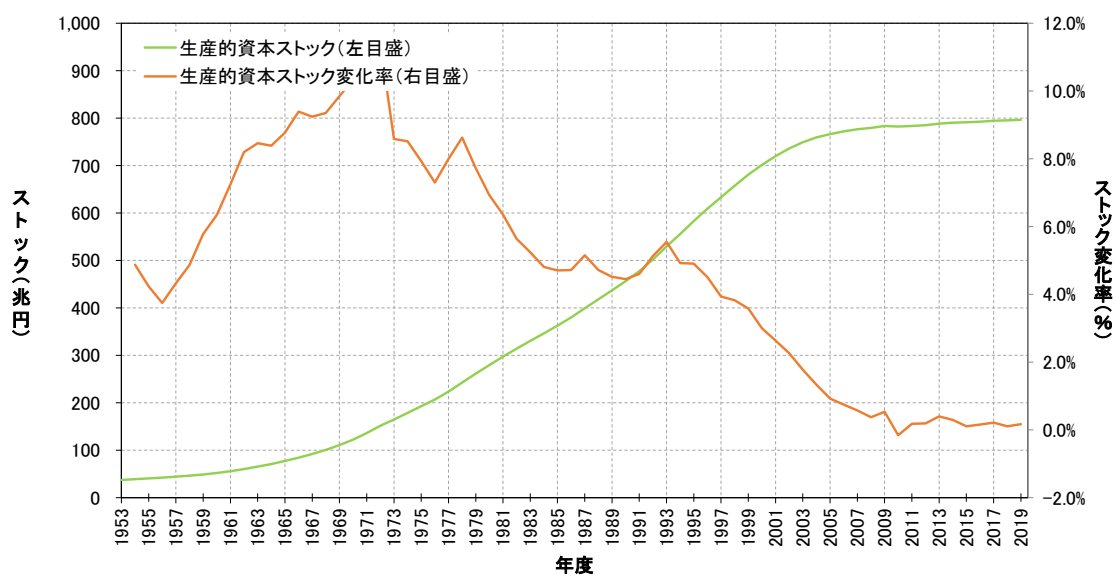
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

第3章 全国のストック推計結果

各資本ストックの推移の詳細は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 18 部門全体のストックの推移（デフレーター参照年：2015 年）

年度		ストック(2015暦年価格)		
		粗資本 ストック	純資本 ストック	生産的資本 ストック
1953	昭和28	42,855,172	30,299,330	37,246,611
1954	昭和29	44,536,313	31,999,378	39,061,579
1955	昭和30	46,672,398	33,512,295	40,716,811
1956	昭和31	48,624,957	34,873,318	42,241,927
1957	昭和32	50,408,993	36,523,948	44,070,154
1958	昭和33	52,460,283	38,479,158	46,214,079
1959	昭和34	54,782,653	40,955,048	48,882,791
1960	昭和35	57,654,039	43,838,408	51,985,467
1961	昭和36	60,961,894	47,361,698	55,751,574
1962	昭和37	64,977,821	51,652,366	60,321,126
1963	昭和38	69,871,582	56,422,707	65,423,618
1964	昭和39	75,254,214	61,521,909	70,907,932
1965	昭和40	81,042,440	67,301,245	77,126,411
1966	昭和41	87,631,170	74,047,493	84,370,009
1967	昭和42	95,367,387	81,259,363	92,166,612
1968	昭和43	103,721,023	89,215,166	100,786,823
1969	昭和44	112,959,262	98,403,862	110,713,349
1970	昭和45	123,519,533	109,020,456	122,157,648
1971	昭和46	135,572,517	122,008,486	136,066,893
1972	昭和47	149,714,031	136,477,909	151,556,689
1973	昭和48	166,405,008	148,232,515	164,572,094
1974	昭和49	180,410,355	160,898,514	178,590,731
1975	昭和50	195,367,870	173,597,643	192,746,133
1976	昭和51	210,493,820	186,121,483	206,810,742
1977	昭和52	225,872,346	201,008,991	223,337,164
1978	昭和53	244,180,997	218,472,429	242,595,503
1979	昭和54	264,808,610	235,239,045	261,329,650
1980	昭和55	285,078,229	251,217,848	279,440,480
1981	昭和56	304,627,512	266,710,813	297,181,473
1982	昭和57	323,847,482	281,101,271	313,927,688
1983	昭和58	342,674,823	295,069,836	330,381,067
1984	昭和59	361,692,078	308,335,192	346,263,532
1985	昭和60	379,766,831	321,936,048	362,548,205
1986	昭和61	398,367,770	336,280,297	379,644,080
1987	昭和62	418,152,951	353,001,600	399,196,109
1988	昭和63	440,328,584	368,879,509	418,021,311
1989	平成1	462,005,480	384,710,754	436,895,974
1990	平成2	483,584,771	401,042,071	456,317,765
1991	平成3	506,163,124	418,885,181	477,328,210
1992	平成4	530,783,397	440,073,416	501,808,773
1993	平成5	558,632,270	464,493,302	529,647,428
1994	平成6	589,791,938	486,947,082	555,723,934
1995	平成7	618,797,536	510,517,796	582,994,183
1996	平成8	650,555,647	532,806,883	609,253,349
1997	平成9	680,983,231	552,655,195	633,233,356
1998	平成10	708,993,170	572,690,594	657,463,571
1999	平成11	737,451,357	591,939,193	680,984,309
2000	平成12	765,718,482	607,945,997	701,383,912
2001	平成13	791,036,842	621,983,656	719,878,303
2002	平成14	814,483,819	633,765,117	736,143,491
2003	平成15	835,904,909	642,342,973	749,207,430
2004	平成16	853,893,322	647,969,863	759,222,019
2005	平成17	868,780,273	650,733,623	766,242,914
2006	平成18	881,240,330	652,319,275	771,946,787
2007	平成19	892,160,570	652,818,585	776,371,319
2008	平成20	902,062,663	651,965,141	779,295,116
2009	平成21	910,263,128	652,558,842	783,444,571
2010	平成22	916,198,049	648,436,413	782,214,300
2011	平成23	922,823,761	646,694,402	783,632,447
2012	平成24	929,205,745	645,231,598	785,114,620
2013	平成25	935,678,847	645,606,975	788,208,924
2014	平成26	943,716,218	645,336,967	790,530,926
2015	平成27	950,854,969	643,727,236	791,378,610
2016	平成28	956,266,542	642,709,699	792,610,375
2017	平成29	961,992,494	642,324,432	794,302,988
2018	平成30	967,570,026	641,279,754	795,118,148
2019	令和1	972,435,669	640,941,747	796,477,654

(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

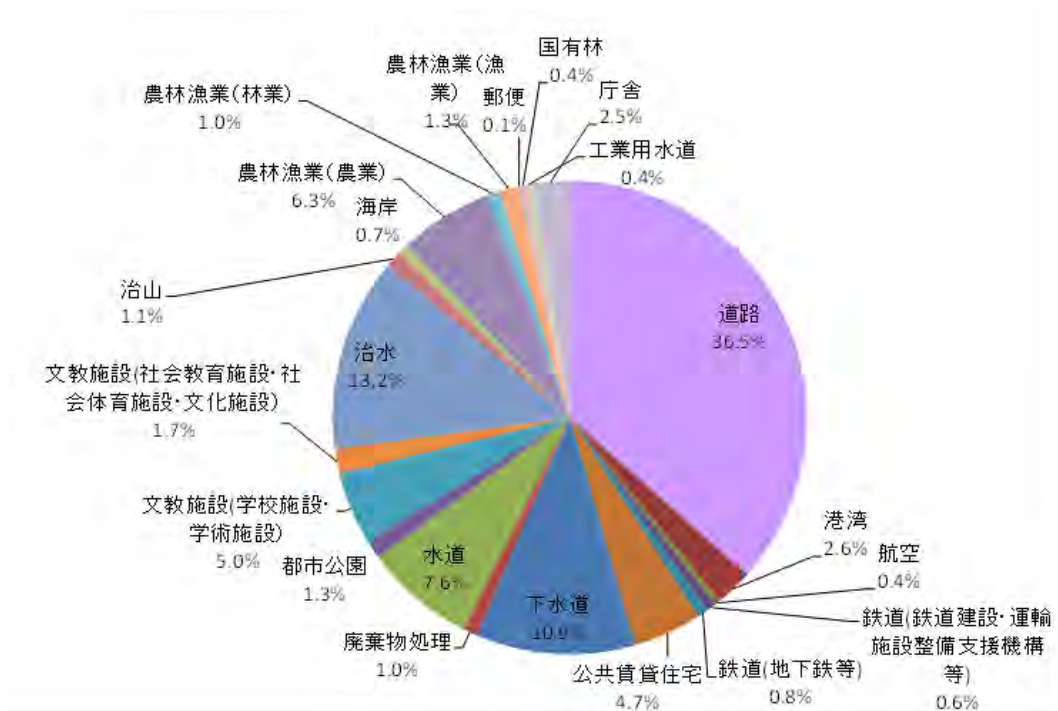
(注) ストックは、各年度末時点の値

2 部門別の内訳

2019年度での純資本ストック（名目値）の部門別内訳は、図3-3のとおりである。

純資本ストックについては、道路、治水、下水道、水道、農林漁業（農業）、文教施設（学校施設・学術施設）が高いシェアを占めている。

図3-3 純資本ストック（名目値）の部門別内訳（2019年度）



(注) 部門の純資本ストック名目値を単純合計した金額に対する構成比

第4章 各部門のストック推計結果

第4章 各部門のストック推計結果

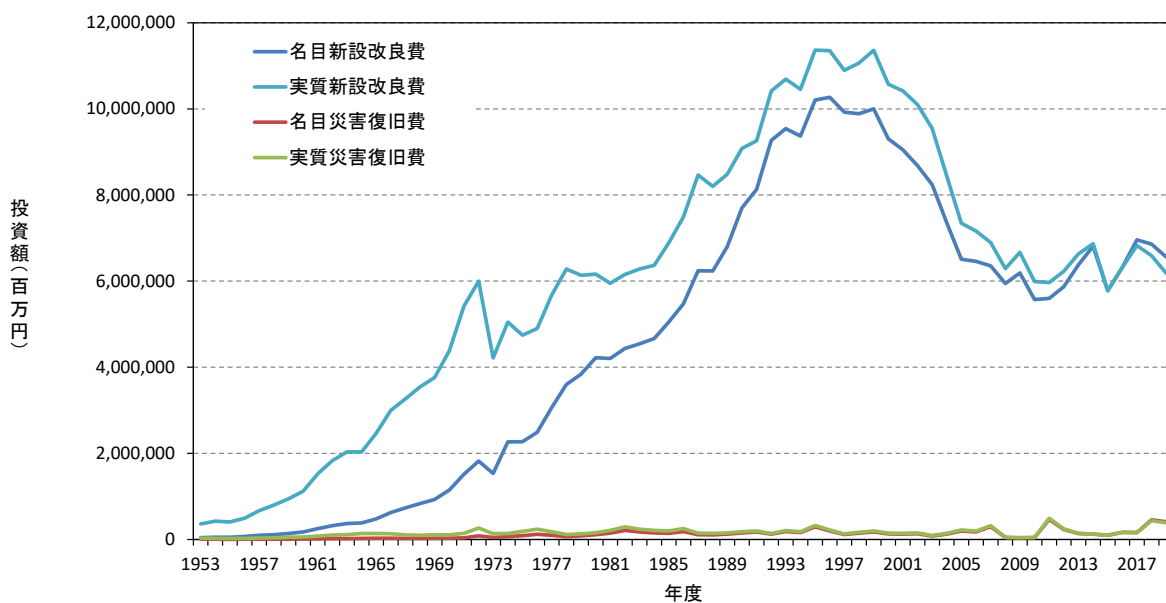
第4章では、部門ごとに、投資実績額、全国推計ストック結果についてまとめる。
なお、第4章内の図表で扱っているストックの数値は、全て2015暦年価格の実質値である。

第1節 道路

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-1のとおりである。

図4-1 道路部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

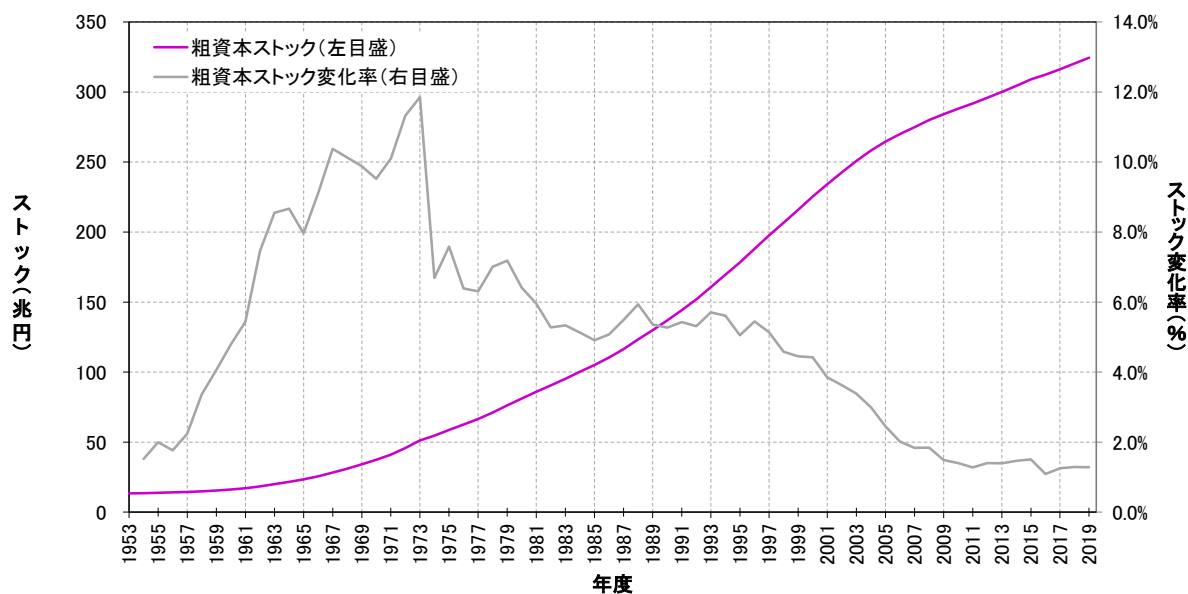


(注) 実質は2015暦年価格

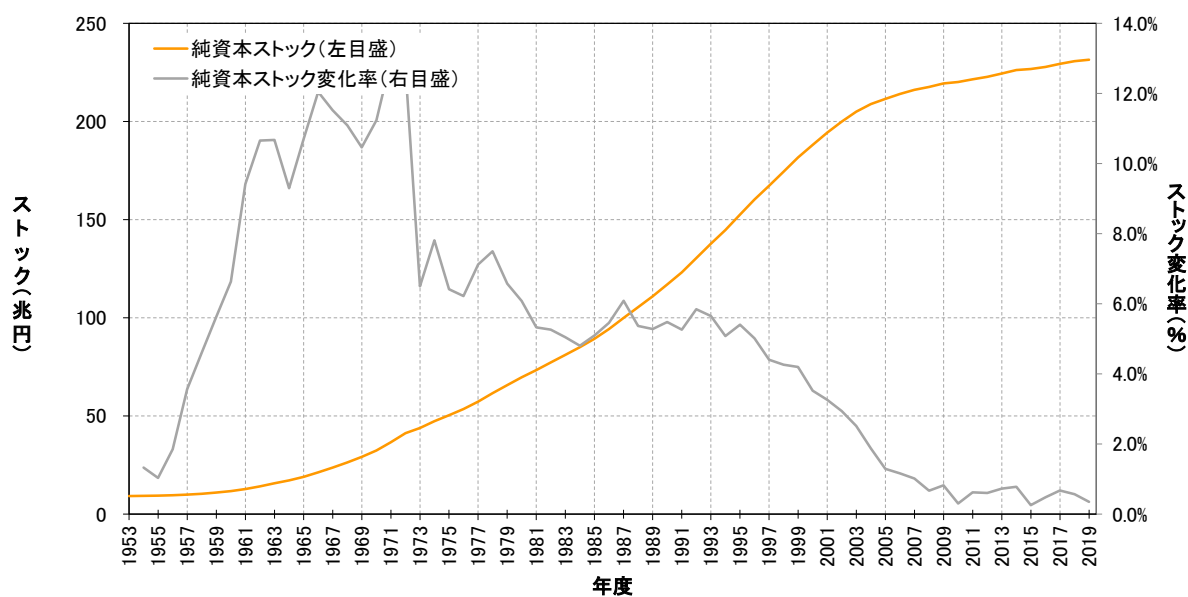
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-2のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図4-2 道路部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）

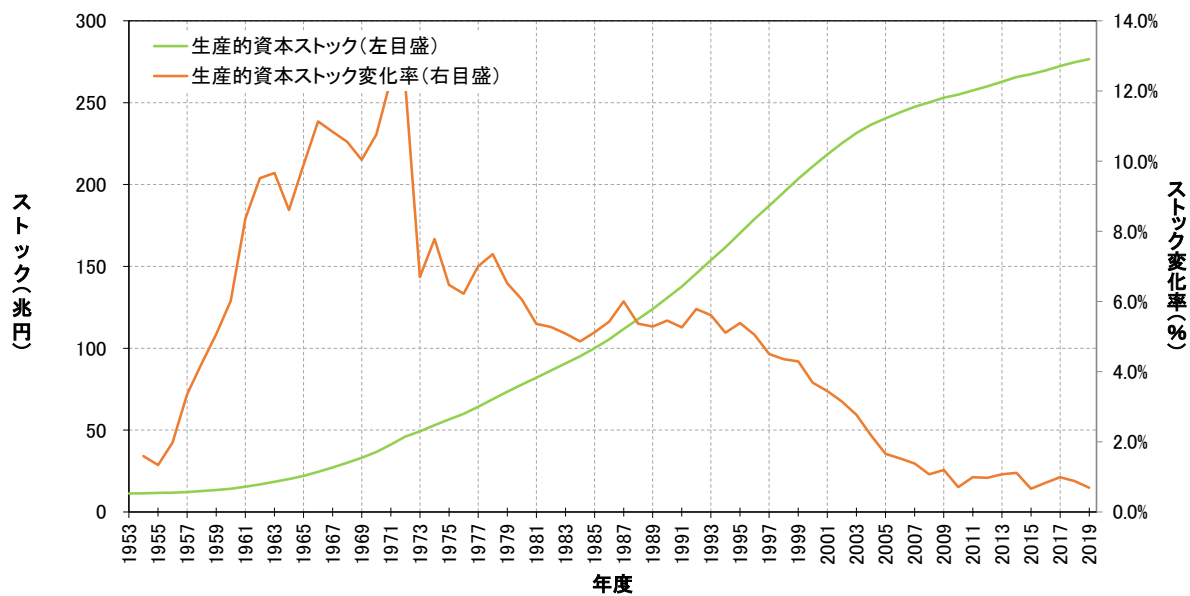


（純資本ストック）



第4章 各部門のストック推計結果

(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

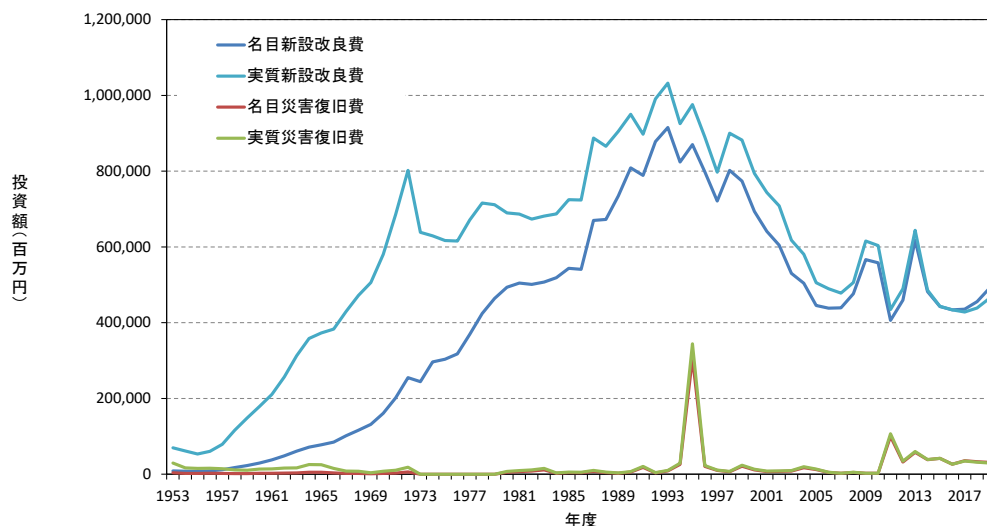
第4章 各部門のストック推計結果

第2節 港湾

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-3のとおりである。

図4-3 港湾部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

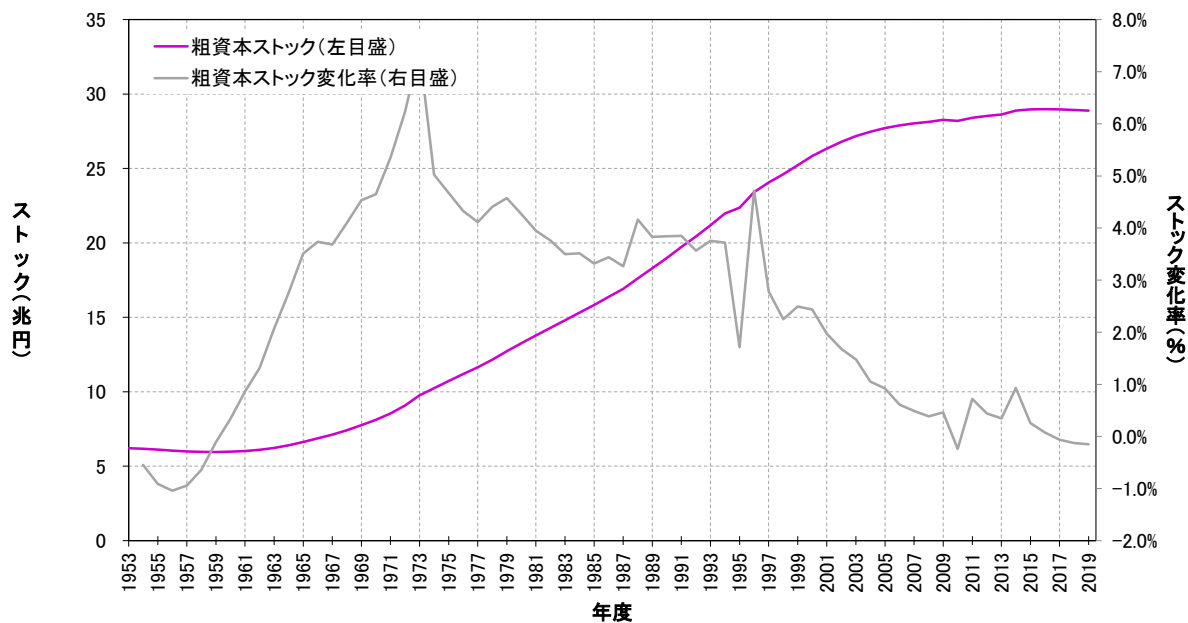


（注）実質は2015 暦年価格

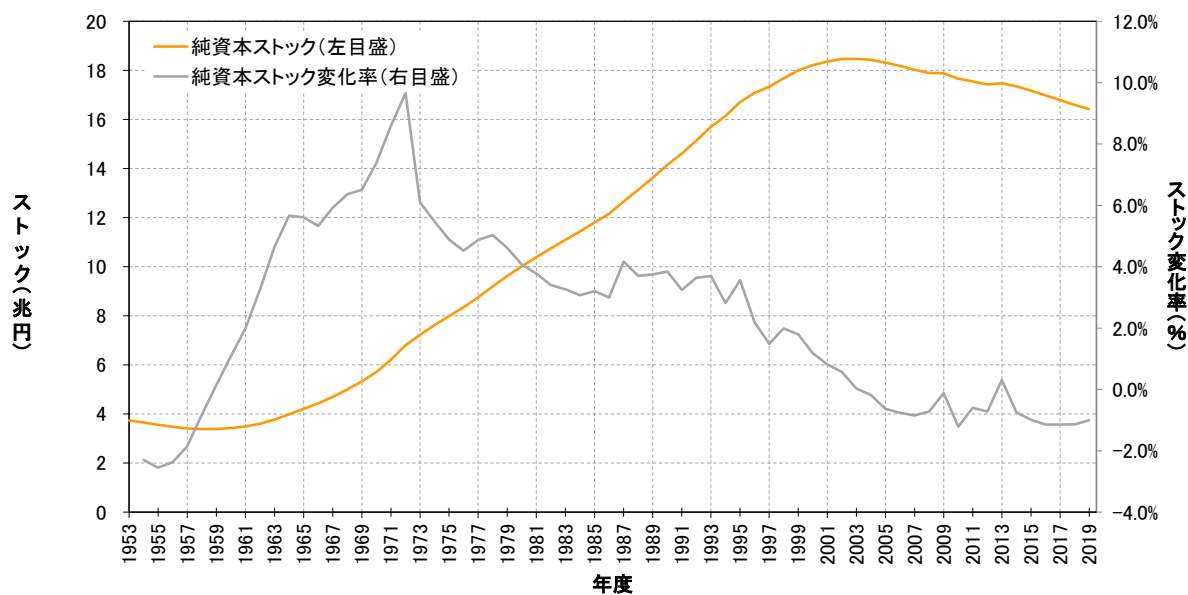
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-4のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

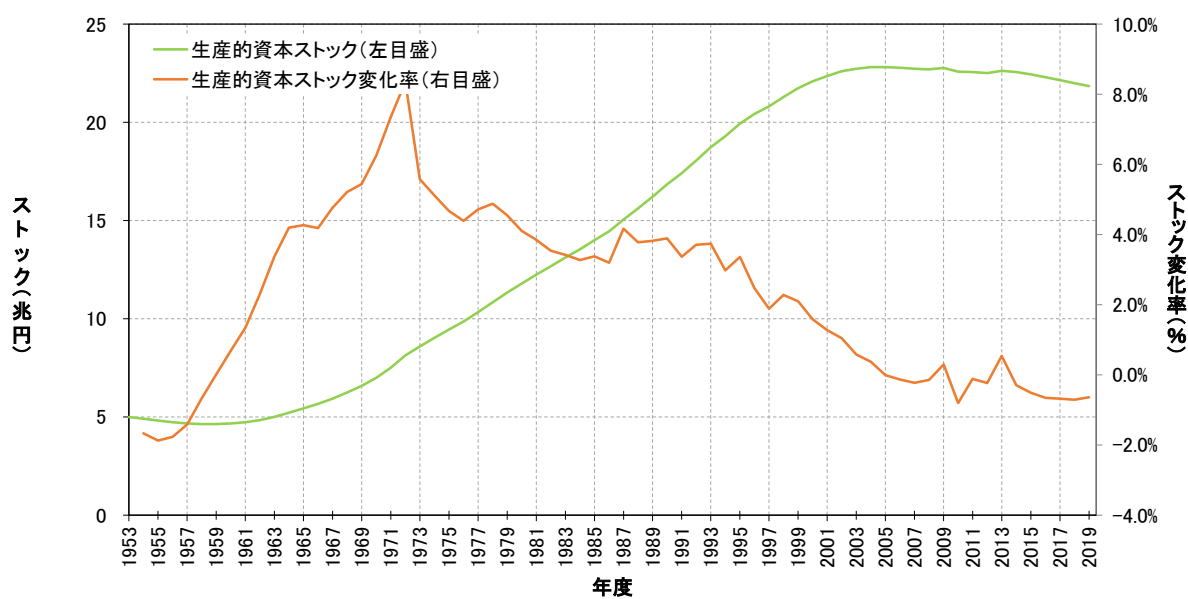
図4-4 港湾部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

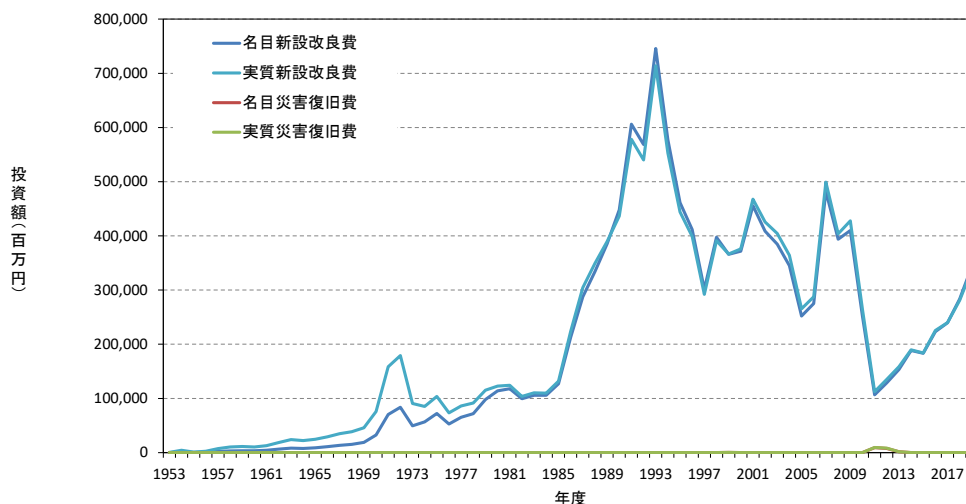
第4章 各部門のストック推計結果

第3節 航空

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-5のとおりである。

図4-5 航空部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

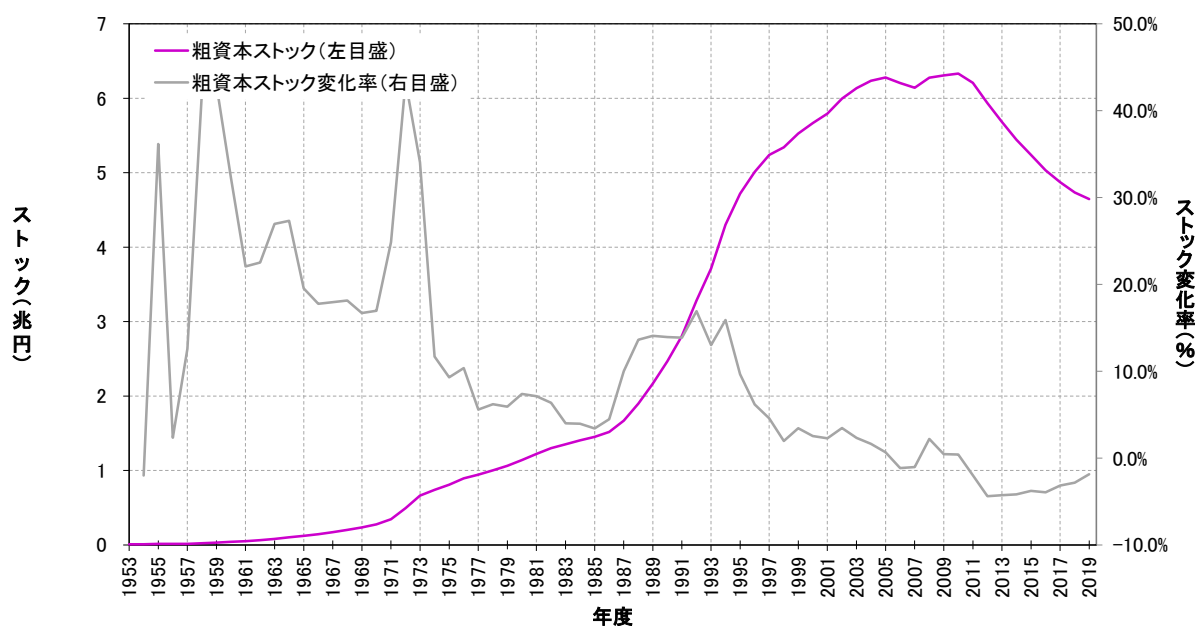


(注) 実質は2015暦年価格

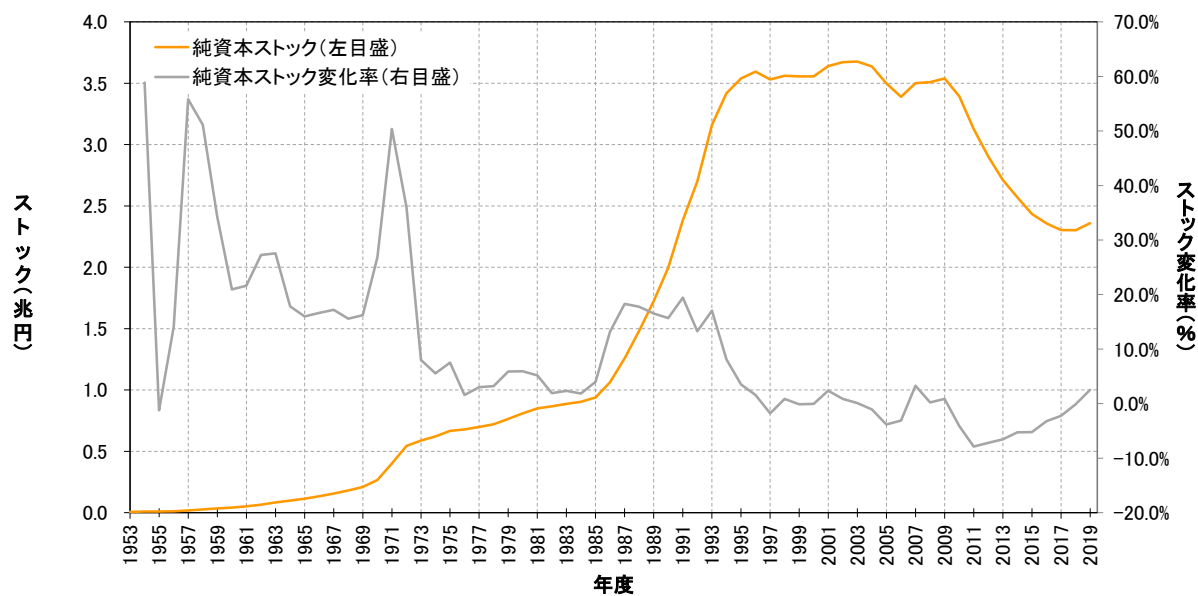
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-6のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

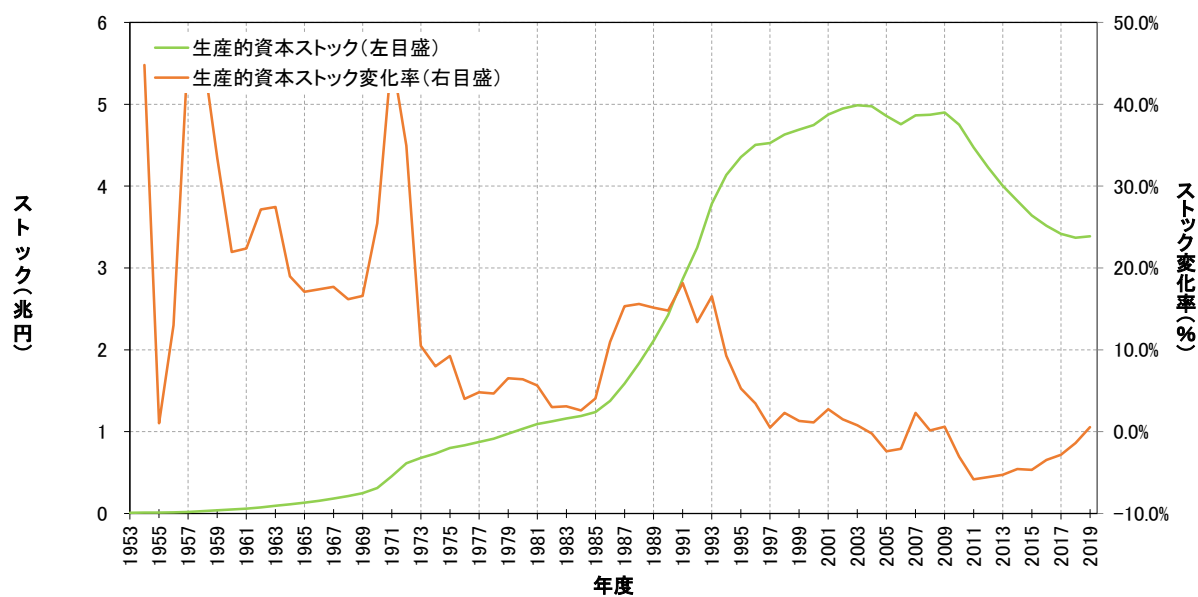
図4-6 航空部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

第4章 各部門のストック推計結果

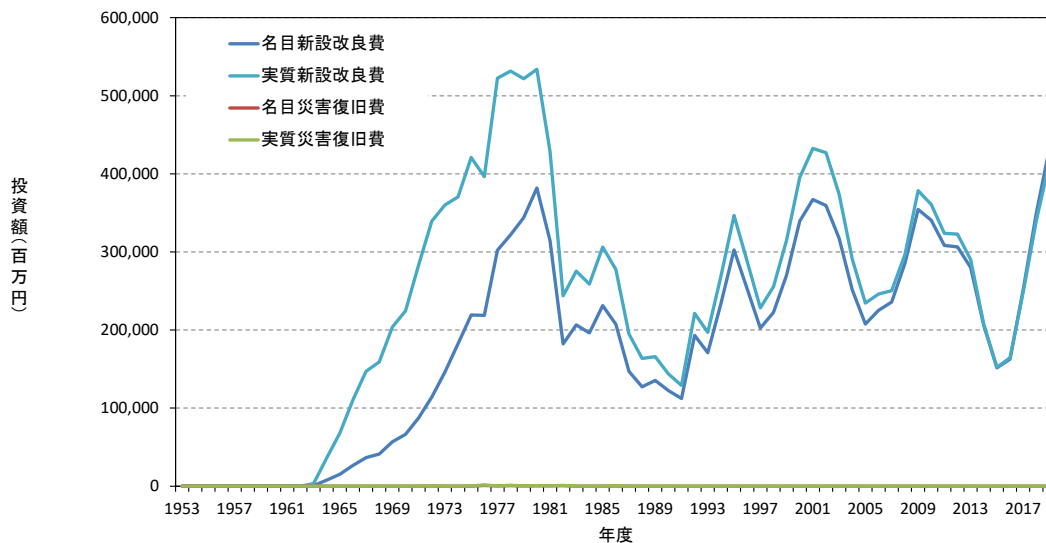
第4節 鉄道

4-1 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-7のとおりである。

図4-7 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

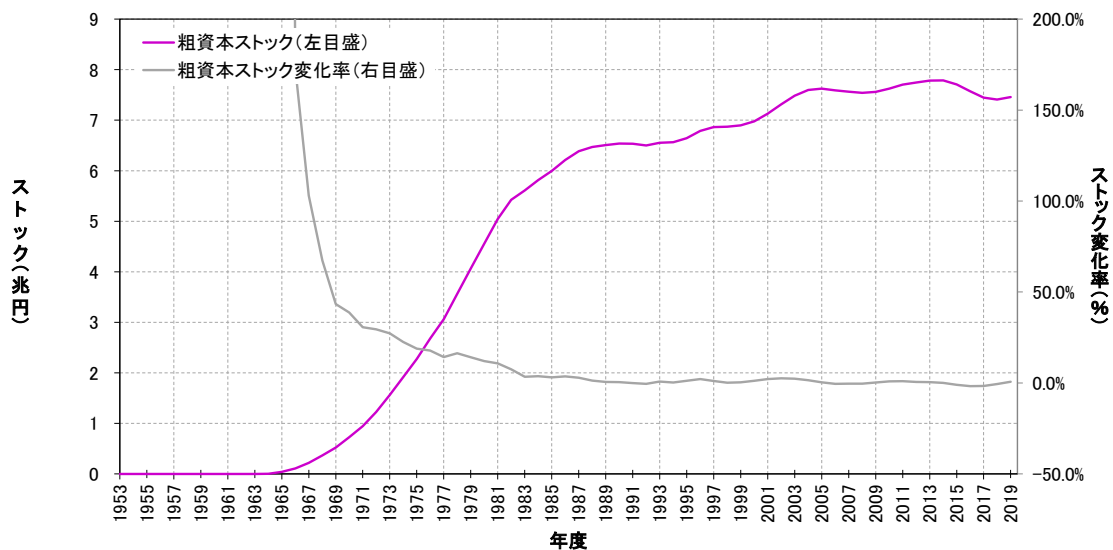


（注）実質は2015暦年価格

2 全国ストック推計結果

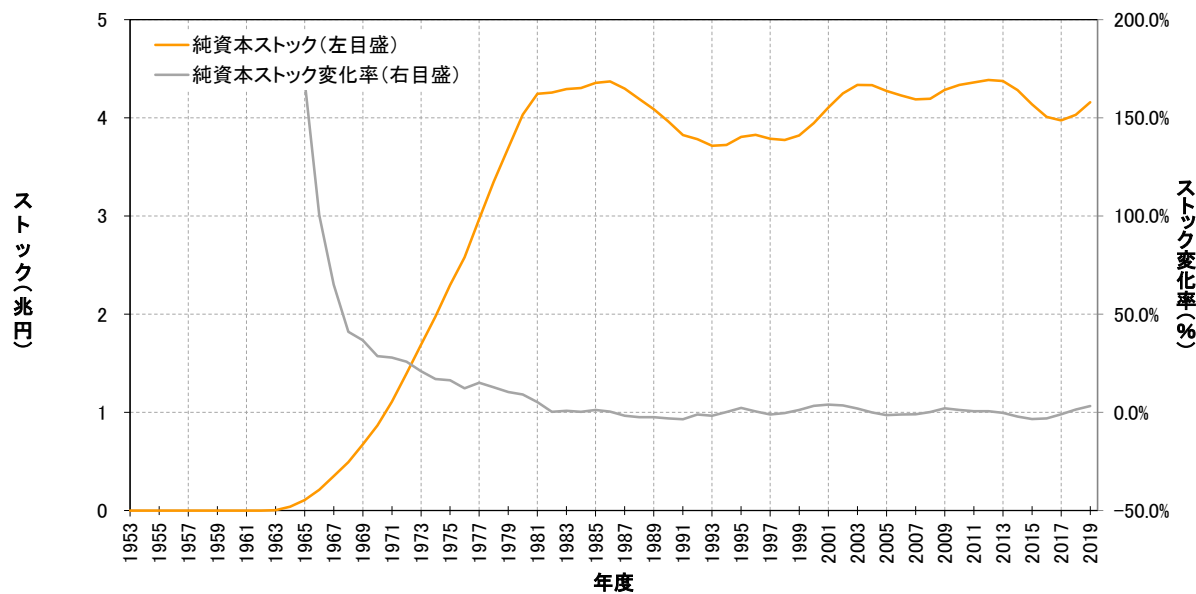
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-8のとおりである。
 なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図4-8 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
 （粗資本ストック）

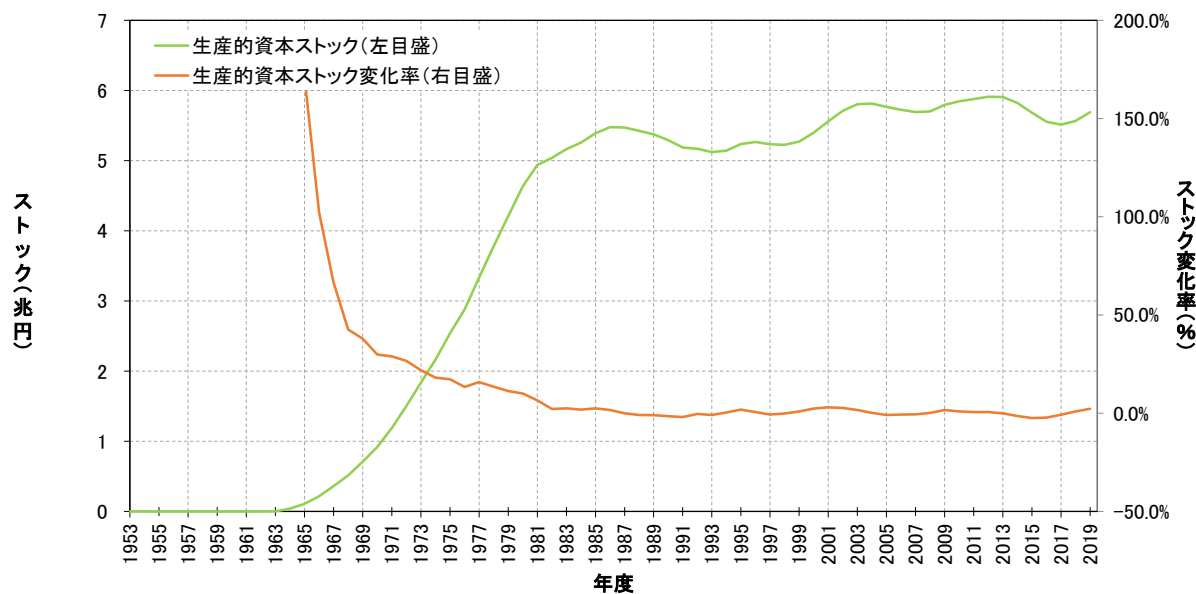


第4章 各部門のストック推計結果

(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



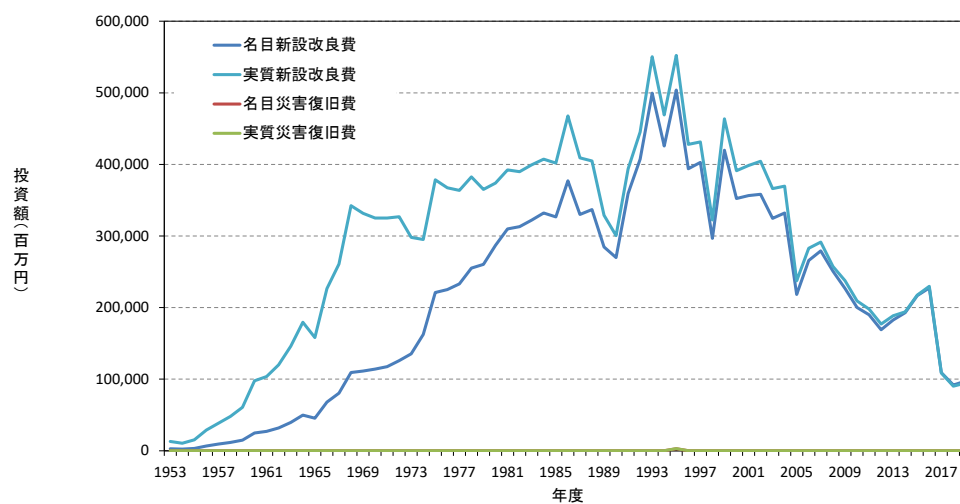
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

4-2 地下鉄等

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-9のとおりである。

図4-9 地下鉄等部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



(注) 実質は2015 暦年価格

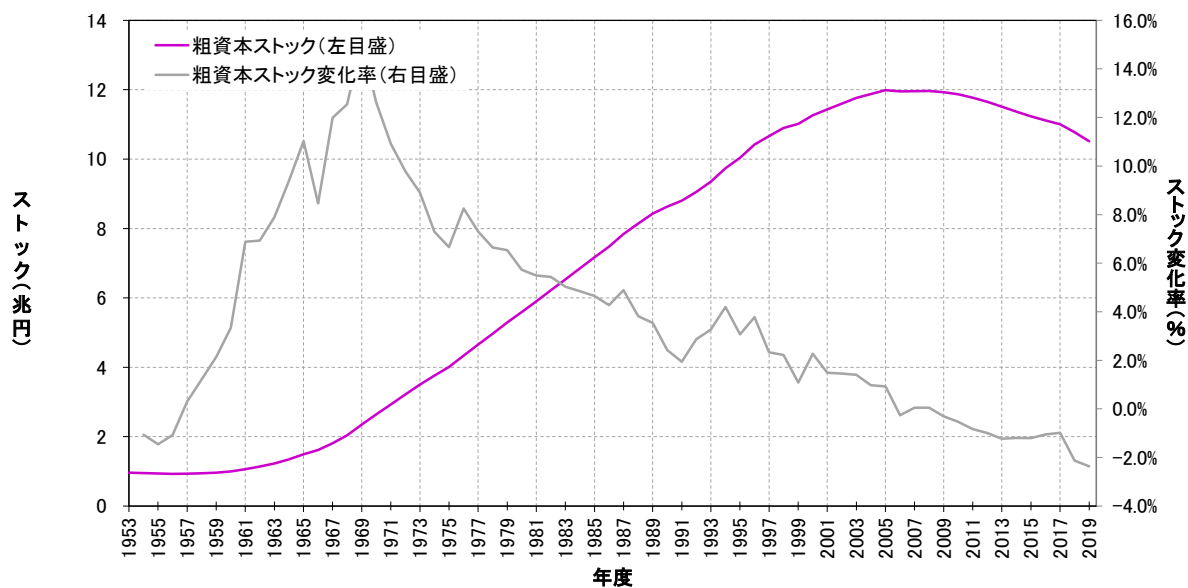
第4章 各部門のストック推計結果

2 全国ストック推計結果

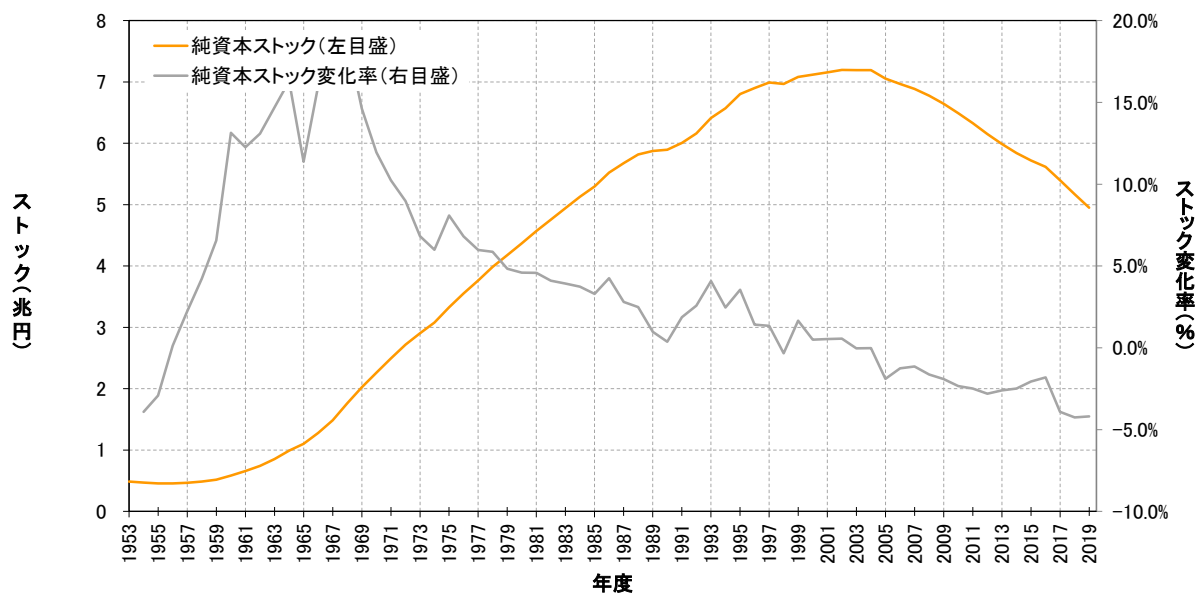
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-10 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 4-10 地下鉄等部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）

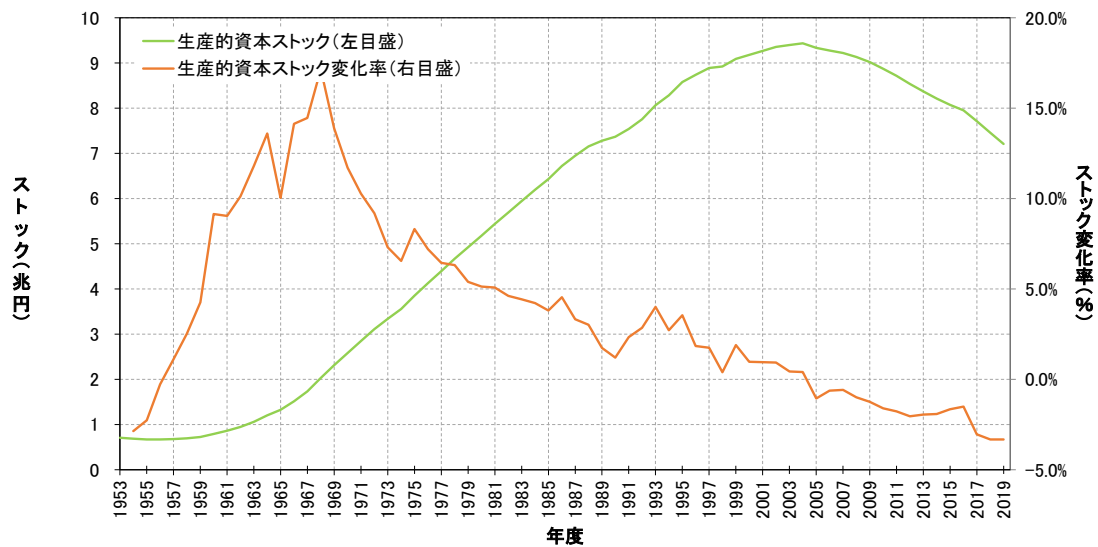
（粗資本ストック）



（純資本ストック）



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

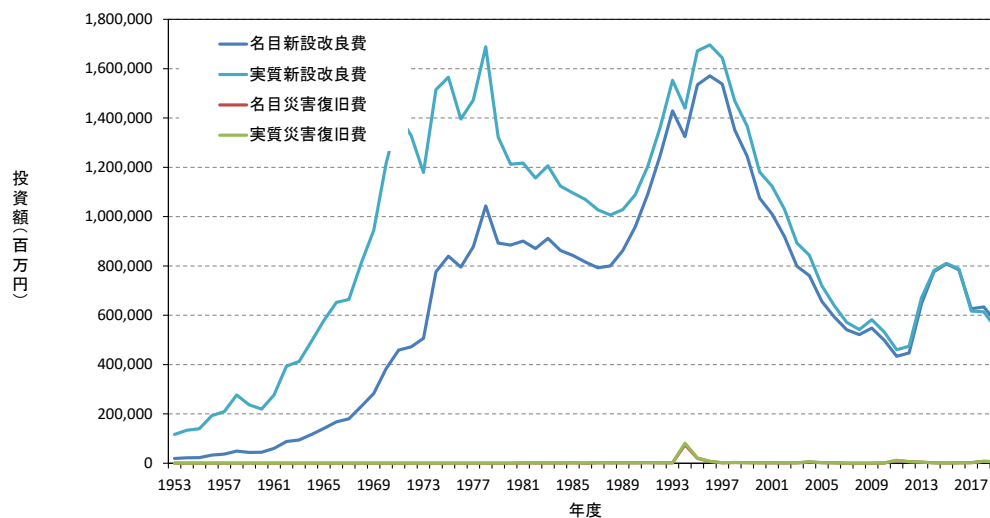
第4章 各部門のストック推計結果

第5節 公共賃貸住宅

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-11のとおりである。

図4-11 公共賃貸住宅部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

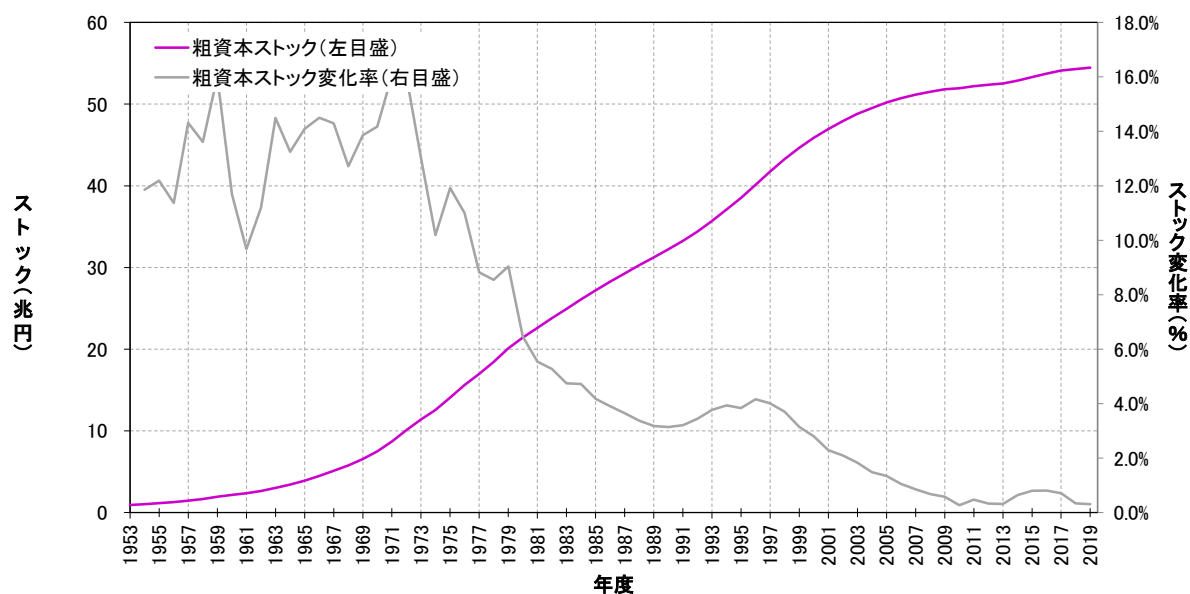


（注）実質は2015暦年価格

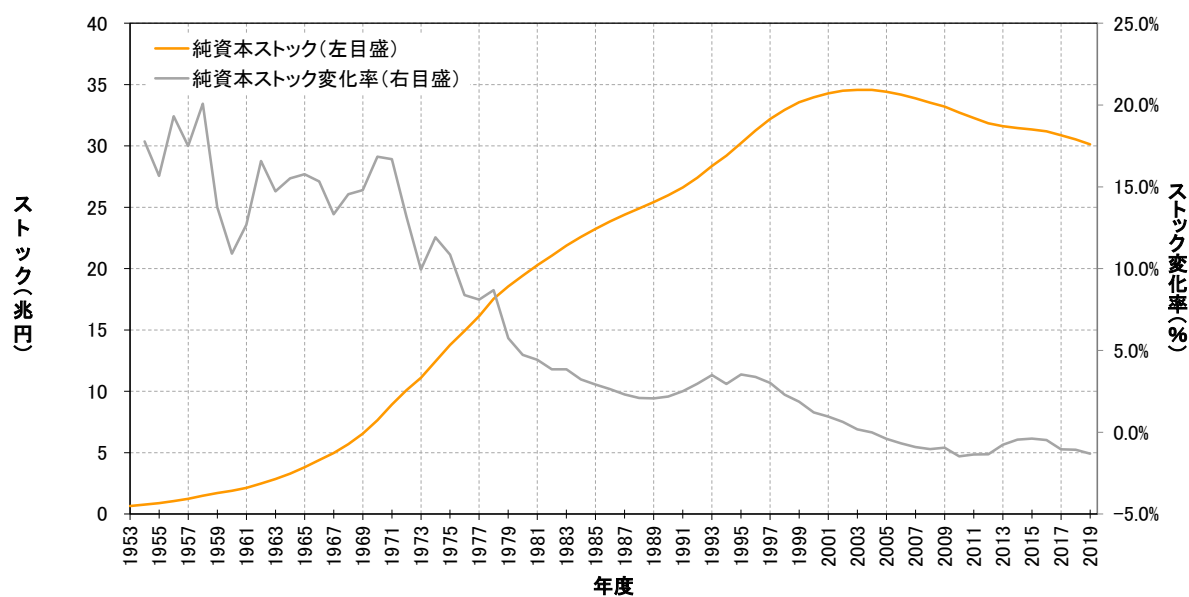
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-12のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

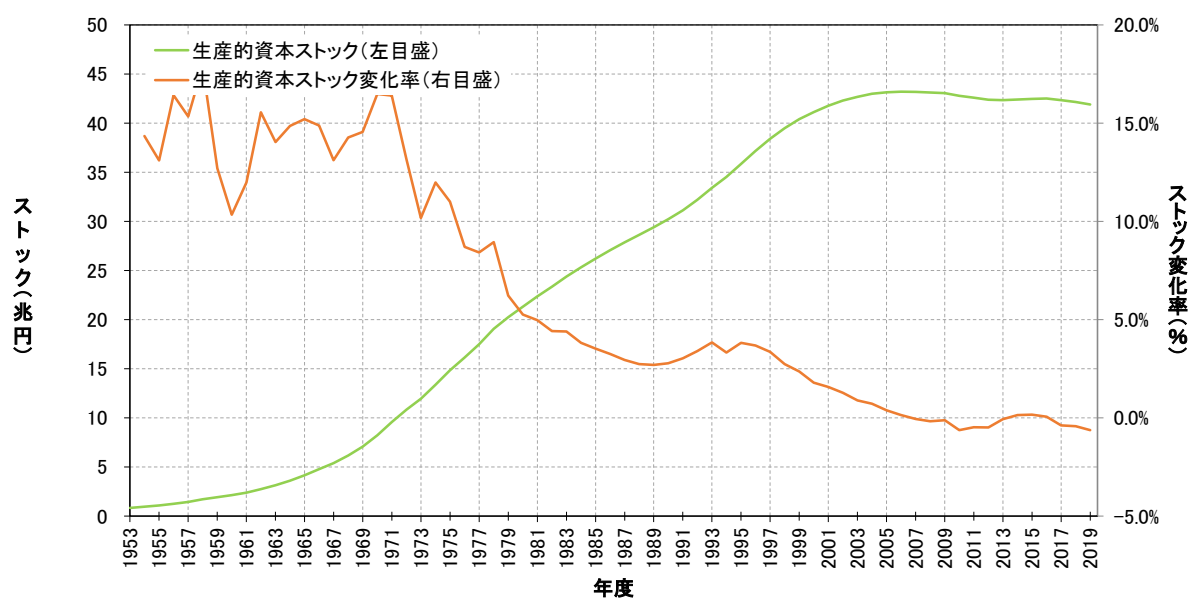
図4-12 公共賃貸住宅部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

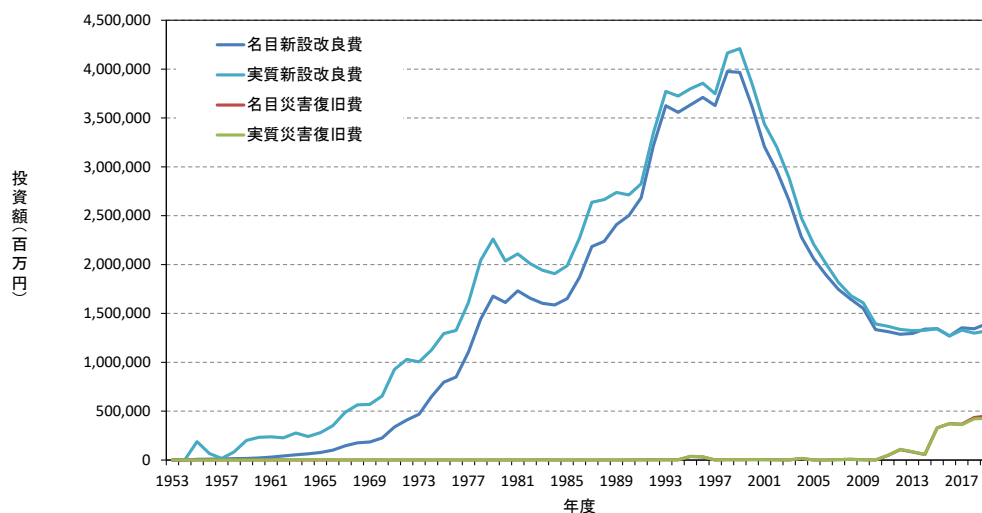
第4章 各部門のストック推計結果

第6節 下水道

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-13のとおりである。

図4-13 下水道部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

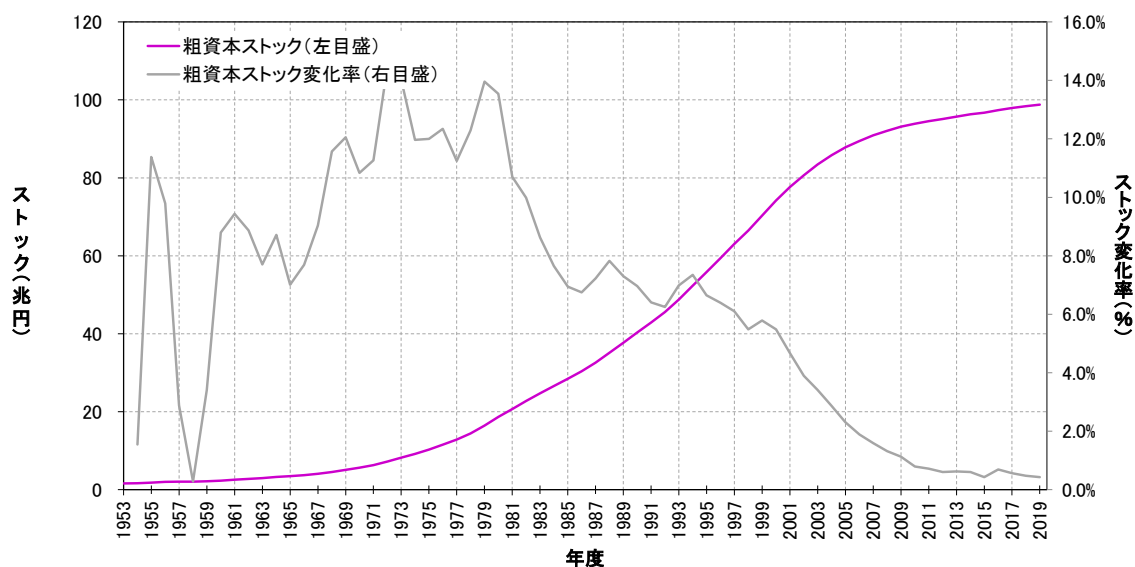


（注）実質は2015 暦年価格

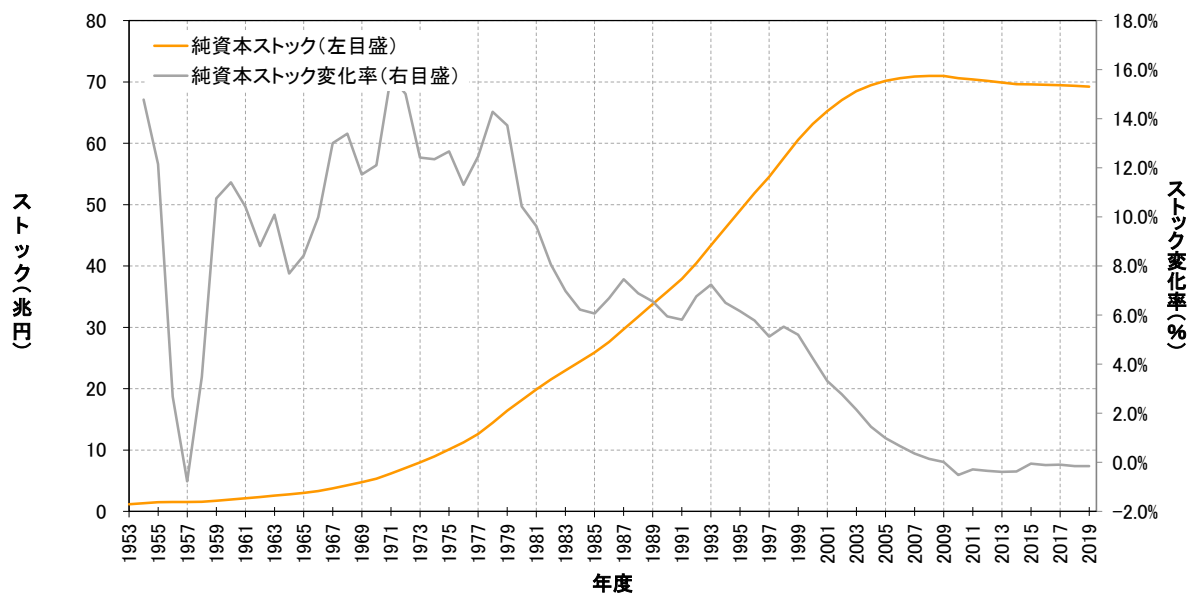
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-14のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

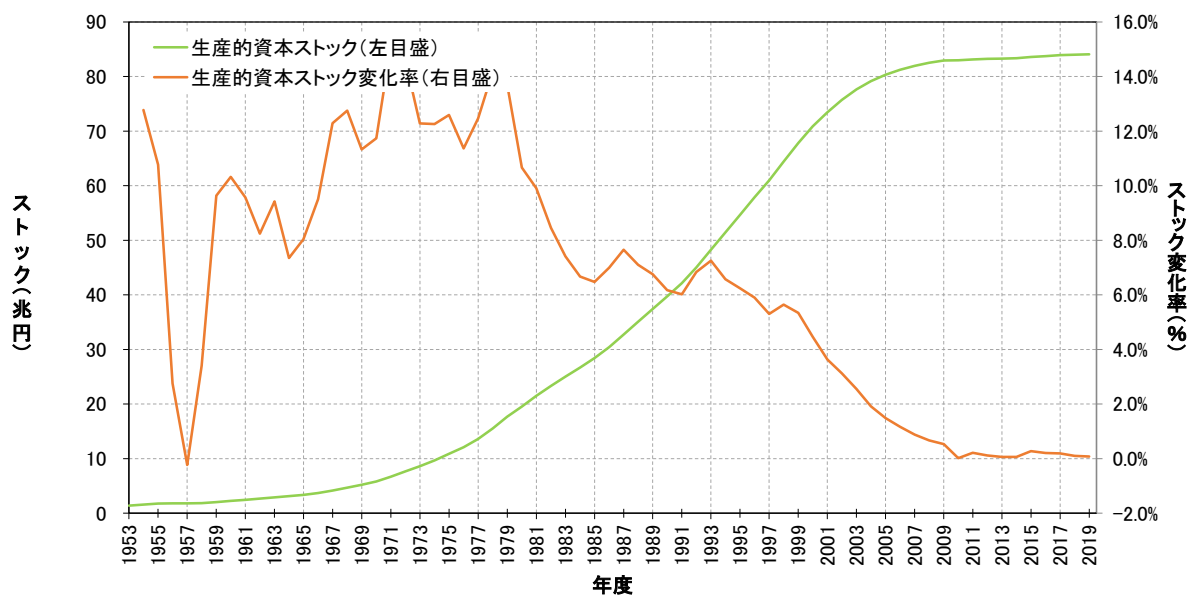
図4-14 下水道部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

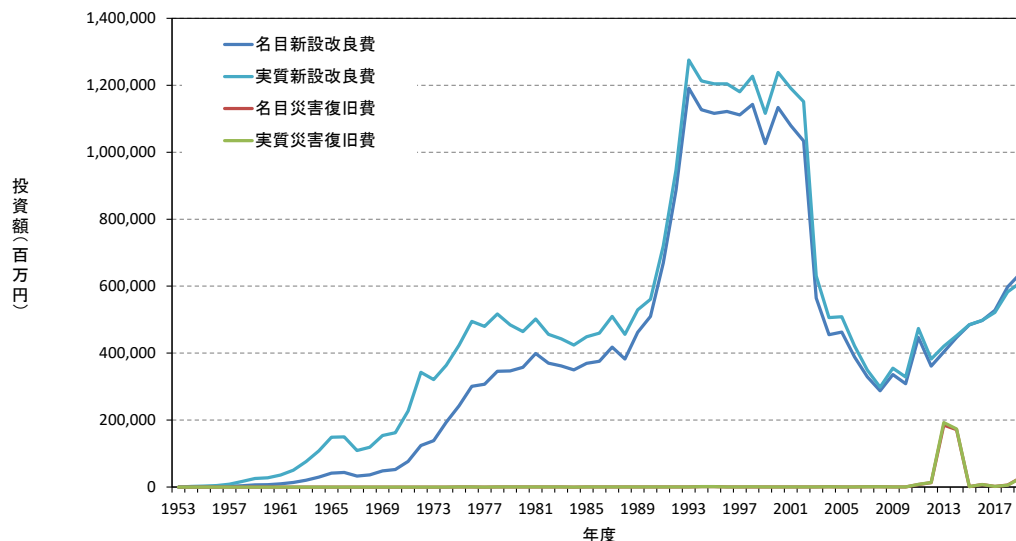
第4章 各部門のストック推計結果

第7節 廃棄物処理

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-15のとおりである。

図4-15 廃棄物処理部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

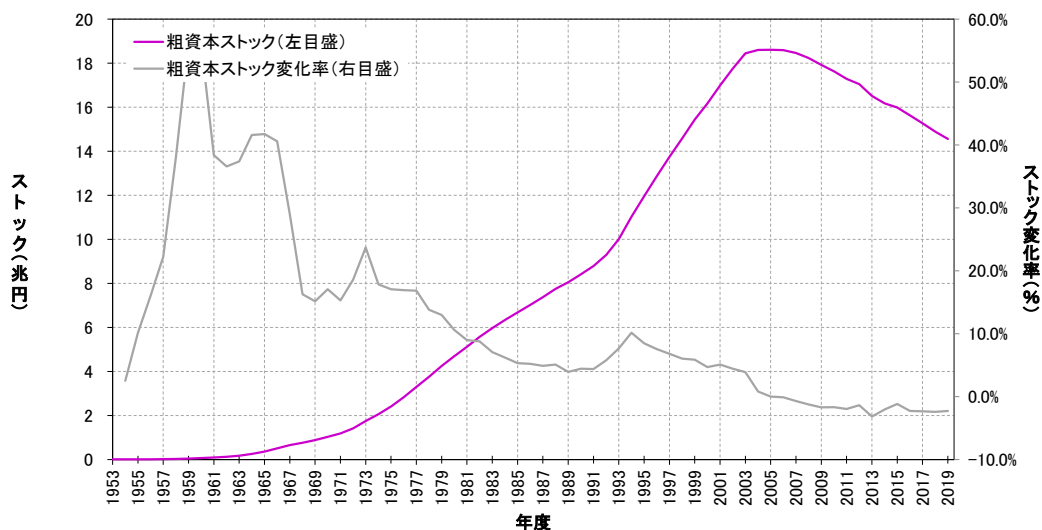


（注）実質は2015暦年価格

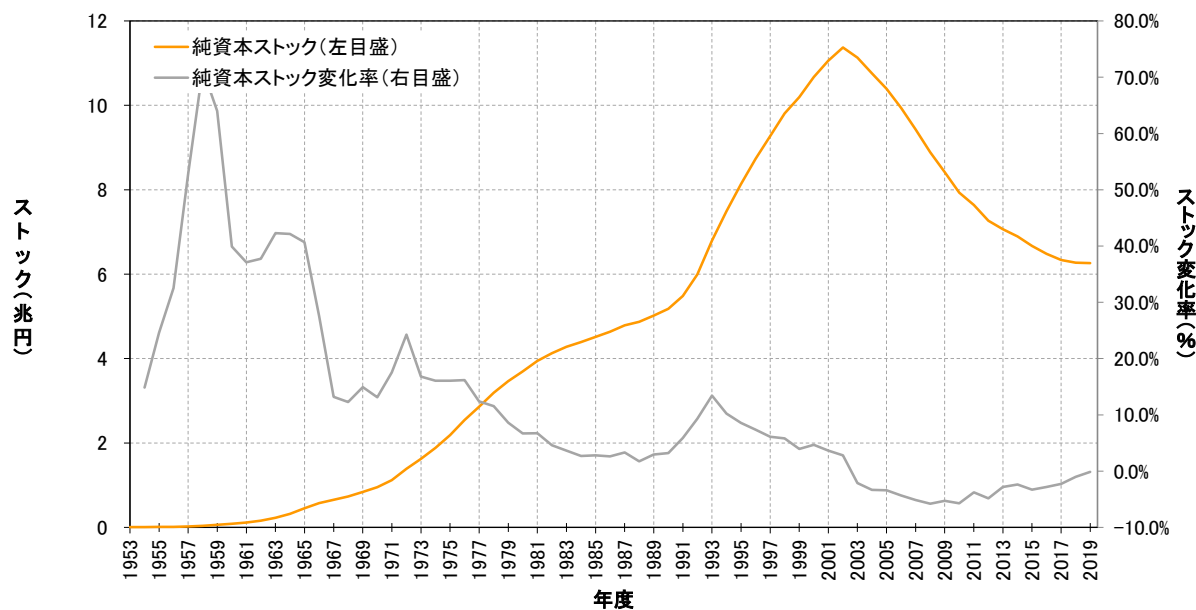
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-16のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

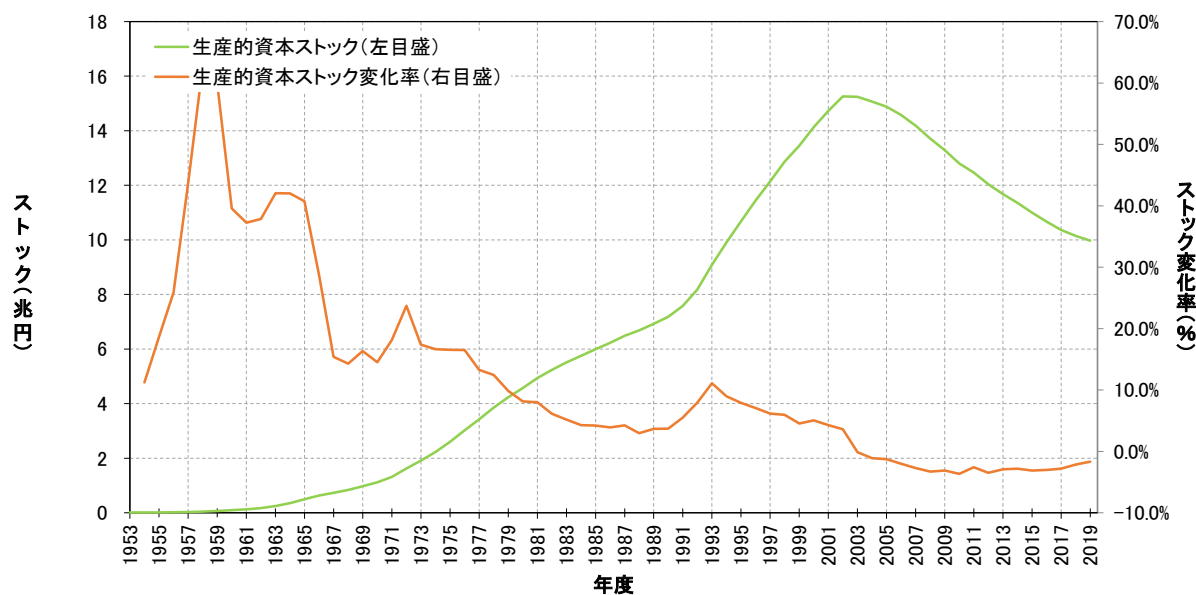
図4-16 廃棄物処理部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

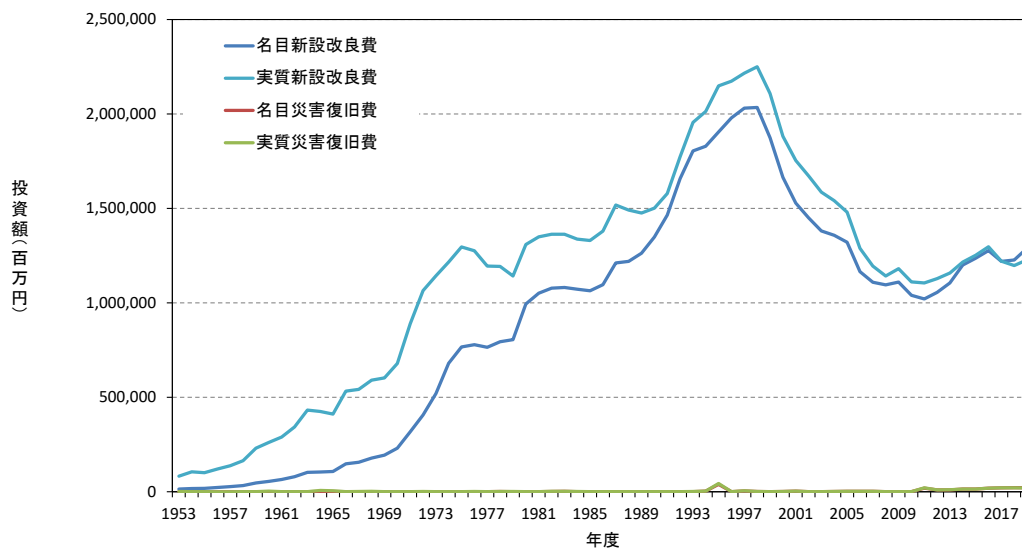
第4章 各部門のストック推計結果

第8節 水道

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-17のとおりである。

図4-17 水道部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

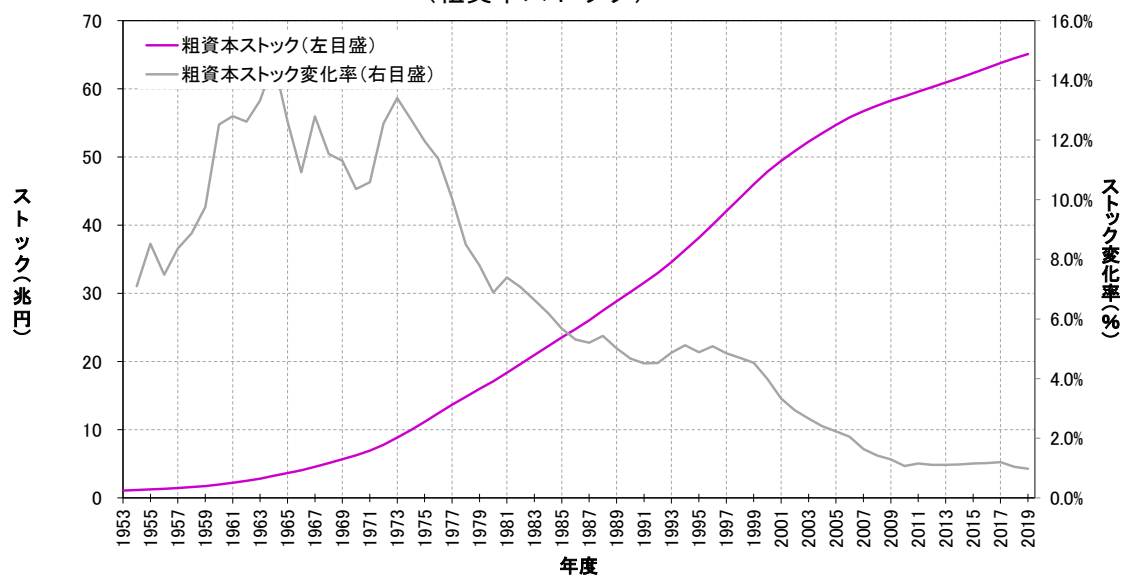


（注）実質は2015 暦年価格

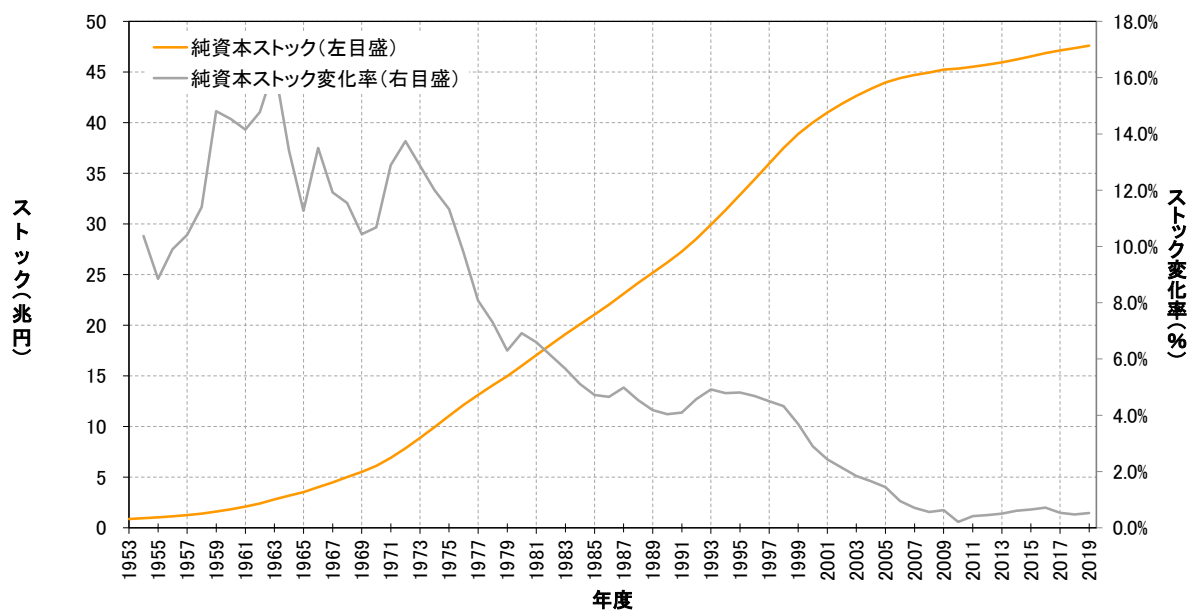
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-18のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

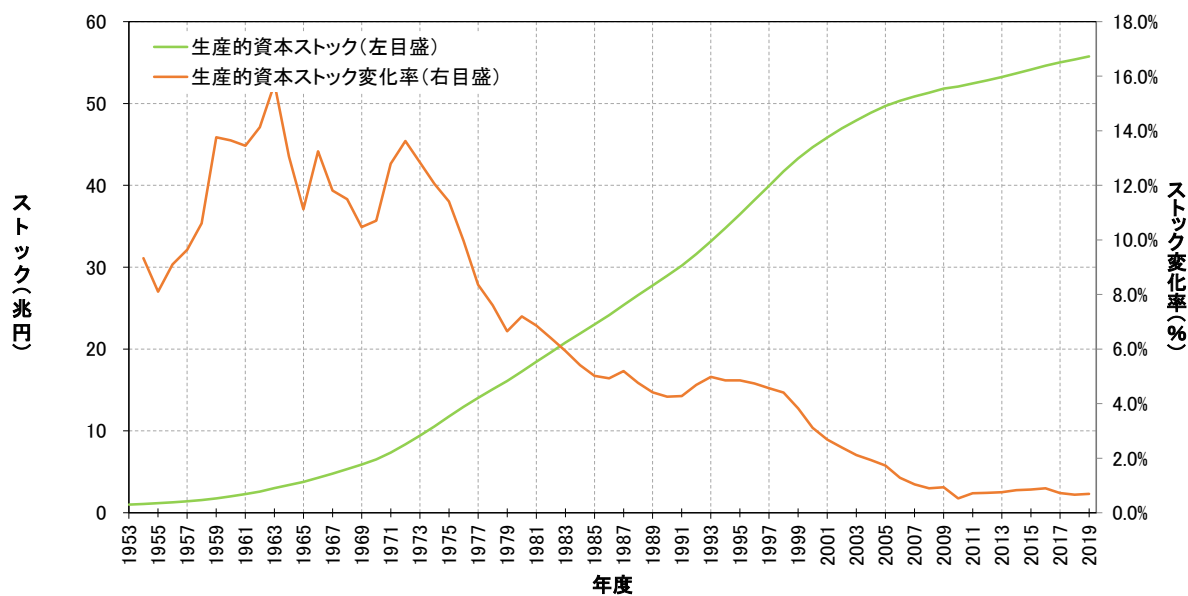
図4-18 水道部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

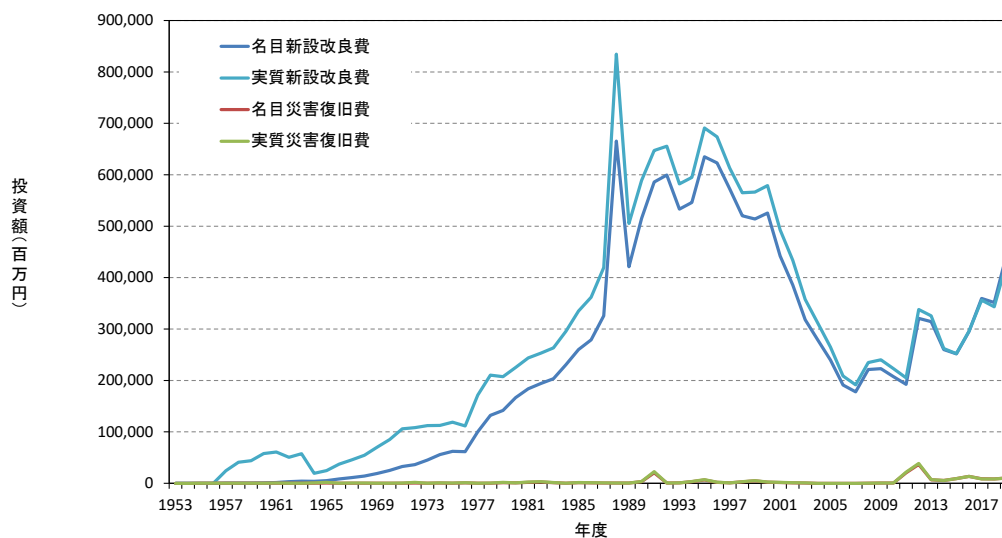
第4章 各部門のストック推計結果

第9節 都市公園

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-19のとおりである。

図4-19 都市公園部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

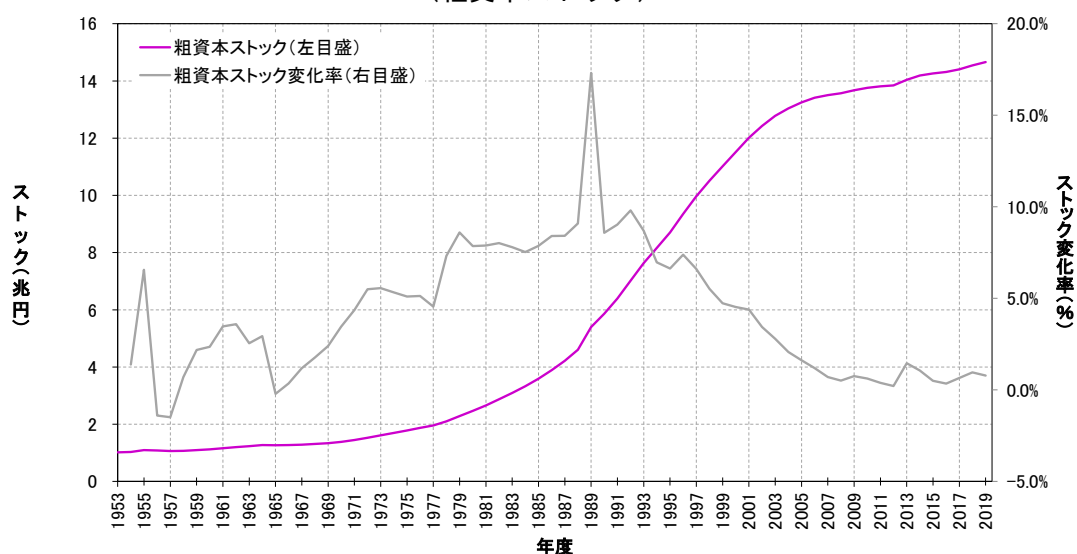


（注）実質は2015暦年価格

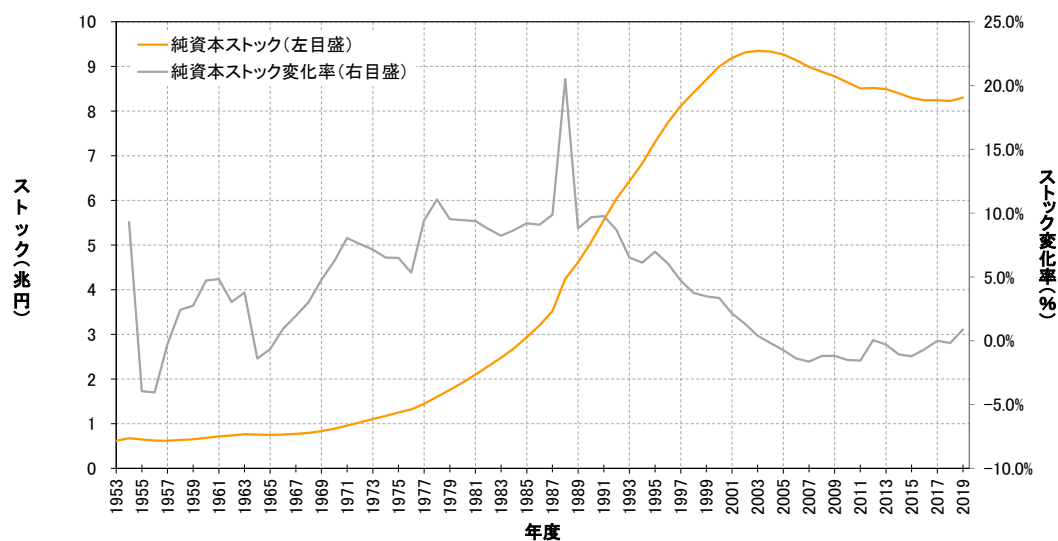
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-20のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

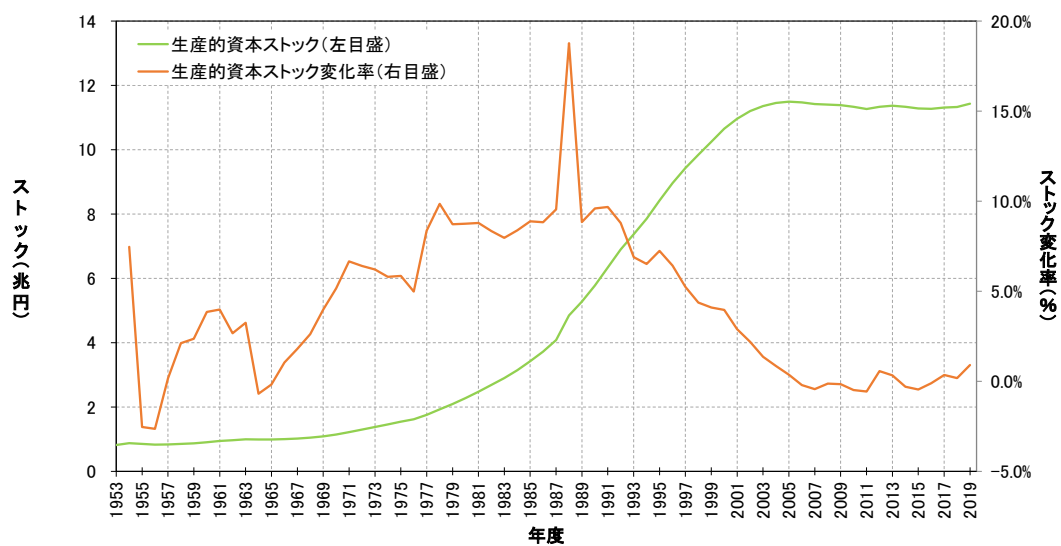
図4-20 都市公園部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

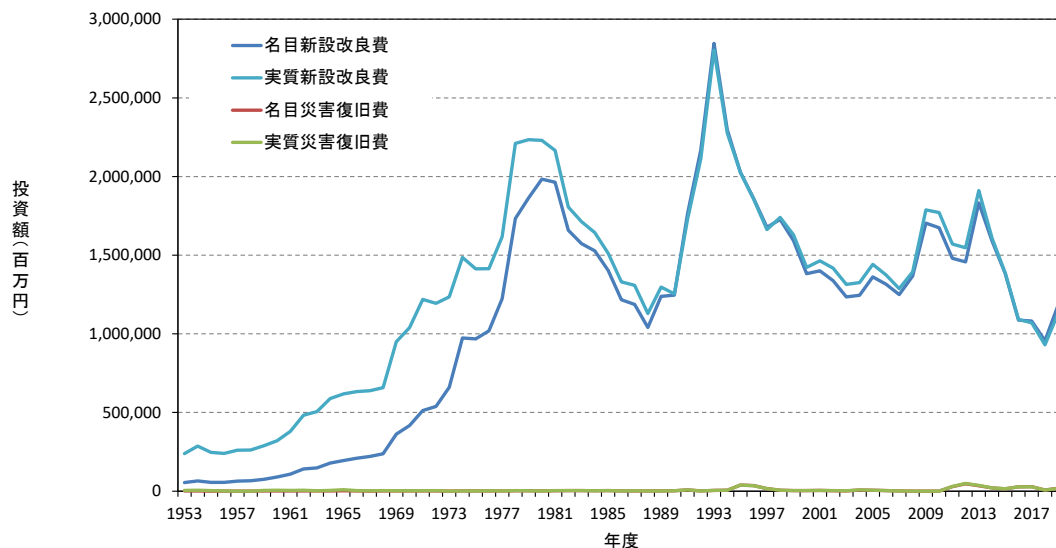
第10節 文教施設

10-1 学校施設・学術施設

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-21のとおりである。

図4-21 学校施設・学術施設部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

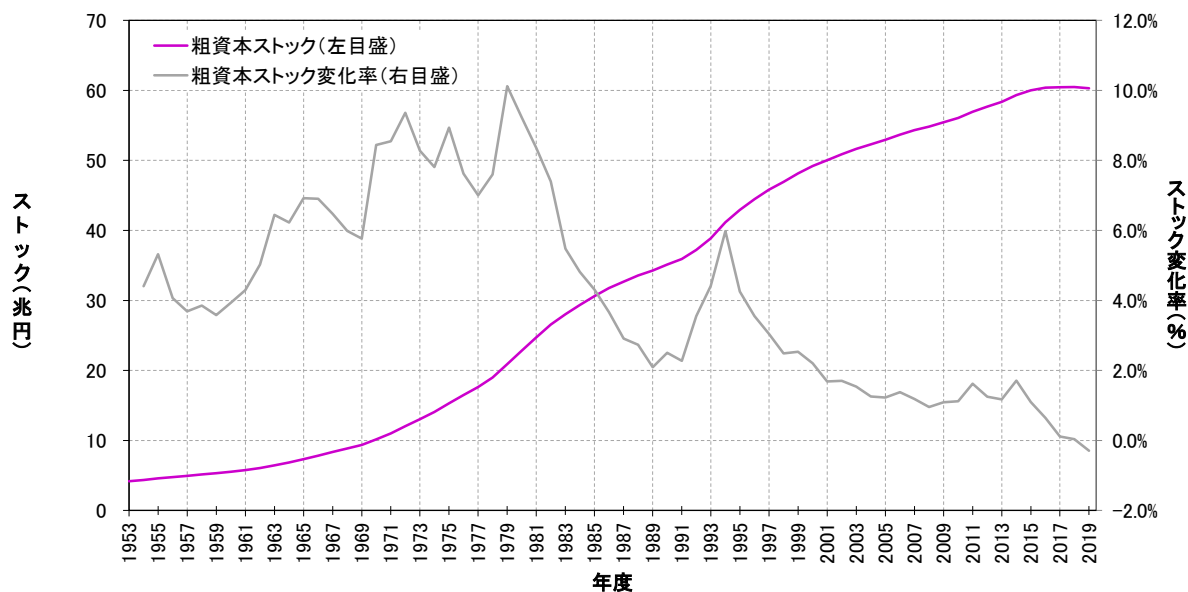


(注) 実質は2015暦年価格

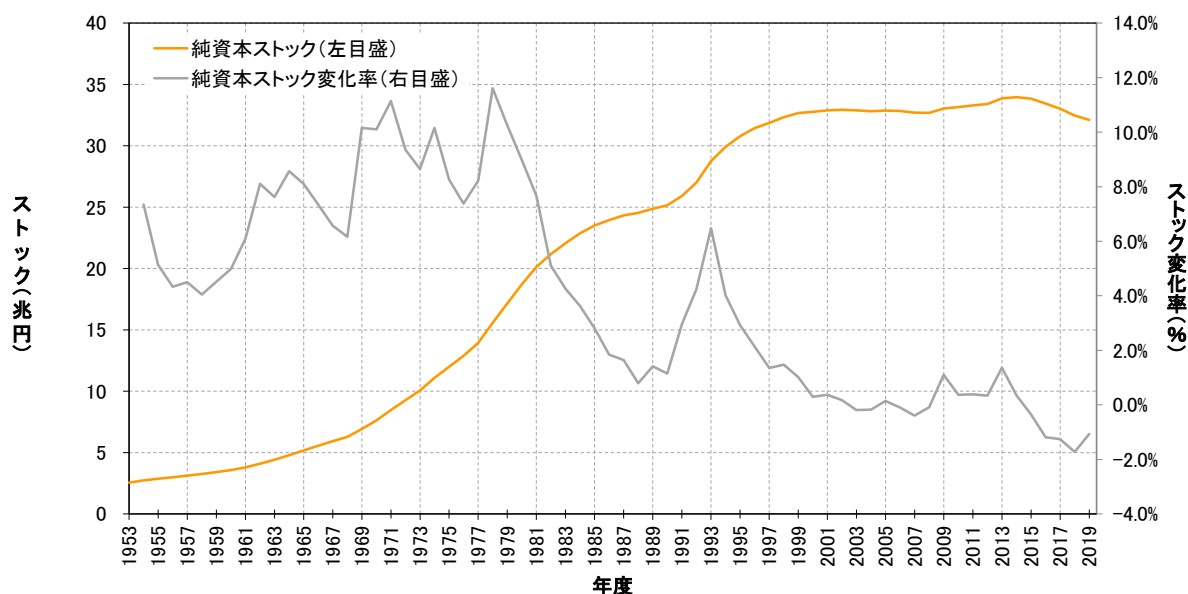
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-22 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 4-22 学校施設・学術施設部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）

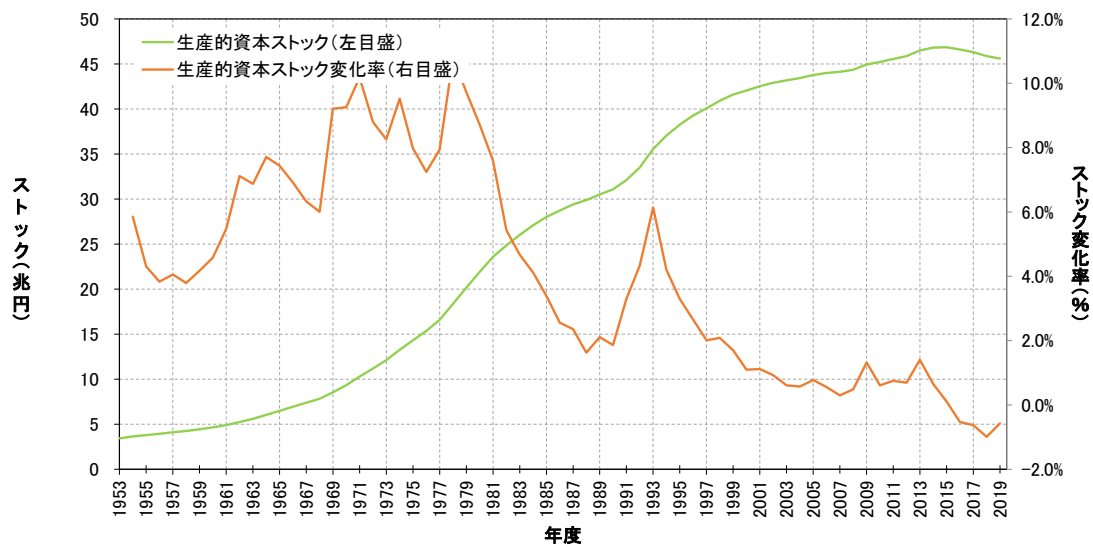


（純資本ストック）



第4章 各部門のストック推計結果

(生産的資本ストック)



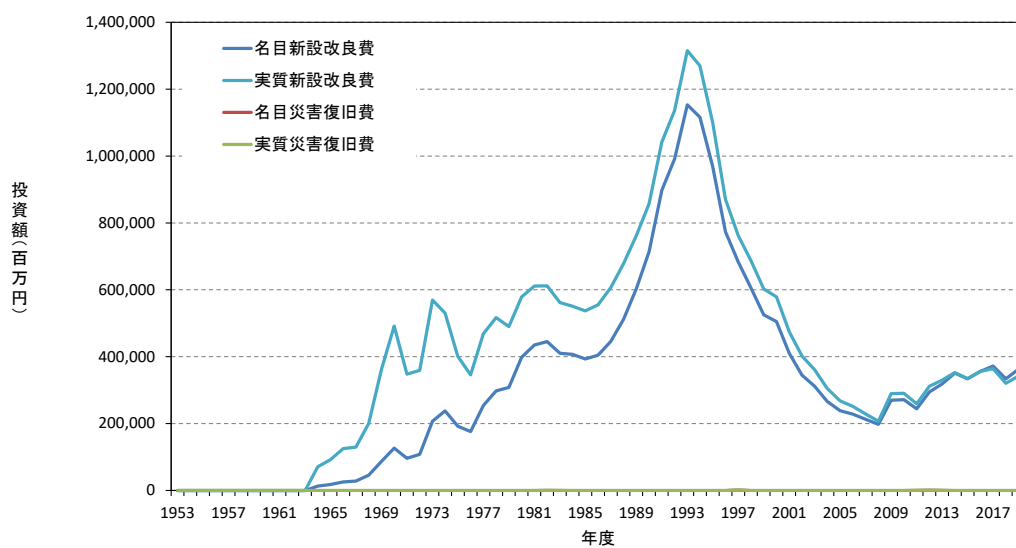
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

10-2 社会教育施設・社会体育施設・文化施設

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-23のとおりである。

図4-23 社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門の投資実績額の推移
(デフレーター参照年：2015年)



(注) 実質は2015暦年価格

第4章 各部門のストック推計結果

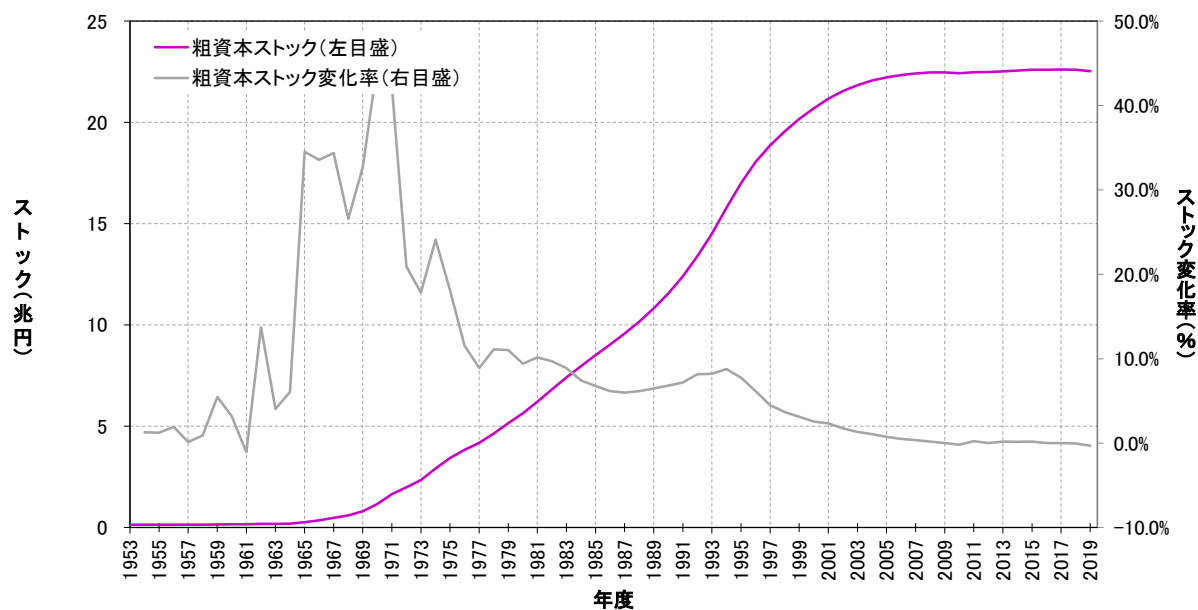
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-24 のとおりである。
なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

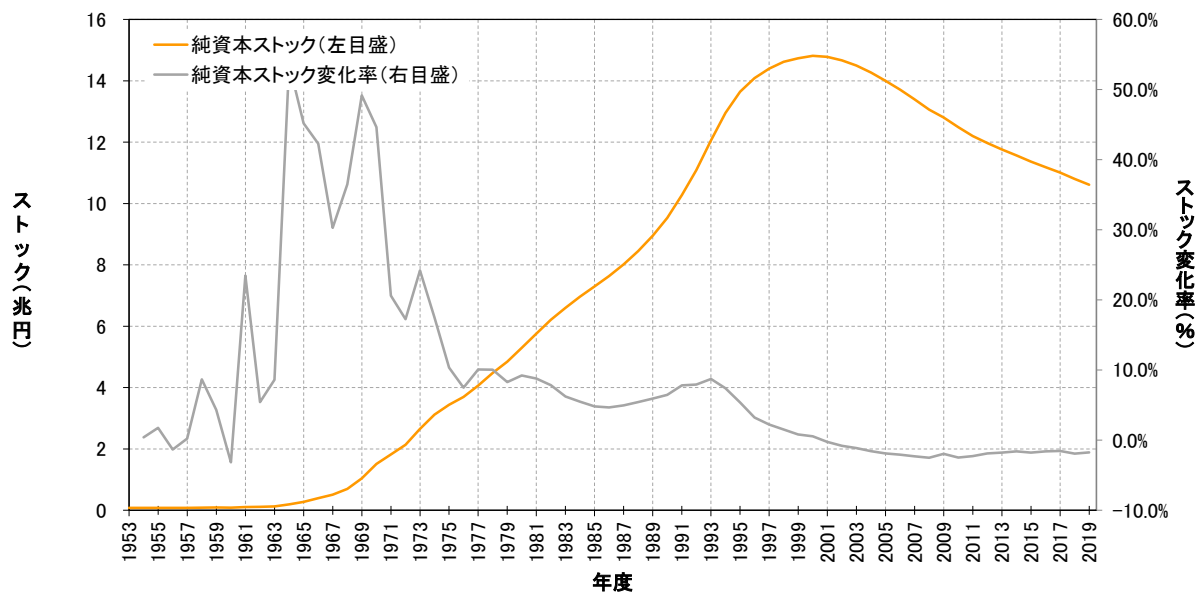
図 4-24 社会教育施設・社会体育施設・文化施設部門のストックの推移

(デフレーター参照年：2015年)

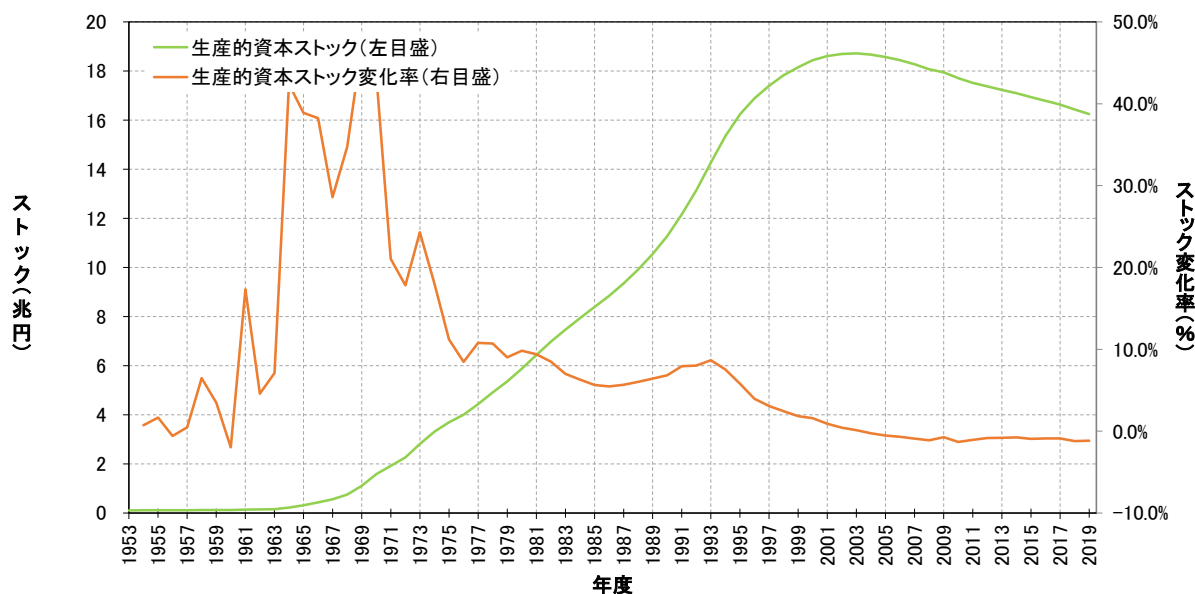
(粗資本ストック)



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

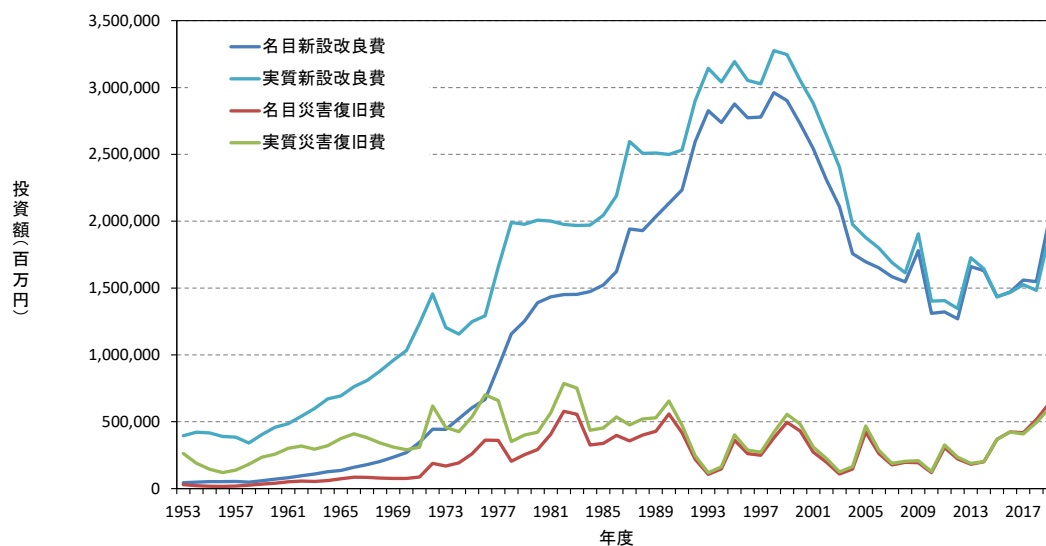
第4章 各部門のストック推計結果

第11節 治水

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-25のとおりである。

図4-25 治水部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

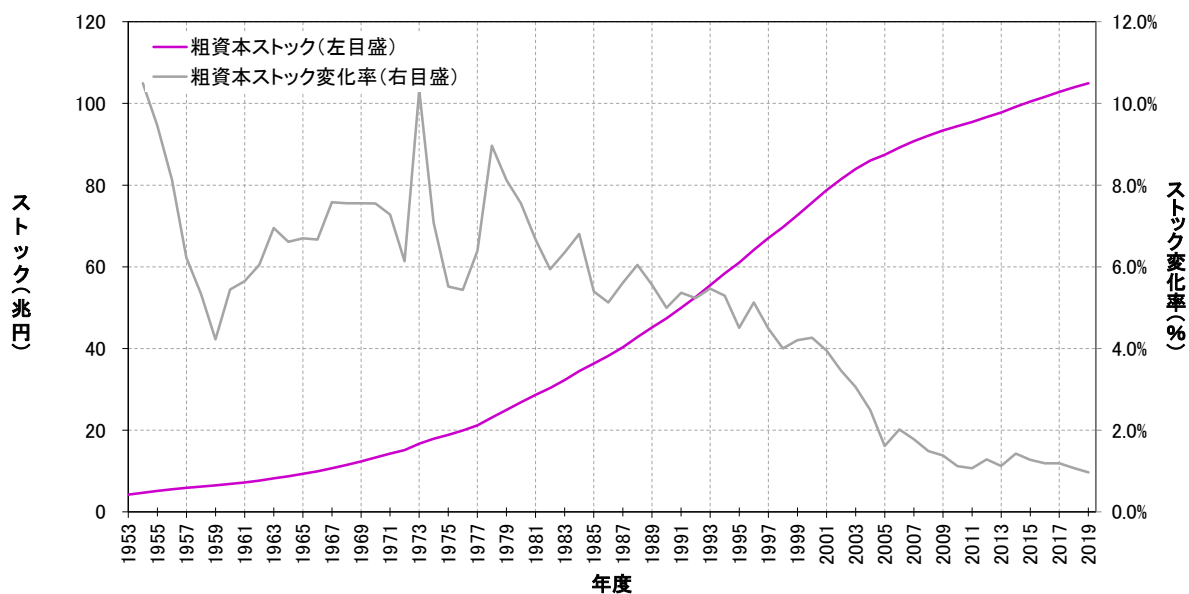


(注) 実質は2015 暦年価格

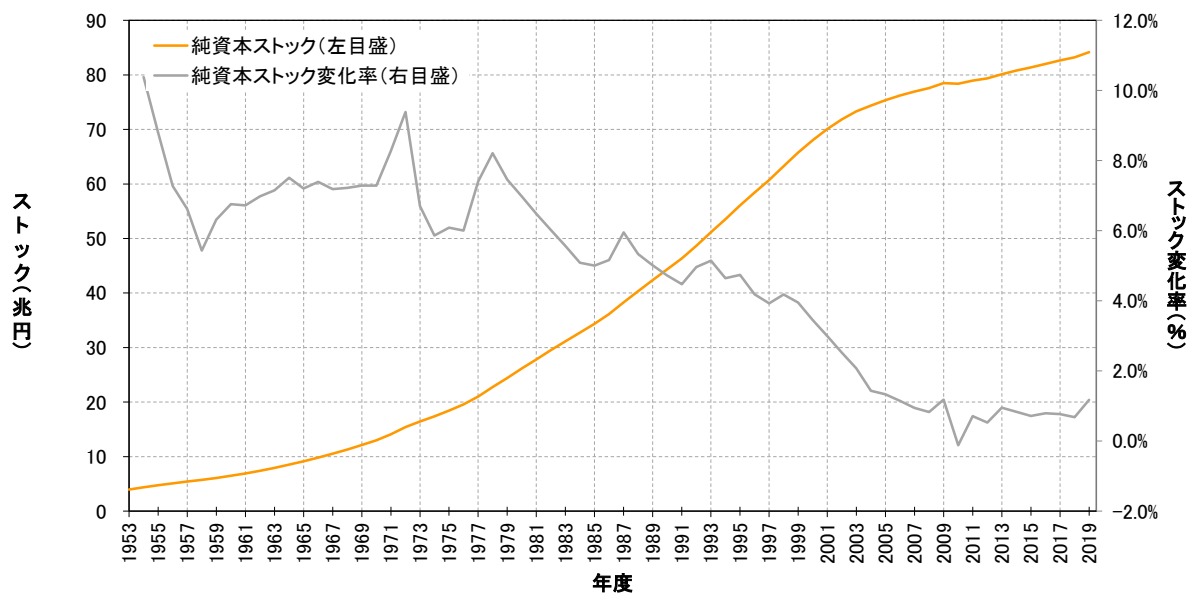
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-26のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

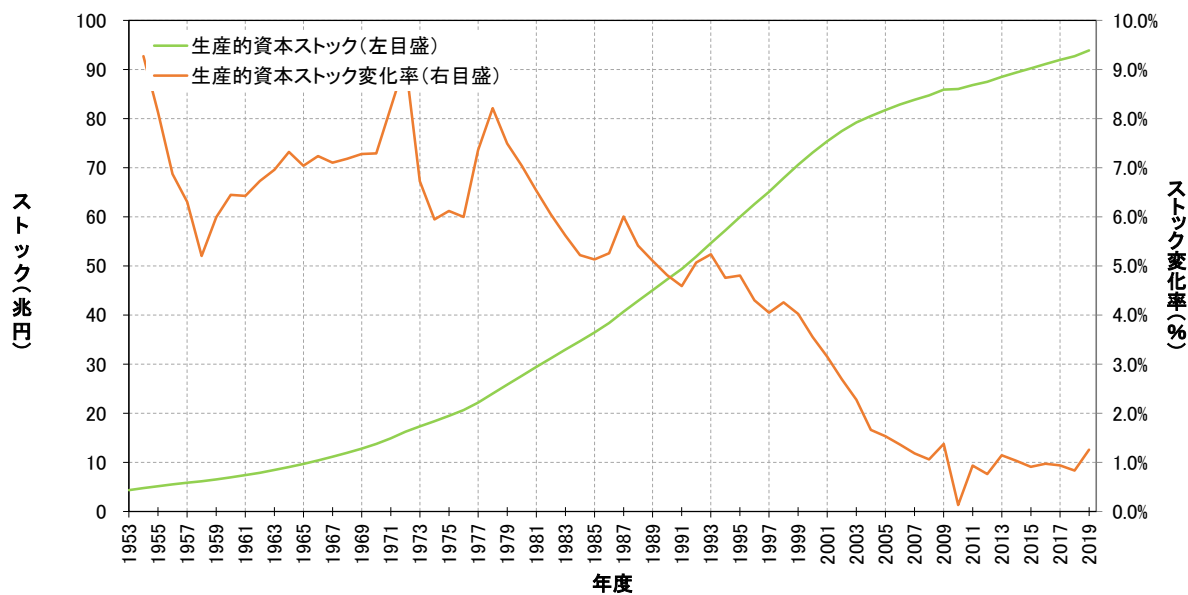
図4-26 治水部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

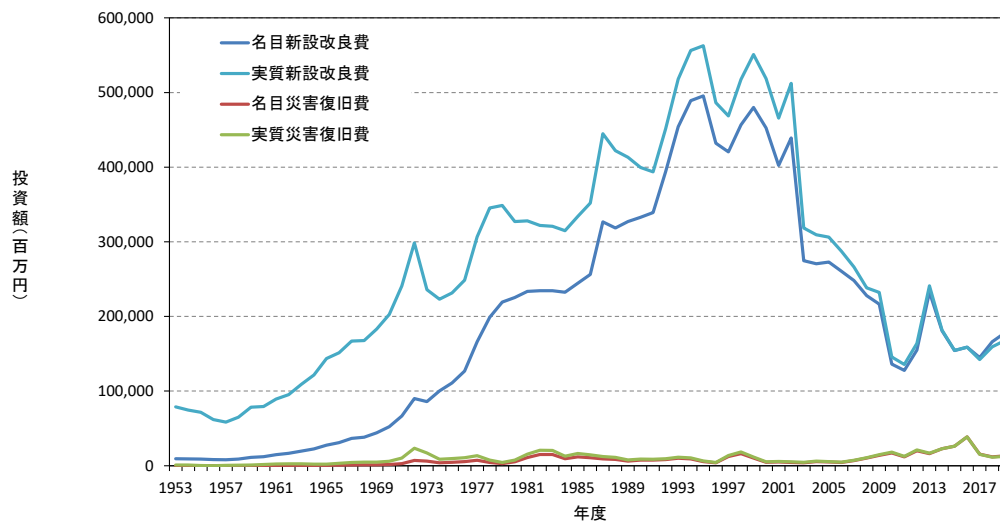
第4章 各部門のストック推計結果

第12節 治山

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-27のとおりである。

図4-27 治山部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

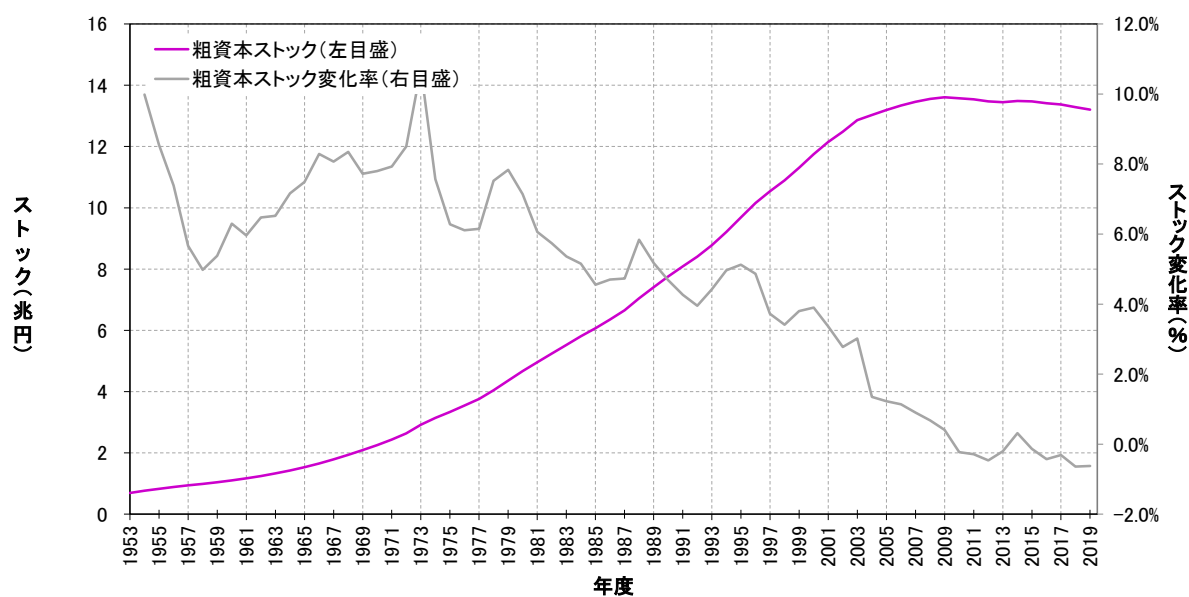


(注) 実質は2015 暦年価格

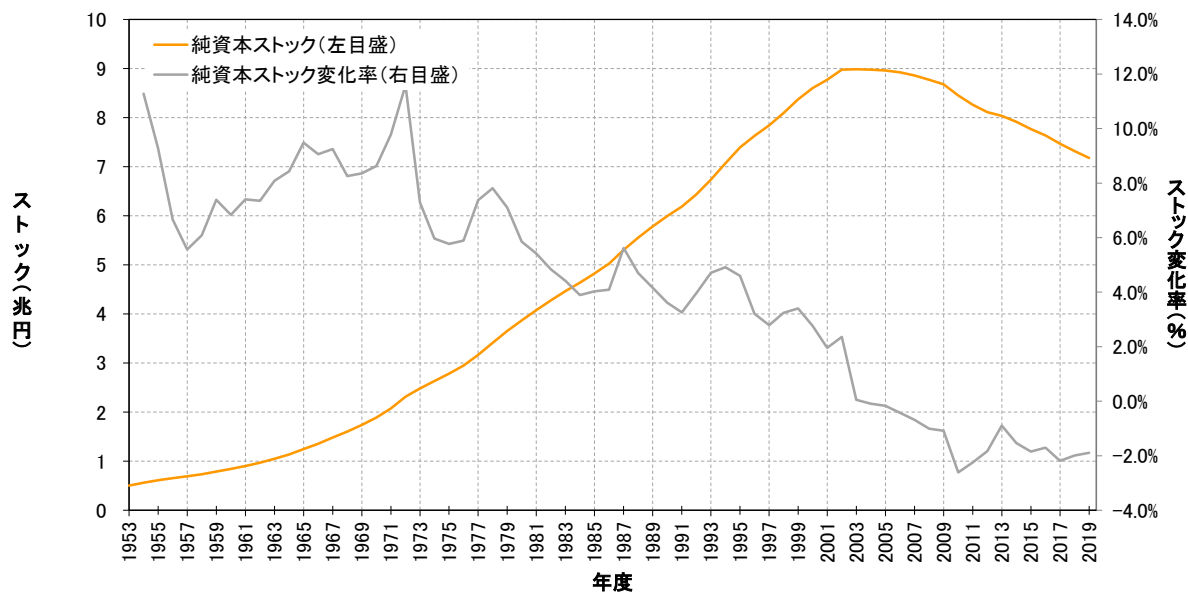
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-28のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

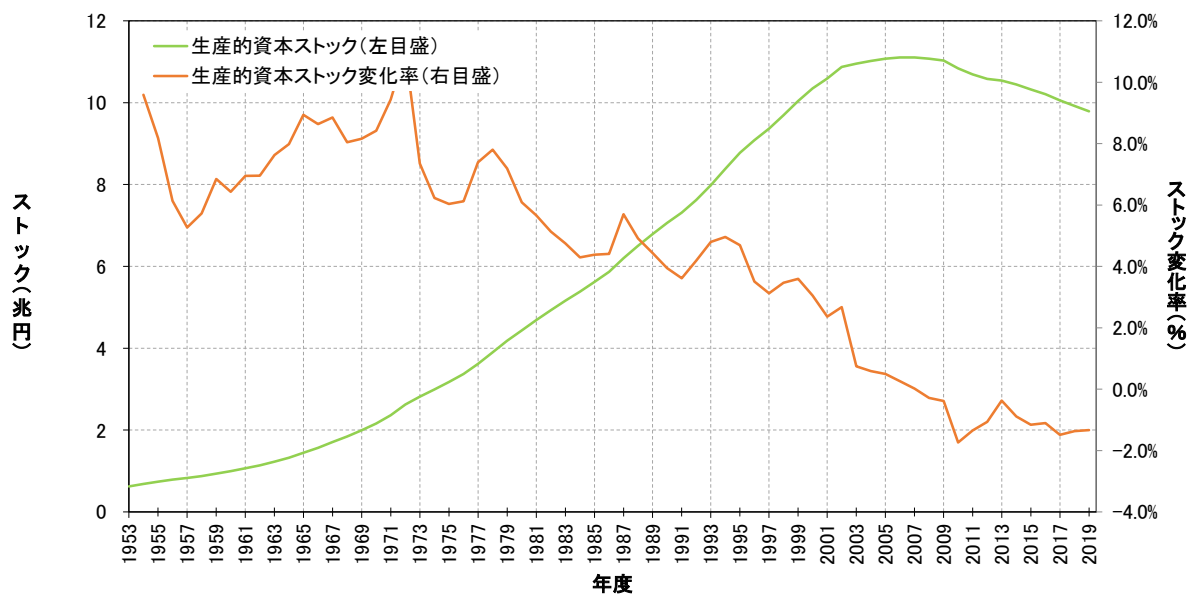
図4-28 治山部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

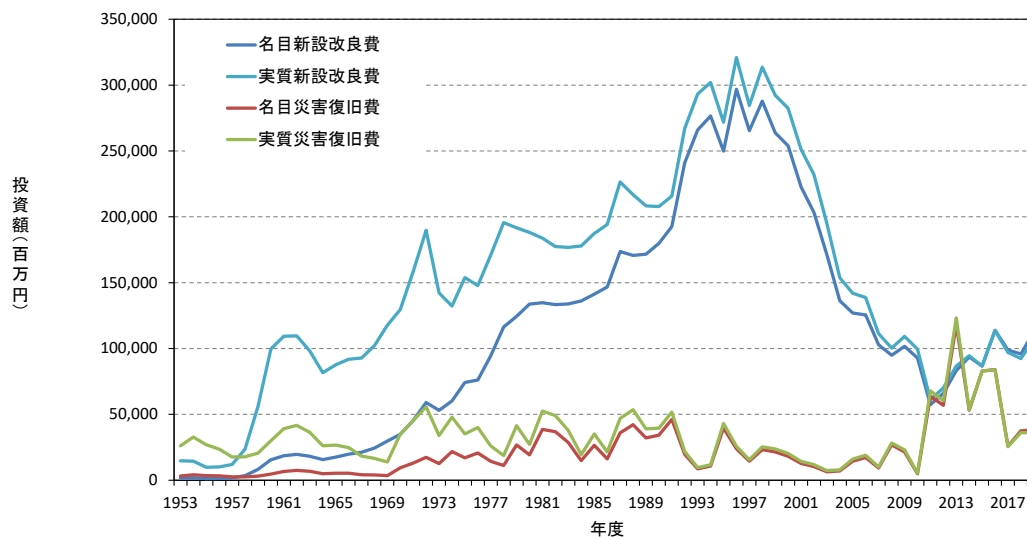
第4章 各部門のストック推計結果

第13節 海岸

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-29のとおりである。

図4-29 海岸部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

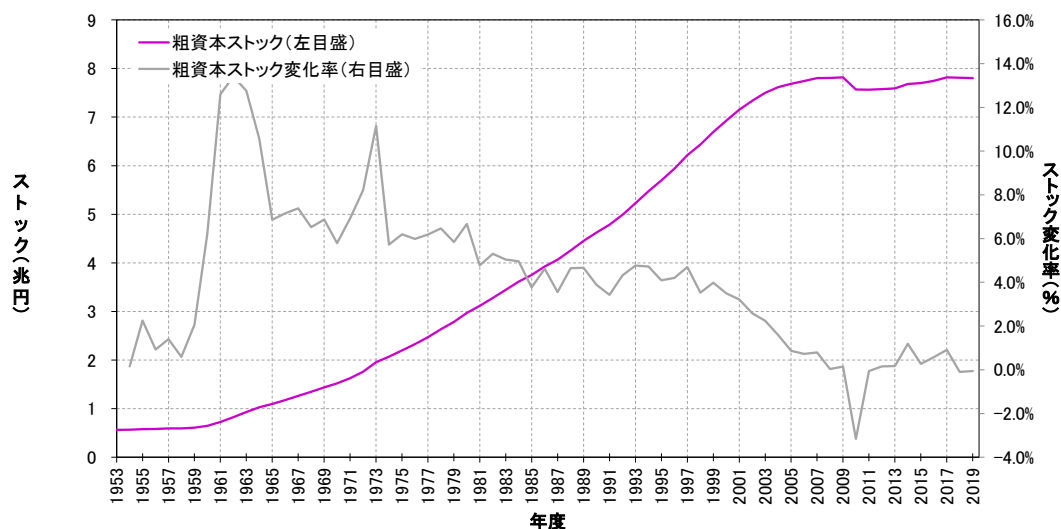


(注) 実質は2015年暦年価格

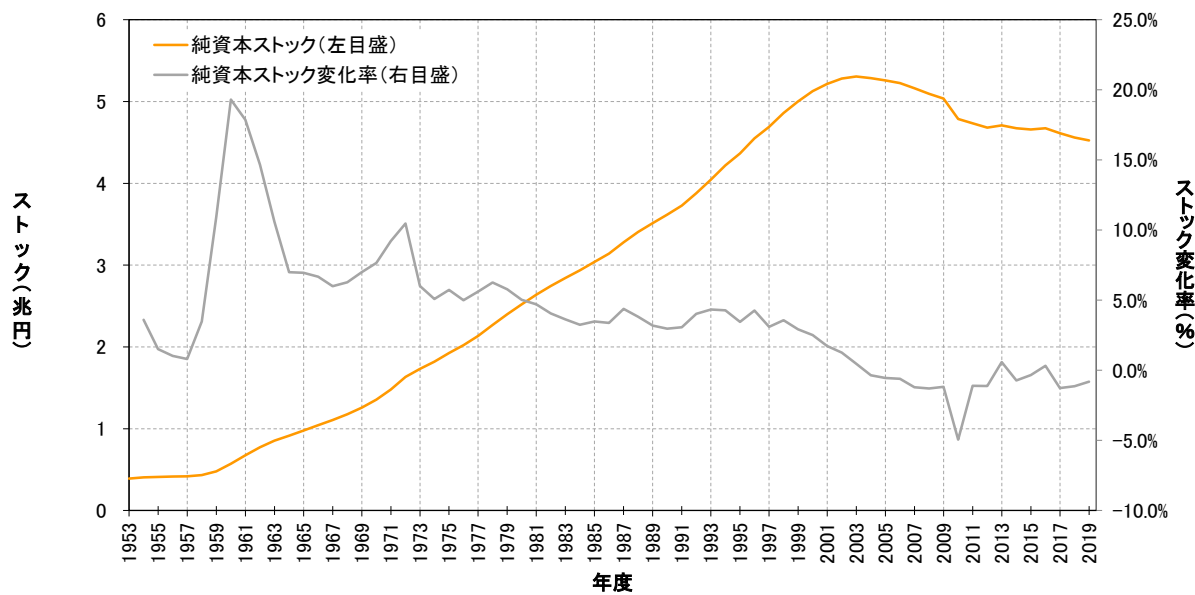
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-30のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

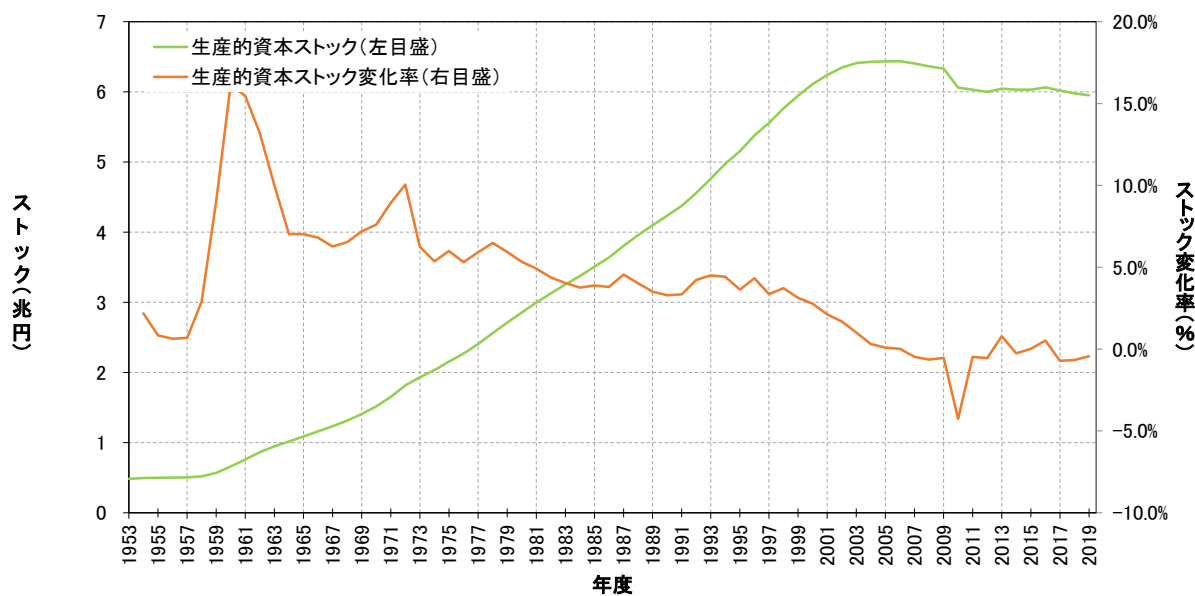
図4-30 海岸部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

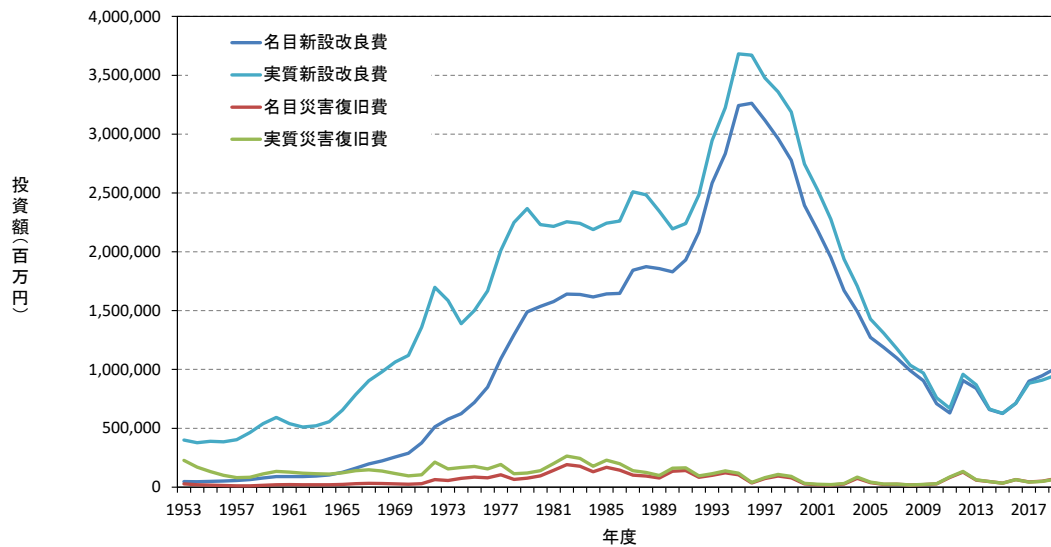
第14節 農林漁業

14-1 農業

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-31のとおりである。

図4-31 農業部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

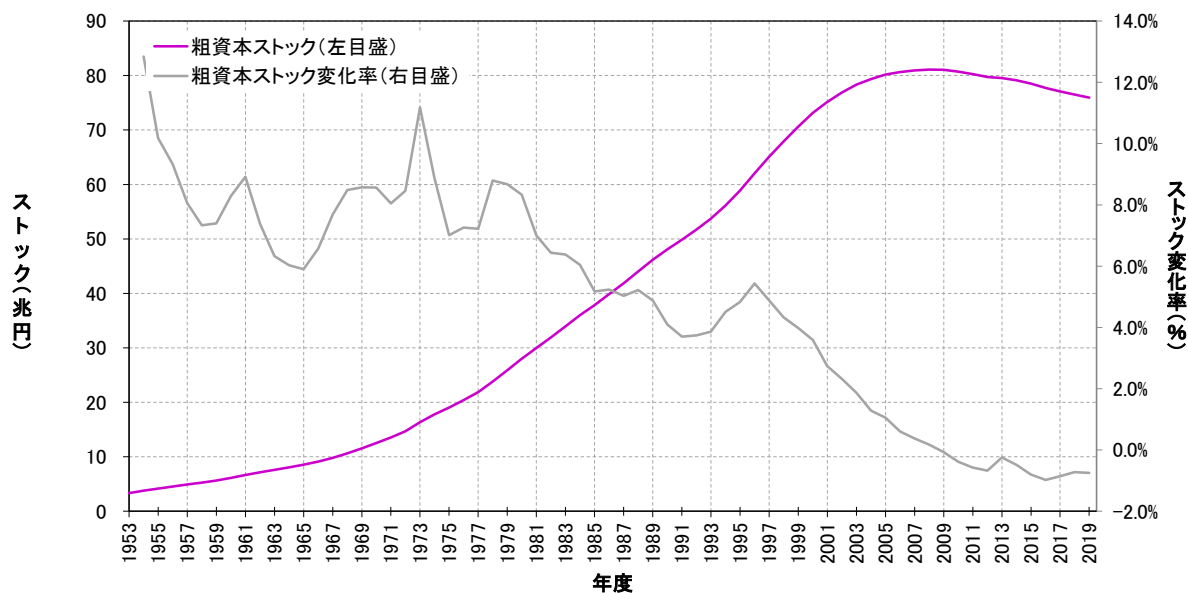


(注) 実質は2015暦年価格

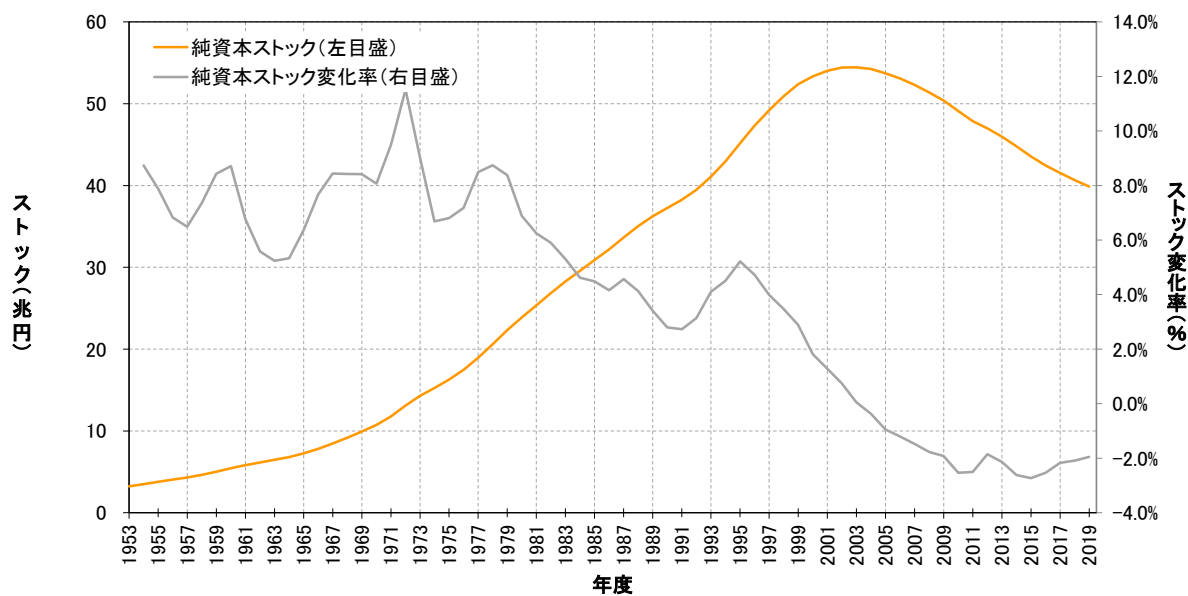
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-32 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 4-32 農業部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）

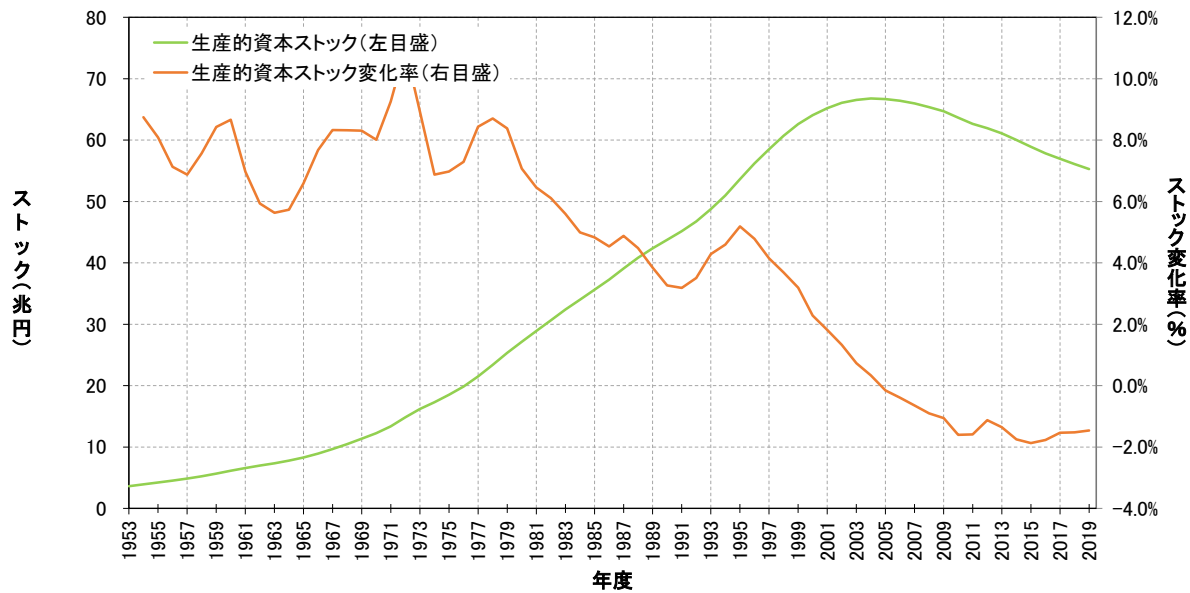


（純資本ストック）



第4章 各部門のストック推計結果

(生産的資本ストック)



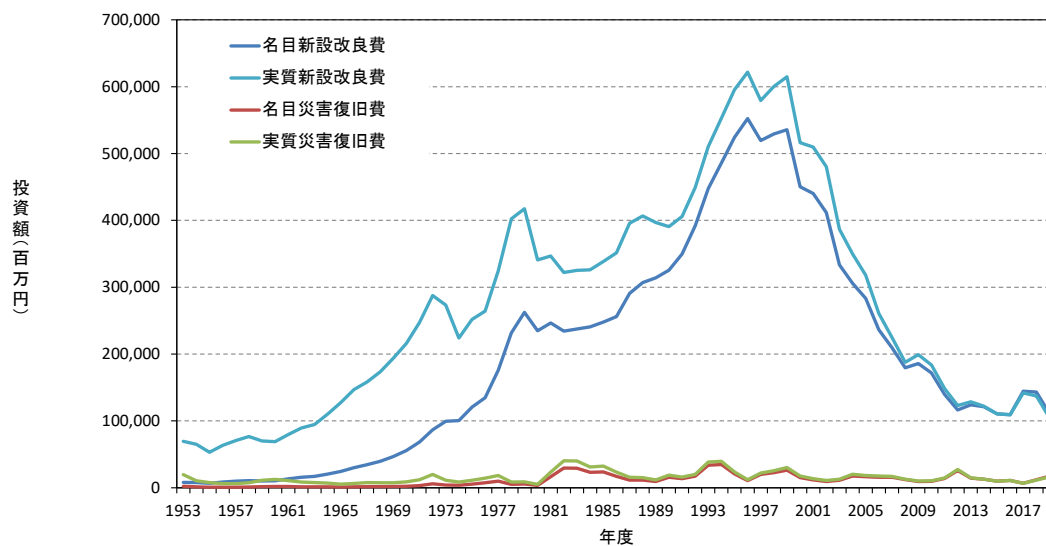
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

14-2 林業

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-33のとおりである。

図4-33 林業部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



(注) 実質は2015 暦年価格

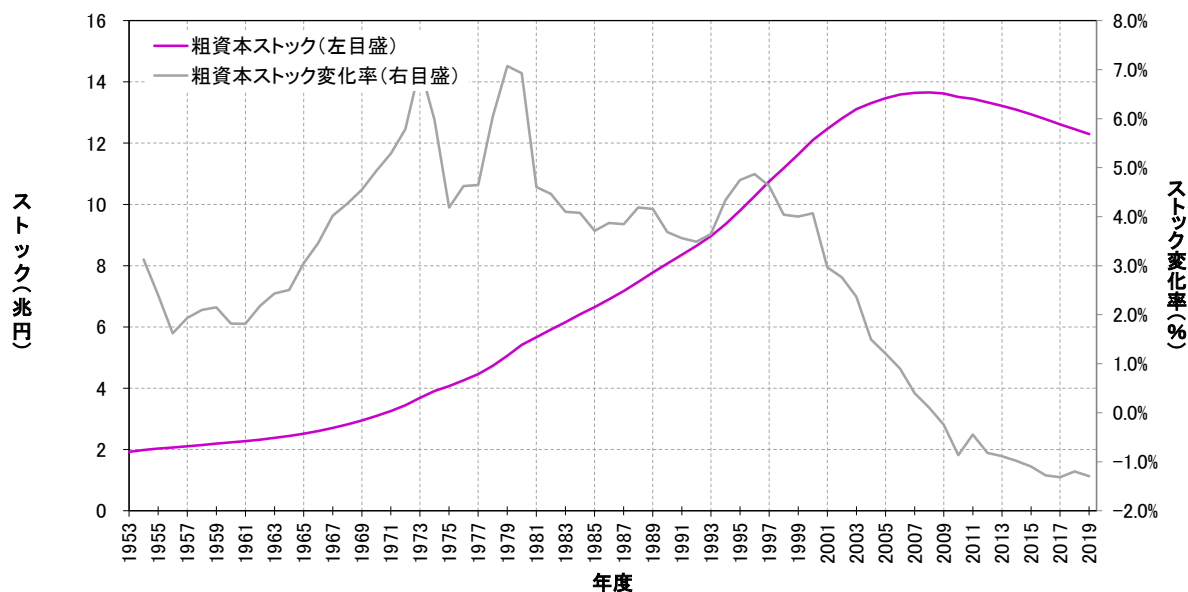
第4章 各部門のストック推計結果

2 全国ストック推計結果

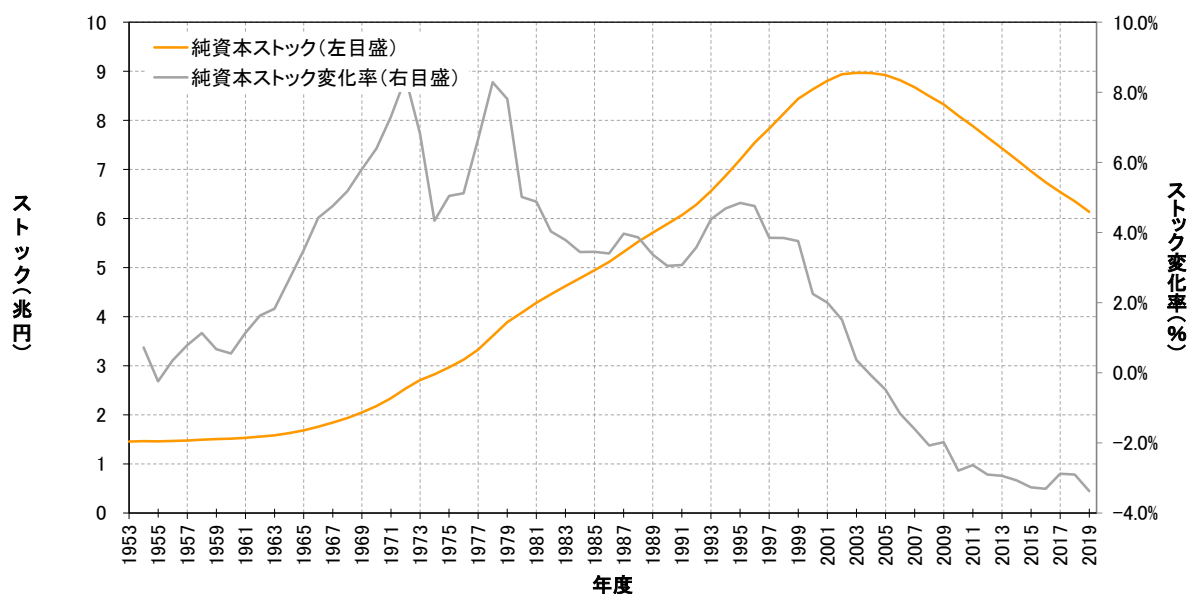
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-34 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 4-34 林業部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015 年）

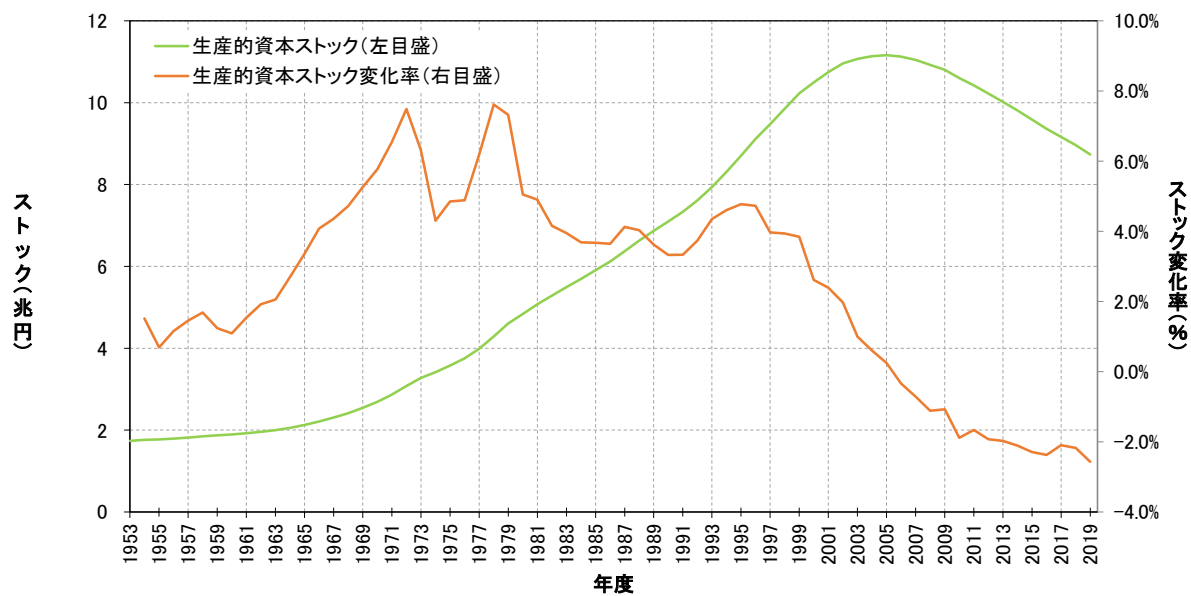
（粗資本ストック）



（純資本ストック）



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

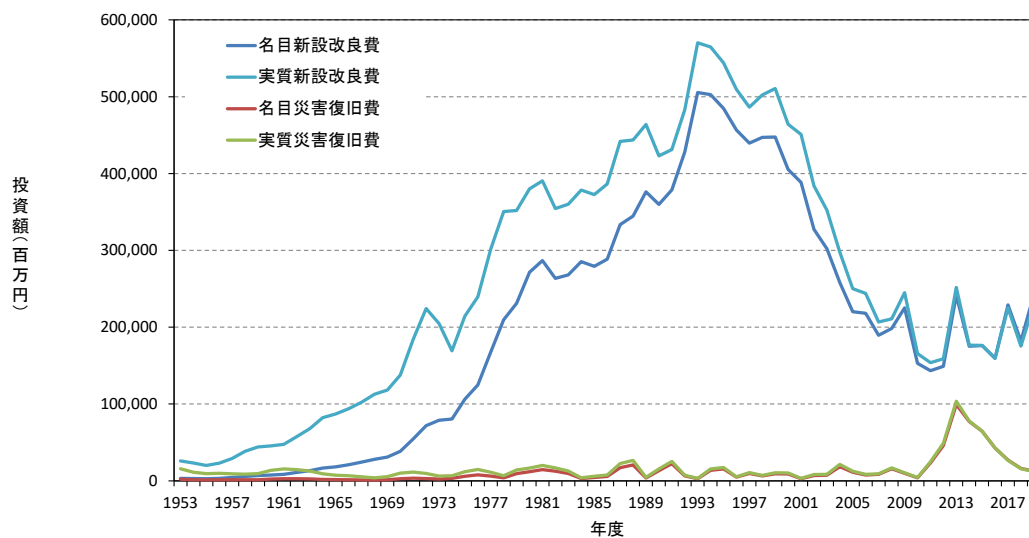
第4章 各部門のストック推計結果

14-3 漁業

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図 4-35 のとおりである。

図 4-35 漁業部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

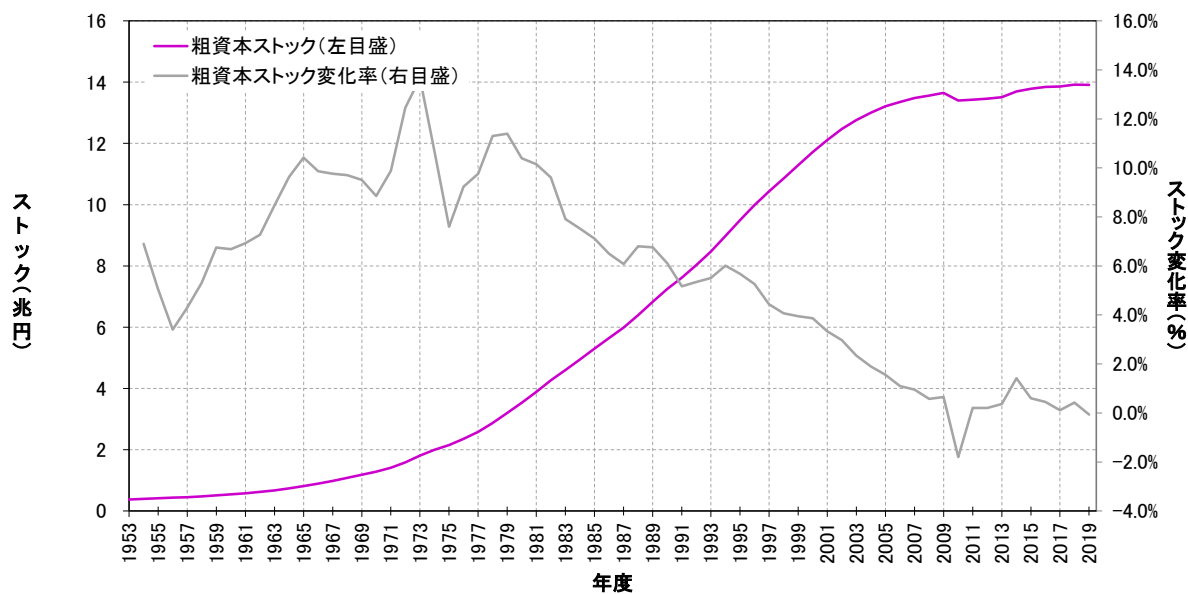


(注) 実質は2015 暦年価格

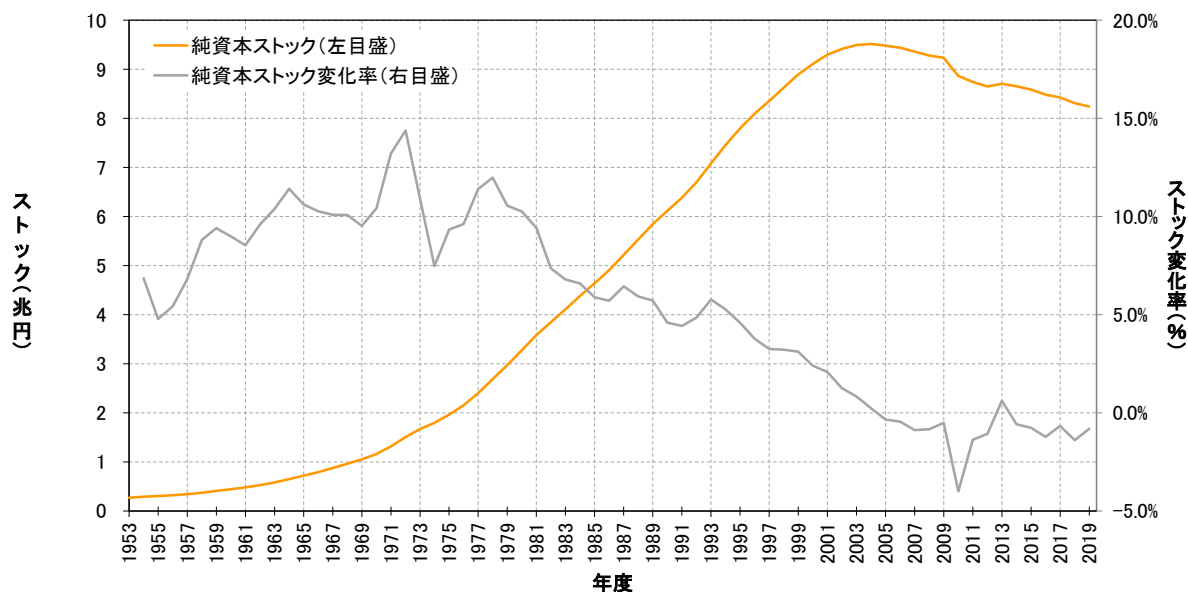
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-36 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 4-36 漁業部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015 年）
（粗資本ストック）

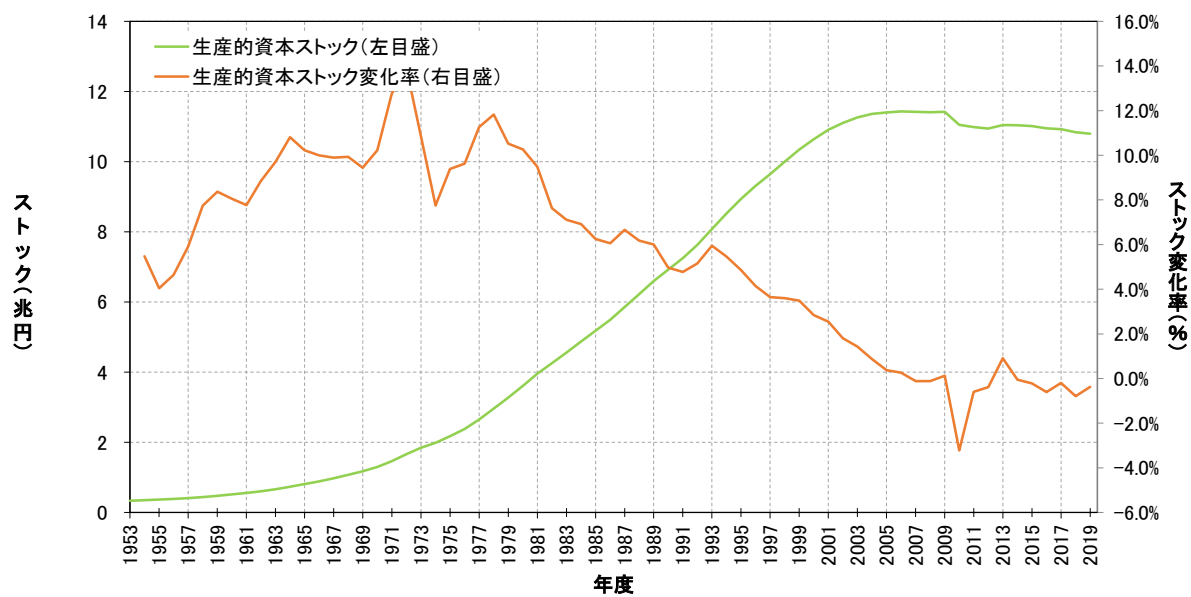


（純資本ストック）



第4章 各部門のストック推計結果

(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

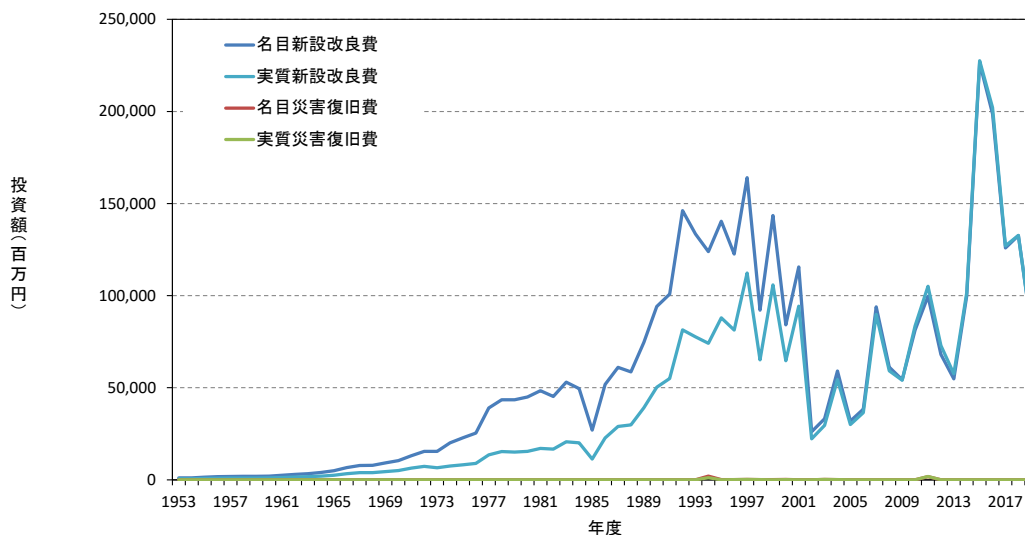
第4章 各部門のストック推計結果

第15節 郵便

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-37のとおりである。

図4-37 郵便部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

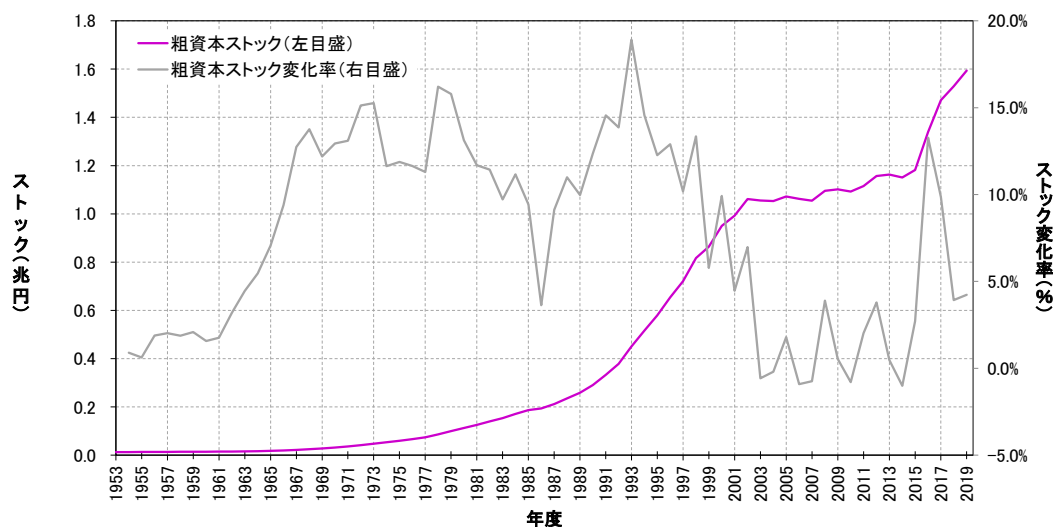


（注）実質は2015暦年価格

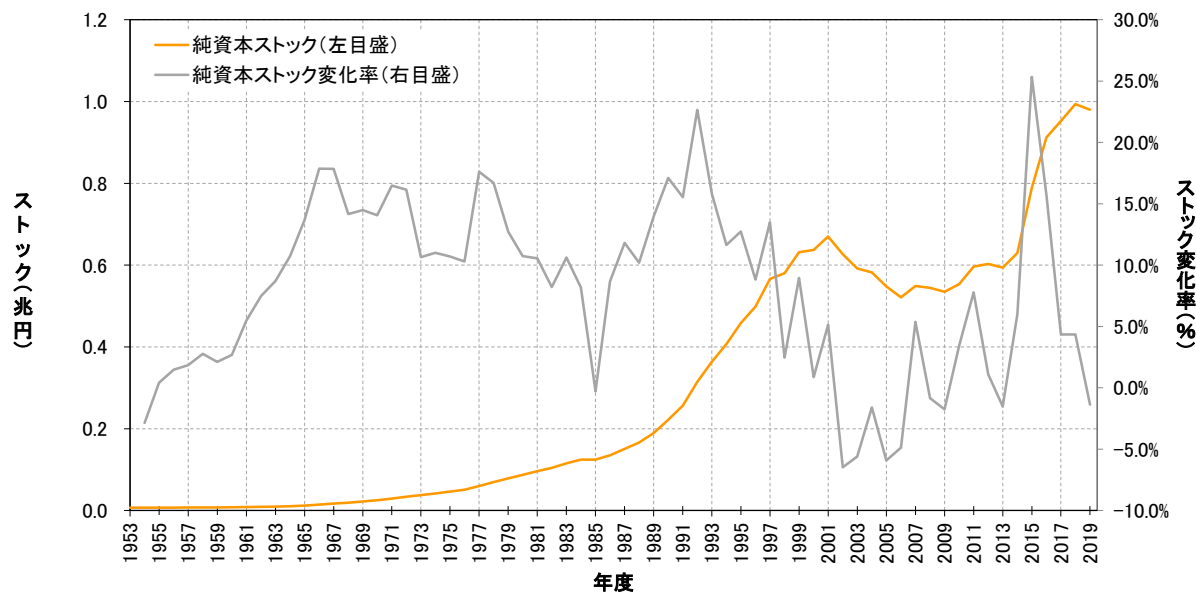
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-38のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

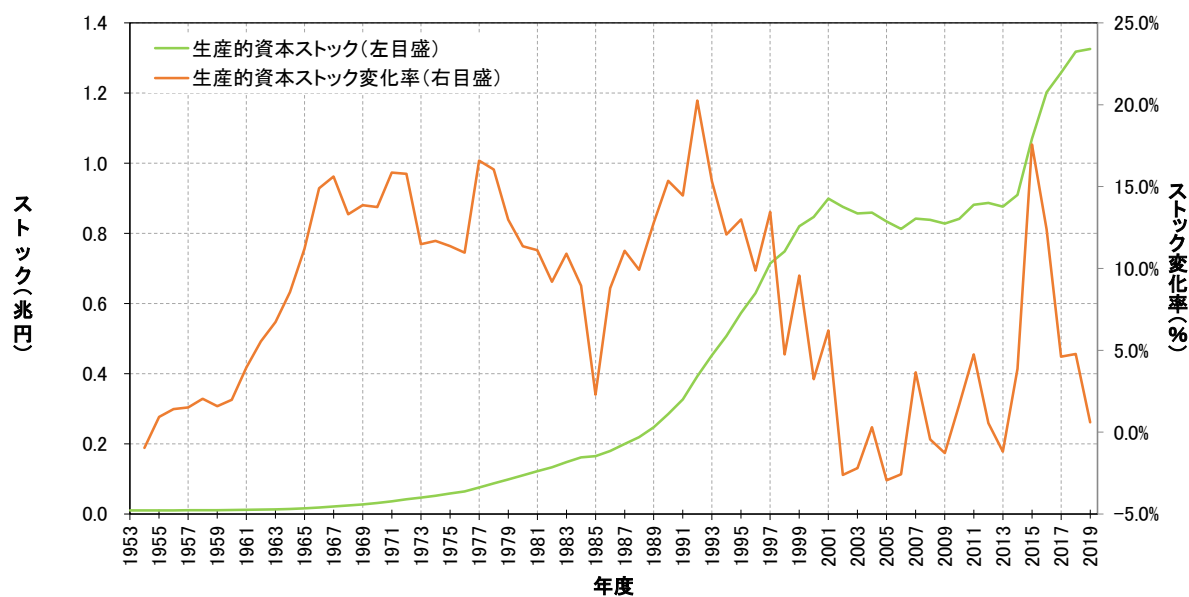
図4-38 郵便部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

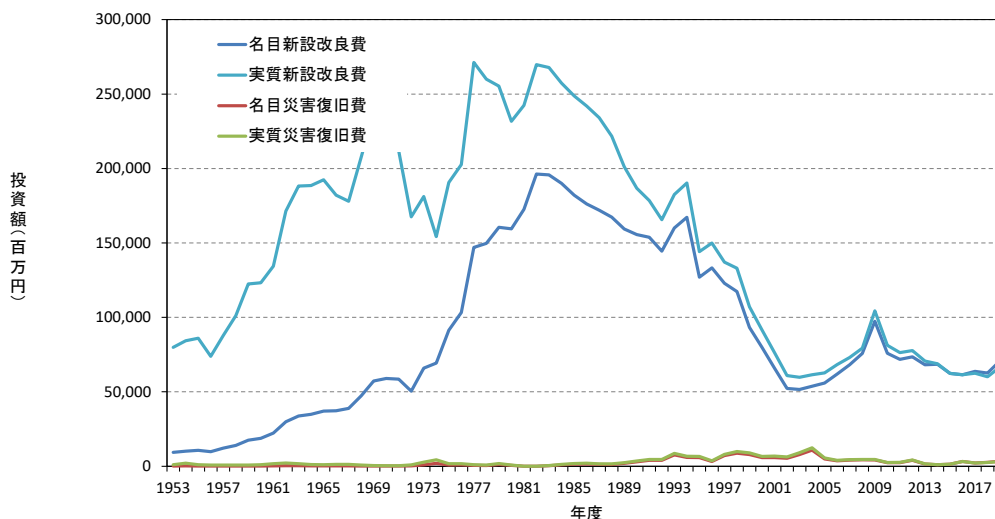
第4章 各部門のストック推計結果

第16節 国有林

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-39のとおりである。

図4-39 国有林部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

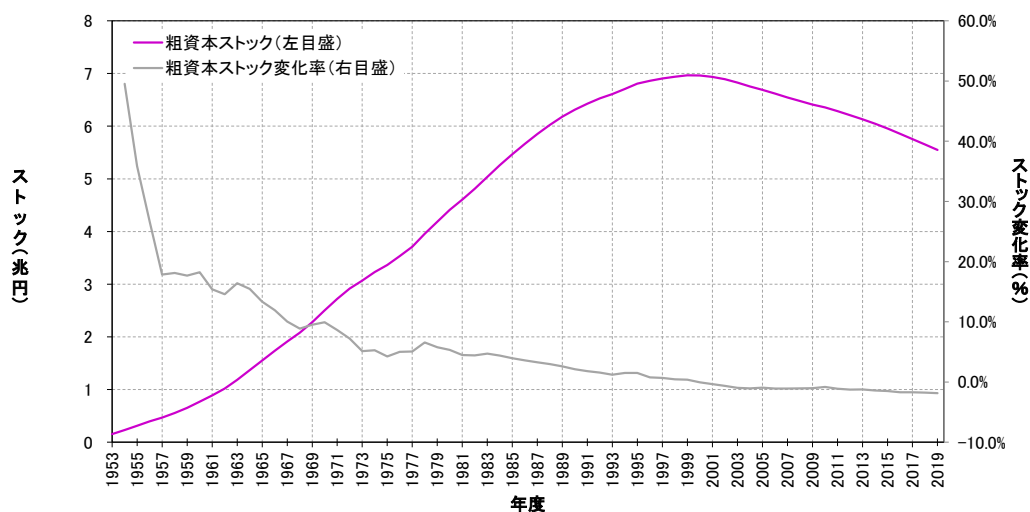


(注) 実質は2015暦年価格

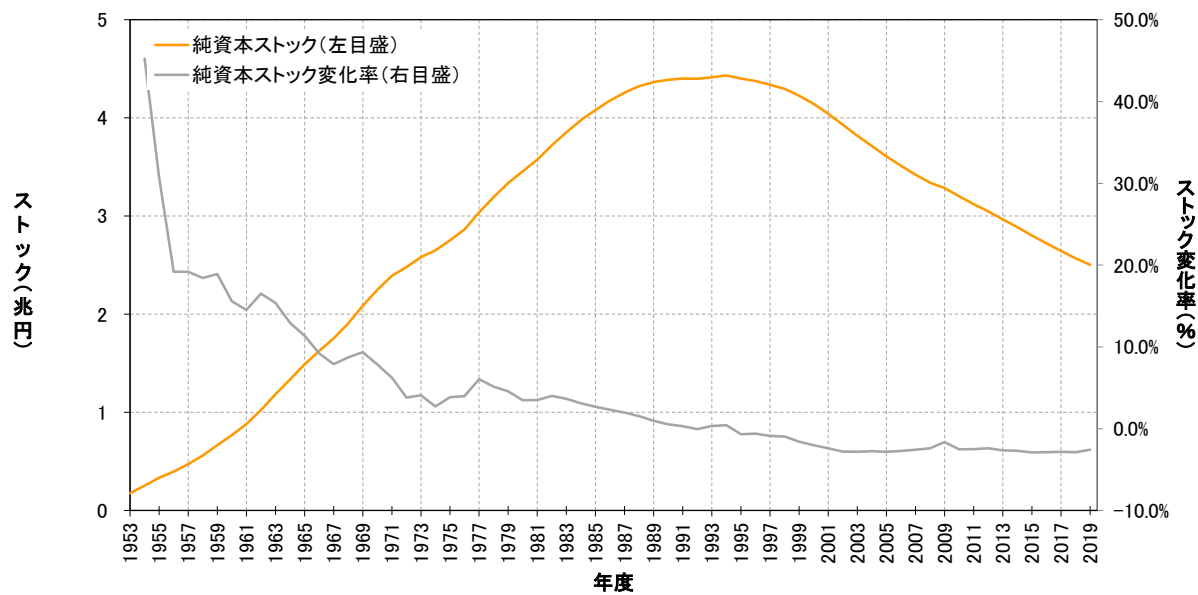
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-40のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

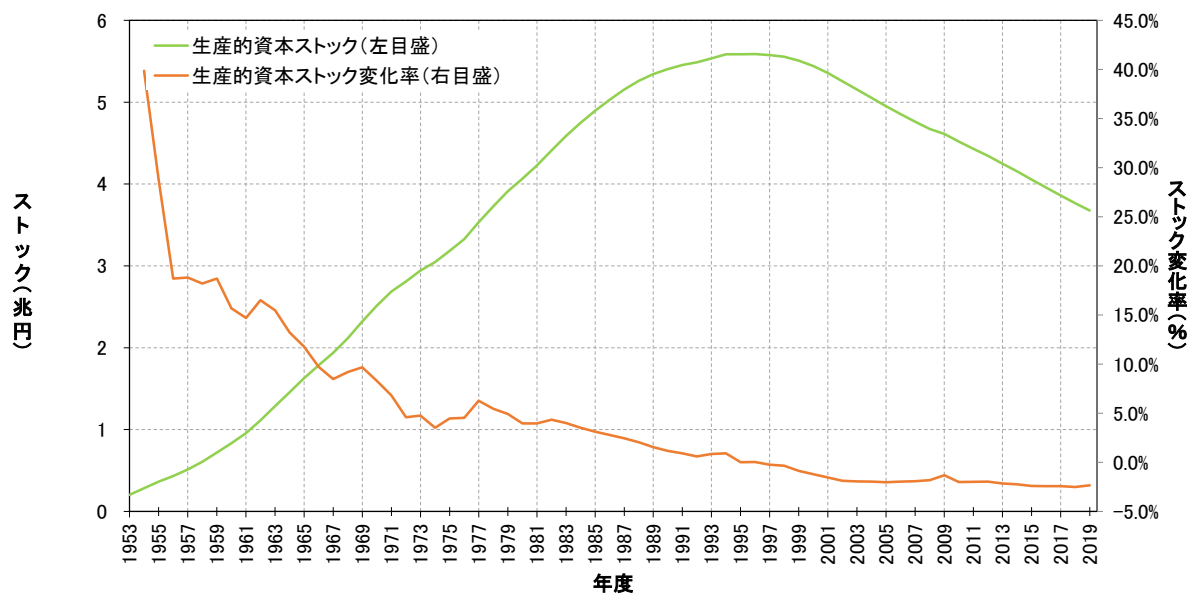
図4-40 国有林部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

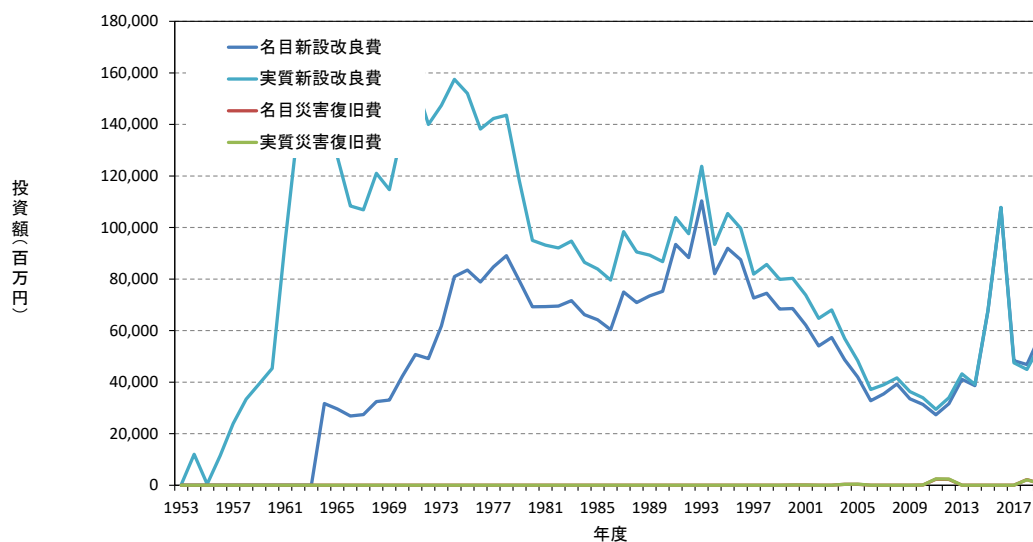
第4章 各部門のストック推計結果

第17節 工業用水道

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-41のとおりである。

図4-41 工業用水道部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

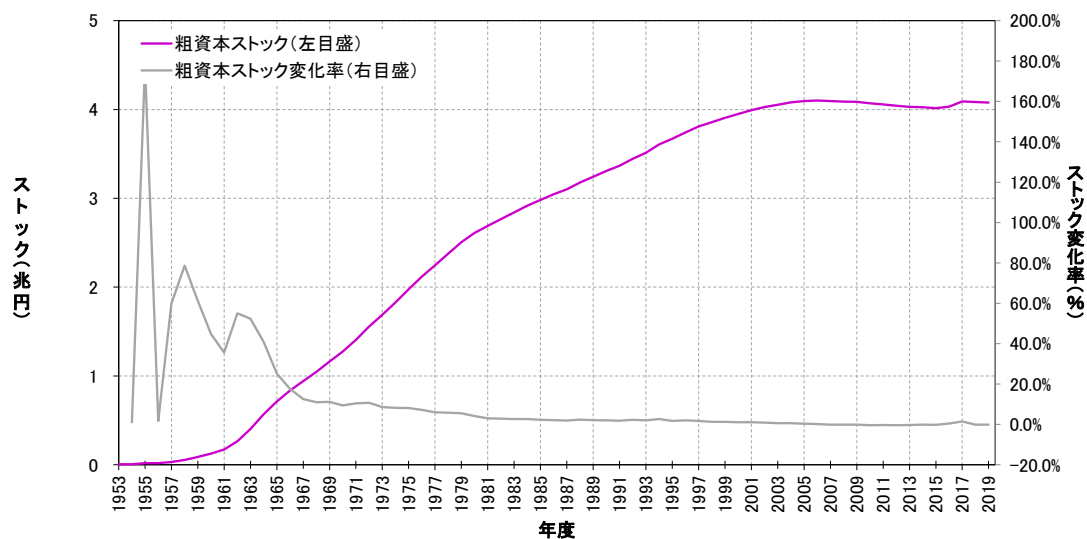


（注）実質は2015 暦年価格

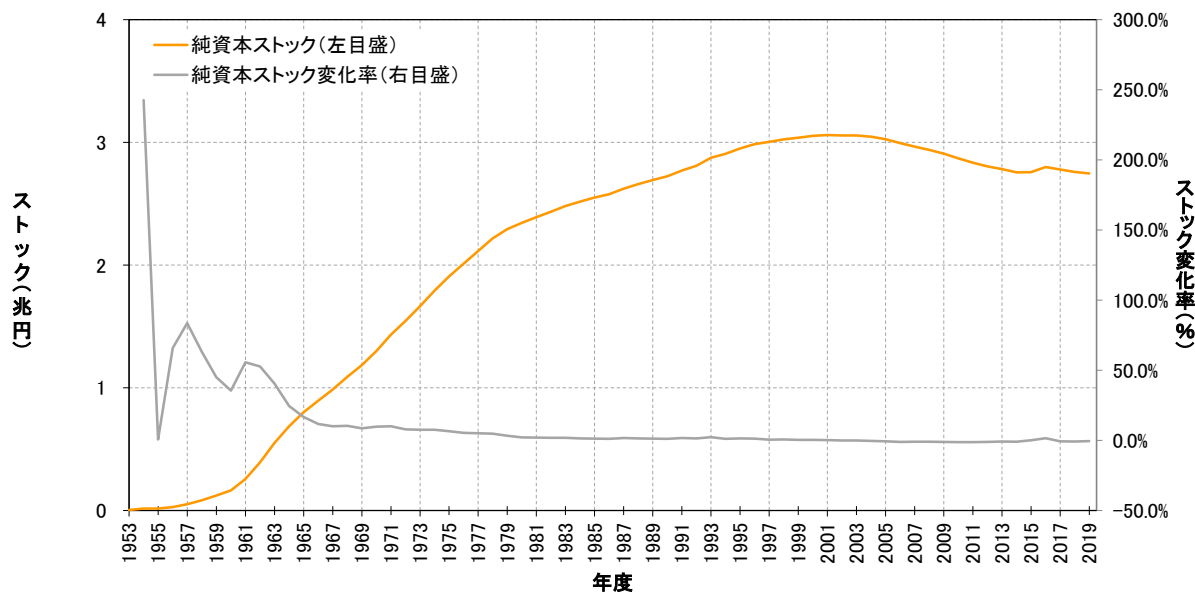
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-42のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

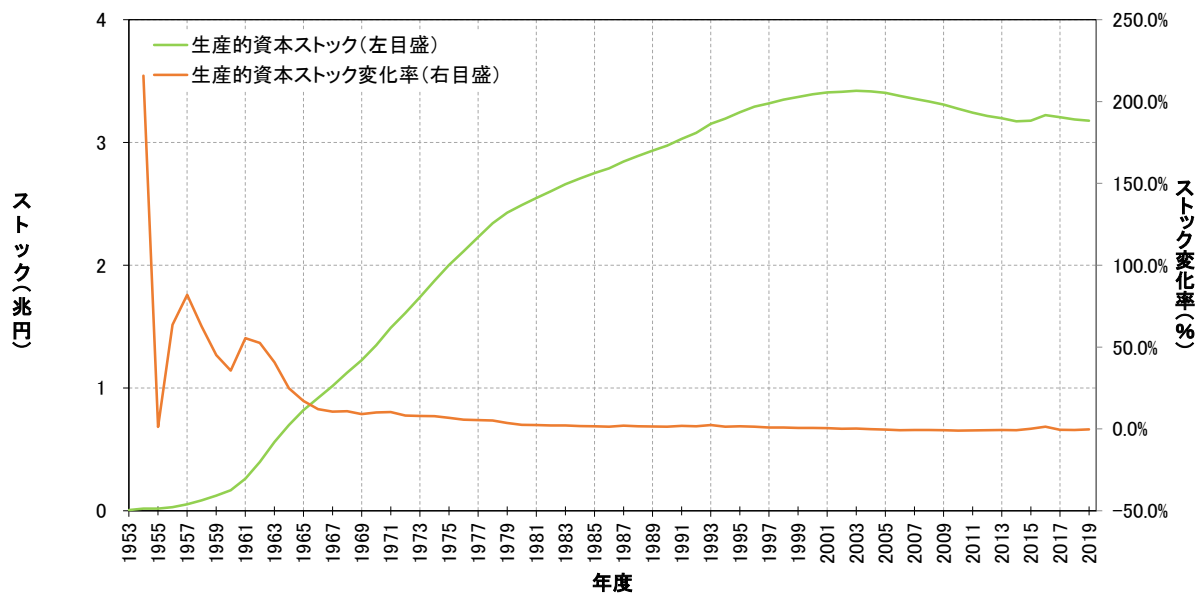
図4-42 工業用水道部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

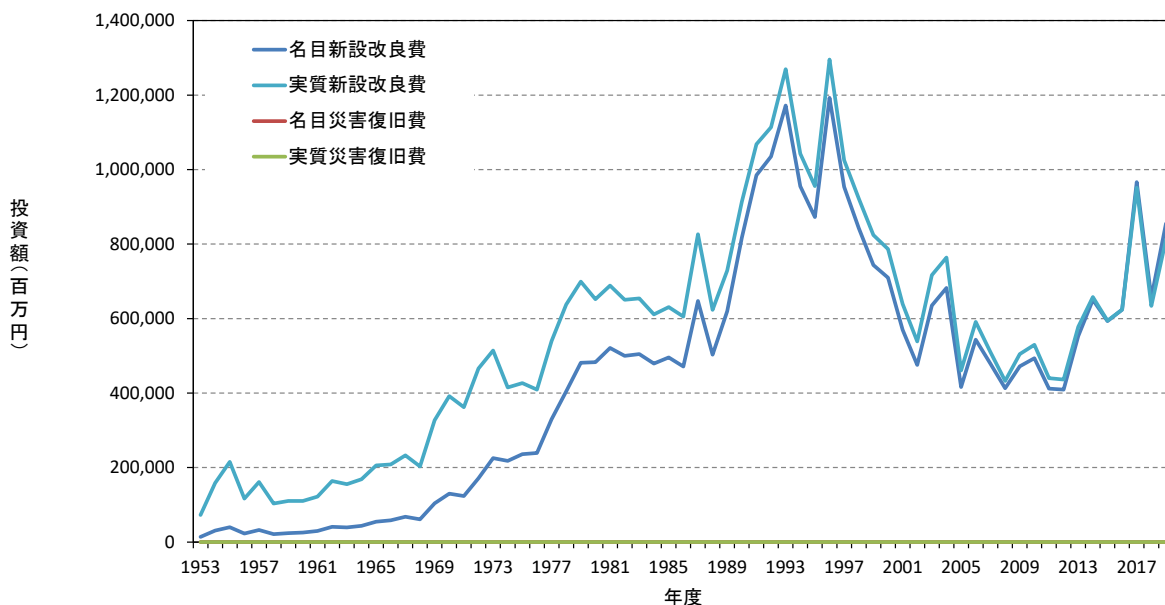
第4章 各部門のストック推計結果

第18節 庁舎

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-43のとおりである。

図4-43 庁舎部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

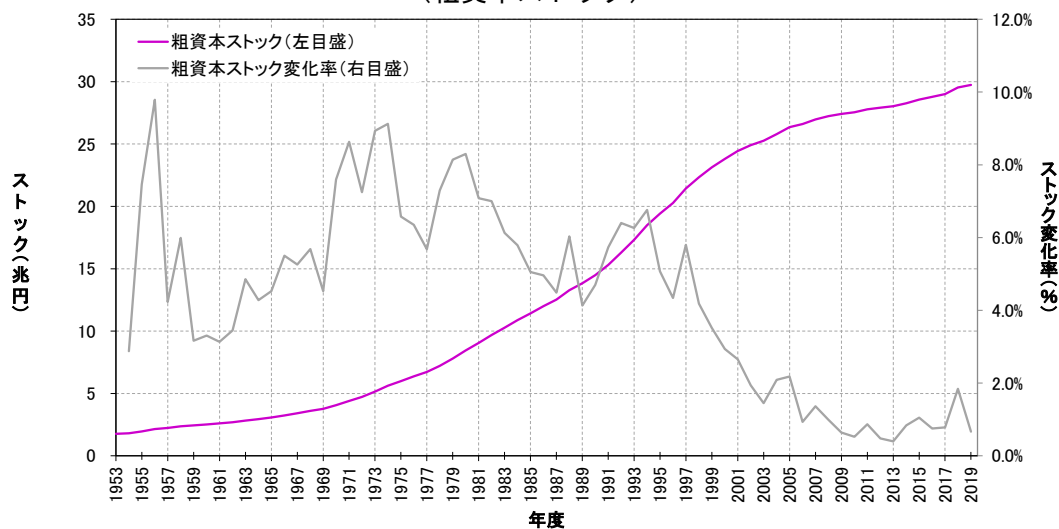


（注）実質は2015暦年価格

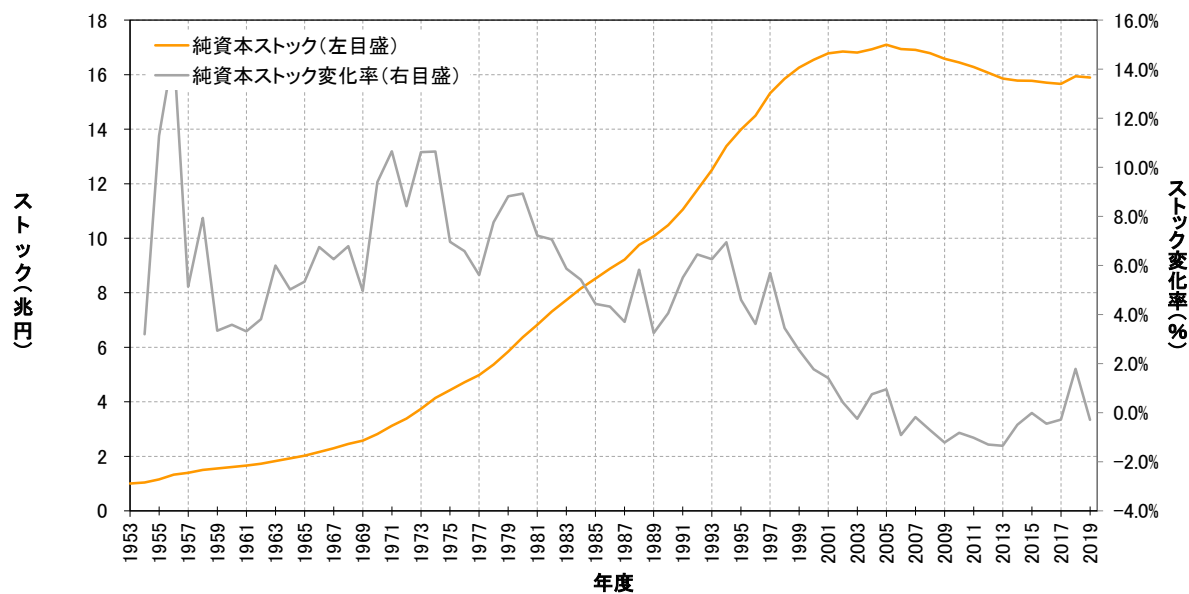
2 全国ストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-44のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

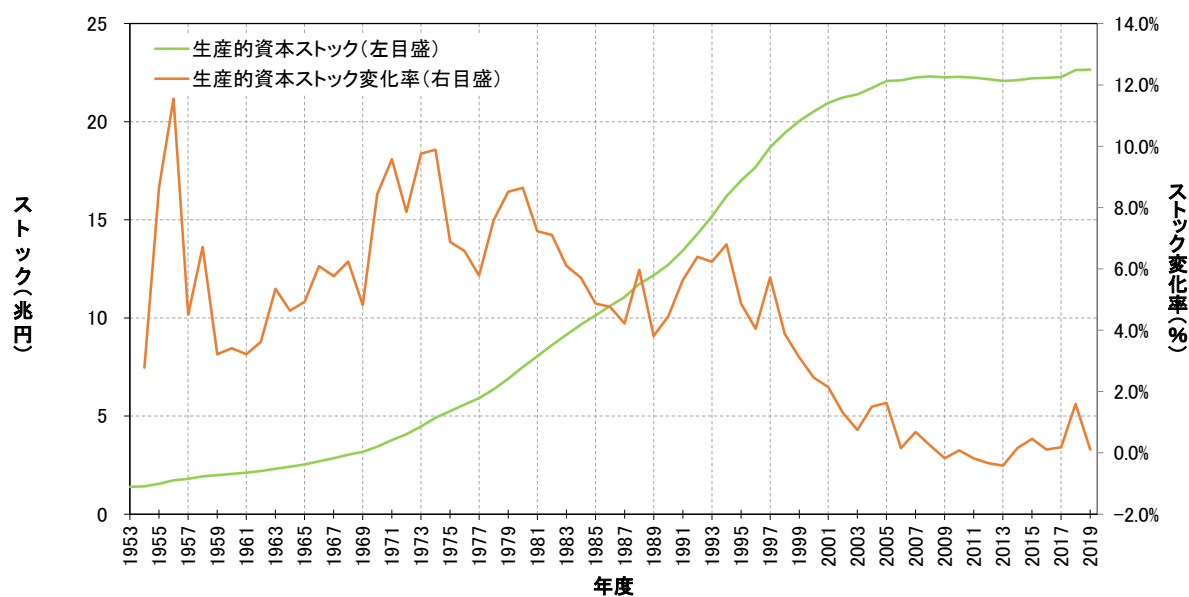
図4-44 庁舎部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



(純資本ストック)



(生産的資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

第5章 都道府県別のストック推計結果

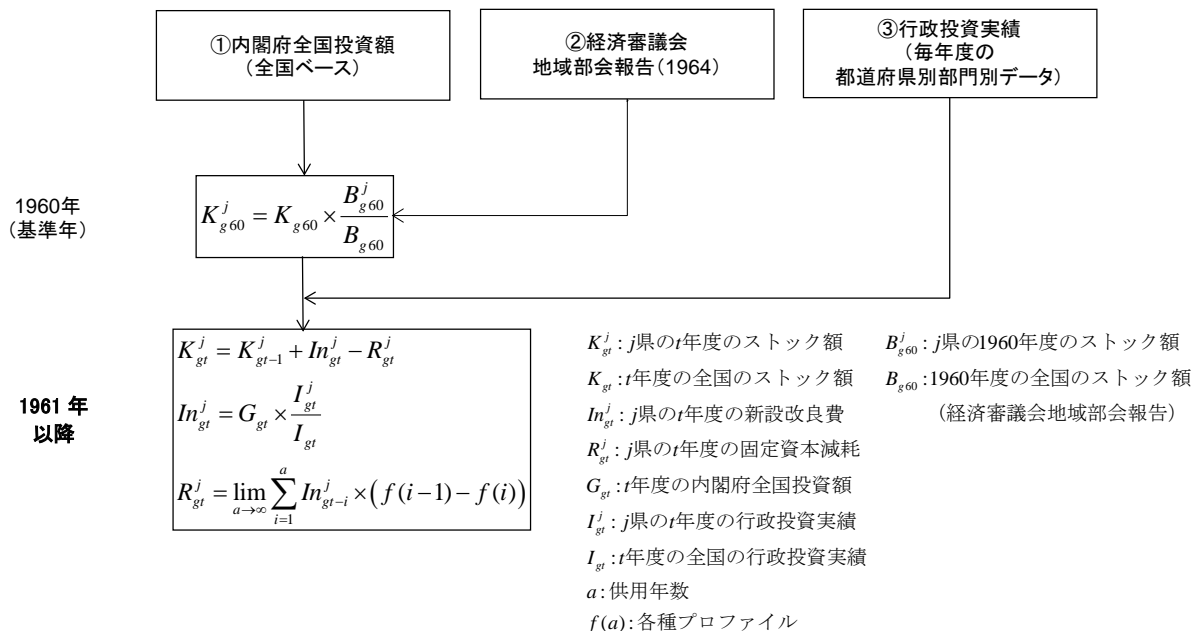
第1節 都道府県別ストックの推計手法

本推計では、全国の投資額を、都道府県別に按分した上で、都道府県ごとにBY法を適用することにより、参考値として都道府県別ストックの推計を行うこととした。

都道府県別の部門別社会資本ストックの推計を行うためには、毎年度における都道府県別の部門別投資実績が必要である。しかし、部門別かつ都道府県別の投資実績を収集することは困難であり、都道府県別に入手できるデータは、『経済審議会地域部会報告検討資料集』（経済企画庁総合計画局，1968）による1953～63年度のストック推計値及び『行政投資実績』による1953年度以降の毎年度の投資実績値のみである。

都道府県別の部門別社会資本ストックの推計は、全国投資額（新設改良費・災害復旧費）を、『行政投資実績』を用いて都道府県別に配分した上で、都道府県ごとにBY法を適用することにより行う。都道府県別の初期時点ストックについては、全国のストックを計算したうえで、経済審議会の地域部会報告（1964）の都道府県別粗資本ストックの割合を用いて、都道府県別の初期年度の純資本や生産的資本ストックを計算している。『行政投資実績』は、用地費、補償費、維持補修費及び民間への資本的補助金を含んでいることや、調査対象とする公的企業の範囲などで、本推計で用いている投資額の性質とは異なる面がある。そのため、按分した都道府県別投資額が必ずしも現実と一致しない場合があり、その取扱いには注意を要する。

図5-1 本推計における都道府県別社会資本ストック推計手法



ただ、このようにして求めた都道府県別ストック(→ I)を全国にわたって合計しても、本推計で推計する

第1節 都道府県別のストックの推計手法

全国ストック(→Ⅱ)とは一致しない。そこで、Ⅰの合計値がⅡに一致するように、「Ⅰの合計値に対するⅡの割合(倍率)」をⅠに乗じてコントロールトータルの調整を行っている。(次の式に示すとおり、割合は部門ごとに異なり、同一部門に関してはすべての都道府県で同じ割合を乗じている。)

$$s'_{i,j} = s_{i,j} * \frac{S_i}{\sum_{j=1}^{47} s_{i,j}}$$

$s_{i,j}$: 都道府県別ストック額 (調整前)

$s'_{i,j}$: 都道府県別ストック額 (調整後)

S_i : 全国ストック額

i : 分野

j : 都道府県

なお、全国投資額の配分に用いる都道府県別投資額が把握できる統計としては、『建設業務統計年報』(国土交通省)、『建設工事受注動態統計(旧 公共工事着工統計)』(国土交通省)、『行政投資実績』(総務省)があり、それぞれ以下に示すような特徴・問題点がある。(18部門を包括して、分野別×費目別×都道府県別投資額を把握できる統計は存在しない。)

幅広い分野を包括できるのは『行政投資実績』と『建設工事受注動態統計』であるが、後者は年度によって分野が統合されてしまっていること、また、新設改良費に相当する費目を都道府県別・分野別に把握できないことから、本推計では『行政投資実績』を用いて配分することとした。

表 5-1 部門別投資額が把握できる統計

	建設業務統計年報	建設工事受注動態統計 (旧 公共工事着工統計)	行政投資実績
部門	旧建設省所管部門のみ	『日本の社会資本』の対象部門をカバー可能	『日本の社会資本』の対象部門をカバー可能
費目	新設改良費/維持管理費/災害復旧費	新設・増設・改良・解体・除却・移転/維持・補修/災害復旧	投資額のみ
計上時点	決算ベース	着工時(受注時)に計上	決算ベース
問題点	<ul style="list-style-type: none"> 分野別×費目別×都道府県別で把握できる分野(道路等)と、費目が統合されてしまっている分野(都市公園等)がある 2005年以降に調査を継続していない 	<ul style="list-style-type: none"> 分野別×費目別×都道府県別のマトリックスでは把握できない 過去に遡ると、分野が統合されてしまい、18部門より粗くなる 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費、用地補償費が含まれてしまっており区分できない

本推計では、『行政投資実績』との分野間の整合を考慮し、表 5-2 に示す 16 部門を対象としている。なお、鉄道、郵便部門に関しては、『行政投資実績』で投資額を把握することができないため、都道府県別推計の対象としていない。

第5章 都道府県別のストック推計結果

表 5-2 18 部門と行政投資実績の部門との対応関係

(a)18 部門		(b)行政投資実績の部門	(a),(b)の範囲の違い	都道府県別推計を行った部門
1	道路	道路+街路	(a)≒(b)	○
2	港湾	港湾	(a)≒(b)	○
3	航空	空港	(a)≒(b)	○
4-1	鉄道・運輸機構等	鉄道 (1975 年度以降)	(a)≒(b) ※ただし、以前の(b)は国鉄、日本鉄道建設公団、営団地下鉄の合計となっていた。	
4-2	地下鉄等	地下鉄	(b)は東京地下鉄(旧営団地下鉄)を除く。	
5	公共賃貸住宅	住宅	(b)は都市再生機構(旧住宅・都市整備公団)の事業ならびに都道府県及び市町村の住宅建設事業からなり、分譲住宅が含まれ、また、地方住宅供給公社による賃貸住宅が含まれない。	○
6	下水道	公共下水道	(a)≒(b)	○
7	廃棄物処理	環境衛生	(a)≒(b)	○
8	水道	水道	(a)≒(b)	○
9	都市公園	都市計画	(b)は国営公園事業及び都市計画事業(公共下水道事業を除く)からなり、都市公園以外の事業が含まれる。	○
10	文教	文教施設	(a)≒(b)	○
11	治水	河川+砂防	(a)≒(b)	○
12	治山	治山	(a)≒(b)	○
13	海岸	海岸	(a)≒(b)	○
14-1	農業	農業基盤整備事業	(b)は旧農用地開発公団による農業基盤整備事業及び共同利用施設を含まない。	○
14-2	林業	林道+造林	(b)は共同利用施設を含まない。また、1975 年度以降は国有林を含む。	○
14-3	漁業	漁港	(b)は漁場造成開発整備、共同利用施設等を含まない。	○
15	郵便	特掲なし	(b)では、以前は局舎の建設費は「官庁営繕」に含まれていたが、民営化後は対象に含まれていない。	
16	国有林	林道+造林 (1975 年度以降)	1974 年度以前の(b)には特掲なし。(林道、造林には含まれていない。)	○
17	工業用水道	工業用水道	(a)≒(b)	○
18	庁舎	官庁営繕	(b)は防衛施設を含まない。	○

(注)(a)は用地費、補償費、維持補修費を含まないが、(b)はこれらを含むなどの違いがある。

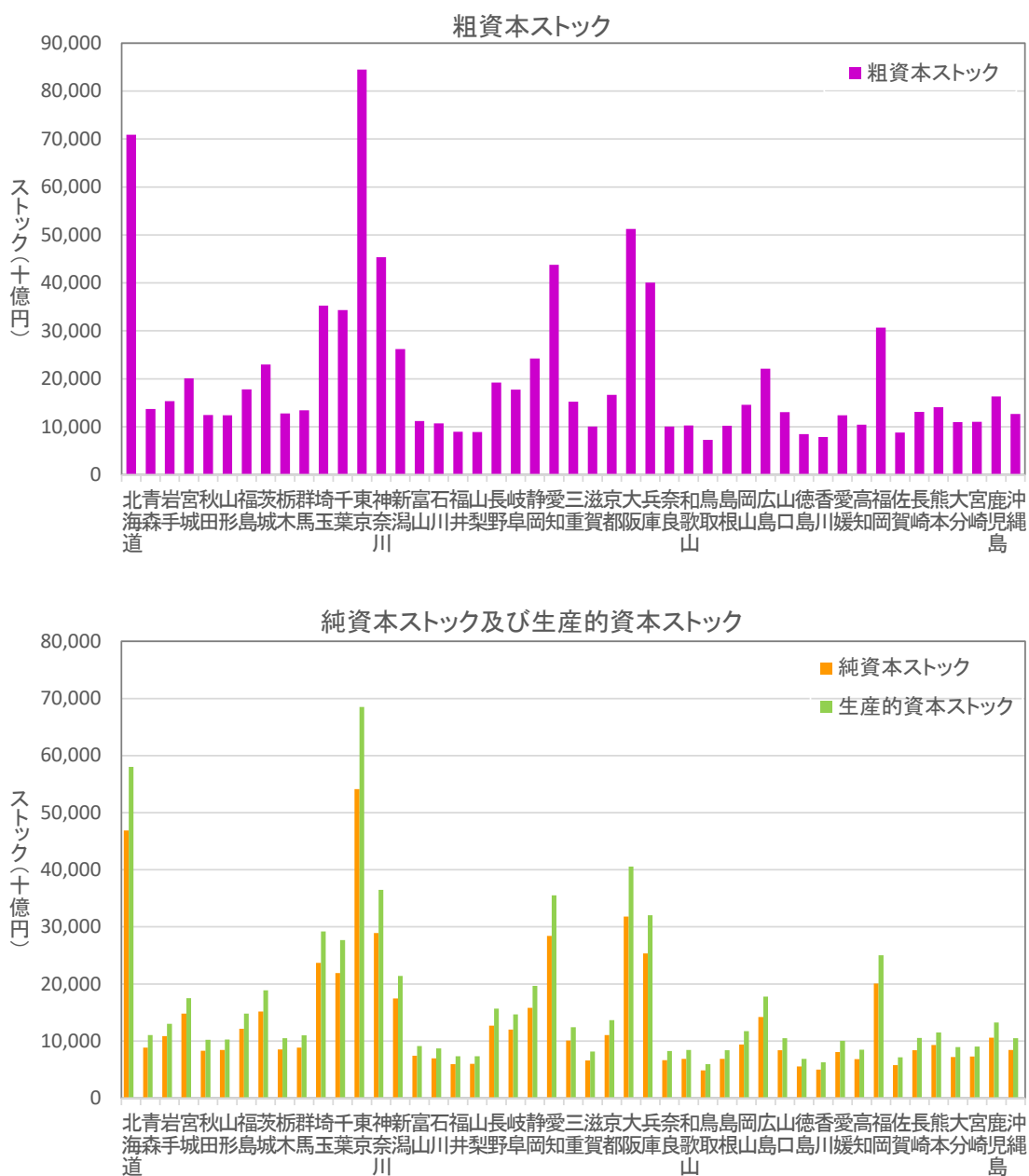
第1節 都道府県別のストックの推計手法

第5章 都道府県別のストック推計結果

第2節 都道府県別ストックの推計結果

2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストック（都道府県推計が可能であった、鉄道と郵便を除く16部門の合計）を、図5-2のとおり示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-2 都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）



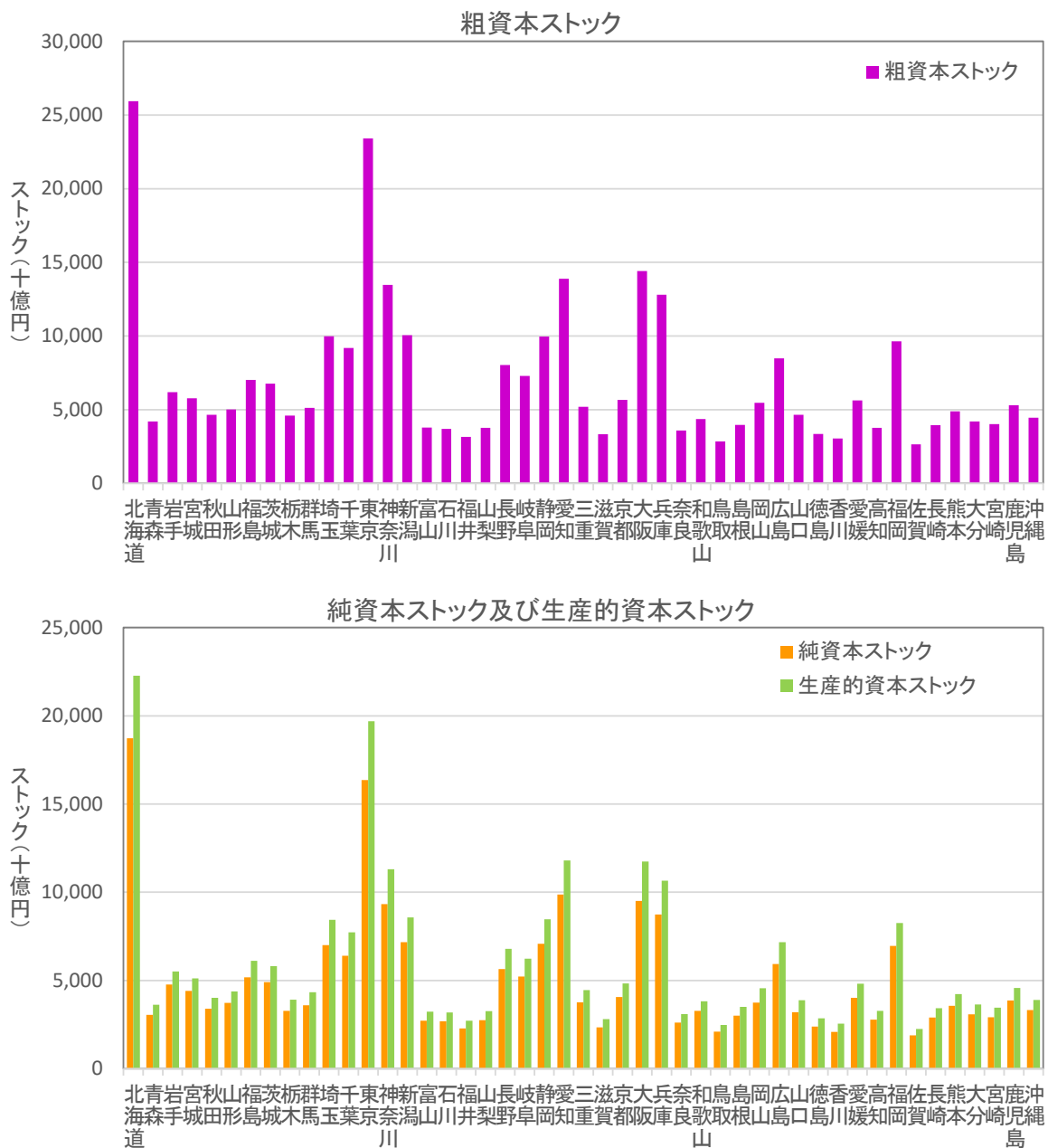
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

(注) 鉄道と郵便を除く16部門の合計値

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図5-3に道路部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-3 道路部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

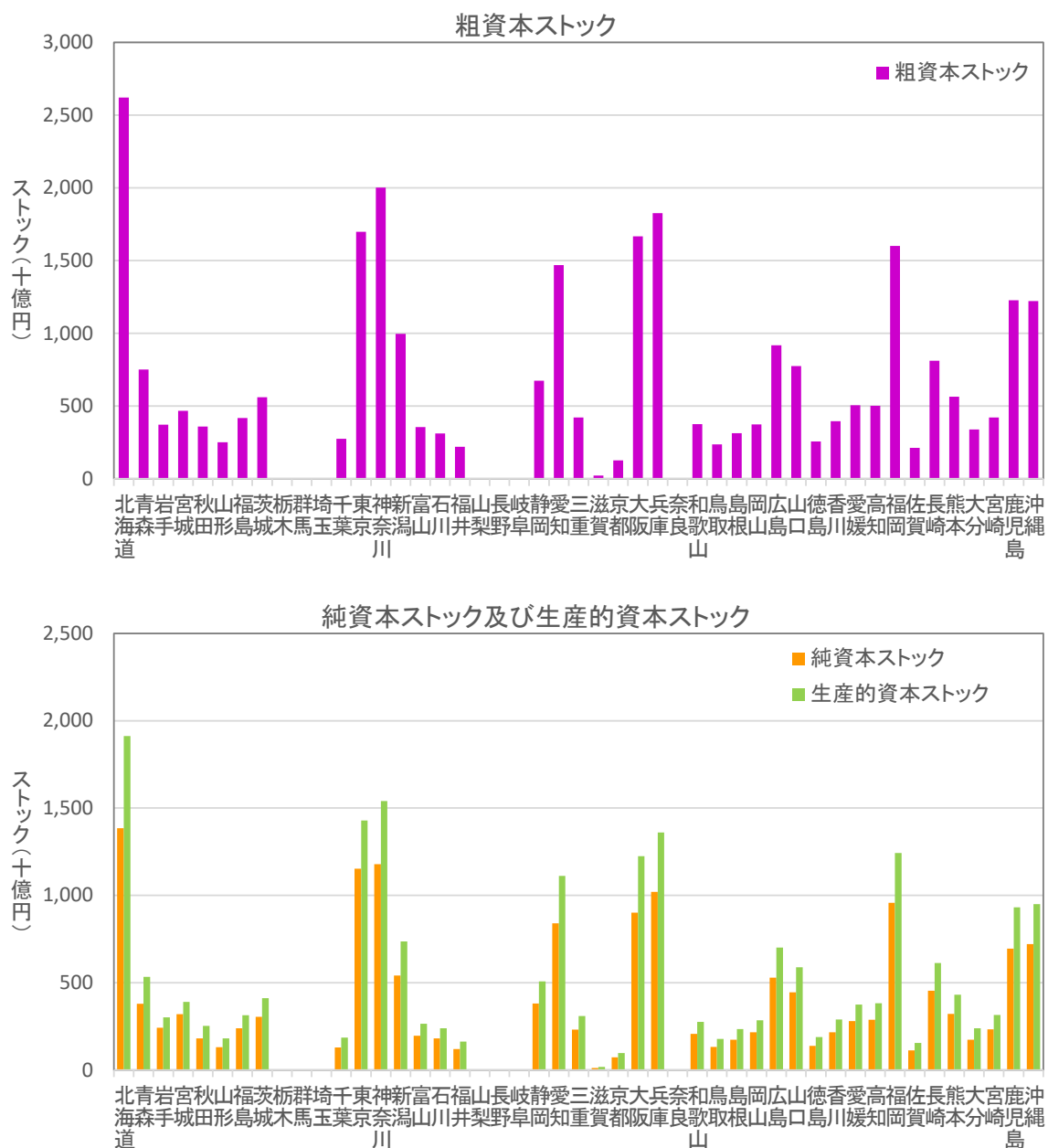


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格=100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図5-4に港湾部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-4 港湾部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

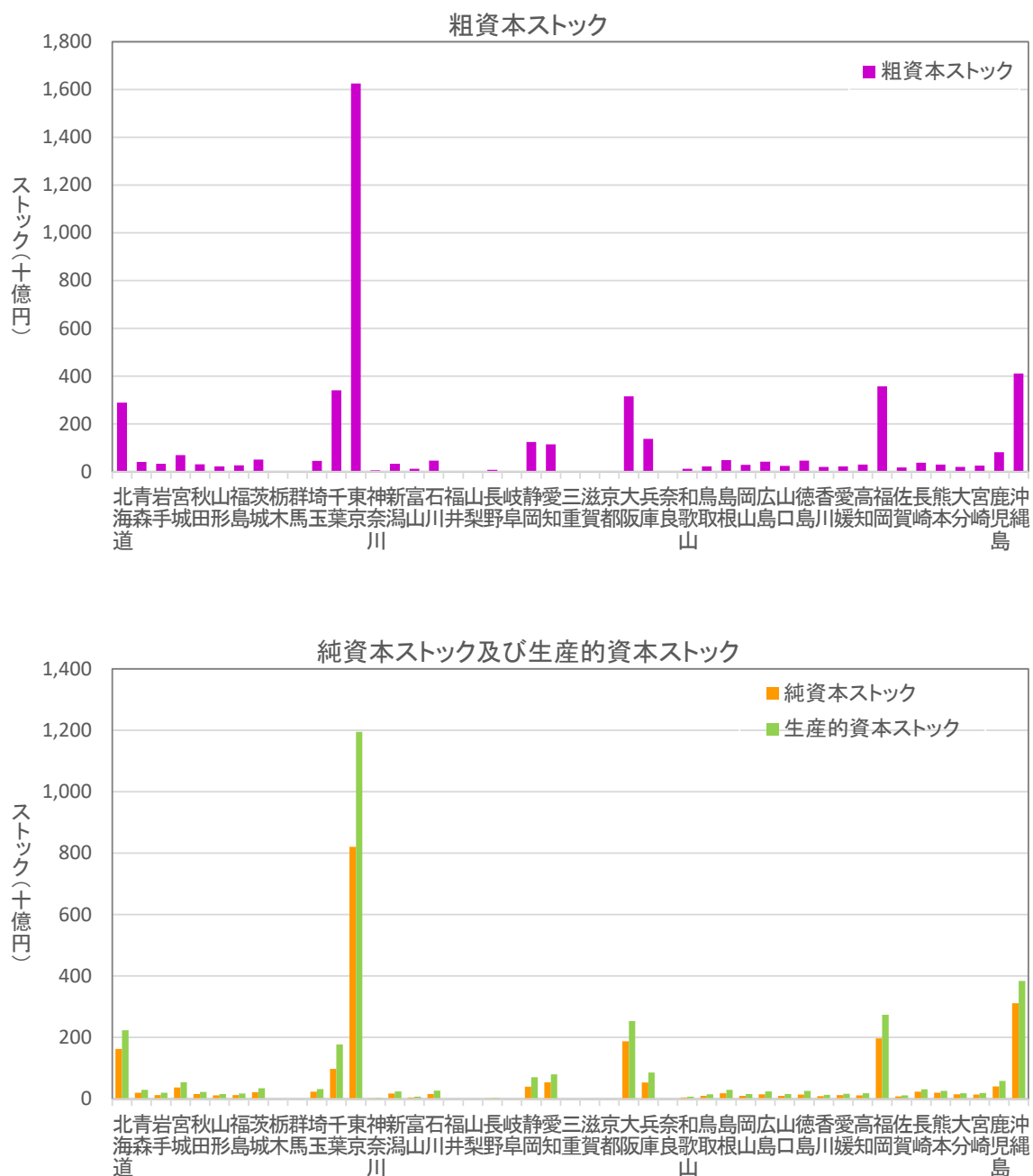


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格=100）

第2節 都道府県別の株式の推計結果

図5-5に航空部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-5 航空部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

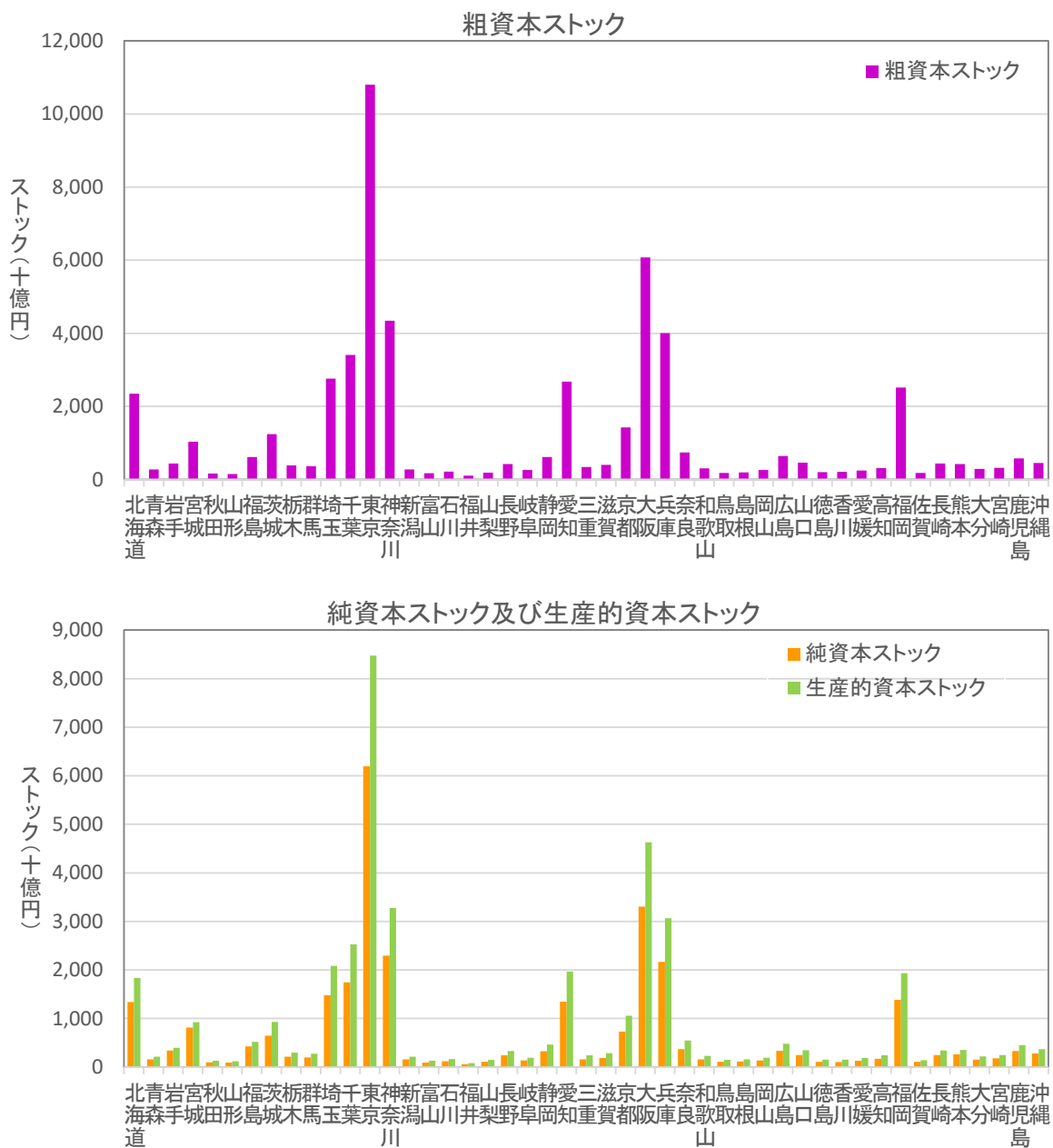


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図5-6に公共賃貸住宅部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-6 公共賃貸住宅部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

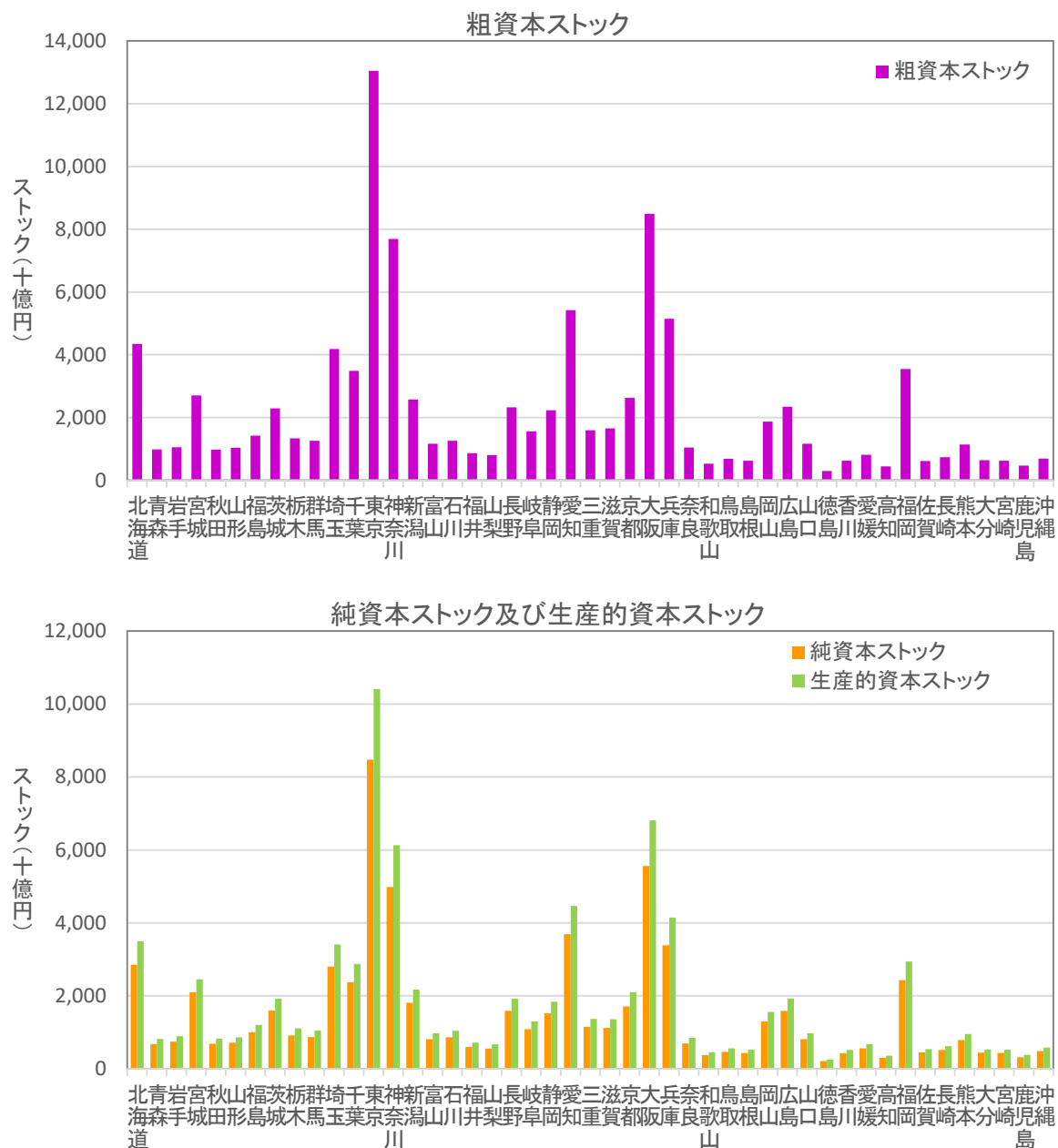


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格=100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-7 に下水道部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-7 下水道部門の都道府県別ストック (2019 年度) (デフレーター参照年: 2015 年)

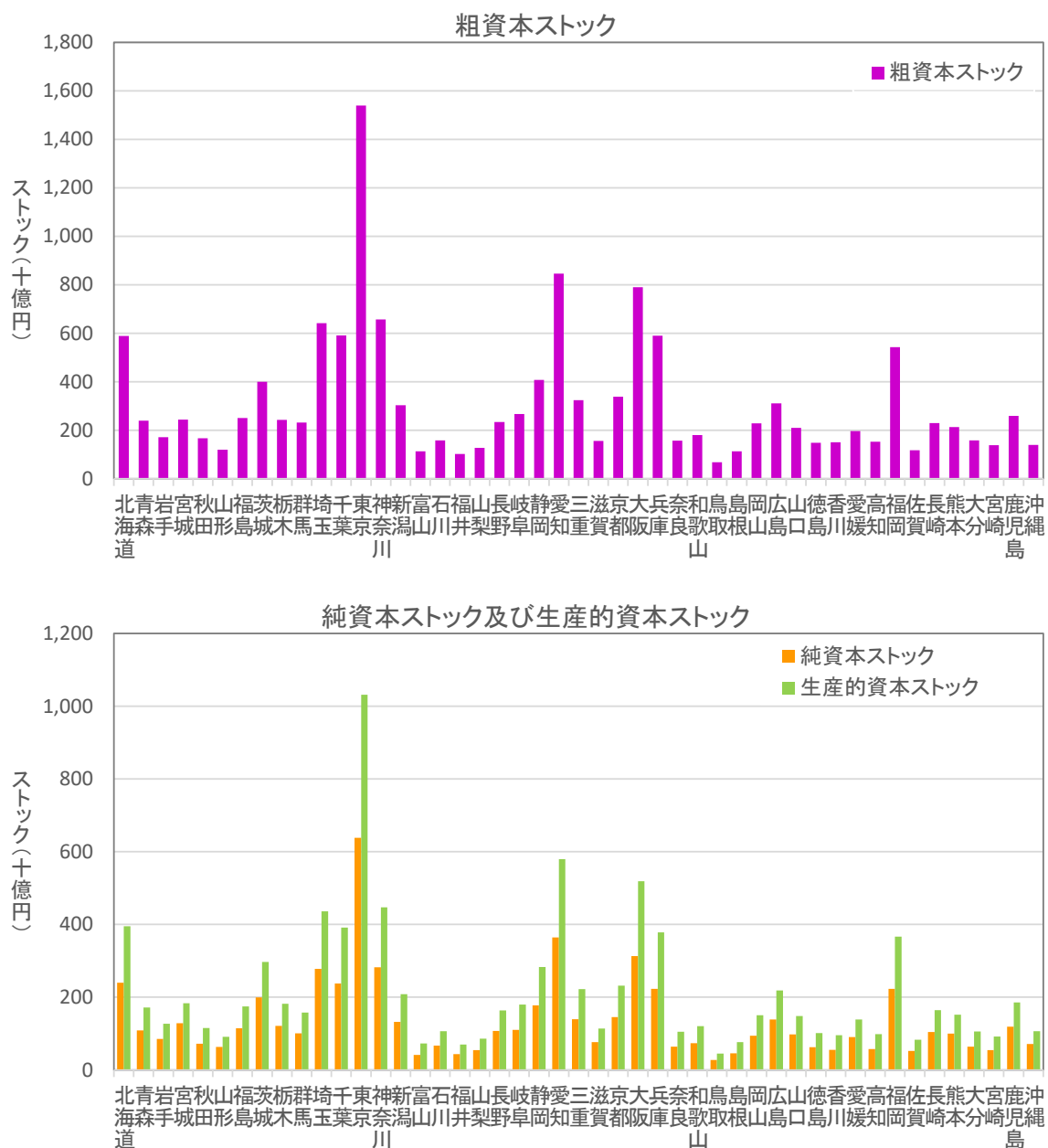


(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格=100)

第5章 都道府県別のストック推計結果

図5-8に廃棄物処理部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-8 廃棄物処理部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

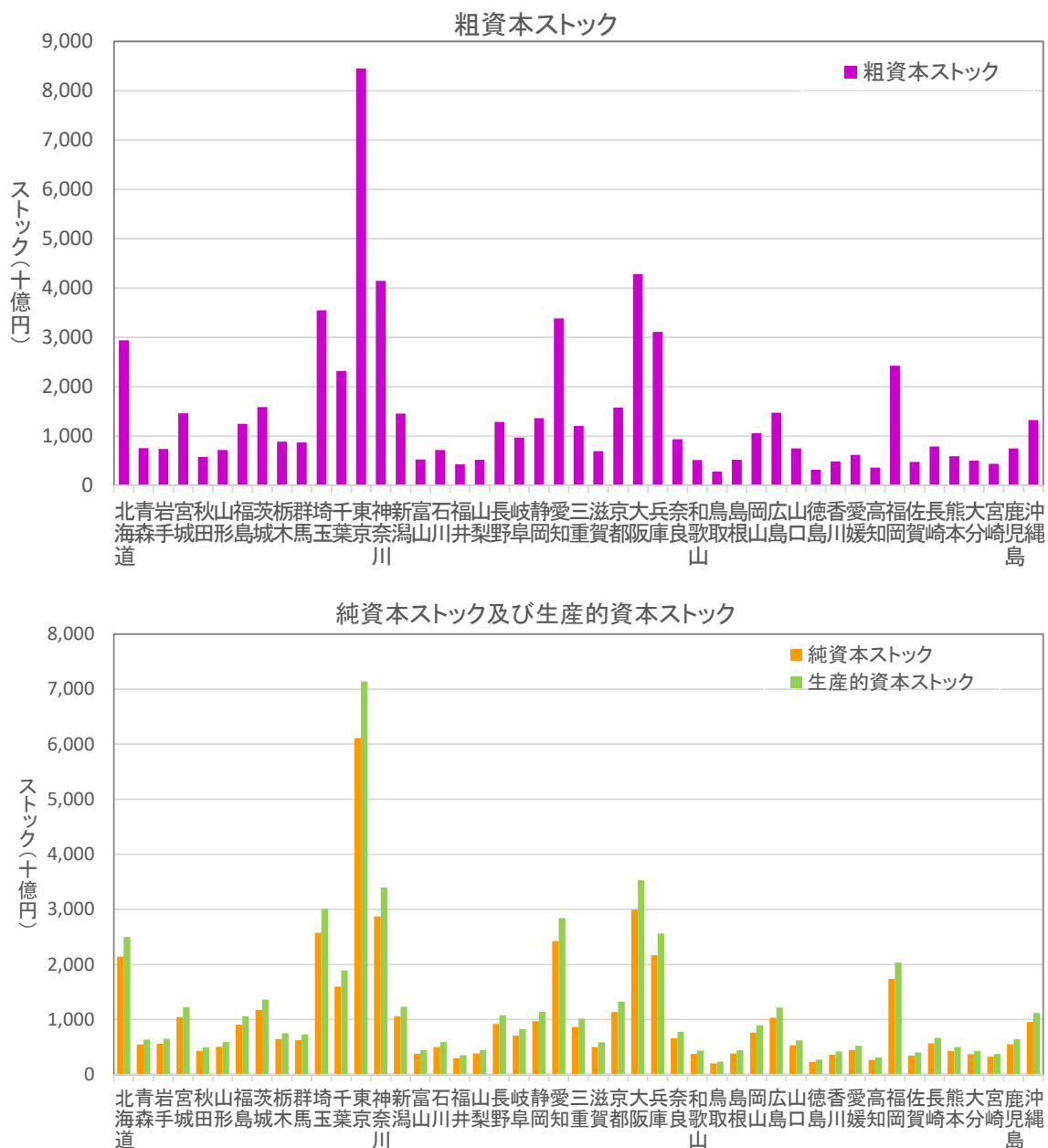


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格=100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図5-9に水道部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-9 水道部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

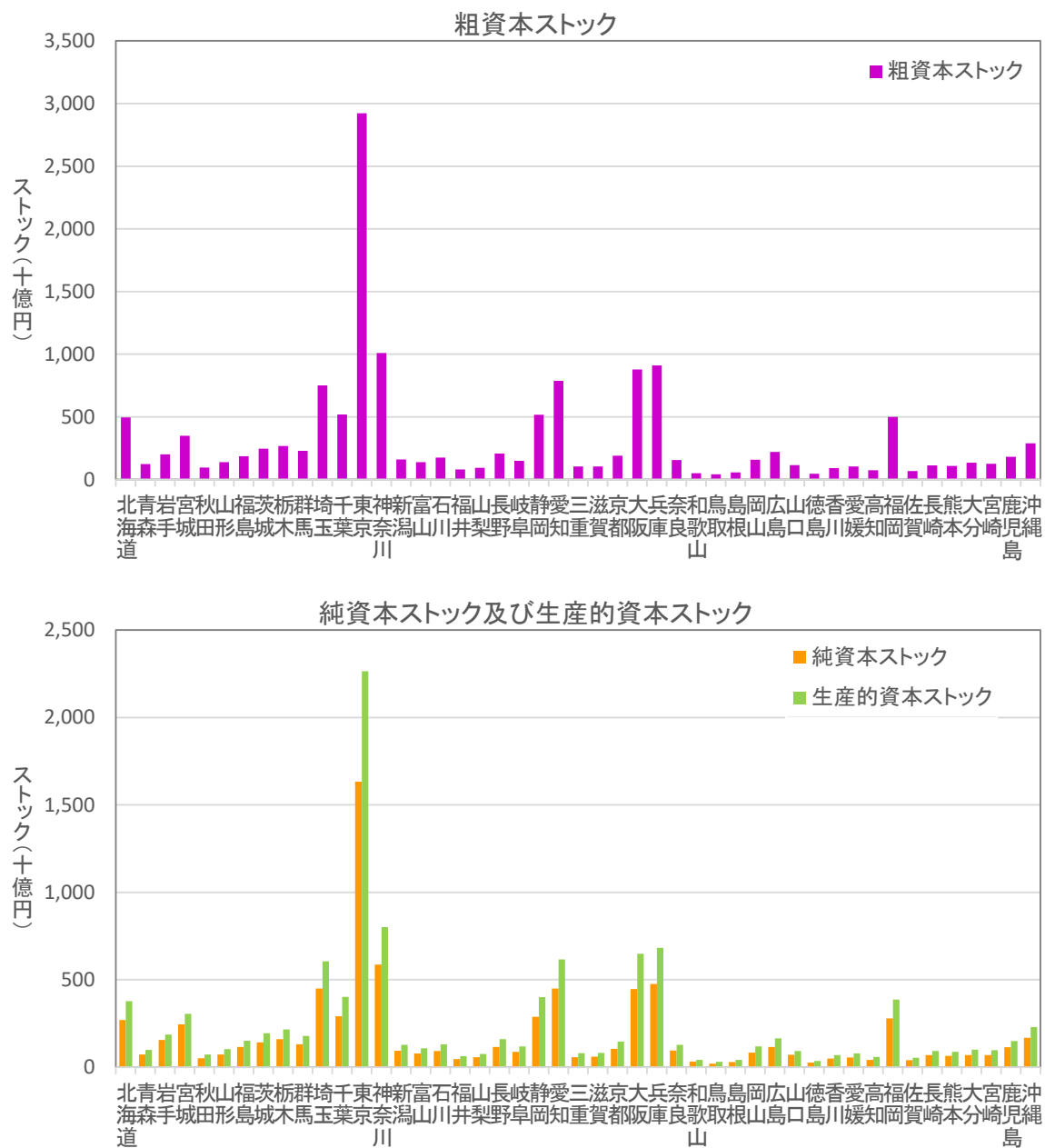


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格=100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-10 に都市公園部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-10 都市公園部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

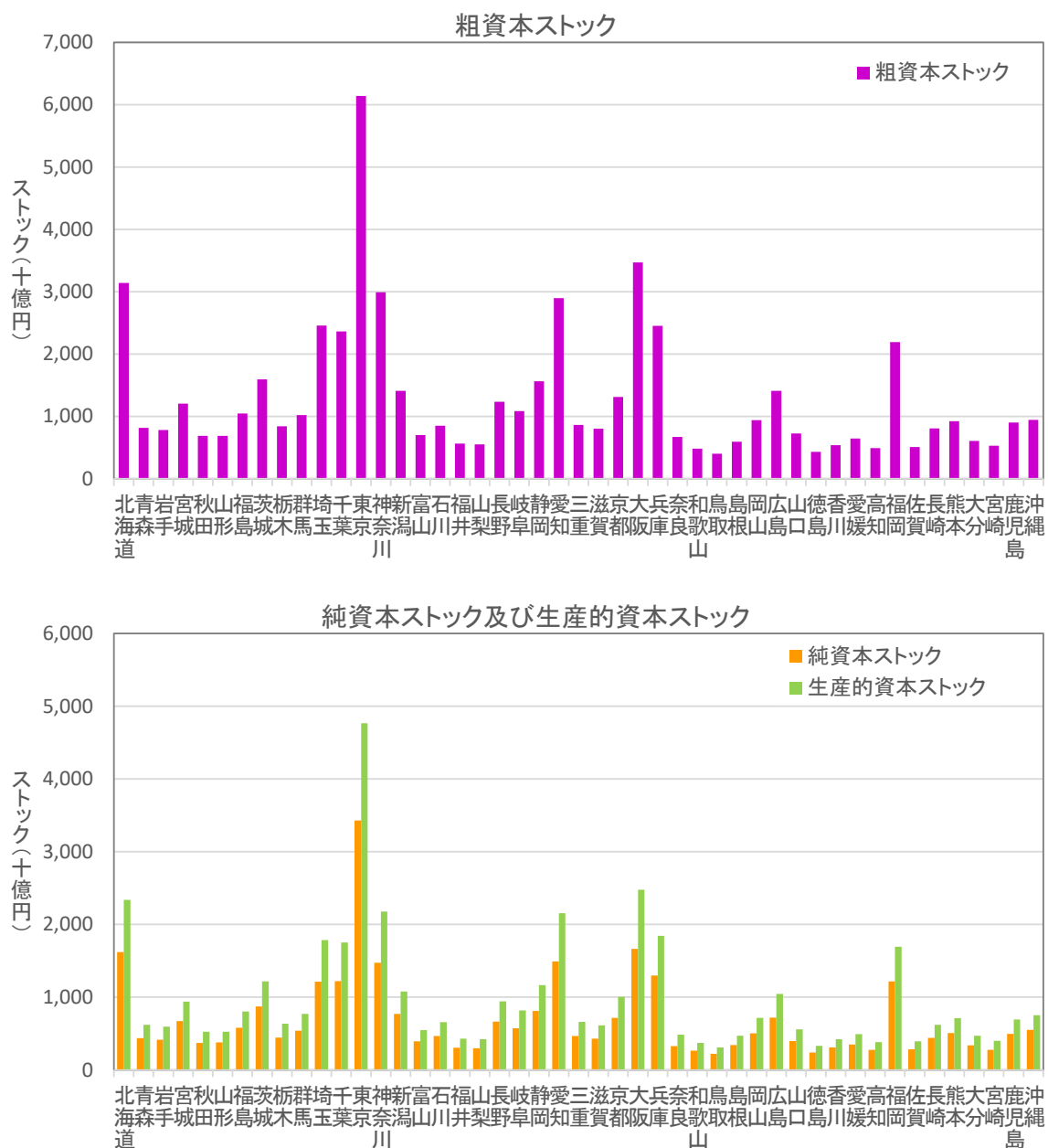


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-11 に学校部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-11 学校部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

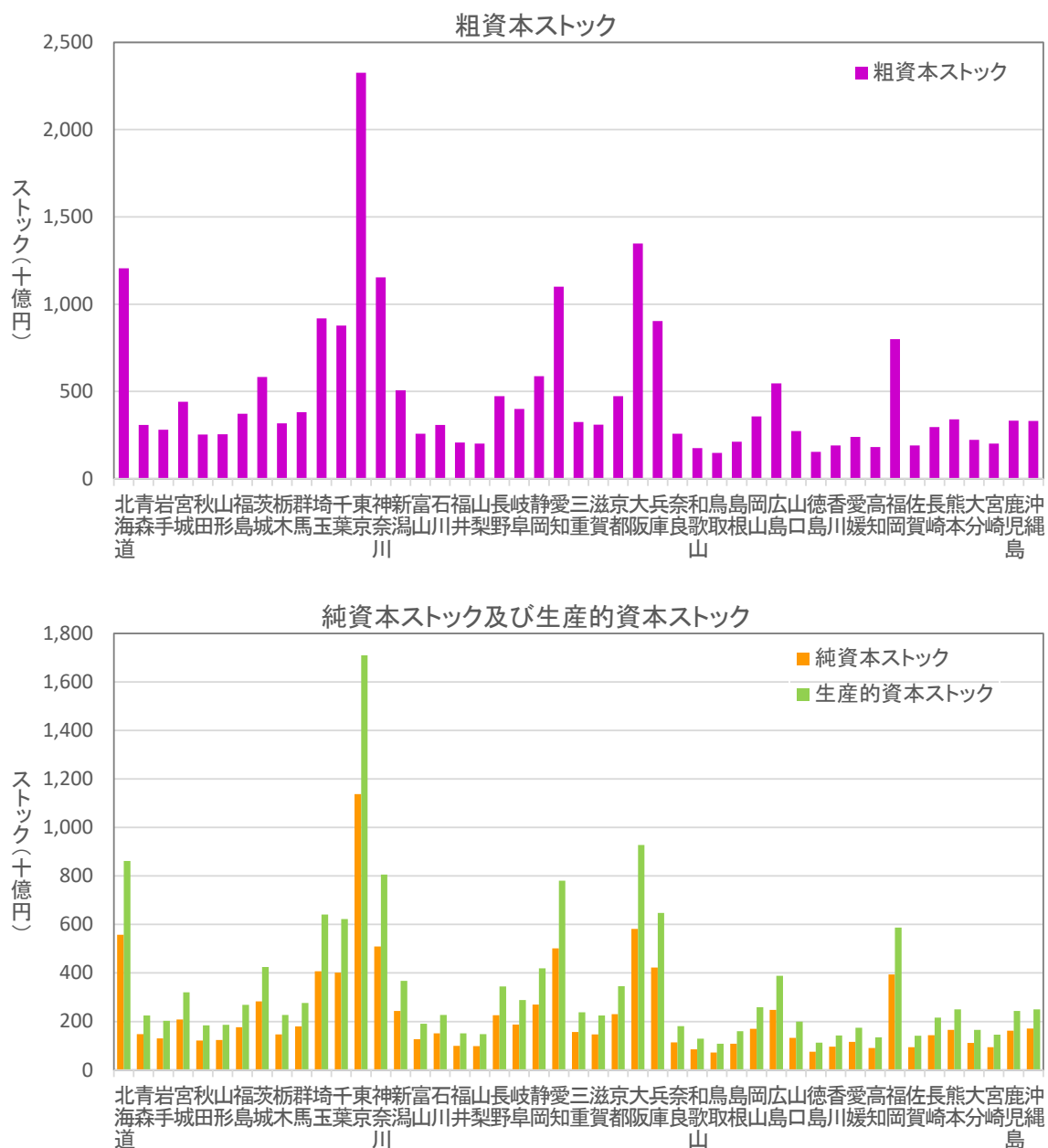


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-12 に社会教育部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-12 社会教育部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

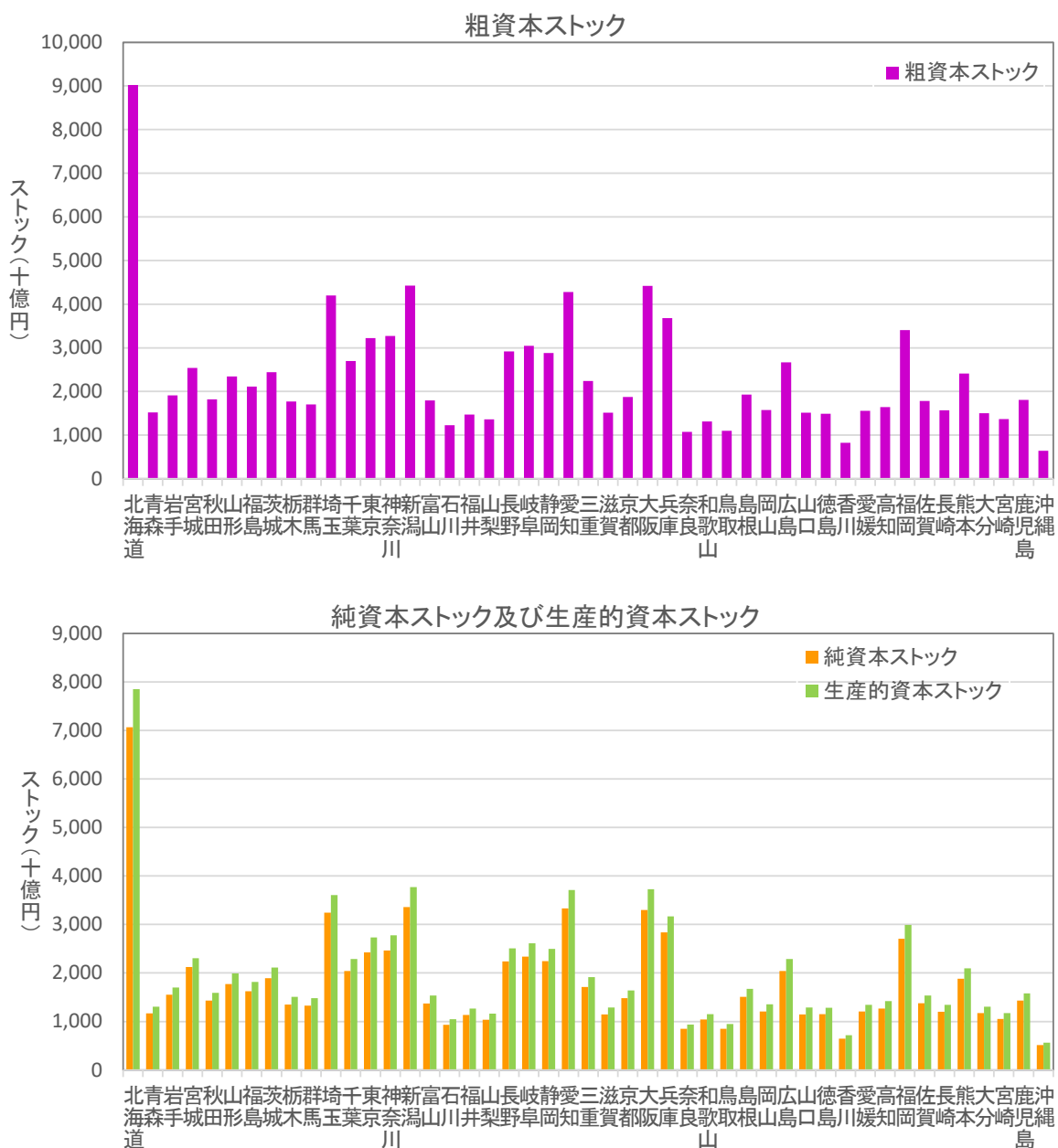


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格=100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-13 に治水部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-13 治水部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

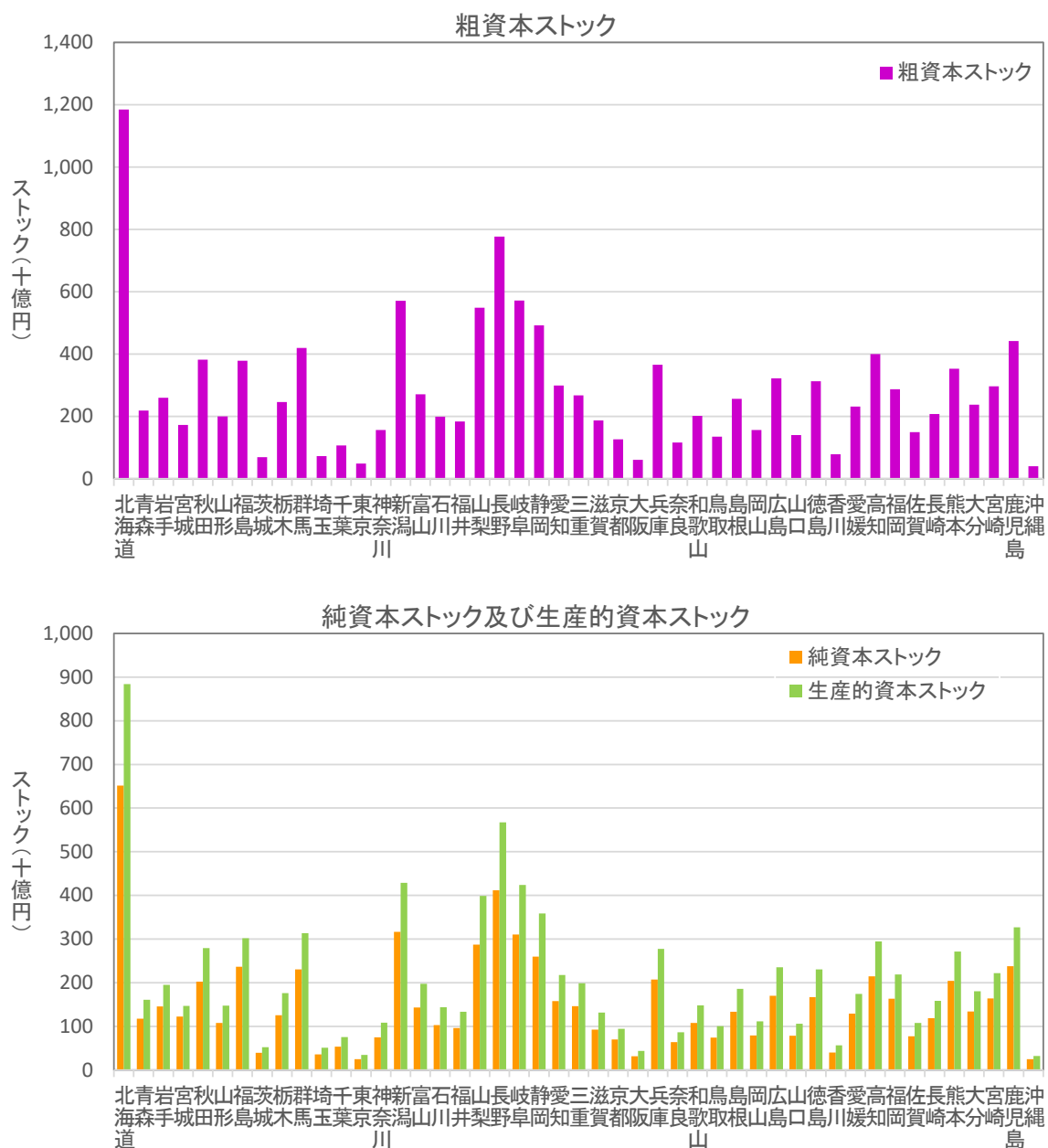


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-14 に治山部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-14 治山部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

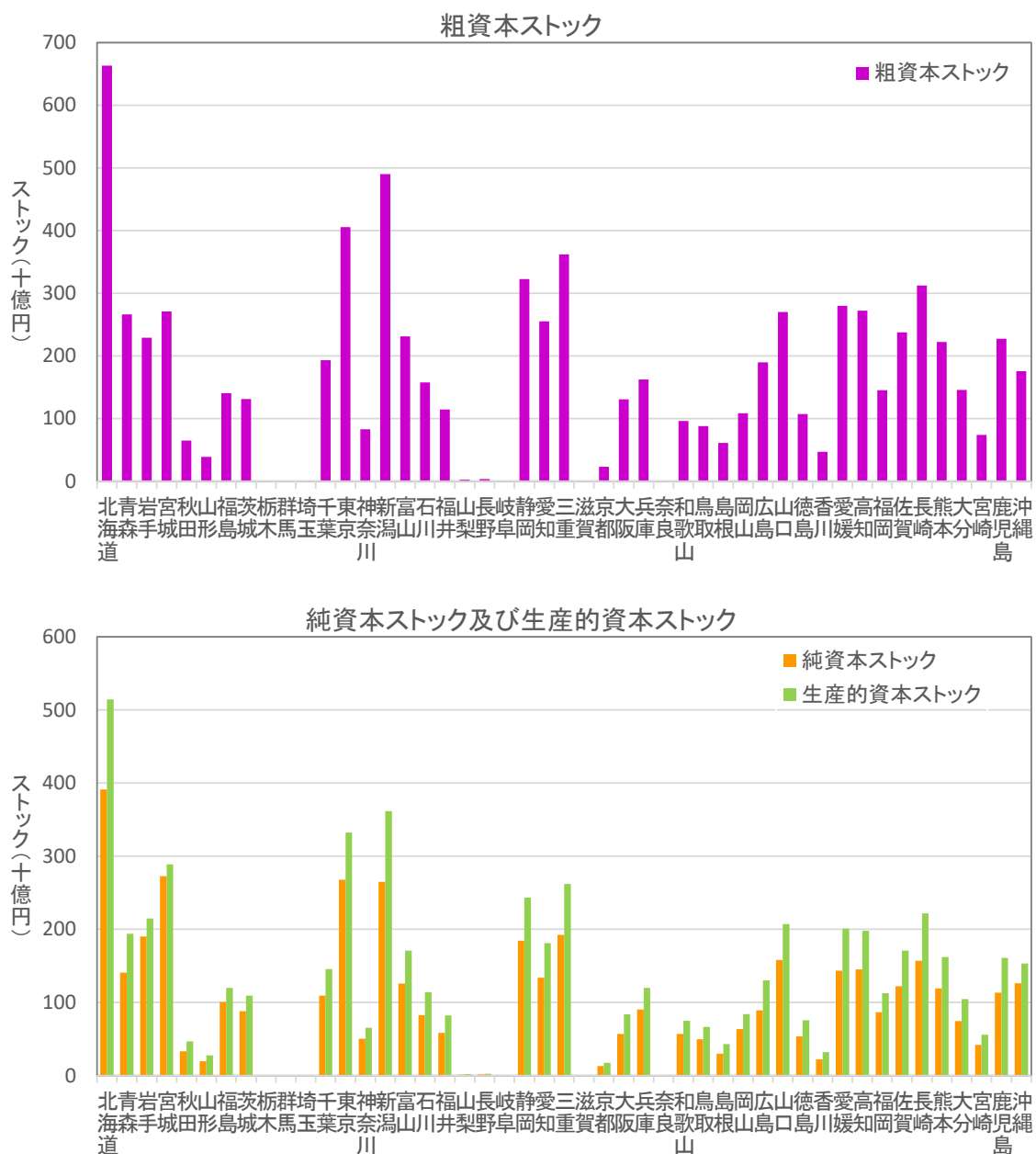


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-15 に海岸部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-15 海岸部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

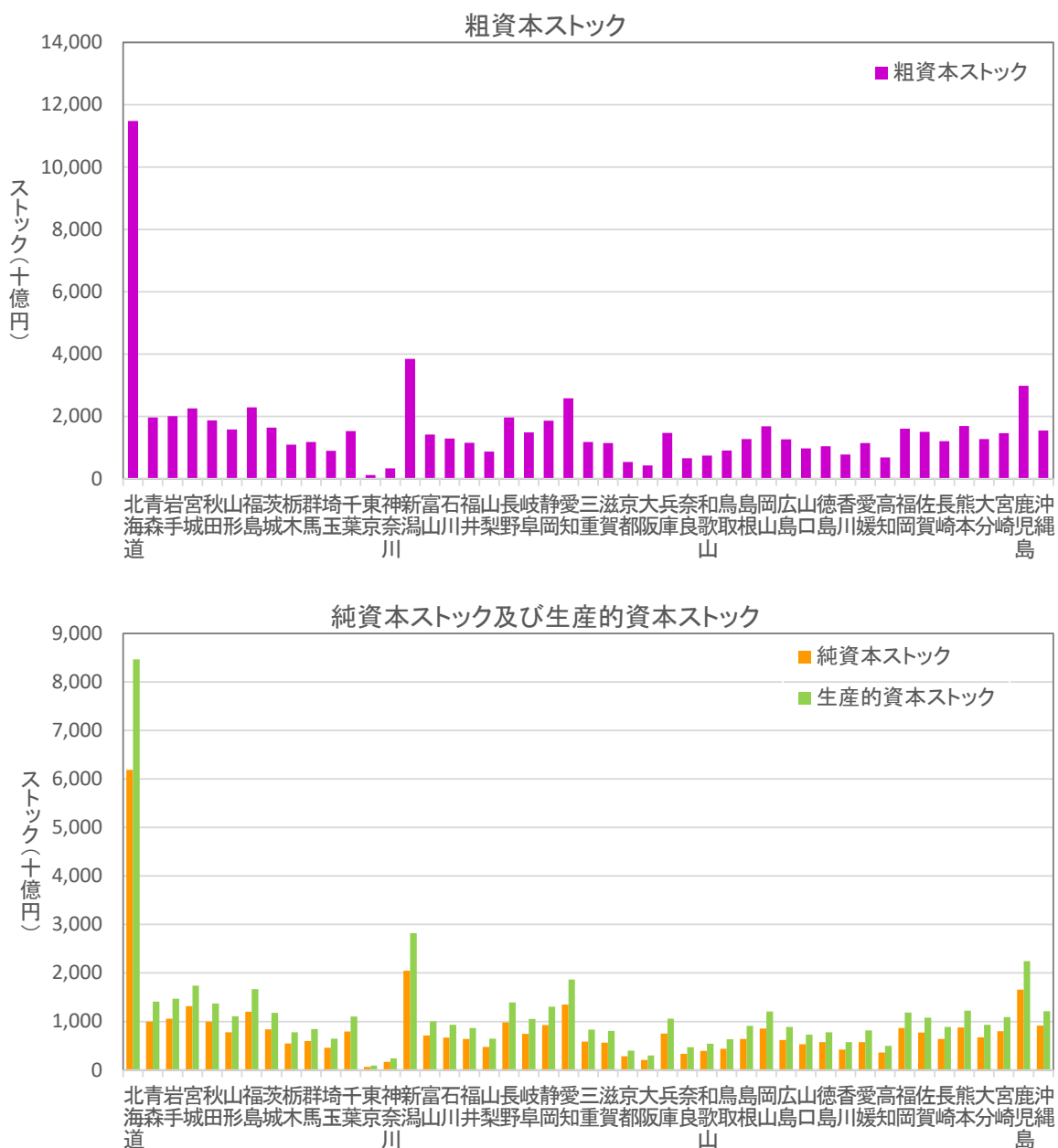


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-16 に農業部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-16 農業部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

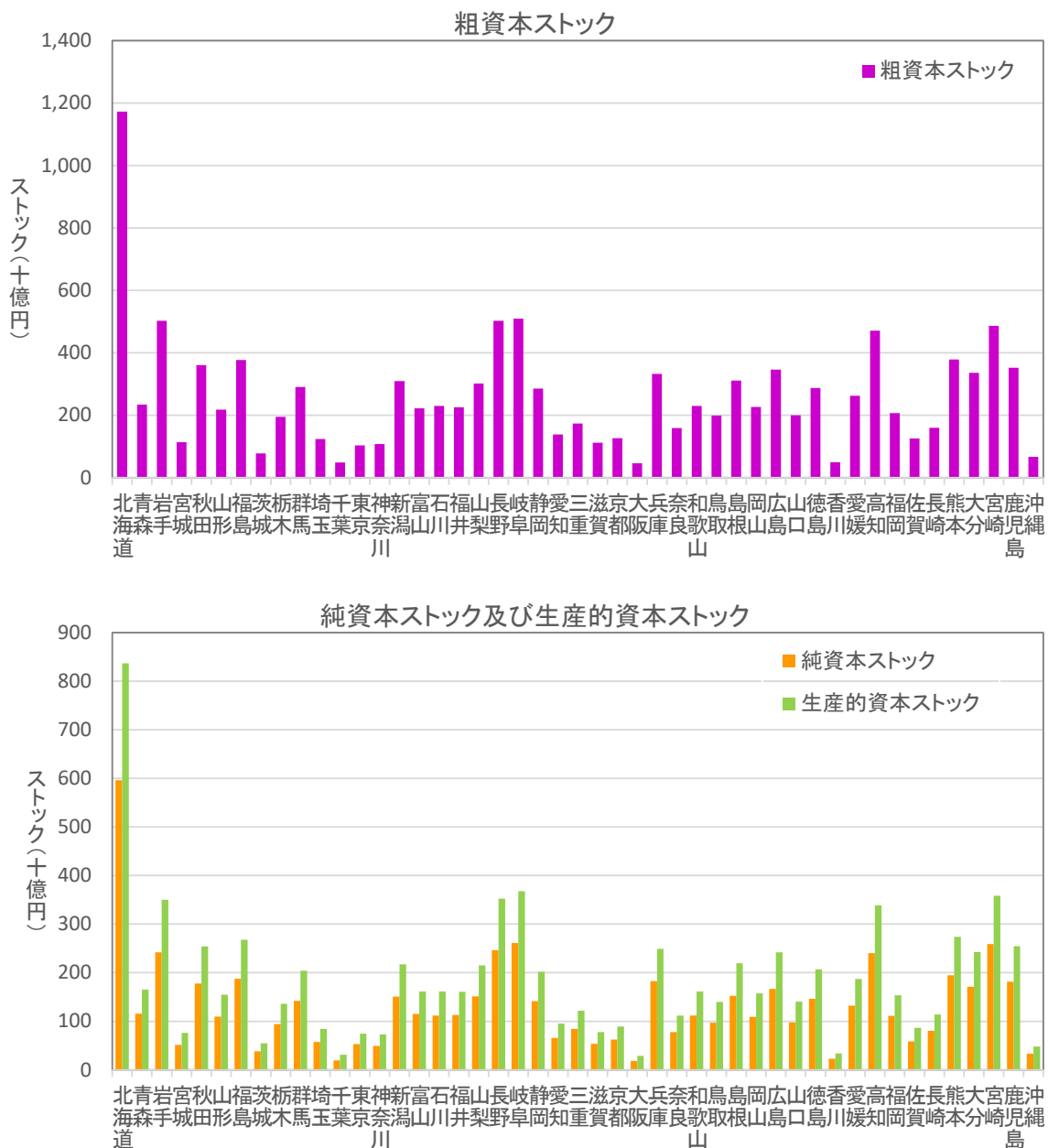


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-17 に林業部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-17 林業部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

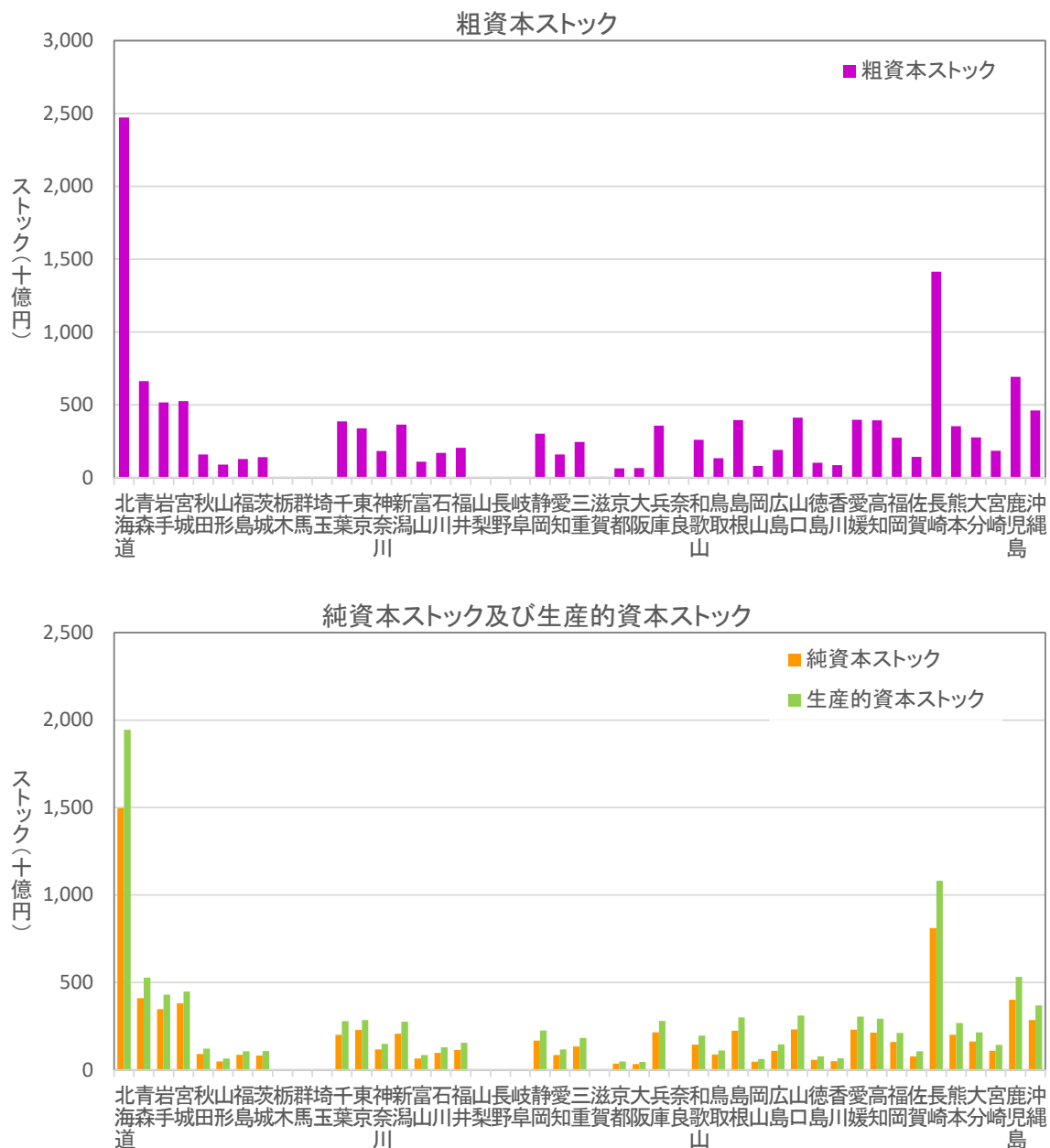


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-18 に漁業部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-18 漁業部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

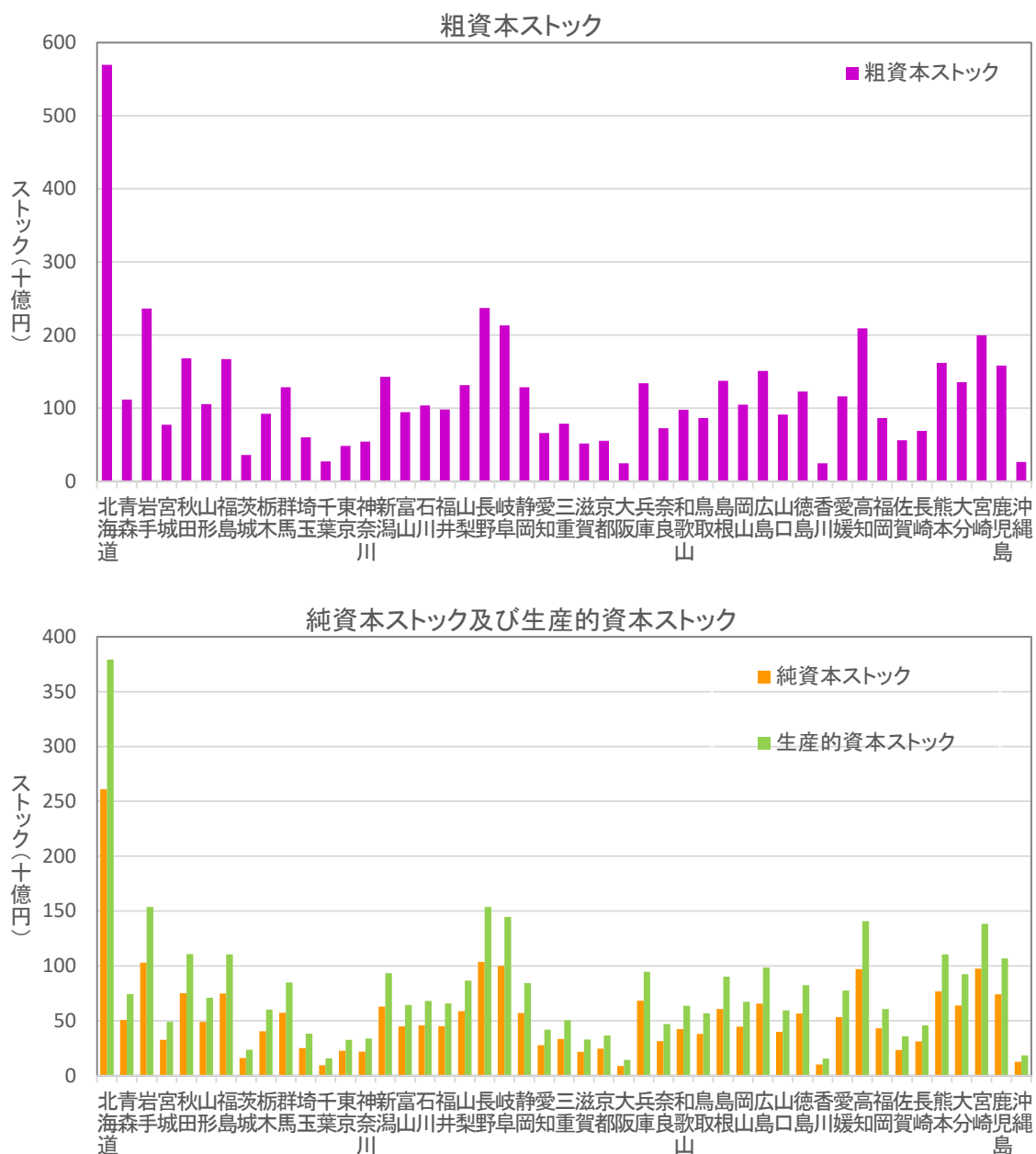


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格=100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-19 に国有林部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-19 国有林部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

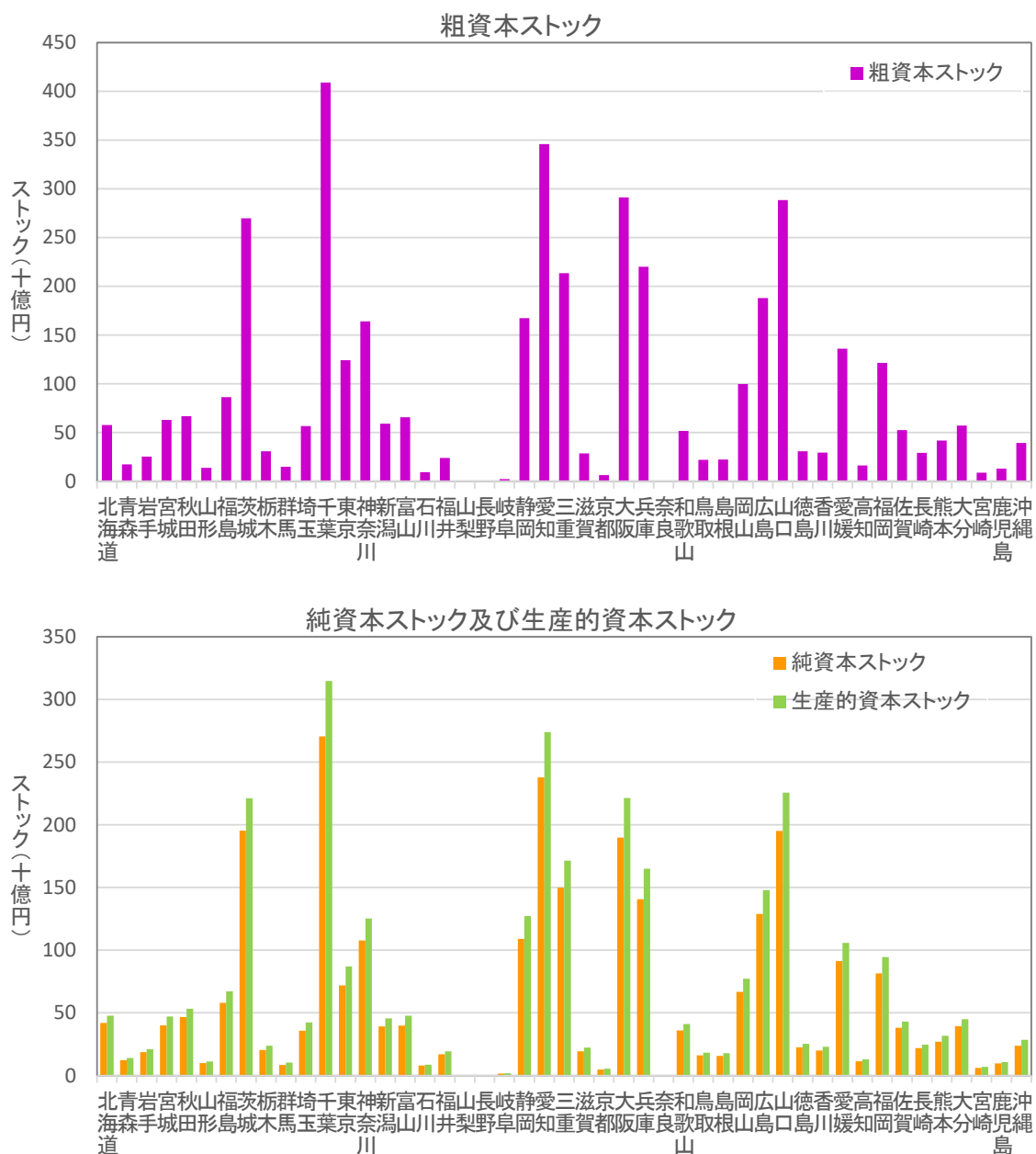


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-20 に工業用水道部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-20 工業用水道部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

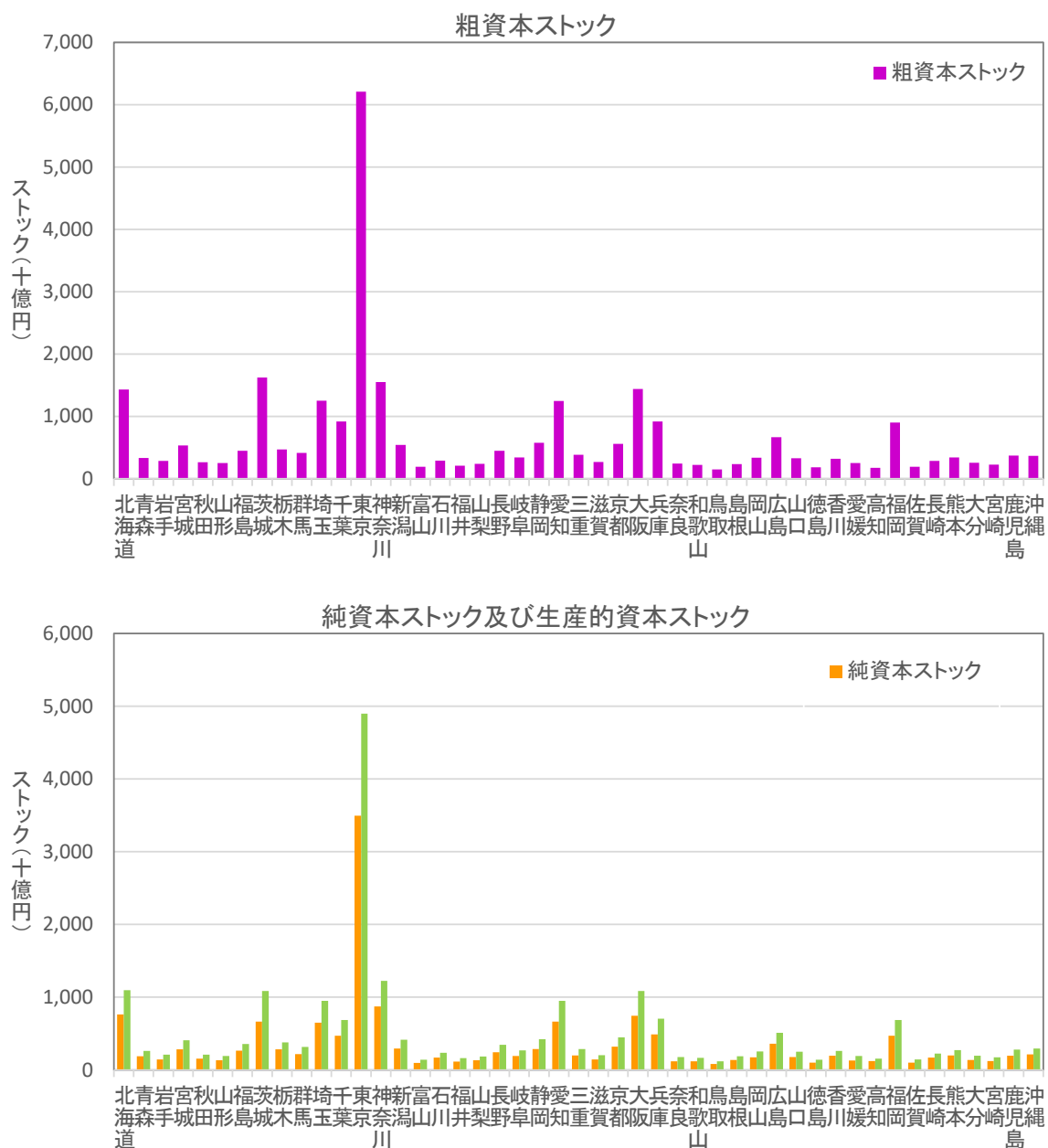


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-21 に庁舎部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-21 庁舎部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格=100）

第6章 今後の課題

『日本の社会資本』では、2017年度版から、道路、廃棄物処理、水道、農業部門の除却プロフィールを見直した。また、道路、下水道、水道部門の投資額データ・プロフィールの細分化を行った。加えて、道路、下水道、水道、学校、治水部門のデフレーター細分化を行った。上記によって、2017年度版と比べ、より精緻なストック推計となった。

社会資本は民間資本と違い市場がなく、民間資本のように市場取引の観察による価格で評価することが困難であることから、『日本の社会資本』は将来的には社会資本の価値評価の主要な手法になり得ると期待される。

なお、本推計は政府等の公的機関の支出額を基にデータを推計しているが、本推計の対象である個々個別の社会資本についての投入額が詳細に把握可能となった場合には、より高度な推計ができると考えられる。

本章では、ストック推計方法について、今後技術的改良の検討が必要な課題、社会資本を取り巻く技術革新や社会情勢等の変化に伴う長期的な検討課題について整理する。

1 技術的な課題

(1) 実証的研究を踏まえた除却プロフィールの推定

本推計では、一部の資本部門に関して、個別資産の除却データに基づく除却プロフィールの推定を実施したが、その他の部門では除却データが入手できず、除却プロフィールの推定ができなかった。一方で民間部門に関しては、内閣府経済社会総合研究所が『民間企業投資・除却調査』を実施しており、資産別の投資・除却の実態についての情報が蓄積されつつある。社会資本についても、国及び地方公共団体における資産管理台帳等を活用するなどして社会資本の除却の実態を把握し、除却プロフィールの実証的研究を踏まえて、除却プロフィールの再検討が必要である。

(2) 実証的研究を踏まえた効率性プロフィールの推定

本推計では、社会資本の効率性を示すデータが把握できなかったため、海外事例等を参考に効率性プロフィールの形状を「双曲線」と設定している。また、耐用年数経過時に残存能力量がゼロになると仮定し、除却プロフィールと効率性プロフィールの合成を行っている。しかし、効率性プロフィールの形状は、資本ストックを決定する最も重要な要素の一つであるため、社会資本の効率性を表す実測データを活用して効率性プロフィールの実証研究を進める必要がある。

社会資本の効率性を表す実測データに活用が期待できるデータとして、施設の健全度の点検結果が挙げられる。平成25年のインフラ長寿命化基本計画策定以降、全国の多くの施設管理者において個別施設毎のインフラ長寿命化計画である個別施設計画が策定され、施設の点検が進められ

た結果、点検結果のデータが充実し、それに基づく劣化予測等の研究成果の蓄積も進んできたことから、実データに基づく効率性プロファイルの推定が可能になりつつあるのではないかと考えられる。

なお、点検結果は通常、4段階評価等の順序尺度で示され、データの時間間隔が均等である保証もないことから、点検データに直接関数を当てはめても意味をもたない。点検データの活用に当たっては、維持補修費等の複数のデータを用いながらプロファイルを推定する必要がある。

また、純資本ストックの推計においては、技術的革新等による陳腐化を考慮する必要がある。施設の健全度の点検結果を活用すれば、物理的な劣化を要因とする効率性の低下は考慮されうるが、それ以外を要因とする効率性の低下は考慮されないため、陳腐化等を純資本ストックの推計に反映させる手法についても検討する必要がある。

（３）デフレーターの精緻化

本推計の基盤となる一次統計としてのデフレーターやその測定論として、中間投入と労働コストによる投入コスト型であるデフレーターを本推計に使用している。こうした現行の I O J デフレーターに対し、2012 年以前の I O J では投入コストのカバレッジとして「資本コスト」を含むものであり、投入コスト型における資本コストの考慮として、産業連関表における営業余剰と資本減耗引当のそれぞれに対する価格を考慮することで全体の投入コスト評価に反映させていた。この 2017 年のデフレーターの変更により、現行のデフレーターが I O J 2012 年以前のデフレーターとの乖離が大きくなっているのではないかという懸念があり、また野村・稲場（2022）によると¹、投入法による価格指数は過大評価されており、実質ストックは過小評価されている可能性がある。

（４）災害による毀損ストックの取扱い

本推計では、東日本大震災を除く災害においては、毀損ストック額は災害復旧に掛かった費用と同等であり、単年度で復旧が完了するため、粗資本ストックの増減はないという考えの下推計を行っている。一方、東日本大震災に関しては、単年度で復旧が完了しないこと、被害を受けたストックをそのまま復旧せずに新しく作り直すケースがあることを考慮し、ストック毀損額を別途推計し、過去のストックから直接控除している。

より精緻化された投資額を作成するために、災害復旧に要する期間は単年度で収まるかや、毀損ストックと災害復旧費は同規模か、大規模災害の特別扱いの基準は何かについて、継続的に検討していく必要がある。

¹ 野村浩二・稲場翔（2022）「入札データに基づく公共土木産出価格の測定：1989-2021 年」、KEO Discussion Paper No. 173

第6章 今後の課題

2 長期的な検討課題

(1) 対象範囲の整理

本推計では、J S N Aにおける公的固定資本形成（I g）の考え方に準じたデータを名目投資額としている。しかし、鉄道部門等の投資額においては、J S N Aでは公的資本形成に含めない民間資本への補助金が含まれており、社会資本の範囲について整理が必要である。

また、社会資本の範囲を「所有・投資主体」ではなく「用途・機能」で整理する場合には、本推計で対象としていない医療福祉部門や、公的機関が事業主体となつてはいるが公共性を持つ資産という意味で電気・ガス等の民間主体が整備するストックを対象に含めるかどうか論点となり得る。

本書の目的に照らし、必要に応じて対象範囲を整理することが望ましい。

(2) 投資額データにおけるPPP/PFI事業の取扱い

近年、民営化やPPP/PFI事業（PPP（Private Finance Initiative）事業及びPFI（Private Finance Initiative）事業のこと、以下同じ）、コンセッション事業の導入により、民間部門による社会資本への投資が増えてきている。PPP/PFI事業の公的資本形成に相当する投資額を社会資本ストック推計に反映すべきという意見もあるが、現時点でPPP/PFI事業の公的資本形成に相当する投資額を把握する手段がないことから、本推計ではPPP/PFI事業の投資額の主体を勘案して推計していない。今後、PPP/PFI事業の主体別の投資額を把握することが可能になった場合には、同事業分を投資額データに含めることを検討する必要があると考えられる。

(3) 都道府県別・市町村別ストック額の推計

社会資本ストックデータは、行政における政策検討への活用が期待される。本推計では、『行政投資実績』を用いた都道府県別ストックの推計を行っているため、用地補償費が含まれたデータを用いてストック推計している。全部門における用地補償費等を含まない形での都道府県別ストックの推計方法について、今後検討していく必要がある。

一方、本推計では投資主体としての都道府県別のストック額の推計は行われているが、市町村別のストック額の推計は行われていない。市町村別のストック推計を行うためには、市町村別・部門別の投資額データを時系列で把握する必要がある。そうしたデータの取得可能性を調査した上で、データを取得できる場合には、市町村別のストック推計を行うことが望ましい。

(4) インフラ管理会計の研究との連携の可能性²

今後増大していく社会資本へ効率的・効果的に対応するために、アセットマネジメントへの取り組みが各分野で進められている。

従来の財務会計における資産価額・減価償却費等の会計情報は、必ずしもインフラの量的・質的水準の実態を表しておらず、アセットマネジメントを行う上で必ずしも有用な情報とは言えないという指摘がある。そこで、インフラを、サービス水準（設計仕様等）に変更がない限り維持補修費の継続的な支出により資産価値は減価しないと仮定し、「サービス水準を維持するために必要な維持補修費」と「現実に支出された維持補修費」に基づいてインフラ資産のサービス水準を可視化する会計手法である「繰延維持補修会計」に基づくインフラ管理会計システムについて提案されている。同会計では、インフラのサービス水準を維持するために必要となる各年度の維持補修費を工学的に推定した上で、その費用総額を各年度に割り振り、毎年の支出額が予定額に満たない場合は繰延引当金として計上することにより、先送りされた維持補修費を会計上で可視化し、インフラの実際の質的水準を評価できる。

このようなインフラ管理会計の研究と「日本の社会資本」との連携が図られれば、インフラ維持補修計画やサービス水準を維持するために必要となる維持補修予算の推計に活用できる可能性がある。

(5) 社会資本に係るサテライト勘定の検討

社会資本の老朽化に伴う財政負担の増大が社会課題として認識されている中、社会資本についてもサテライト勘定を作成する必要性は高いと考えられる。

当該勘定においては、社会資本の整備及び維持運営に係る経済活動の全体像を描出する必要があり、構成要素の一つとして本推計のストックデータを活用し得ると考えられる。

² 江尻良・西口志浩・小林潔司「インフラストラクチャ会計の課題と展望」(2004、土木学会論文集)、江尻良「アセットマネジメントのための資産評価：研究展望」(2020、日本アセットマネジメント協会研究発表会)等を踏まえて記載。

参考資料

参考資料

データ集

デフレーター

※デフレーターデータは暦年値を含め HP において公開する
ここでは紙幅の都合上、年度値のみを掲載する

部門別デフレター

年度	道路	港湾	航空	鉄道・運輸機構等	地下鉄等	公共賃貸住宅	下水道	廃棄物処理	水道	都市公園	文教(学校・学術)	
1953	昭和28	12.565	12.469	29.804	14.015	21.793	16.628	13.485	26.836	14.309	8.823	30.788
1954	昭和29	12.875	12.909	28.601	14.331	21.670	16.297	13.600	26.373	14.174	9.267	30.963
1955	昭和30	13.290	13.417	29.888	14.677	21.608	15.975	14.124	22.199	15.184	10.143	30.541
1956	昭和31	14.133	14.324	30.273	15.669	23.017	16.863	15.238	24.000	16.210	10.765	32.176
1957	昭和32	14.725	14.983	31.317	16.382	24.189	17.486	15.998	25.239	16.948	11.207	33.448
1958	昭和33	14.602	14.948	31.073	16.334	23.999	17.760	15.907	24.838	16.898	11.251	33.638
1959	昭和34	15.143	15.433	31.372	16.868	24.406	18.566	16.225	25.116	17.450	11.710	34.561
1960	昭和35	16.058	16.459	32.751	17.844	25.297	20.062	17.233	26.037	18.460	12.626	36.222
1961	昭和36	17.288	17.907	34.106	18.851	26.118	21.641	18.708	26.695	19.502	13.962	37.454
1962	昭和37	18.131	18.832	34.608	19.430	26.556	22.311	19.570	26.840	20.101	14.817	37.633
1963	昭和38	18.707	19.386	34.657	20.079	27.022	22.924	20.269	27.029	20.772	16.476	37.901
1964	昭和39	19.283	19.982	34.916	21.156	27.566	23.552	21.481	27.406	21.887	20.451	38.584
1965	昭和40	20.012	20.767	35.566	22.474	28.711	24.346	22.294	28.028	23.250	21.354	39.303
1966	昭和41	21.401	22.128	37.009	23.951	29.973	25.735	23.589	29.024	24.778	22.927	40.602
1967	昭和42	22.902	23.597	38.453	24.809	30.886	27.158	24.885	29.937	25.666	24.583	42.017
1968	昭和43	23.823	24.616	39.314	25.897	31.927	28.341	25.985	30.525	26.791	25.820	43.252
1969	昭和44	25.029	26.022	40.789	27.853	33.544	29.963	27.687	31.232	28.815	27.414	44.914
1970	昭和45	26.590	27.713	42.947	29.611	35.106	31.556	29.575	32.183	30.744	29.278	46.410
1971	昭和46	28.308	29.365	44.444	30.907	36.176	32.532	31.146	33.654	32.417	30.997	47.480
1972	昭和47	30.757	31.765	46.790	33.607	38.506	35.460	33.721	36.175	35.080	33.511	50.345
1973	昭和48	36.825	38.242	54.662	40.560	45.438	42.959	40.501	43.176	41.938	40.249	59.374
1974	昭和49	45.329	47.121	66.624	49.223	55.034	51.217	49.813	53.272	51.384	49.765	70.948
1975	昭和50	48.401	49.192	69.527	52.072	58.420	53.643	53.111	57.266	54.935	52.276	73.923
1976	昭和51	51.562	51.564	72.255	55.218	61.300	56.984	56.334	60.827	57.079	55.198	77.466
1977	昭和52	54.711	55.023	75.732	57.813	64.111	59.267	58.617	64.070	59.517	58.668	80.335
1978	昭和53	57.938	59.232	78.698	60.555	66.695	61.783	62.057	66.946	62.040	62.711	82.244
1979	昭和54	63.209	65.206	85.002	65.919	71.326	67.506	67.160	71.508	67.211	68.278	87.406
1980	昭和55	69.121	71.537	92.702	71.548	76.730	72.977	72.831	77.003	72.901	74.044	92.593
1981	昭和56	71.305	73.475	94.919	73.333	78.968	73.994	75.069	79.409	74.440	75.340	94.134
1982	昭和57	72.775	74.413	96.022	74.745	80.270	75.255	76.664	81.151	75.495	76.761	95.131
1983	昭和58	73.016	74.469	95.732	75.007	80.654	75.592	76.952	81.684	75.592	77.278	95.155
1984	昭和59	74.013	75.465	96.488	75.859	81.502	76.792	77.918	82.427	76.462	77.977	96.247
1985	昭和60	73.960	74.987	96.414	75.516	81.299	76.899	77.956	82.379	76.549	77.612	96.259
1986	昭和61	73.559	74.698	95.033	74.729	80.614	76.281	77.301	81.753	75.875	77.047	94.942
1987	昭和62	74.160	75.500	94.445	75.384	80.672	77.081	77.739	82.050	76.203	77.642	94.475
1988	昭和63	76.352	77.699	95.637	77.821	83.196	79.525	79.893	83.772	78.365	79.762	95.409
1989	平成1	80.380	81.173	98.939	81.628	86.509	83.840	83.943	87.376	82.307	83.355	98.429
1990	平成2	85.001	82.601	102.601	85.158	89.768	88.043	88.419	90.925	86.720	87.443	102.275
1991	平成3	88.016	87.879	104.860	87.001	91.279	90.633	91.370	92.960	89.924	90.510	104.713
1992	平成4	88.896	88.650	105.252	87.323	91.474	91.615	92.343	93.669	90.512	91.446	105.189
1993	平成5	88.677	88.674	104.465	86.745	90.734	92.025	92.391	93.402	89.123	91.590	104.013
1994	平成6	88.633	89.085	104.410	86.998	90.761	91.955	92.286	92.915	87.762	91.838	102.971
1995	平成7	88.648	89.193	103.906	87.286	91.232	91.771	92.254	92.679	87.234	91.916	102.165
1996	平成8	89.258	89.665	103.247	87.730	92.039	92.593	92.798	93.131	87.792	92.460	102.172
1997	平成9	89.964	90.466	103.231	88.674	93.349	93.527	93.444	94.129	88.628	93.393	102.734
1998	平成10	88.333	89.080	101.617	87.035	92.010	91.999	91.836	93.166	86.982	92.074	101.022
1999	平成11	87.074	87.707	99.845	85.843	90.535	91.061	90.679	91.908	85.547	90.739	99.398
2000	平成12	87.101	87.376	98.920	85.880	90.098	90.994	90.738	91.512	85.367	90.742	98.782
2001	平成13	85.978	86.222	97.455	84.848	89.459	89.992	89.673	90.633	84.236	89.715	97.191
2002	平成14	85.110	85.295	96.032	84.157	88.577	89.212	88.808	89.761	83.535	88.916	95.777
2003	平成15	85.566	85.785	95.112	84.887	88.641	89.462	88.959	89.496	84.229	89.007	95.151
2004	平成16	86.651	86.814	94.749	86.502	89.888	90.211	89.562	89.945	85.478	89.471	95.030
2005	平成17	88.255	88.133	94.971	88.607	92.025	91.164	90.637	90.925	86.857	90.433	95.507
2006	平成18	89.874	89.495	95.717	91.443	93.955	92.693	91.806	92.124	88.214	91.594	96.660
2007	平成19	92.011	91.780	96.556	94.145	95.790	94.712	93.530	94.224	90.962	92.886	98.039
2008	平成20	94.613	94.168	97.495	96.289	97.437	96.215	95.541	96.377	94.345	94.180	98.698
2009	平成21	92.944	92.062	95.828	93.633	95.446	94.152	94.100	94.608	92.398	92.860	96.045
2010	平成22	93.198	92.496	95.132	94.407	95.702	93.849	93.678	94.033	92.331	93.073	94.850
2011	平成23	93.931	93.374	95.125	95.234	95.986	94.255	93.995	94.250	92.856	93.795	94.303
2012	平成24	94.286	93.870	95.304	94.907	95.578	94.276	94.270	94.493	93.128	94.935	94.175
2013	平成25	96.095	95.939	96.685	96.552	96.873	96.441	95.837	95.967	95.033	96.538	95.893
2014	平成26	99.122	99.185	99.291	99.322	99.392	99.354	98.804	98.794	98.763	99.237	98.879
2015	平成27	99.882	99.897	99.702	99.581	99.643	99.793	99.912	99.916	99.893	99.873	99.781
2016	平成28	99.991	100.005	99.998	98.934	98.974	99.633	100.062	99.966	99.941	99.768	99.469
2017	平成29	101.909	101.758	99.817	101.189	100.498	101.459	101.722	101.170	101.659	100.937	100.877
2018	平成30	104.097	103.807	100.791	102.852	101.758	103.218	103.506	102.547	104.235	102.356	102.433
2019	令和1	106.178	105.720	101.647	104.308	102.963	104.728	105.511	104.471	106.758	103.808	103.983

(注) デフレターは2015暦年基準。

参考資料

年度	文教(社会教育・体育・文化)	治水	治山	海岸	農林漁業(農業)	農林漁業(林業)	農林漁業(漁業)	郵便	国有林	工業用水道	庁舎	
1953	昭和28	31.096	11.391	11.910	12.184	11.804	11.656	12.557	195.225	11.642	14.309	17.909
1954	昭和29	31.226	11.791	12.210	12.553	12.019	12.016	13.000	183.765	11.984	14.174	18.207
1955	昭和30	12.439	13.044	12.439	13.044	12.439	12.439	13.513	182.958	12.439	15.184	18.535
1956	昭和31	13.280	13.913	13.280	13.913	13.280	13.280	14.428	190.732	13.280	16.210	19.565
1957	昭和32	13.884	14.588	13.884	14.588	13.884	13.884	15.096	197.261	13.884	16.948	20.287
1958	昭和33	13.843	14.491	13.843	14.491	13.843	13.843	15.070	191.202	13.843	16.898	20.605
1959	昭和34	14.296	14.767	14.296	14.767	14.296	14.296	15.552	191.632	14.296	17.450	21.540
1960	昭和35	15.246	15.630	15.246	15.630	15.246	15.246	16.583	195.346	15.246	18.460	23.121
1961	昭和36	16.588	17.036	16.588	17.036	16.588	16.588	18.042	197.494	16.588	19.502	24.392
1962	昭和37	17.442	17.961	17.442	17.961	17.442	17.442	18.979	197.696	17.442	20.101	24.786
1963	昭和38	17.953	18.496	17.953	18.496	17.953	17.953	19.544	197.216	17.953	20.772	25.186
1964	昭和39	18.503	19.138	18.503	19.138	18.503	18.503	20.146	197.248	18.503	21.887	25.857
1965	昭和40	19.230	20.042	19.230	20.042	19.230	19.230	20.938	197.304	19.230	23.250	26.633
1966	昭和41	20.487	21.467	20.487	21.467	20.487	20.487	22.312	198.358	20.487	24.778	27.933
1967	昭和42	21.847	22.913	21.847	22.913	21.847	21.847	23.793	200.172	21.847	25.666	29.153
1968	昭和43	22.790	23.927	22.790	23.927	22.790	22.790	24.820	201.975	22.790	26.791	30.183
1969	昭和44	24.092	25.295	24.092	25.295	24.092	24.092	26.236	203.609	24.092	28.815	31.751
1970	昭和45	25.746	26.898	25.746	26.898	25.746	25.746	27.939	205.657	25.746	30.744	33.215
1971	昭和46	27.613	28.650	27.613	28.650	27.613	27.613	29.609	205.926	27.613	32.417	34.173
1972	昭和47	30.136	31.081	30.136	31.081	30.136	30.136	32.033	211.281	30.136	35.080	36.719
1973	昭和48	36.369	37.277	36.369	37.277	36.369	36.369	38.570	234.593	36.369	41.938	43.831
1974	昭和49	44.912	45.524	44.912	45.524	44.912	44.912	47.532	269.707	44.912	51.384	52.570
1975	昭和50	47.906	48.199	47.906	48.199	47.906	47.906	49.657	279.197	47.906	54.935	55.287
1976	昭和51	50.970	51.501	50.970	51.501	50.970	50.970	52.091	284.956	50.970	57.079	58.499
1977	昭和52	54.178	55.278	54.178	55.278	54.178	54.178	55.588	287.146	54.178	59.177	61.149
1978	昭和53	57.593	59.503	57.593	59.503	57.593	57.593	59.832	283.116	57.593	62.040	63.458
1979	昭和54	62.874	64.958	62.874	64.958	62.874	62.874	65.658	287.807	62.874	67.211	68.801
1980	昭和55	68.853	71.035	68.853	71.035	68.853	68.853	71.469	290.732	68.853	72.901	74.047
1981	昭和56	71.164	73.308	71.164	73.308	71.164	71.164	73.415	284.002	71.164	74.440	75.666
1982	昭和57	72.787	75.105	72.787	75.105	72.787	72.787	74.368	271.717	72.787	75.495	76.886
1983	昭和58	73.054	75.701	73.054	75.701	73.054	73.054	74.430	257.017	73.054	75.592	77.159
1984	昭和59	73.835	76.549	73.835	76.549	73.835	73.835	75.425	246.869	73.835	76.462	78.386
1985	昭和60	73.207	75.420	73.207	75.420	73.207	73.207	74.945	239.966	73.207	76.549	78.568
1986	昭和61	72.827	75.546	72.827	75.546	72.827	72.827	74.659	227.593	72.827	75.875	77.843
1987	昭和62	73.465	76.627	73.465	76.627	73.465	73.465	75.465	210.713	73.465	76.203	78.342
1988	昭和63	75.456	78.733	75.456	78.733	75.456	75.456	77.657	196.363	75.456	78.365	80.721
1989	平成1	79.192	82.382	79.192	82.382	79.192	79.192	81.130	190.550	79.192	82.307	85.041
1990	平成2	83.323	86.541	83.323	86.541	83.323	83.323	85.089	187.107	83.323	86.720	89.455
1991	平成3	86.153	89.244	86.153	89.244	86.153	86.153	87.836	183.222	86.153	89.924	92.220
1992	平成4	87.269	90.207	87.269	90.207	87.269	87.269	88.607	179.423	87.269	90.512	92.939
1993	平成5	87.703	90.685	87.703	90.685	87.703	87.703	88.630	171.977	87.703	89.123	92.325
1994	平成6	87.894	91.590	87.894	91.590	87.894	87.894	89.036	167.159	87.894	87.762	91.606
1995	平成7	88.056	91.959	88.056	91.959	88.056	88.056	89.129	159.550	88.056	87.234	91.293
1996	平成8	88.851	92.472	88.851	92.472	88.851	88.851	89.597	150.758	88.851	87.792	92.077
1997	平成9	89.682	93.285	89.682	93.285	89.682	89.682	90.399	146.101	89.682	88.628	93.010
1998	平成10	88.208	91.777	88.208	91.777	88.208	88.208	89.014	141.488	88.208	86.982	91.391
1999	平成11	87.125	90.266	87.125	90.266	87.125	87.125	87.642	135.575	87.125	85.547	90.209
2000	平成12	87.239	89.912	87.239	89.912	87.239	87.239	87.313	130.062	87.239	85.367	90.200
2001	平成13	86.388	88.656	86.388	88.656	86.388	86.388	86.160	122.570	86.388	84.236	89.147
2002	平成14	85.736	87.607	85.736	87.607	85.736	85.736	85.235	117.448	85.736	83.535	88.369
2003	平成15	86.254	87.911	86.254	87.911	86.254	86.254	85.721	112.197	86.254	84.229	88.612
2004	平成16	87.430	88.622	87.430	88.622	87.430	87.430	86.740	108.552	87.430	85.478	89.344
2005	平成17	89.060	89.473	89.060	89.473	89.060	89.060	88.050	106.439	89.060	86.857	90.407
2006	平成18	90.680	90.479	90.680	90.479	90.680	90.680	89.400	105.419	90.680	88.214	91.928
2007	平成19	93.177	92.397	93.177	92.397	93.177	93.177	91.658	104.463	93.177	90.962	93.902
2008	平成20	95.629	94.491	95.629	94.491	95.629	95.629	94.024	103.370	95.629	94.345	95.505
2009	平成21	93.258	93.153	93.258	93.153	93.258	93.258	91.949	100.573	93.258	92.398	93.434
2010	平成22	93.447	93.237	93.447	93.237	93.447	93.447	92.376	97.376	93.447	92.331	93.169
2011	平成23	94.122	93.866	94.122	93.866	94.122	94.122	93.276	94.804	94.122	92.856	93.610
2012	平成24	94.548	94.155	94.548	94.155	94.548	94.548	93.835	93.364	94.548	93.128	93.821
2013	平成25	96.500	95.980	96.500	95.980	96.500	96.500	95.909	95.215	96.500	95.033	95.734
2014	平成26	99.453	99.058	99.453	99.058	99.453	99.453	99.142	98.325	99.453	98.763	98.919
2015	平成27	99.884	99.931	99.884	99.931	99.884	99.884	99.895	99.521	99.884	99.893	99.893
2016	平成28	100.017	100.151	100.017	100.151	100.017	100.017	99.996	98.283	100.017	99.941	99.961
2017	平成29	101.994	101.888	101.994	101.888	101.994	101.994	101.745	99.092	101.994	101.659	101.592
2018	平成30	104.155	103.773	104.155	103.773	104.155	104.155	103.782	99.955	104.155	104.235	103.490
2019	令和1	106.108	105.738	106.108	105.738	106.108	106.108	105.694	100.826	106.108	106.758	105.364

(注) デフレーターは2015 暦年基準。

ストック推計データ

※ストック推計データは暦年値を含めHPにおいて公開する
ここでは紙幅の都合上、年度値のみを掲載する

全国（18部門計）

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	310,067	71,876	14.2	2,182,613	596,579	42,855,172	30,299,330	37,246,611
1954	昭和29	388,893	56,252	14.4	2,693,601	454,489	44,536,313	31,999,378	39,061,579
1955	昭和30	380,964	45,856	14.9	2,565,096	348,869	46,672,398	33,512,295	40,716,811
1956	昭和31	390,256	40,331	15.8	2,472,449	287,644	48,624,957	34,873,318	42,241,927
1957	昭和32	464,595	42,093	16.5	2,821,936	286,840	50,408,993	36,523,948	44,070,154
1958	昭和33	523,188	49,262	16.5	3,179,084	337,469	52,460,283	38,479,158	46,214,079
1959	昭和34	637,388	66,235	17.0	3,752,736	442,539	54,782,653	40,955,048	48,882,791
1960	昭和35	763,623	82,139	18.0	4,239,214	517,214	57,654,039	43,838,408	51,985,467
1961	昭和36	959,897	101,108	19.3	4,977,470	585,889	60,961,894	47,361,698	55,751,574
1962	昭和37	1,176,410	111,916	20.0	5,875,719	616,453	64,977,821	51,652,366	60,321,126
1963	昭和38	1,338,502	109,822	20.5	6,513,691	587,498	69,871,582	56,422,707	65,423,618
1964	昭和39	1,485,172	124,718	21.2	6,995,176	645,910	75,254,214	61,521,909	70,907,932
1965	昭和40	1,728,718	142,621	22.0	7,851,244	708,036	81,042,440	67,301,245	77,126,411
1966	昭和41	2,107,508	156,511	23.3	9,033,943	727,114	87,631,170	74,047,493	84,370,009
1967	昭和42	2,405,107	151,869	24.7	9,754,193	661,076	95,367,387	81,259,363	92,166,612
1968	昭和43	2,757,694	144,407	25.6	10,755,119	602,519	103,721,023	89,215,166	100,786,823
1969	昭和44	3,312,069	140,649	27.0	12,253,431	555,695	112,959,262	98,403,862	110,713,349
1970	昭和45	4,003,116	147,605	28.6	13,999,728	548,016	123,519,533	109,020,456	122,157,648
1971	昭和46	5,042,624	181,397	30.1	16,748,239	631,814	135,572,517	122,008,486	136,066,893
1972	昭和47	6,045,986	376,726	32.6	18,559,821	1,207,975	149,714,031	136,477,909	151,556,689
1973	昭和48	6,358,157	298,957	39.0	16,297,585	798,532	166,405,008	148,232,515	164,572,094
1974	昭和49	8,370,201	366,571	47.6	17,572,165	798,695	180,410,355	160,898,514	178,590,731
1975	昭和50	9,058,090	469,082	50.5	17,942,672	962,443	195,367,870	173,597,643	192,746,133
1976	昭和51	9,667,516	607,894	53.4	18,091,653	1,169,320	210,493,820	186,121,483	206,810,742
1977	昭和52	11,794,670	602,105	56.4	20,924,269	1,083,391	225,872,346	201,008,991	223,337,164
1978	昭和53	14,285,548	365,266	59.3	24,081,836	613,788	244,180,997	218,472,429	242,595,503
1979	昭和54	15,354,365	459,925	64.4	23,847,792	708,164	264,808,610	235,239,045	261,329,650
1980	昭和55	16,436,325	544,368	69.9	23,515,227	766,521	285,078,229	251,217,848	279,440,480
1981	昭和56	16,803,010	790,642	71.8	23,400,079	1,078,782	304,627,512	266,710,813	297,181,473
1982	昭和57	16,558,817	1,092,822	73.2	22,635,963	1,457,541	323,847,482	281,101,271	313,927,688
1983	昭和58	16,611,806	1,008,383	73.4	22,633,313	1,336,982	342,674,823	295,069,836	330,381,067
1984	昭和59	16,619,442	666,855	74.3	22,370,849	874,061	361,692,078	308,335,192	346,263,532
1985	昭和60	17,080,573	726,776	74.0	23,068,964	962,074	379,766,831	321,936,048	362,548,205
1986	昭和61	17,805,346	783,457	73.6	24,202,060	1,039,004	398,367,770	336,280,297	379,644,080
1987	昭和62	20,057,453	654,497	74.1	27,074,165	858,068	418,152,951	353,001,600	399,196,109
1988	昭和63	20,266,239	693,496	76.1	26,640,302	884,625	440,328,584	368,879,509	418,021,311
1989	平成1	21,545,236	687,869	79.8	27,010,627	837,416	462,005,480	384,710,754	436,895,974
1990	平成2	23,387,862	930,977	83.9	27,877,330	1,077,435	483,584,771	401,042,071	456,317,765
1991	平成3	25,858,521	874,606	86.6	29,854,052	980,420	506,163,124	418,885,181	477,328,210
1992	平成4	29,607,373	489,531	87.4	33,863,399	542,851	530,783,397	440,073,416	501,808,773
1993	平成5	32,945,251	470,676	87.3	37,749,783	520,338	558,632,270	464,493,302	529,647,428
1994	平成6	31,689,774	621,227	87.2	36,351,590	684,768	589,791,938	486,947,082	555,723,934
1995	平成7	33,045,923	1,297,076	87.1	37,930,638	1,428,087	618,797,536	510,517,796	582,994,183
1996	平成8	32,823,098	635,541	87.7	37,446,436	695,499	650,555,647	532,806,883	609,253,349
1997	平成9	31,409,992	535,115	88.4	35,539,773	580,774	680,983,231	552,655,195	633,233,356
1998	平成10	31,471,257	723,021	86.9	36,223,124	797,999	708,993,170	572,690,594	657,463,571
1999	平成11	30,760,171	858,466	85.6	35,914,075	962,036	737,451,357	591,939,193	680,984,309
2000	平成12	28,354,986	666,262	85.5	33,145,062	748,354	765,718,482	607,945,997	701,383,912
2001	平成13	26,705,210	477,426	84.5	31,609,912	543,532	791,036,842	621,983,656	719,878,303
2002	平成14	24,864,011	398,093	83.6	29,731,154	458,227	814,483,819	633,765,117	736,143,491
2003	平成15	22,513,444	266,001	83.9	26,826,562	304,860	835,904,909	642,342,973	749,207,430
2004	平成16	20,349,149	449,521	84.8	24,003,557	509,771	853,893,322	647,969,863	759,222,019
2005	平成17	18,258,727	731,024	86.0	21,222,619	817,017	868,780,273	650,733,623	766,242,914
2006	平成18	17,675,182	519,606	87.4	20,221,806	572,758	881,240,330	652,319,275	771,946,787
2007	平成19	17,168,406	551,268	89.4	19,206,109	594,156	892,160,570	652,818,585	776,371,319
2008	平成20	16,447,380	343,219	91.5	17,971,408	360,514	902,062,663	651,965,141	779,295,116
2009	平成21	17,519,672	318,269	89.7	19,521,078	339,934	910,263,128	652,558,842	783,444,571
2010	平成22	15,477,626	233,240	89.7	17,254,625	248,773	916,198,049	648,436,413	782,214,300
2011	平成23	14,735,944	1,212,736	90.2	16,344,398	1,284,373	922,823,761	646,694,402	783,632,447
2012	平成24	15,358,340	994,530	90.4	16,988,567	1,049,402	929,205,745	645,231,598	785,114,620
2013	平成25	17,375,251	1,011,848	92.1	18,858,888	1,047,482	935,678,847	645,606,975	788,208,924
2014	平成26	17,514,219	843,583	95.1	18,424,335	846,583	943,716,218	645,336,967	790,530,926
2015	平成27	16,148,246	1,094,150	95.8	16,851,732	1,088,543	950,854,969	643,727,236	791,378,610
2016	平成28	16,639,961	1,299,063	95.8	17,361,767	1,290,339	956,266,542	642,709,699	792,610,375
2017	平成29	17,804,509	1,160,955	97.5	18,257,036	1,133,403	961,992,494	642,324,432	794,302,988
2018	平成30	17,446,893	1,622,436	99.4	17,545,143	1,554,634	967,570,026	641,279,754	795,118,148
2019	令和1	18,534,479	1,770,227	101.3	18,293,888	1,664,067	972,435,669	640,941,747	796,477,654

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) 実質投資額、ストックは18部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（16部門計）（参考値）

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	70,884,159	46,878,394	58,011,717
青森	13,684,550	8,843,905	11,062,859
岩手	15,351,165	10,869,603	13,042,202
宮城	20,118,892	14,815,066	17,524,865
秋田	12,447,661	8,305,099	10,209,294
山形	12,410,134	8,449,205	10,259,981
福島	17,824,966	12,134,360	14,812,131
茨城	22,970,457	15,174,908	18,875,227
栃木	12,790,676	8,539,060	10,521,519
群馬	13,461,785	8,839,486	10,990,173
埼玉	35,263,472	23,690,989	29,219,837
千葉	34,350,847	21,920,360	27,706,121
東京	84,470,082	54,117,635	68,512,093
神奈川	45,365,258	28,905,560	36,479,881
新潟	26,189,383	17,447,188	21,407,222
富山	11,223,559	7,416,707	9,143,091
石川	10,726,679	6,994,433	8,693,715
福井	8,983,430	5,959,498	7,340,208
山梨	8,919,607	5,999,895	7,338,598
長野	19,208,088	12,686,144	15,657,196
岐阜	17,754,242	12,007,692	14,668,962
静岡	24,253,241	15,830,057	19,642,944
愛知	43,763,758	28,430,124	35,523,564
三重	15,246,232	10,083,193	12,412,529
滋賀	10,051,895	6,583,313	8,158,671
京都	16,665,937	11,053,126	13,678,940
大阪	51,250,354	31,788,116	40,583,494
兵庫	40,084,992	25,357,784	32,042,907
奈良	10,037,844	6,648,493	8,235,028
和歌山	10,288,769	6,894,762	8,449,615
鳥取	7,290,821	4,873,816	5,976,993
島根	10,207,553	6,883,377	8,392,769
岡山	14,590,944	9,392,352	11,737,958
広島	22,099,205	14,212,284	17,772,302
山口	13,075,879	8,371,007	10,486,698
徳島	8,442,398	5,548,689	6,867,136
香川	7,867,942	4,989,513	6,290,815
愛媛	12,396,046	8,075,324	10,020,846
高知	10,432,347	6,841,160	8,481,489
福岡	30,690,829	20,097,651	25,005,268
佐賀	8,798,918	5,800,402	7,154,218
長崎	13,101,982	8,388,719	10,533,845
熊本	14,062,498	9,323,354	11,509,801
大分	10,992,266	7,198,606	8,925,391
宮崎	11,049,570	7,269,908	9,020,885
鹿児島	16,346,814	10,590,521	13,252,451
沖縄	12,686,443	8,435,326	10,490,753
全国	960,174,567	628,956,164	782,124,203

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) ストックは、全国及び各都道府県においてそれぞれ 16 部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

1 道路

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	43,001	3,156	12.6	358,138	25,927	13,350,526	9,208,981	11,275,351
1954	昭和29	52,271	3,152	12.9	424,037	25,222	13,553,029	9,331,099	11,454,841
1955	昭和30	51,685	2,818	13.3	405,699	21,810	13,823,474	9,427,387	11,607,897
1956	昭和31	66,550	2,986	14.1	490,863	21,843	14,067,811	9,601,953	11,837,497
1957	昭和32	94,269	4,305	14.7	667,082	30,257	14,382,462	9,944,241	12,235,564
1958	昭和33	111,561	5,248	14.6	798,445	37,244	14,866,557	10,402,821	12,753,451
1959	昭和34	136,670	7,170	15.1	943,404	48,848	15,469,292	10,988,092	13,400,347
1960	昭和35	172,370	8,373	16.1	1,121,463	53,666	16,210,337	11,717,038	14,206,837
1961	昭和36	252,717	13,236	17.3	1,525,280	78,905	17,091,734	12,820,538	15,395,854
1962	昭和37	319,934	17,397	18.1	1,830,368	98,460	18,366,914	14,186,631	16,860,898
1963	昭和38	367,477	19,690	18.7	2,032,652	108,001	19,936,990	15,700,800	18,490,409
1964	昭和39	380,316	25,480	19.3	2,034,583	134,831	21,665,659	17,160,927	20,082,167
1965	昭和40	479,946	26,757	20.0	2,470,523	136,385	23,391,113	18,995,981	22,067,169
1966	昭和41	625,023	28,225	21.4	2,996,105	133,887	25,522,952	21,284,402	24,523,348
1967	昭和42	733,570	23,882	22.9	3,263,828	104,898	28,171,485	23,737,325	27,180,723
1968	昭和43	832,259	22,608	23.8	3,543,849	95,478	31,024,997	26,370,526	30,048,527
1969	昭和44	927,125	26,767	25.0	3,761,261	107,505	34,090,299	29,129,894	33,064,933
1970	昭和45	1,146,734	27,330	26.6	4,381,559	103,981	37,336,381	32,401,514	36,620,550
1971	昭和46	1,513,970	39,094	28.3	5,421,625	139,579	41,107,035	36,595,562	41,129,722
1972	昭和47	1,818,244	81,182	30.8	5,996,828	266,529	45,762,481	41,246,270	46,127,969
1973	昭和48	1,533,293	47,512	36.8	4,216,139	130,306	51,187,342	43,925,480	49,215,953
1974	昭和49	2,263,803	62,237	45.3	5,047,608	138,659	54,611,215	47,356,004	53,045,034
1975	昭和50	2,267,959	88,631	48.4	4,742,867	185,434	58,752,396	50,394,583	56,480,440
1976	昭和51	2,486,687	120,165	51.6	4,897,423	236,828	62,507,038	53,529,804	59,994,167
1977	昭和52	3,062,828	96,252	54.7	5,676,567	178,615	66,450,774	57,341,687	64,197,204
1978	昭和53	3,597,793	64,476	57.9	6,279,159	112,565	71,107,787	61,641,355	68,914,636
1979	昭和54	3,839,165	80,904	63.2	6,133,703	129,337	76,215,532	65,695,117	73,408,454
1980	昭和55	4,219,722	107,545	69.1	6,160,179	157,152	81,102,736	69,688,334	77,855,843
1981	昭和56	4,202,898	147,243	71.3	5,950,224	208,587	85,931,084	73,401,364	82,031,011
1982	昭和57	4,433,038	210,851	72.8	6,153,120	292,767	90,464,933	77,263,951	86,356,671
1983	昭和58	4,541,379	172,104	73.0	6,282,233	238,120	95,290,572	81,163,155	90,746,639
1984	昭和59	4,666,388	152,121	74.0	6,366,479	207,711	100,178,745	85,062,128	95,159,825
1985	昭和60	5,046,974	142,722	74.0	6,883,558	194,842	105,096,341	89,400,140	100,032,051
1986	昭和61	5,469,481	182,815	73.6	7,488,775	250,553	110,432,203	94,276,790	105,461,934
1987	昭和62	6,238,698	108,919	74.2	8,460,949	147,850	116,500,463	100,013,974	111,793,718
1988	昭和63	6,236,623	107,294	76.4	8,201,551	141,233	123,416,215	105,384,496	117,797,513
1989	平成1	6,799,527	121,628	80.4	8,480,138	151,840	130,028,799	110,946,667	124,023,786
1990	平成2	7,699,819	149,922	85.0	9,079,818	176,979	136,878,458	117,024,320	130,791,658
1991	平成3	8,133,008	171,115	88.0	9,257,129	194,976	144,312,094	123,180,697	137,672,598
1992	平成4	9,266,449	122,838	88.9	10,414,740	138,153	151,974,187	130,381,759	145,637,623
1993	平成5	9,541,501	184,005	88.7	10,689,514	206,130	160,641,586	137,746,997	153,808,768
1994	平成6	9,368,480	159,790	88.6	10,454,310	178,183	169,652,019	144,748,023	161,665,275
1995	平成7	10,204,669	291,401	88.6	11,362,891	325,215	178,224,203	152,573,752	170,374,668
1996	平成8	10,266,253	197,041	89.3	11,352,853	218,655	187,933,113	160,231,035	178,979,989
1997	平成9	9,922,549	114,741	90.0	10,894,971	125,948	197,593,857	167,289,734	187,037,173
1998	平成10	9,886,737	147,182	88.3	11,063,830	164,283	206,641,433	174,416,964	195,190,090
1999	平成11	9,998,651	172,576	87.1	11,360,190	195,275	215,837,745	181,735,915	203,564,570
2000	平成12	9,306,441	129,740	87.1	10,574,608	146,772	225,381,800	188,133,852	211,066,966
2001	平成13	9,048,222	124,427	86.0	10,418,641	142,517	234,064,688	194,269,318	218,339,082
2002	平成14	8,681,647	131,313	85.1	10,098,079	151,998	242,553,012	199,977,908	225,216,937
2003	平成15	8,240,388	79,491	85.6	9,546,184	91,859	250,760,476	205,014,062	231,457,282
2004	平成16	7,350,313	121,989	86.7	8,430,028	139,528	258,280,355	208,851,699	236,513,511
2005	平成17	6,509,041	194,525	88.3	7,343,540	218,993	264,621,994	211,548,491	240,426,570
2006	平成18	6,457,614	172,527	89.9	7,161,447	190,953	269,954,351	214,003,200	244,093,794
2007	平成19	6,352,178	296,588	92.0	6,894,196	320,959	274,917,685	216,178,485	247,454,745
2008	平成20	5,945,863	45,289	94.6	6,287,808	47,848	279,987,970	217,627,763	250,116,915
2009	平成21	6,189,738	37,908	92.9	6,669,057	40,787	284,157,003	219,422,148	253,108,280
2010	平成22	5,572,320	43,077	93.2	5,987,574	46,207	288,134,605	220,089,560	254,905,863
2011	平成23	5,597,689	463,623	93.9	5,966,724	493,422	291,811,701	221,462,279	257,437,803
2012	平成24	5,868,484	233,846	94.3	6,226,458	247,870	295,905,694	222,801,132	259,942,010
2013	平成25	6,374,077	138,247	96.1	6,632,839	143,773	300,029,526	224,420,254	262,727,504
2014	平成26	6,807,535	121,445	99.1	6,868,541	122,532	304,422,132	226,175,993	265,659,898
2015	平成27	5,775,969	95,775	99.9	5,781,685	95,869	309,013,459	226,762,493	267,426,277
2016	平成28	6,315,937	163,683	100.0	6,312,673	163,594	312,373,815	227,848,211	269,660,817
2017	平成29	6,956,517	157,802	101.9	6,825,682	154,787	316,288,984	229,382,264	272,330,669
2018	平成30	6,856,737	453,990	104.1	6,588,286	436,566	320,364,296	230,689,408	274,727,109
2019	令和1	6,557,297	409,845	106.2	6,179,448	386,568	324,477,792	231,504,011	276,628,242

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	25,943,229	18,722,151	22,269,083
青森	4,199,571	3,051,355	3,615,767
岩手	6,190,880	4,762,373	5,508,109
宮城	5,772,831	4,405,709	5,119,505
秋田	4,648,514	3,393,231	4,016,701
山形	5,014,388	3,732,268	4,380,938
福島	7,025,138	5,169,534	6,110,116
茨城	6,760,121	4,901,131	5,815,672
栃木	4,601,370	3,274,277	3,914,968
群馬	5,123,135	3,596,126	4,328,421
埼玉	9,986,875	7,003,690	8,438,853
千葉	9,183,345	6,402,927	7,722,631
東京	23,417,189	16,353,090	19,689,983
神奈川	13,473,088	9,319,722	11,295,395
新潟	10,058,618	7,169,651	8,573,137
富山	3,776,781	2,708,769	3,228,734
石川	3,697,949	2,691,670	3,186,199
福井	3,155,009	2,279,394	2,710,745
山梨	3,764,632	2,753,445	3,254,488
長野	8,024,239	5,646,351	6,797,081
岐阜	7,280,443	5,221,496	6,227,548
静岡	9,963,496	7,075,468	8,465,106
愛知	13,891,034	9,863,636	11,801,061
三重	5,190,229	3,758,844	4,456,461
滋賀	3,328,386	2,339,441	2,813,750
京都	5,659,498	4,054,698	4,831,558
大阪	14,399,588	9,512,353	11,740,264
兵庫	12,797,098	8,730,695	10,647,206
奈良	3,583,838	2,605,296	3,086,499
和歌山	4,351,026	3,279,077	3,818,425
鳥取	2,838,414	2,104,351	2,469,722
島根	3,970,730	2,998,210	3,497,677
岡山	5,456,107	3,748,060	4,558,548
広島	8,487,173	5,935,947	7,161,999
山口	4,642,402	3,198,136	3,881,263
徳島	3,338,521	2,390,019	2,858,733
香川	3,046,087	2,081,712	2,542,963
愛媛	5,630,127	4,017,170	4,810,431
高知	3,766,189	2,780,471	3,277,791
福岡	9,629,136	6,951,257	8,257,220
佐賀	2,634,787	1,893,337	2,255,241
長崎	3,942,819	2,900,310	3,420,455
熊本	4,878,110	3,554,738	4,217,692
大分	4,203,930	3,075,582	3,635,106
宮崎	4,016,971	2,916,815	3,456,262
鹿児島	5,291,457	3,860,070	4,567,427
沖縄	4,443,294	3,319,958	3,895,310
全国	324,477,792	231,504,011	276,628,242

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

2 港湾

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	8,704	3,685	12.5	69,801	29,548	6,640,527	3,739,068	4,993,700
1954	昭和29	7,903	2,156	12.9	61,216	16,704	6,604,136	3,652,994	4,910,449
1955	昭和30	7,172	2,029	13.4	53,454	15,125	6,545,133	3,559,868	4,818,508
1956	昭和31	8,638	2,279	14.3	60,301	15,906	6,473,357	3,475,662	4,733,343
1957	昭和32	11,847	2,167	15.0	79,068	14,463	6,408,122	3,411,163	4,666,362
1958	昭和33	17,313	1,668	14.9	115,818	11,158	6,361,109	3,383,115	4,635,012
1959	昭和34	22,894	1,610	15.4	148,338	10,429	6,345,991	3,387,825	4,635,659
1960	昭和35	29,445	2,237	16.5	178,899	13,591	6,357,344	3,424,571	4,667,339
1961	昭和36	37,697	2,510	17.9	210,511	14,015	6,399,960	3,492,342	4,730,120
1962	昭和37	48,355	3,082	18.8	256,777	16,363	6,470,338	3,606,162	4,839,021
1963	昭和38	60,615	3,209	19.4	312,676	16,552	6,587,317	3,773,723	5,002,680
1964	昭和39	71,542	5,098	20.0	358,029	25,513	6,749,689	3,987,514	5,212,645
1965	昭和40	77,450	5,195	20.8	372,946	25,016	6,965,207	4,211,200	5,435,194
1966	昭和41	84,755	3,365	22.1	383,018	15,207	7,203,341	4,435,567	5,662,658
1967	昭和42	101,338	1,944	23.6	429,462	8,240	7,447,133	4,698,243	5,932,234
1968	昭和43	116,196	1,886	24.6	472,043	7,660	7,729,428	4,997,382	6,241,605
1969	昭和44	131,681	961	26.0	506,044	3,691	8,056,145	5,322,520	6,581,088
1970	昭和45	160,724	2,145	27.7	579,960	7,740	8,407,281	5,715,814	6,992,449
1971	昭和46	201,265	3,073	29.4	685,391	10,464	8,832,055	6,206,875	7,506,064
1972	昭和47	254,794	5,834	31.8	802,111	18,364	9,355,413	6,806,508	8,133,358
1973	昭和48	244,196	0	38.2	638,557	0	10,019,976	7,221,793	8,587,041
1974	昭和49	296,501	0	47.1	629,232	0	10,500,699	7,617,412	9,026,496
1975	昭和50	303,430	0	49.2	616,825	0	10,970,027	7,989,728	9,448,292
1976	昭和51	317,364	0	51.6	615,469	0	11,424,766	8,350,856	9,863,109
1977	昭和52	369,182	0	55.0	670,955	0	11,876,000	8,757,628	10,328,157
1978	昭和53	424,027	0	59.2	715,873	0	12,380,552	9,198,183	10,831,977
1979	昭和54	463,964	0	65.2	711,541	0	12,928,026	9,621,922	11,324,603
1980	昭和55	493,475	5,306	71.5	689,817	7,417	13,461,702	10,013,945	11,789,507
1981	昭和56	504,484	6,932	73.5	686,605	9,434	13,976,928	10,391,843	12,243,268
1982	昭和57	501,181	8,250	74.4	673,509	11,086	14,486,912	10,745,115	12,676,536
1983	昭和58	507,228	11,218	74.5	681,123	15,063	14,978,826	11,095,658	13,110,051
1984	昭和59	518,532	2,553	75.5	687,112	3,382	15,491,103	11,436,501	13,539,121
1985	昭和60	543,251	4,146	75.0	724,463	5,529	15,991,772	11,803,294	13,996,693
1986	昭和61	540,616	3,930	74.7	723,736	5,262	16,528,654	12,157,269	14,443,892
1987	昭和62	669,894	7,520	75.5	887,278	9,960	17,056,225	12,663,969	15,045,896
1988	昭和63	672,639	4,197	77.7	865,703	5,401	17,752,715	13,132,449	15,614,898
1989	平成1	734,565	2,587	81.2	904,943	3,187	18,420,485	13,624,943	16,211,313
1990	平成2	808,840	5,677	85.1	950,118	6,669	19,116,569	14,148,576	16,841,933
1991	平成3	788,722	18,039	87.9	897,508	20,527	19,841,413	14,607,664	17,409,296
1992	平成4	878,233	3,550	88.6	990,676	4,005	20,538,274	15,139,902	18,054,911
1993	平成5	915,321	8,800	88.7	1,032,234	9,924	21,299,415	15,699,398	18,729,950
1994	平成6	824,129	25,896	89.1	925,105	29,069	22,081,651	16,140,899	19,287,834
1995	平成7	870,228	306,910	89.2	975,668	344,096	22,452,791	16,715,579	19,936,795
1996	平成8	798,138	20,617	89.7	890,135	22,994	23,502,079	17,081,323	20,430,135
1997	平成9	721,104	9,919	90.5	797,098	10,964	24,148,240	17,336,012	20,815,230
1998	平成10	801,895	6,326	89.1	900,196	7,101	24,684,507	17,680,656	21,290,285
1999	平成11	773,561	20,921	87.7	881,982	23,854	25,293,815	17,998,598	21,736,973
2000	平成12	693,825	11,504	87.4	794,071	13,166	25,902,815	18,211,496	22,081,251
2001	平成13	641,106	6,914	86.2	743,552	8,019	26,407,516	18,368,864	22,362,072
2002	平成14	604,325	7,381	85.3	708,514	8,654	26,845,650	18,465,644	22,595,544
2003	平成15	530,039	8,258	85.8	617,872	9,626	27,237,646	18,471,456	22,726,576
2004	平成16	503,936	16,961	86.8	580,477	19,537	27,519,466	18,437,086	22,811,196
2005	平成17	445,337	11,992	88.1	505,300	13,606	27,768,847	18,320,015	22,808,754
2006	平成18	438,223	4,701	89.5	489,661	5,253	27,934,530	18,180,679	22,779,049
2007	平成19	438,931	2,255	91.8	478,240	2,457	28,067,859	18,025,979	22,727,741
2008	平成20	476,254	4,874	94.2	505,749	5,176	28,172,883	17,897,580	22,695,374
2009	平成21	566,599	2,439	92.1	615,453	2,650	28,299,563	17,875,468	22,763,341
2010	平成22	558,088	2,433	92.5	603,365	2,631	28,229,665	17,658,817	22,581,045
2011	平成23	405,804	99,706	93.4	434,603	106,782	28,430,633	17,552,800	22,555,255
2012	平成24	459,568	32,145	93.9	489,576	34,244	28,553,417	17,425,970	22,502,558
2013	平成25	617,533	57,545	95.9	643,673	59,981	28,649,708	17,479,222	22,623,903
2014	平成26	481,856	38,242	99.2	485,813	38,556	28,913,817	17,348,331	22,556,956
2015	平成27	442,723	41,582	99.9	443,178	41,625	28,985,992	17,176,297	22,442,145
2016	平成28	433,700	26,489	100.0	433,677	26,488	29,005,361	16,979,251	22,295,232
2017	平成29	435,758	35,539	101.8	428,229	34,925	28,985,390	16,784,706	22,143,384
2018	平成30	455,377	32,913	103.8	438,676	31,706	28,947,775	16,593,884	21,987,091
2019	令和1	490,820	31,254	105.7	464,264	29,563	28,903,491	16,426,971	21,847,449

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	2,619,339	1,384,356	1,912,017
青森	750,756	378,854	533,730
岩手	371,063	242,257	301,984
宮城	467,124	319,145	389,945
秋田	358,200	181,097	253,255
山形	251,022	130,539	180,691
福島	417,473	239,437	313,148
茨城	559,963	304,270	411,448
栃木	0	0	0
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉	274,170	129,658	185,214
東京	1,697,597	1,152,597	1,428,798
神奈川	2,001,643	1,178,686	1,539,975
新潟	996,139	541,472	735,876
富山	354,587	196,142	264,153
石川	312,307	180,473	238,449
福井	219,801	119,412	162,447
山梨	0	0	0
長野	0	0	0
岐阜	0	0	0
静岡	673,998	380,599	506,947
愛知	1,467,968	839,773	1,112,080
三重	420,987	231,298	309,278
滋賀	22,884	12,278	16,971
京都	126,783	72,760	96,493
大阪	1,666,196	900,752	1,224,106
兵庫	1,825,156	1,020,045	1,359,631
奈良	0	0	0
和歌山	375,944	206,342	275,292
鳥取	236,457	131,455	177,609
島根	312,685	172,650	233,580
岡山	374,337	216,411	283,913
広島	917,469	529,056	701,199
山口	774,643	444,284	588,521
徳島	256,032	138,612	187,966
香川	396,103	215,263	289,576
愛媛	505,335	280,275	374,739
高知	501,672	288,241	381,669
福岡	1,601,151	957,634	1,243,418
佐賀	213,024	112,589	154,788
長崎	811,009	454,706	611,978
熊本	564,012	321,708	430,955
大分	338,879	172,579	239,405
宮崎	421,250	232,677	314,634
鹿児島	1,227,271	695,077	931,573
沖縄	1,221,063	721,513	950,004
全国	28,903,491	16,426,971	21,847,449

(注) ストックは各年度末の実質値。

3 航空

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設 改良費	災害 復旧費	2015暦年基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	63	0	29.8	213	0	10,332	6,195	8,314
1954	昭和29	1,235	0	28.6	4,318	0	10,136	9,841	12,040
1955	昭和30	247	0	29.9	826	0	14,001	9,721	12,164
1956	昭和31	705	0	30.3	2,330	0	14,324	11,089	13,746
1957	昭和32	2,277	0	31.3	7,272	0	16,100	17,276	20,192
1958	昭和33	3,229	0	31.1	10,392	0	22,759	26,104	29,563
1959	昭和34	3,515	0	31.4	11,204	0	32,462	35,043	39,445
1960	昭和35	3,391	0	32.8	10,355	0	42,869	42,382	48,108
1961	昭和36	4,386	0	34.1	12,859	0	52,283	51,552	58,873
1962	昭和37	6,429	0	34.6	18,575	0	64,012	65,604	74,853
1963	昭和38	8,259	0	34.7	23,830	0	81,214	83,685	95,406
1964	昭和39	7,773	0	34.9	22,263	0	103,355	98,622	113,515
1965	昭和40	8,712	0	35.6	24,495	0	123,524	114,372	132,917
1966	昭和41	10,836	1	37.0	29,278	3	145,421	133,377	156,039
1967	昭和42	13,465	4	38.5	35,017	11	171,490	156,311	183,657
1968	昭和43	15,175	4	39.3	38,600	10	202,581	180,667	213,398
1969	昭和44	18,716	1	40.8	45,887	2	236,400	209,971	248,785
1970	昭和45	32,522	4	42.9	75,725	10	276,479	266,345	312,106
1971	昭和46	70,377	7	44.4	158,350	15	345,203	400,508	455,347
1972	昭和47	83,758	41	46.8	179,008	87	494,994	544,607	614,385
1973	昭和48	49,485	21	54.7	90,529	39	663,585	588,130	678,864
1974	昭和49	56,675	0	66.6	85,067	0	741,151	620,837	733,038
1975	昭和50	72,060	13	69.5	103,643	19	810,176	667,520	800,898
1976	昭和51	52,893	72	72.3	73,203	100	894,257	678,191	832,959
1977	昭和52	65,106	46	75.7	85,969	61	944,159	698,626	873,036
1978	昭和53	71,941	0	78.7	91,414	0	1,002,672	720,962	913,699
1979	昭和54	97,866	0	85.0	115,134	0	1,062,129	763,496	973,299
1980	昭和55	113,860	0	92.7	122,823	0	1,140,649	808,851	1,035,477
1981	昭和56	118,020	0	94.9	124,337	0	1,222,007	850,670	1,094,010
1982	昭和57	99,519	0	96.0	103,642	0	1,299,870	867,013	1,126,784
1983	昭和58	105,620	0	95.7	110,329	0	1,351,932	887,154	1,161,815
1984	昭和59	105,753	0	96.5	109,603	0	1,405,569	903,561	1,191,860
1985	昭和60	127,091	0	96.4	131,818	0	1,453,429	939,578	1,240,186
1986	昭和61	212,567	0	95.0	223,677	0	1,518,566	1,063,552	1,376,258
1987	昭和62	287,534	0	94.4	304,447	0	1,670,691	1,257,986	1,587,087
1988	昭和63	334,033	0	95.6	349,273	0	1,898,595	1,481,342	1,834,534
1989	平成1	385,413	0	98.9	389,547	0	2,165,961	1,726,160	2,112,211
1990	平成2	447,981	0	102.6	436,627	0	2,467,626	1,996,774	2,424,974
1991	平成3	606,265	0	104.9	578,166	0	2,809,539	2,384,798	2,865,034
1992	平成4	568,540	0	105.3	540,169	0	3,284,983	2,701,096	3,248,295
1993	平成5	745,806	0	104.5	713,926	0	3,712,876	3,161,124	3,785,413
1994	平成6	577,220	0	104.4	552,840	0	4,303,141	3,418,489	4,136,059
1995	平成7	461,345	0	103.9	444,002	0	4,718,811	3,538,584	4,353,951
1996	平成8	411,797	0	103.2	398,846	0	5,010,163	3,594,663	4,504,361
1997	平成9	301,374	0	103.2	291,941	0	5,239,222	3,530,012	4,526,725
1998	平成10	391,540	0	101.6	391,212	0	5,342,990	3,560,389	4,630,467
1999	平成11	365,927	402	99.8	366,494	403	5,526,437	3,556,430	4,691,158
2000	平成12	371,762	0	98.9	375,822	0	5,666,278	3,555,235	4,744,653
2001	平成13	455,679	0	97.5	467,580	0	5,795,215	3,640,248	4,874,999
2002	平成14	408,616	0	96.0	425,502	0	5,996,254	3,672,295	4,948,056
2003	平成15	384,743	0	95.1	404,514	0	6,135,950	3,676,788	4,987,198
2004	平成16	345,105	0	94.7	364,232	0	6,236,124	3,637,100	4,975,192
2005	平成17	251,925	0	95.0	265,265	0	6,278,555	3,498,496	4,855,964
2006	平成18	275,043	0	95.7	287,350	0	6,206,033	3,390,115	4,754,701
2007	平成19	482,133	0	96.6	499,328	0	6,141,491	3,500,896	4,863,128
2008	平成20	393,691	0	97.5	403,809	0	6,276,800	3,508,307	4,870,923
2009	平成21	409,833	0	95.8	427,676	0	6,306,270	3,539,004	4,900,217
2010	平成22	251,319	0	95.1	264,179	0	6,332,060	3,394,723	4,750,496
2011	平成23	106,811	9,026	95.1	112,286	9,489	6,206,657	3,127,415	4,474,178
2012	平成24	128,846	7,731	95.3	135,194	8,112	5,934,126	2,902,081	4,226,295
2013	平成25	153,269	1,433	96.7	158,524	1,482	5,680,793	2,712,271	4,003,656
2014	平成26	188,397	0	99.3	189,743	0	5,444,032	2,569,455	3,820,545
2015	平成27	183,343	0	99.7	183,891	0	5,239,056	2,435,385	3,642,023
2016	平成28	223,221	0	99.0	225,481	0	5,032,264	2,357,287	3,516,541
2017	平成29	239,595	0	99.8	240,033	0	4,872,868	2,304,335	3,416,759
2018	平成30	283,444	0	100.8	281,219	0	4,735,312	2,301,268	3,369,124
2019	令和1	343,475	0	101.6	337,910	0	4,647,390	2,359,711	3,388,025

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	289,204	162,882	223,710
青森	40,534	20,535	29,261
岩手	33,421	12,044	20,260
宮城	69,759	37,645	53,942
秋田	30,956	15,914	22,300
山形	21,907	11,471	16,226
福島	26,786	12,030	17,659
茨城	50,342	21,679	34,276
栃木	500	191	315
群馬	1	0	0
埼玉	44,827	23,372	32,423
千葉	340,670	97,499	177,363
東京	1,624,353	820,928	1,194,789
神奈川	6,179	2,355	3,835
新潟	32,772	17,631	24,255
富山	12,387	4,798	7,733
石川	46,468	15,975	27,139
福井	1,992	863	1,335
山梨	99	57	72
長野	7,465	2,489	4,056
岐阜	308	72	152
静岡	124,311	40,148	70,906
愛知	114,900	53,899	79,630
三重	271	63	132
滋賀	664	152	313
京都	595	288	418
大阪	315,514	187,251	253,127
兵庫	137,356	53,201	85,935
奈良	129	46	73
和歌山	12,751	4,642	7,362
鳥取	21,765	9,797	14,878
島根	48,352	18,449	29,712
岡山	28,626	9,735	15,938
広島	41,693	15,187	24,483
山口	24,242	9,879	15,689
徳島	45,855	13,823	25,970
香川	19,506	9,374	13,512
愛媛	21,830	12,105	16,526
高知	29,540	11,714	18,727
福岡	356,750	196,655	273,887
佐賀	17,521	8,395	12,016
長崎	37,776	23,482	31,303
熊本	30,042	20,379	26,199
大分	19,748	14,631	18,411
宮崎	24,975	13,894	19,281
鹿児島	81,051	40,348	58,715
沖縄	410,698	311,742	383,778
全国	4,647,391	2,359,711	3,388,025

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

4-1 鉄道（鉄道建設・運輸施設整備機構等）

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)		
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的
1953	昭和28	0	0	14.0	0	0	0	0
1954	昭和29	0	0	14.3	0	0	0	0
1955	昭和30	0	0	14.7	0	0	0	0
1956	昭和31	0	0	15.7	0	0	0	0
1957	昭和32	0	0	16.4	0	0	0	0
1958	昭和33	0	0	16.3	0	0	0	0
1959	昭和34	0	0	16.9	0	0	0	0
1960	昭和35	0	0	17.8	0	0	0	0
1961	昭和36	0	0	18.9	0	0	0	0
1962	昭和37	0	0	19.4	0	0	0	0
1963	昭和38	634	0	20.1	3,158	0	3,158	3,158
1964	昭和39	7,659	0	21.2	36,202	0	3,157	39,224
1965	昭和40	15,292	0	22.5	68,044	0	39,348	105,582
1966	昭和41	26,519	0	24.0	110,723	0	107,339	211,694
1967	昭和42	36,528	0	24.8	147,237	0	217,893	349,552
1968	昭和43	41,209	0	25.9	159,129	0	364,728	492,954
1969	昭和44	56,792	0	27.9	203,902	0	523,050	674,260
1970	昭和45	66,444	0	29.6	224,393	0	725,523	867,282
1971	昭和46	87,567	27	30.9	283,329	87	947,502	1,109,617
1972	昭和47	114,062	247	33.6	339,403	735	1,226,622	1,395,997
1973	昭和48	146,017	0	40.6	360,005	0	1,561,549	1,688,406
1974	昭和49	182,366	55	49.2	370,486	112	1,914,083	1,976,073
1975	昭和50	219,188	99	52.1	420,931	190	2,274,422	2,298,641
1976	昭和51	218,856	947	55.2	396,348	1,715	2,680,425	2,579,358
1977	昭和52	302,091	209	57.8	522,529	362	3,060,706	2,969,697
1978	昭和53	321,888	696	60.6	531,565	1,149	3,560,268	3,347,853
1979	昭和54	344,016	218	65.9	521,874	331	4,064,890	3,694,654
1980	昭和55	381,931	458	71.5	533,809	640	4,552,226	4,032,777
1981	昭和56	314,593	431	73.3	428,991	588	5,044,482	4,245,308
1982	昭和57	182,174	714	74.7	243,726	955	5,423,212	4,256,885
1983	昭和58	206,482	0	75.0	275,283	0	5,608,893	4,292,503
1984	昭和59	196,291	12	75.9	258,759	16	5,815,366	4,303,686
1985	昭和60	231,205	12	75.5	306,168	16	5,994,945	4,355,740
1986	昭和61	207,516	327	74.7	277,691	438	6,210,620	4,371,562
1987	昭和62	146,956	25	75.4	194,944	33	6,387,320	4,298,466
1988	昭和63	127,234	40	77.8	163,497	51	6,469,207	4,192,100
1989	平成1	135,315	0	81.6	165,769	0	6,507,894	4,088,166
1990	平成2	122,407	57	85.2	143,741	67	6,536,874	3,962,945
1991	平成3	112,197	0	87.0	128,960	0	6,532,188	3,825,163
1992	平成4	193,239	0	87.3	221,292	0	6,501,103	3,783,141
1993	平成5	170,800	0	86.7	196,899	0	6,551,124	3,716,699
1994	平成6	233,739	0	87.0	268,671	0	6,565,925	3,723,458
1995	平成7	302,686	0	87.3	346,775	0	6,642,142	3,807,049
1996	平成8	252,621	0	87.7	287,952	0	6,786,605	3,827,498
1997	平成9	202,405	0	88.7	228,259	0	6,862,905	3,786,693
1998	平成10	222,321	0	87.0	255,438	0	6,870,754	3,774,293
1999	平成11	270,438	0	85.8	315,037	0	6,897,673	3,821,771
2000	平成12	339,434	0	85.9	395,241	0	6,976,751	3,947,348
2001	平成13	367,105	0	84.8	432,663	0	7,129,242	4,104,926
2002	平成14	359,405	0	84.2	427,063	0	7,312,955	4,249,951
2003	平成15	317,459	0	84.9	373,979	0	7,485,405	4,335,230
2004	平成16	251,473	0	86.5	290,715	0	7,599,611	4,332,913
2005	平成17	207,663	0	88.6	234,365	0	7,625,892	4,273,556
2006	平成18	225,092	0	91.4	246,155	0	7,591,686	4,227,813
2007	平成19	235,761	0	94.1	250,424	0	7,565,667	4,187,767
2008	平成20	285,639	0	96.3	296,647	0	7,540,834	4,195,273
2009	平成21	354,366	0	93.6	378,464	0	7,559,625	4,284,013
2010	平成22	340,518	0	94.4	360,693	0	7,626,220	4,334,491
2011	平成23	308,397	0	95.2	323,831	0	7,704,998	4,361,269
2012	平成24	306,486	0	94.9	322,933	0	7,745,306	4,385,466
2013	平成25	280,227	0	96.6	290,233	0	7,783,327	4,375,361
2014	平成26	205,828	0	99.3	207,232	0	7,787,440	4,282,093
2015	平成27	151,626	0	99.6	152,264	0	7,707,516	4,137,307
2016	平成28	162,702	0	98.9	164,456	0	7,571,784	4,010,605
2017	平成29	251,551	0	101.2	248,595	0	7,447,626	3,973,524
2018	平成30	349,722	0	102.9	340,024	0	7,407,198	4,029,822
2019	令和1	432,713	0	104.3	414,844	0	7,457,940	4,159,006

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

4-2 鉄道（地下鉄等）

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	2,845	0	21.8	13,054	0	962,831	487,656	707,612
1954	昭和29	2,275	0	21.7	10,498	0	952,585	468,572	687,372
1955	昭和30	3,289	0	21.6	15,221	0	938,741	454,904	671,818
1956	昭和31	6,657	0	23.0	28,922	0	928,647	455,498	669,968
1957	昭和32	9,271	0	24.2	38,328	0	931,351	465,631	677,460
1958	昭和33	11,535	0	24.0	48,065	0	942,627	485,337	694,583
1959	昭和34	14,809	0	24.4	60,677	0	962,875	517,177	724,146
1960	昭和35	24,703	0	25.3	97,650	0	995,035	585,098	790,397
1961	昭和36	27,036	0	26.1	103,515	0	1,063,520	656,781	861,835
1962	昭和37	31,888	0	26.6	120,078	0	1,137,262	742,716	949,039
1963	昭和38	39,472	0	27.0	146,074	0	1,226,985	851,775	1,061,192
1964	昭和39	49,848	0	27.8	179,592	0	1,342,128	990,617	1,205,444
1965	昭和40	45,425	0	28.7	158,217	0	1,490,199	1,103,236	1,326,413
1966	昭和41	67,915	0	30.0	226,588	0	1,616,267	1,280,047	1,513,879
1967	昭和42	80,528	0	30.9	260,726	0	1,810,019	1,484,587	1,732,739
1968	昭和43	109,285	0	31.9	342,292	0	2,037,128	1,763,155	2,029,814
1969	昭和44	111,283	0	33.5	331,749	0	2,344,884	2,020,976	2,311,850
1970	昭和45	114,161	0	35.1	325,186	0	2,640,990	2,262,347	2,582,536
1971	昭和46	117,587	0	36.2	325,043	0	2,929,208	2,493,904	2,847,976
1972	昭和47	125,846	0	38.5	326,820	0	3,215,709	2,717,599	3,109,732
1973	昭和48	135,425	0	45.4	298,043	0	3,502,145	2,902,875	3,336,888
1974	昭和49	162,438	0	55.0	295,157	0	3,757,675	3,076,629	3,555,308
1975	昭和50	221,122	0	58.4	378,503	0	4,007,895	3,325,296	3,850,989
1976	昭和51	225,250	0	61.3	367,458	0	4,338,725	3,551,903	4,128,437
1977	昭和52	233,141	0	64.1	363,655	0	4,655,430	3,764,170	4,394,685
1978	昭和53	255,179	0	66.7	382,609	0	4,964,893	3,985,124	4,672,243
1979	昭和54	260,366	0	71.3	365,035	0	5,289,501	4,177,790	4,924,137
1980	昭和55	287,007	0	76.7	374,050	0	5,592,345	4,369,514	5,176,888
1981	昭和56	309,891	0	79.0	392,428	0	5,899,633	4,569,576	5,439,576
1982	昭和57	312,985	0	80.3	389,915	0	6,220,340	4,756,713	5,690,945
1983	昭和58	322,196	0	80.7	399,480	0	6,533,188	4,943,324	5,942,938
1984	昭和59	332,066	0	81.5	407,431	0	6,849,870	5,127,740	6,193,713
1985	昭和60	326,692	0	81.3	401,842	0	7,168,392	5,296,431	6,429,542
1986	昭和61	377,110	0	80.6	467,797	0	7,474,843	5,521,403	6,721,944
1987	昭和62	330,124	0	80.7	409,216	0	7,840,401	5,676,275	6,945,655
1988	昭和63	336,897	0	83.2	404,943	0	8,140,170	5,817,542	7,155,491
1989	平成1	284,688	0	86.5	329,083	0	8,428,122	5,874,076	7,279,923
1990	平成2	269,882	0	89.8	300,644	0	8,632,371	5,896,093	7,367,212
1991	平成3	359,304	0	91.3	393,631	0	8,800,089	6,006,304	7,539,268
1992	平成4	407,320	0	91.5	445,286	0	9,052,492	6,160,726	7,754,051
1993	平成5	499,475	0	90.7	550,484	0	9,348,053	6,411,558	8,064,728
1994	平成6	425,853	0	90.8	469,205	0	9,740,116	6,569,226	8,283,838
1995	平成7	503,914	2,756	91.2	552,346	3,021	10,038,985	6,802,204	8,577,230
1996	平成8	393,913	0	92.0	427,985	0	10,417,965	6,898,255	8,735,423
1997	平成9	402,690	0	93.3	431,380	0	10,660,332	6,990,699	8,888,112
1998	平成10	296,657	0	92.0	322,419	0	10,896,749	6,967,415	8,923,114
1999	平成11	419,766	0	90.5	463,649	0	11,014,799	7,082,476	9,091,982
2000	平成12	352,458	0	90.1	391,195	0	11,264,665	7,117,984	9,179,958
2001	平成13	356,425	0	89.5	398,424	0	11,432,670	7,156,289	9,267,697
2002	平成14	358,202	0	88.6	404,398	0	11,598,549	7,196,236	9,354,198
2003	平成15	324,567	0	88.6	366,159	0	11,761,133	7,193,737	9,395,513
2004	平成16	332,214	0	89.9	369,585	0	11,876,329	7,192,007	9,434,032
2005	平成17	218,421	0	92.0	237,349	0	11,985,963	7,055,584	9,334,442
2006	平成18	265,810	0	94.0	282,913	0	11,954,582	6,966,854	9,276,300
2007	平成19	279,132	0	95.8	291,400	0	11,960,260	6,887,582	9,222,620
2008	平成20	250,809	0	97.4	257,407	0	11,966,228	6,775,293	9,131,338
2009	平成21	226,817	0	95.4	237,640	0	11,930,350	6,645,571	9,017,519
2010	平成22	200,208	0	95.7	209,200	0	11,866,714	6,490,349	8,872,832
2011	平成23	189,848	0	96.0	197,787	0	11,768,117	6,328,362	8,715,906
2012	平成24	169,100	0	95.6	176,924	0	11,651,527	6,150,457	8,537,587
2013	平成25	182,759	0	96.9	188,658	0	11,507,993	5,990,090	8,371,248
2014	平成26	192,821	0	99.4	194,001	0	11,370,639	5,840,648	8,210,944
2015	平成27	216,758	0	99.6	217,535	0	11,233,624	5,720,273	8,075,337
2016	平成28	227,438	0	99.0	229,796	0	11,115,697	5,617,020	7,953,404
2017	平成29	109,052	0	100.5	108,511	0	11,006,148	5,397,003	7,711,901
2018	平成30	91,774	0	101.8	90,188	0	10,772,006	5,167,151	7,455,433
2019	令和1	97,349	0	103.0	94,547	0	10,516,841	4,950,788	7,207,389

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

5 公共賃貸住宅

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	19,385	0	16.6	116,584	0	921,336	653,149	835,545
1954	昭和29	21,734	0	16.3	133,359	0	1,030,602	769,267	955,368
1955	昭和30	22,300	0	16.0	139,589	0	1,156,257	889,815	1,080,596
1956	昭和31	32,500	0	16.9	192,733	0	1,287,752	1,061,603	1,258,102
1957	昭和32	36,600	0	17.5	209,316	0	1,471,996	1,247,302	1,451,070
1958	昭和33	49,200	0	17.8	277,034	0	1,672,425	1,497,783	1,710,534
1959	昭和34	43,900	0	18.6	236,460	0	1,940,171	1,703,765	1,927,866
1960	昭和35	44,100	0	20.1	219,822	0	2,166,937	1,889,708	2,127,147
1961	昭和36	59,900	0	21.6	276,792	0	2,376,659	2,129,414	2,382,023
1962	昭和37	87,900	0	22.3	393,970	0	2,642,940	2,482,251	2,752,405
1963	昭和38	94,500	0	22.9	412,225	0	3,025,985	2,847,601	3,138,783
1964	昭和39	116,500	0	23.6	494,649	0	3,426,866	3,289,300	3,605,172
1965	昭和40	141,000	0	24.3	579,153	0	3,909,746	3,808,194	4,153,195
1966	昭和41	167,900	0	25.7	652,419	0	4,476,699	4,391,760	4,771,131
1967	昭和42	180,300	0	27.2	663,883	0	5,116,475	4,977,055	5,396,724
1968	昭和43	230,300	0	28.3	812,598	0	5,767,259	5,701,043	6,167,038
1969	昭和44	283,000	0	30.0	944,498	0	6,566,286	6,544,692	7,064,431
1970	昭和45	384,100	0	31.6	1,217,206	0	7,496,717	7,646,794	8,228,926
1971	昭和46	458,600	0	32.5	1,409,697	0	8,699,333	8,923,112	9,578,849
1972	昭和47	471,400	0	35.5	1,329,394	0	10,093,882	10,097,904	10,840,259
1973	昭和48	506,600	0	43.0	1,179,269	0	11,407,525	11,102,204	11,943,393
1974	昭和49	776,100	0	51.2	1,515,315	0	12,570,388	12,424,046	13,374,793
1975	昭和50	839,600	0	53.6	1,565,173	0	14,068,576	13,772,296	14,846,423
1976	昭和51	795,500	0	57.0	1,395,995	0	15,615,822	14,926,937	16,138,638
1977	昭和52	878,100	0	59.6	1,472,919	0	16,992,995	16,136,173	17,497,911
1978	昭和53	1,043,500	0	61.8	1,688,974	0	18,446,088	17,537,815	19,062,619
1979	昭和54	893,100	0	67.5	1,322,997	0	20,114,103	18,546,548	20,249,315
1980	昭和55	884,700	0	73.0	1,212,298	0	21,414,860	19,422,526	21,314,470
1981	昭和56	900,792	908	74.0	1,217,383	1,227	22,602,240	20,283,094	22,374,008
1982	昭和57	870,381	919	75.3	1,156,578	1,221	23,794,296	21,061,951	23,361,497
1983	昭和58	911,963	937	75.6	1,206,424	1,240	24,923,662	21,870,476	24,387,414
1984	昭和59	862,952	848	76.8	1,123,750	1,104	26,100,928	22,575,321	25,318,542
1985	昭和60	842,700	1,300	76.9	1,095,855	1,691	27,192,430	23,232,461	26,209,622
1986	昭和61	815,953	447	76.3	1,069,667	586	28,255,068	23,843,623	27,061,891
1987	昭和62	792,392	1,408	77.1	1,028,004	1,827	29,286,190	24,394,120	27,859,713
1988	昭和63	800,402	1,298	79.5	1,006,483	1,632	30,273,753	24,904,383	28,622,835
1989	平成1	862,477	1,323	83.8	1,028,720	1,578	31,235,946	25,418,524	29,394,663
1990	平成2	958,137	1,563	88.0	1,088,266	1,775	32,216,008	25,973,638	30,211,973
1991	平成3	1,090,063	2,137	90.6	1,202,725	2,358	33,250,681	26,623,951	31,128,984
1992	平成4	1,246,951	1,249	91.6	1,361,071	1,363	34,396,375	27,411,436	32,188,444
1993	平成5	1,429,503	1,597	92.0	1,553,389	1,735	35,693,539	28,368,234	33,423,267
1994	平成6	1,324,451	74,949	92.0	1,440,331	81,506	37,097,593	29,206,067	34,535,219
1995	平成7	1,534,705	19,595	91.8	1,672,325	21,352	38,521,932	30,235,776	35,854,056
1996	平成8	1,570,738	6,762	92.6	1,696,388	7,303	40,124,999	31,258,411	37,175,426
1997	平成9	1,537,739	1,761	93.5	1,644,161	1,883	41,735,730	32,199,724	38,423,395
1998	平成10	1,351,696	2,604	92.0	1,469,245	2,830	43,279,459	32,939,573	39,475,764
1999	平成11	1,244,802	1,998	91.1	1,366,995	2,194	44,640,786	33,552,765	40,405,325
2000	平成12	1,074,725	1,275	91.0	1,181,088	1,401	45,890,258	33,957,220	41,128,432
2001	平成13	1,010,795	1,305	90.0	1,123,203	1,450	46,942,503	34,284,045	41,773,658
2002	平成14	918,924	1,076	89.2	1,030,049	1,206	47,925,941	34,498,989	42,305,607
2003	平成15	798,556	1,244	89.5	892,622	1,391	48,803,818	34,559,548	42,680,173
2004	平成16	760,782	5,118	90.2	843,337	5,673	49,527,412	34,557,443	42,986,445
2005	平成17	656,464	1,836	91.2	720,088	2,014	50,196,113	34,417,309	43,149,307
2006	平成18	592,872	1,528	92.7	639,607	1,648	50,723,910	34,185,175	43,212,405
2007	平成19	540,939	161	94.7	571,140	170	51,157,164	33,874,315	43,187,825
2008	平成20	521,485	15	96.2	541,998	16	51,504,629	33,526,017	43,115,359
2009	平成21	548,031	69	94.2	582,071	73	51,805,921	33,210,558	43,064,388
2010	平成22	499,300	700	93.8	532,028	746	51,944,981	32,722,168	42,793,849
2011	平成23	433,728	10,972	94.3	460,163	11,641	52,194,041	32,278,957	42,589,806
2012	平成24	447,214	6,086	94.3	474,367	6,456	52,367,741	31,843,372	42,380,785
2013	平成25	647,752	4,148	96.4	671,657	4,301	52,532,474	31,600,272	42,350,762
2014	平成26	777,053	1,147	99.4	782,108	1,154	52,871,574	31,458,507	42,409,648
2015	平成27	808,700	782	99.8	810,376	784	53,295,804	31,337,391	42,477,300
2016	平成28	784,700	1,282	99.6	787,591	1,287	53,725,253	31,187,082	42,503,900
2017	平成29	626,200	2,302	101.5	617,196	2,269	54,108,619	30,861,108	42,342,433
2018	平成30	634,000	7,835	103.2	614,232	7,591	54,294,179	30,532,028	42,162,815
2019	令和1	571,700	5,748	104.7	545,889	5,488	54,460,881	30,131,998	41,898,712

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	2,343,615	1,343,329	1,833,314
青森	275,204	158,277	215,819
岩手	440,726	341,814	395,001
宮城	1,035,265	810,897	925,416
秋田	167,517	98,264	132,722
山形	152,594	91,500	122,133
福島	613,203	427,735	521,814
茨城	1,237,471	648,881	930,639
栃木	389,381	214,246	299,408
群馬	360,282	199,453	277,958
埼玉	2,763,117	1,477,698	2,086,422
千葉	3,406,066	1,747,905	2,528,471
東京	10,803,757	6,193,661	8,475,257
神奈川	4,344,982	2,297,394	3,278,804
新潟	271,874	157,677	213,518
富山	171,704	94,734	131,793
石川	215,764	118,722	165,437
福井	108,953	58,257	81,831
山梨	183,521	107,250	145,524
長野	423,128	243,172	331,956
岐阜	258,152	135,366	193,236
静岡	617,840	324,408	461,581
愛知	2,680,980	1,348,624	1,969,716
三重	339,949	160,202	242,516
滋賀	403,647	187,596	286,252
京都	1,422,345	732,334	1,057,806
大阪	6,075,780	3,307,190	4,629,734
兵庫	4,006,932	2,164,711	3,065,603
奈良	742,440	371,933	548,062
和歌山	307,559	158,320	228,824
鳥取	181,894	107,788	145,383
島根	194,407	117,079	156,419
岡山	258,700	135,599	193,296
広島	640,370	334,210	478,324
山口	459,271	247,980	348,670
徳島	204,631	108,795	154,583
香川	207,743	102,188	151,414
愛媛	246,211	132,117	186,582
高知	315,662	170,442	243,148
福岡	2,513,317	1,386,610	1,931,828
佐賀	182,534	106,916	144,420
長崎	437,613	247,387	340,596
熊本	420,711	266,081	355,701
大分	286,494	155,102	218,687
宮崎	322,437	180,392	249,592
鹿児島	576,391	332,956	454,229
沖縄	448,752	278,807	369,272
全国	54,460,881	30,131,997	41,898,712

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

6 下水道

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	0	0	13.5	0	0	1,614,900	1,167,557	1,395,188
1954	昭和29	0	0	13.6	0	0	1,639,849	1,340,104	1,573,447
1955	昭和30	6,281	73	14.1	187,897	382	1,826,487	1,502,947	1,742,963
1956	昭和31	8,590	63	15.2	67,542	310	2,005,377	1,543,225	1,790,956
1957	昭和32	11,283	76	16.0	16,060	356	2,063,249	1,531,248	1,786,809
1958	昭和33	13,553	103	15.9	81,465	487	2,069,016	1,584,541	1,847,651
1959	昭和34	15,963	150	16.2	199,379	700	2,139,579	1,754,876	2,025,746
1960	昭和35	20,552	168	17.2	231,564	739	2,327,711	1,955,074	2,234,836
1961	昭和36	29,548	251	18.7	237,620	1,030	2,547,263	2,158,664	2,448,659
1962	昭和37	41,053	119	19.6	227,209	470	2,773,214	2,348,853	2,650,563
1963	昭和38	53,038	318	20.3	276,516	1,233	2,986,928	2,585,803	2,900,452
1964	昭和39	63,843	1,104	21.5	241,253	4,171	3,247,271	2,784,839	3,113,772
1965	昭和40	76,424	1,058	22.3	280,085	3,878	3,475,075	3,019,328	3,364,212
1966	昭和41	100,383	669	23.6	351,551	2,342	3,742,437	3,321,050	3,684,024
1967	昭和42	145,365	271	24.9	486,897	907	4,080,628	3,752,842	4,136,686
1968	昭和43	174,942	76	26.0	564,860	245	4,552,820	4,255,505	4,664,160
1969	昭和44	183,691	68	27.7	569,339	212	5,101,727	4,754,443	5,192,500
1970	昭和45	224,653	57	29.6	654,247	167	5,654,446	5,330,128	5,801,990
1971	昭和46	337,077	56	31.1	926,284	153	6,291,290	6,168,017	6,679,077
1972	昭和47	410,024	109	33.7	1,029,187	274	7,199,182	7,093,857	7,652,826
1973	昭和48	468,529	122	40.5	1,003,174	262	8,209,120	7,974,926	8,592,923
1974	昭和49	648,061	315	49.8	1,124,504	546	9,191,602	8,960,165	9,646,740
1975	昭和50	795,475	351	53.1	1,294,062	570	10,294,344	10,095,492	10,861,366
1976	昭和51	849,347	488	56.3	1,325,067	761	11,564,914	11,237,237	12,096,301
1977	昭和52	1,105,031	152	59.3	1,609,495	221	12,865,378	12,637,881	13,604,062
1978	昭和53	1,443,872	777	62.1	2,045,450	1,101	14,446,671	14,442,950	15,533,699
1979	昭和54	1,675,972	212	67.2	2,261,968	286	16,463,016	16,425,238	17,662,442
1980	昭和55	1,612,102	49	72.8	2,037,029	62	18,692,196	18,138,290	19,546,378
1981	昭和56	1,730,524	362	75.1	2,108,825	441	20,692,175	19,883,027	21,482,405
1982	昭和57	1,656,286	963	76.7	2,010,148	1,169	22,759,285	21,486,998	23,298,300
1983	昭和58	1,604,281	1,508	77.0	1,942,041	1,826	24,722,716	22,987,253	25,025,039
1984	昭和59	1,586,717	145	77.9	1,906,790	175	26,614,415	24,418,232	26,694,673
1985	昭和60	1,651,908	93	78.0	1,988,587	112	28,462,349	25,898,655	28,423,542
1986	昭和61	1,869,226	728	77.3	2,271,512	885	30,383,197	27,629,532	30,411,465
1987	昭和62	2,184,252	352	77.7	2,637,507	424	32,578,886	29,689,964	32,738,973
1988	昭和63	2,237,869	261	79.9	2,664,691	311	35,129,491	31,734,520	35,063,988
1989	平成1	2,409,257	683	83.9	2,738,948	777	37,694,420	33,813,078	37,432,974
1990	平成2	2,501,738	800	88.4	2,713,080	868	40,320,049	35,824,262	39,744,268
1991	平成3	2,683,522	1,325	91.4	2,827,474	1,396	42,903,682	37,908,005	42,137,037
1992	平成4	3,219,623	1,485	92.3	3,350,154	1,545	45,584,562	40,470,247	45,017,875
1993	平成5	3,625,771	1,292	92.4	3,772,930	1,344	48,769,046	43,400,509	48,282,776
1994	平成6	3,558,475	2,009	92.3	3,725,277	2,103	52,353,988	46,220,895	51,458,037
1995	平成7	3,634,444	35,955	92.3	3,800,288	37,596	55,833,283	49,064,968	54,669,642
1996	平成8	3,711,785	30,896	92.8	3,856,568	32,101	59,403,508	51,901,616	57,893,177
1997	平成9	3,627,382	1,007	93.4	3,748,907	1,041	63,028,784	54,559,258	60,960,826
1998	平成10	3,977,068	4,331	91.8	4,165,178	4,536	66,483,441	57,574,383	64,400,725
1999	平成11	3,966,142	2,794	90.7	4,210,914	2,966	70,329,620	60,568,344	67,839,132
2000	平成12	3,615,889	4,517	90.7	3,849,501	4,809	74,187,142	63,134,782	70,868,694
2001	平成13	3,206,867	2,861	89.7	3,439,142	3,068	77,654,955	65,230,754	73,441,732
2002	平成14	2,961,465	1,738	88.8	3,202,671	1,880	80,679,331	67,036,631	75,733,865
2003	平成15	2,654,906	1,124	89.0	2,886,922	1,222	83,433,783	68,477,629	77,667,041
2004	平成16	2,282,024	14,898	89.6	2,478,054	16,178	85,823,774	69,471,808	79,151,862
2005	平成17	2,058,842	944	90.6	2,207,222	1,012	87,801,979	70,159,926	80,325,797
2006	平成18	1,892,625	273	91.8	2,007,100	289	89,462,048	70,621,234	81,262,792
2007	平成19	1,746,542	2,874	93.5	1,817,743	2,991	90,886,044	70,873,260	81,975,855
2008	平成20	1,644,649	7,471	95.5	1,681,764	7,640	92,086,556	70,973,418	82,519,929
2009	平成21	1,551,989	1,801	94.1	1,608,593	1,867	93,129,627	70,984,711	82,957,626
2010	平成22	1,334,118	222	93.7	1,392,070	232	93,865,244	70,620,007	82,973,954
2011	平成23	1,313,116	45,836	94.0	1,368,308	47,763	94,542,091	70,416,697	83,152,505
2012	平成24	1,286,649	105,385	94.3	1,336,308	109,452	95,114,031	70,169,803	83,250,233
2013	平成25	1,295,628	82,877	95.8	1,323,328	84,649	95,707,558	69,896,356	83,302,946
2014	平成26	1,339,298	56,555	98.8	1,326,974	56,034	96,287,164	69,634,929	83,352,911
2015	平成27	1,343,336	329,192	99.9	1,344,530	329,485	96,697,664	69,597,279	83,582,282
2016	平成28	1,270,393	371,376	100.1	1,269,630	371,153	97,364,068	69,520,541	83,754,111
2017	平成29	1,352,507	366,888	101.7	1,329,601	360,674	97,916,429	69,456,620	83,914,419
2018	平成30	1,343,286	435,365	103.5	1,297,759	420,609	98,381,176	69,350,548	83,999,764
2019	令和1	1,393,340	449,585	105.5	1,320,556	426,100	98,804,346	69,245,329	84,067,000

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	4,345,191	2,856,201	3,499,558
青森	986,451	677,602	818,527
岩手	1,049,139	747,889	893,437
宮城	2,704,277	2,097,795	2,451,587
秋田	978,794	684,861	823,563
山形	1,033,604	711,820	859,563
福島	1,418,237	1,002,718	1,200,813
茨城	2,290,518	1,594,388	1,918,472
栃木	1,338,632	916,700	1,108,637
群馬	1,256,972	870,311	1,049,072
埼玉	4,178,975	2,798,302	3,409,141
千葉	3,484,913	2,372,761	2,875,750
東京	13,050,751	8,473,042	10,415,628
神奈川	7,691,196	4,983,772	6,132,820
新潟	2,574,205	1,810,425	2,171,329
富山	1,161,878	812,995	977,106
石川	1,254,373	861,695	1,040,493
福井	862,067	594,689	717,444
山梨	805,922	553,083	668,413
長野	2,323,863	1,590,622	1,924,398
岐阜	1,561,950	1,081,833	1,302,601
静岡	2,231,239	1,521,577	1,842,249
愛知	5,417,374	3,688,333	4,466,619
三重	1,596,905	1,148,556	1,369,156
滋賀	1,653,097	1,122,758	1,361,421
京都	2,624,803	1,706,820	2,094,881
大阪	8,489,579	5,559,285	6,810,922
兵庫	5,142,815	3,382,437	4,144,072
奈良	1,046,410	695,717	848,438
和歌山	530,326	374,310	448,589
鳥取	680,668	465,191	563,041
島根	625,562	433,070	521,750
岡山	1,866,038	1,296,361	1,560,839
広島	2,340,802	1,588,648	1,927,443
山口	1,165,229	809,490	975,737
徳島	291,965	209,181	249,104
香川	625,452	426,657	516,739
愛媛	814,752	559,993	676,166
高知	437,634	297,790	360,742
福岡	3,549,712	2,428,815	2,939,395
佐賀	614,352	450,621	534,043
長崎	738,175	514,120	619,203
熊本	1,141,550	792,073	954,780
大分	640,353	441,215	532,735
宮崎	625,734	433,395	522,538
鹿児島	464,338	317,189	383,999
沖縄	690,506	488,219	584,051
全国	102,397,276	69,245,329	84,067,000

(注) ストックは各年度末の実質値。

7 廃棄物処理

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	0	0	26.8	0	0	12,949	7,374	10,571
1954	昭和29	452	0	26.4	1,715	0	13,280	8,470	11,760
1955	昭和30	613	0	22.2	2,763	0	14,625	10,552	13,958
1956	昭和31	1,014	0	24.0	4,225	0	16,977	13,985	17,569
1957	昭和32	2,113	0	25.2	8,373	0	20,754	21,381	25,260
1958	昭和33	4,133	0	24.8	16,640	0	28,642	36,655	41,095
1959	昭和34	6,436	0	25.1	25,624	0	44,763	60,113	65,675
1960	昭和35	7,134	0	26.0	27,401	0	69,833	84,099	91,658
1961	昭和36	9,607	0	26.7	35,987	0	96,645	115,325	125,793
1962	昭和37	13,436	0	26.8	50,059	0	132,003	158,848	173,408
1963	昭和38	20,596	0	27.0	76,198	0	181,381	226,031	246,326
1964	昭和39	29,620	0	27.4	108,079	0	256,827	321,317	349,862
1965	昭和40	41,719	0	28.0	148,848	0	364,050	452,002	492,361
1966	昭和41	43,531	0	29.0	149,983	0	511,889	576,421	633,470
1967	昭和42	32,696	0	29.9	109,215	0	660,635	652,590	730,995
1968	昭和43	36,227	0	30.5	118,680	0	768,277	732,759	835,372
1969	昭和44	48,060	0	31.2	153,880	0	884,903	842,239	971,922
1970	昭和45	52,269	0	32.2	162,411	0	1,036,055	952,683	1,113,205
1971	昭和46	76,386	0	33.7	226,975	0	1,194,826	1,119,778	1,314,764
1972	昭和47	123,883	0	36.2	342,453	0	1,416,953	1,391,347	1,626,288
1973	昭和48	138,675	0	43.2	321,188	0	1,752,995	1,625,043	1,909,069
1974	昭和49	193,867	0	53.3	363,921	0	2,065,783	1,886,011	2,226,721
1975	昭和50	242,540	53	57.3	423,532	93	2,418,715	2,189,202	2,594,923
1976	昭和51	300,806	116	60.8	494,529	191	2,828,167	2,543,249	3,023,565
1977	昭和52	307,271	4	64.1	479,583	7	3,305,125	2,858,850	3,424,940
1978	昭和53	345,927	354	66.9	516,723	529	3,761,867	3,189,310	3,850,463
1979	昭和54	346,576	257	71.5	484,670	359	4,250,983	3,463,747	4,229,449
1980	昭和55	357,716	207	77.0	464,548	269	4,701,505	3,696,137	4,573,260
1981	昭和56	398,735	131	79.4	502,129	165	5,124,349	3,945,717	4,938,921
1982	昭和57	370,078	374	81.2	456,037	460	5,575,600	4,127,727	5,241,470
1983	昭和58	361,699	231	81.7	442,801	283	5,971,172	4,277,843	5,513,443
1984	昭和59	349,815	2	82.4	424,396	2	6,342,193	4,392,334	5,749,125
1985	昭和60	369,644	134	82.4	448,713	162	6,681,553	4,515,909	5,990,984
1986	昭和61	375,679	227	81.8	459,530	278	7,031,040	4,634,829	6,224,815
1987	昭和62	418,046	117	82.1	509,500	143	7,375,954	4,788,642	6,489,342
1988	昭和63	382,161	53	83.8	456,194	63	7,753,779	4,872,704	6,680,586
1989	平成1	462,476	30	87.4	529,295	34	8,059,951	5,017,177	6,925,690
1990	平成2	509,868	376	90.9	560,756	413	8,419,339	5,178,135	7,182,475
1991	平成3	669,218	197	93.0	719,898	212	8,790,249	5,482,552	7,578,514
1992	平成4	887,371	150	93.7	947,352	161	9,298,766	5,992,052	8,180,683
1993	平成5	1,191,520	136	93.4	1,275,683	146	10,012,652	6,797,303	9,087,491
1994	平成6	1,127,085	1,298	92.9	1,213,026	1,397	11,031,109	7,492,548	9,904,377
1995	平成7	1,116,307	1,084	92.7	1,204,482	1,170	11,965,657	8,135,007	10,685,822
1996	平成8	1,121,550	56	93.1	1,204,270	60	12,869,770	8,733,898	11,439,986
1997	平成9	1,111,509	71	94.1	1,180,831	75	13,749,897	9,267,391	12,143,681
1998	平成10	1,143,185	522	93.2	1,227,039	560	14,583,716	9,807,375	12,866,587
1999	平成11	1,025,939	230	91.9	1,116,270	250	15,442,464	10,195,193	13,450,479
2000	平成12	1,133,426	76	91.5	1,238,554	83	16,168,559	10,670,453	14,129,139
2001	平成13	1,079,457	40	90.6	1,191,021	44	16,995,329	11,058,493	14,730,486
2002	平成14	1,033,436	30	89.8	1,151,317	33	17,753,153	11,370,690	15,261,949
2003	平成15	564,145	57	89.5	630,356	64	18,449,684	11,129,083	15,241,731
2004	平成16	455,086	666	89.9	505,962	740	18,602,563	10,757,736	15,072,105
2005	平成17	462,624	421	90.9	508,800	463	18,609,075	10,391,426	14,881,322
2006	平成18	388,418	153	92.1	421,626	166	18,594,242	9,941,980	14,579,367
2007	平成19	329,192	599	94.2	349,372	635	18,465,645	9,431,039	14,182,862
2008	平成20	287,569	646	96.4	298,381	670	18,237,503	8,885,329	13,714,890
2009	平成21	335,915	194	94.6	355,061	205	17,929,093	8,416,897	13,285,277
2010	平成22	308,891	67	94.0	328,494	71	17,629,407	7,934,791	12,801,028
2011	平成23	446,632	7,577	94.2	473,882	8,039	17,285,530	7,636,545	12,468,328
2012	平成24	361,241	13,159	94.5	382,294	13,926	17,054,226	7,267,605	12,033,918
2013	平成25	403,492	184,838	96.0	420,451	192,607	16,515,683	7,063,610	11,682,434
2014	平成26	446,639	171,548	98.8	452,093	173,642	16,178,374	6,895,774	11,353,673
2015	平成27	484,673	1,493	99.9	485,083	1,494	15,992,875	6,669,920	11,000,478
2016	平成28	497,609	7,373	100.0	497,778	7,376	15,632,148	6,481,632	10,667,663
2017	平成29	527,926	1,953	101.2	521,820	1,930	15,269,406	6,334,560	10,367,185
2018	平成30	597,983	5,736	102.5	583,129	5,594	14,900,783	6,270,496	10,143,726
2019	令和1	638,092	27,535	104.5	610,783	26,357	14,561,988	6,262,605	9,972,934

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	589,163	240,068	394,815
青森	239,808	108,489	171,602
岩手	171,718	85,144	127,386
宮城	244,548	128,591	183,251
秋田	167,220	72,343	115,514
山形	119,974	63,137	90,888
福島	250,995	114,369	174,767
茨城	400,217	199,523	296,787
栃木	243,011	121,410	181,990
群馬	232,071	100,690	157,776
埼玉	641,657	278,234	436,280
千葉	591,109	237,807	391,234
東京	1,538,761	637,989	1,031,334
神奈川	656,508	282,427	447,114
新潟	303,243	132,016	208,502
富山	113,723	41,538	73,202
石川	158,385	66,799	106,313
福井	101,938	43,469	70,101
山梨	127,157	54,500	86,463
長野	234,304	107,403	163,482
岐阜	267,328	110,018	179,854
静岡	407,828	177,437	283,434
愛知	846,238	364,584	579,641
三重	324,259	139,709	222,457
滋賀	155,989	76,684	114,075
京都	338,491	145,179	232,106
大阪	789,496	313,110	519,189
兵庫	590,364	222,733	377,993
奈良	157,400	63,981	104,882
和歌山	180,508	73,559	120,401
鳥取	68,156	27,821	45,112
島根	113,388	46,025	76,577
岡山	228,171	94,042	150,493
広島	311,040	138,598	218,297
山口	209,482	97,467	148,373
徳島	148,953	62,436	101,438
香川	150,365	55,509	95,477
愛媛	196,835	90,836	139,084
高知	152,335	57,208	98,291
福岡	543,200	223,176	366,384
佐賀	117,527	52,707	83,407
長崎	229,965	104,710	164,548
熊本	213,132	99,674	151,695
大分	157,976	64,201	105,880
宮崎	138,935	54,718	92,294
鹿児島	259,238	119,172	185,866
沖縄	139,880	71,365	106,885
全国	14,561,988	6,262,605	9,972,934

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

8 水道

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	13,917	277	14.3	82,478	1,642	1,080,918	859,553	991,903
1954	昭和29	17,479	141	14.2	105,686	846	1,157,673	948,718	1,084,414
1955	昭和30	17,993	29	15.2	101,188	163	1,256,342	1,032,676	1,172,323
1956	昭和31	22,831	1	16.2	120,499	5	1,350,330	1,134,904	1,279,002
1957	昭和32	27,255	3	16.9	137,875	15	1,463,270	1,253,089	1,402,272
1958	昭和33	32,345	35	16.9	164,322	178	1,593,072	1,395,950	1,550,967
1959	昭和34	46,506	124	17.5	230,469	613	1,748,527	1,602,627	1,764,401
1960	昭和35	55,129	644	18.5	261,379	3,018	1,967,357	1,835,442	2,005,251
1961	昭和36	65,054	127	19.5	289,751	565	2,219,170	2,095,194	2,275,020
1962	昭和37	79,291	75	20.1	343,131	324	2,499,197	2,404,742	2,596,568
1963	昭和38	102,845	43	20.8	432,052	181	2,832,322	2,798,782	3,005,002
1964	昭和39	104,226	1,719	21.9	424,863	6,894	3,247,194	3,174,241	3,397,450
1965	昭和40	106,864	1,221	23.3	411,085	4,644	3,656,614	3,531,893	3,775,288
1966	昭和41	147,913	138	24.8	532,553	496	4,055,830	4,008,716	4,275,441
1967	昭和42	156,092	452	25.7	542,152	1,565	4,574,797	4,486,604	4,780,489
1968	昭和43	178,337	586	26.8	590,697	1,935	5,102,251	5,004,729	5,329,723
1969	昭和44	194,263	160	28.8	602,750	496	5,678,832	5,527,126	5,887,805
1970	昭和45	230,571	34	30.7	679,520	100	6,266,872	6,117,301	6,518,158
1971	昭和46	317,136	212	32.4	888,911	594	6,930,041	6,905,869	7,351,906
1972	昭和47	406,132	673	35.1	1,064,724	1,761	7,800,105	7,854,946	8,353,341
1973	昭和48	519,436	220	41.9	1,143,465	484	8,845,705	8,866,422	9,426,263
1974	昭和49	680,325	392	51.4	1,215,938	700	9,968,010	9,931,362	10,562,101
1975	昭和50	766,597	403	54.9	1,295,754	681	11,160,677	11,056,024	11,767,480
1976	昭和51	778,446	944	57.1	1,275,367	1,545	12,429,806	12,137,496	12,940,227
1977	昭和52	764,598	257	59.5	1,195,183	402	13,676,792	13,118,069	14,021,907
1978	昭和53	793,957	1,206	62.0	1,192,907	1,809	14,838,828	14,075,347	15,087,963
1979	昭和54	805,564	792	67.2	1,142,437	1,122	15,995,405	14,962,602	16,091,472
1980	昭和55	993,900	507	72.9	1,309,224	668	17,097,532	15,998,041	17,249,187
1981	昭和56	1,051,500	571	74.4	1,349,908	733	18,361,330	17,052,442	18,433,025
1982	昭和57	1,077,700	1,764	75.5	1,363,123	2,228	19,658,595	18,096,727	19,613,378
1983	昭和58	1,081,700	1,988	75.6	1,363,414	2,501	20,962,359	19,119,324	20,777,868
1984	昭和59	1,072,500	787	76.5	1,337,809	981	22,260,728	20,096,122	21,901,719
1985	昭和60	1,064,400	532	76.5	1,329,730	664	23,525,802	21,044,466	23,001,011
1986	昭和61	1,096,300	470	75.9	1,380,296	591	24,774,040	22,023,980	24,133,950
1987	昭和62	1,211,700	233	76.2	1,517,907	292	26,063,482	23,121,500	25,387,193
1988	昭和63	1,219,600	234	78.4	1,491,247	286	27,480,042	24,170,392	26,595,141
1989	平成1	1,262,800	320	82.3	1,475,342	374	28,858,542	25,182,099	27,768,377
1990	平成2	1,348,100	752	86.7	1,501,679	837	30,208,575	26,199,426	28,948,802
1991	平成3	1,464,500	451	89.9	1,578,705	486	31,572,475	27,273,406	30,187,604
1992	平成4	1,657,500	275	90.5	1,773,550	294	33,000,131	28,520,566	31,602,001
1993	平成5	1,804,100	914	89.1	1,955,007	990	34,607,914	29,924,125	33,176,848
1994	平成6	1,829,500	3,005	87.8	2,013,727	3,302	36,380,349	31,357,574	34,787,050
1995	平成7	1,904,251	39,546	87.2	2,149,100	43,723	38,156,232	32,866,335	36,474,840
1996	平成8	1,979,455	133	87.8	2,174,023	146	40,095,962	34,405,440	38,204,456
1997	平成9	2,030,971	4,508	88.6	2,215,849	4,907	42,040,620	35,952,758	39,949,314
1998	平成10	2,034,916	1,639	87.0	2,250,157	1,811	44,014,919	37,506,860	41,708,741
1999	平成11	1,874,292	602	85.5	2,108,357	677	46,009,465	38,889,759	43,304,612
2000	平成12	1,663,934	1,579	85.4	1,881,952	1,784	47,846,047	40,018,201	44,651,235
2001	平成13	1,527,696	3,182	84.2	1,753,584	3,645	49,439,503	40,993,442	45,847,083
2002	平成14	1,449,424	537	83.5	1,671,843	619	50,892,919	41,868,841	46,944,019
2003	平成15	1,380,662	829	84.2	1,585,866	952	52,249,802	42,638,427	47,935,147
2004	平成16	1,357,664	1,655	85.5	1,541,141	1,876	53,505,503	43,344,076	48,861,565
2005	平成17	1,321,178	2,454	86.9	1,480,484	2,745	54,701,499	43,971,108	49,707,710
2006	平成18	1,164,853	2,003	88.2	1,288,483	2,212	55,823,342	44,390,583	50,343,890
2007	平成19	1,109,521	2,043	91.0	1,194,476	2,195	56,739,149	44,703,991	50,868,906
2008	平成20	1,094,906	731	94.3	1,142,654	762	57,548,230	44,956,454	51,326,857
2009	平成21	1,110,438	746	92.4	1,181,077	793	58,291,171	45,238,640	51,807,345
2010	平成22	1,040,342	796	92.3	1,110,763	849	58,915,856	45,334,151	52,078,350
2011	平成23	1,021,136	19,207	92.9	1,105,524	20,410	59,596,185	45,523,991	52,451,725
2012	平成24	1,055,632	9,560	93.1	1,128,368	10,127	60,256,825	45,730,360	52,834,125
2013	平成25	1,105,330	10,064	95.0	1,158,246	10,451	60,925,542	45,960,227	53,233,007
2014	平成26	1,200,525	14,000	98.8	1,215,753	14,014	61,608,424	46,240,600	53,675,815
2015	平成27	1,236,347	14,208	99.9	1,251,865	14,223	62,321,267	46,540,716	54,131,467
2016	平成28	1,276,709	19,311	99.9	1,296,647	19,320	63,050,047	46,875,769	54,615,737
2017	平成29	1,219,973	20,769	101.7	1,220,388	20,428	63,807,743	47,126,676	55,011,417
2018	平成30	1,226,777	21,938	104.2	1,197,960	21,046	64,474,242	47,349,247	55,374,003
2019	令和1	1,289,412	21,626	106.8	1,228,059	20,257	65,105,392	47,597,887	55,758,204

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	2,943,967	2,144,302	2,499,974
青森	757,538	546,075	638,748
岩手	740,348	561,707	650,929
宮城	1,461,113	1,040,602	1,223,042
秋田	578,177	427,417	496,300
山形	716,658	504,608	593,741
福島	1,247,187	909,115	1,060,405
茨城	1,590,417	1,171,612	1,363,796
栃木	888,616	646,494	754,760
群馬	869,265	625,905	732,752
埼玉	3,550,377	2,574,616	3,006,454
千葉	2,315,503	1,595,341	1,891,882
東京	8,451,753	6,112,500	7,139,923
神奈川	4,147,811	2,872,949	3,397,958
新潟	1,456,658	1,056,495	1,233,155
富山	528,821	379,098	443,770
石川	718,597	502,839	593,521
福井	426,337	300,224	352,952
山梨	522,386	385,758	447,976
長野	1,287,037	921,917	1,080,666
岐阜	972,341	708,952	826,201
静岡	1,366,261	971,598	1,141,058
愛知	3,386,926	2,425,399	2,840,540
三重	1,207,990	867,430	1,015,493
滋賀	695,202	500,511	585,026
京都	1,577,038	1,135,800	1,328,210
大阪	4,282,537	2,996,998	3,532,947
兵庫	3,110,858	2,169,133	2,559,808
奈良	938,918	659,571	777,575
和歌山	516,160	376,595	438,199
鳥取	277,706	202,773	236,179
島根	520,729	382,246	444,691
岡山	1,060,071	763,281	892,909
広島	1,471,514	1,035,087	1,218,705
山口	748,801	532,458	625,336
徳島	317,623	231,629	269,925
香川	486,954	360,662	418,985
愛媛	618,048	449,544	525,149
高知	363,058	267,109	310,465
福岡	2,424,727	1,735,771	2,032,905
佐賀	476,975	341,464	400,417
長崎	789,329	570,899	666,664
熊本	590,113	429,936	500,574
大分	505,858	369,212	430,270
宮崎	439,175	324,163	376,764
鹿児島	753,513	553,141	643,423
沖縄	1,327,252	956,952	1,117,082
全国	66,424,242	47,597,887	55,758,204

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

9 都市公園

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	0	0	8.8	0	0	1,015,128	617,248	817,446
1954	昭和29	0	0	9.3	0	0	1,029,202	674,586	878,435
1955	昭和30	0	17	10.1	0	168	1,096,751	647,989	856,125
1956	昭和31	0	15	10.8	0	137	1,081,348	621,766	833,525
1957	昭和32	531	18	11.2	24,277	158	1,065,218	620,248	834,957
1958	昭和33	476	24	11.3	40,924	216	1,072,664	635,278	852,660
1959	昭和34	640	35	11.7	43,855	301	1,096,071	652,780	872,829
1960	昭和35	962	40	12.6	57,748	313	1,121,839	683,620	906,400
1961	昭和36	1,662	59	14.0	60,826	424	1,160,768	716,713	942,494
1962	昭和37	3,253	29	14.8	50,524	192	1,202,499	738,455	967,629
1963	昭和38	4,214	21	16.5	57,403	124	1,233,158	766,350	999,101
1964	昭和39	3,982	152	20.5	19,471	744	1,269,414	755,731	992,220
1965	昭和40	5,258	385	21.4	24,625	1,804	1,266,718	750,739	990,439
1966	昭和41	8,581	64	22.9	37,430	278	1,271,198	757,815	1,000,779
1967	昭和42	11,172	113	24.6	45,445	461	1,286,223	772,640	1,018,788
1968	昭和43	14,083	100	25.8	54,543	388	1,308,986	796,006	1,045,437
1969	昭和44	19,210	67	27.4	70,074	246	1,340,399	834,109	1,087,081
1970	昭和45	24,909	59	29.3	85,076	200	1,386,743	886,106	1,143,104
1971	昭和46	32,787	128	31.0	105,775	413	1,447,340	957,454	1,219,146
1972	昭和47	36,300	626	33.5	108,323	1,869	1,526,915	1,030,616	1,297,172
1973	昭和48	45,134	52	40.2	112,138	129	1,611,759	1,103,642	1,377,649
1974	昭和49	55,931	388	49.8	112,390	779	1,697,560	1,175,676	1,457,503
1975	昭和50	62,149	260	52.3	118,886	498	1,784,071	1,251,972	1,542,725
1976	昭和51	61,534	701	55.2	111,479	1,271	1,875,545	1,318,865	1,619,538
1977	昭和52	100,406	124	58.6	171,435	212	1,960,952	1,443,202	1,754,934
1978	昭和53	131,965	270	62.7	210,434	431	2,104,531	1,603,108	1,927,738
1979	昭和54	141,668	1,206	68.3	207,487	1,766	2,285,460	1,756,073	2,095,841
1980	昭和55	166,672	728	74.0	225,100	984	2,464,994	1,921,942	2,279,313
1981	昭和56	183,798	1,799	75.3	243,957	2,388	2,659,346	2,102,252	2,479,548
1982	昭和57	194,173	2,384	76.8	252,957	3,106	2,872,579	2,286,414	2,686,292
1983	昭和58	203,475	1,090	77.3	263,302	1,411	3,096,499	2,474,808	2,900,302
1984	昭和59	230,440	143	78.0	295,523	183	3,329,493	2,689,252	3,143,337
1985	昭和60	259,903	1,144	77.6	334,877	1,475	3,591,299	2,936,863	3,422,532
1986	昭和61	278,809	782	77.0	361,867	1,016	3,893,218	3,203,815	3,724,802
1987	昭和62	325,690	578	77.6	419,474	745	4,220,833	3,520,139	4,080,409
1988	昭和63	665,574	491	79.8	834,452	615	4,604,677	4,241,885	4,846,122
1989	平成1	421,224	536	83.4	505,339	643	5,401,952	4,615,274	5,274,640
1990	平成2	514,963	3,190	87.4	588,914	3,648	5,865,565	5,061,247	5,780,903
1991	平成3	585,853	20,512	90.5	647,278	22,663	6,394,955	5,556,365	6,340,599
1992	平成4	599,378	372	91.4	655,443	407	7,021,963	6,038,762	6,897,849
1993	平成5	533,213	679	91.6	582,174	741	7,632,265	6,432,673	7,373,521
1994	平成6	546,279	3,293	91.8	594,831	3,585	8,164,220	6,826,306	7,853,940
1995	平成7	635,068	6,578	91.9	690,925	7,157	8,705,225	7,302,965	8,422,152
1996	平成8	623,082	1,882	92.5	673,893	2,035	9,347,806	7,745,173	8,962,984
1997	平成9	572,553	721	93.4	613,061	772	9,965,929	8,110,587	9,432,818
1998	平成10	520,139	2,927	92.1	564,917	3,179	10,515,601	8,414,317	9,844,822
1999	平成11	513,882	4,710	90.7	566,329	5,190	11,013,182	8,707,028	10,248,499
2000	平成12	525,460	2,287	90.7	579,068	2,521	11,512,107	8,998,923	10,654,296
2001	平成13	441,957	1,651	89.7	492,623	1,840	12,016,626	9,191,242	10,962,901
2002	平成14	385,664	941	88.9	433,741	1,058	12,429,210	9,313,730	11,202,219
2003	平成15	318,105	671	89.0	357,393	754	12,776,412	9,350,673	11,355,073
2004	平成16	278,625	0	89.5	311,412	0	13,041,252	9,334,357	11,452,183
2005	平成17	239,698	0	90.4	265,055	0	13,252,472	9,266,020	11,493,549
2006	平成18	191,236	0	91.6	208,787	0	13,410,032	9,137,167	11,469,593
2007	平成19	177,720	0	92.9	191,332	0	13,503,627	8,988,288	11,419,607
2008	平成20	221,212	47	94.2	234,881	50	13,571,646	8,881,191	11,404,863
2009	平成21	223,039	487	92.9	240,187	525	13,674,377	8,777,161	11,387,076
2010	平成22	207,506	538	93.1	222,950	578	13,759,215	8,644,463	11,331,670
2011	平成23	192,407	20,498	93.8	205,135	21,854	13,811,715	8,510,271	11,266,998
2012	平成24	320,704	36,800	94.9	337,814	38,763	13,841,534	8,514,733	11,330,982
2013	平成25	314,530	6,893	96.5	325,809	7,140	14,042,757	8,490,220	11,368,040
2014	平成26	260,052	5,587	99.2	262,051	5,630	14,192,171	8,398,494	11,333,258
2015	平成27	251,649	9,200	99.9	251,968	9,211	14,262,882	8,297,252	11,282,211
2016	平成28	295,203	13,505	99.8	295,888	13,536	14,312,806	8,241,387	11,269,535
2017	平成29	359,621	8,693	100.9	356,284	8,612	14,405,853	8,242,546	11,309,660
2018	平成30	351,418	8,614	102.4	343,329	8,416	14,544,483	8,228,426	11,330,288
2019	令和1	446,751	10,438	103.8	430,365	10,055	14,658,247	8,300,486	11,432,323

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	494,450	269,262	377,590
青森	124,001	72,312	98,189
岩手	201,633	154,816	186,454
宮城	349,905	244,869	304,367
秋田	96,125	50,468	71,707
山形	137,476	72,390	103,443
福島	185,737	114,348	150,432
茨城	246,312	141,516	192,933
栃木	268,305	159,298	215,875
群馬	227,917	130,089	178,425
埼玉	752,053	449,389	604,519
千葉	519,025	290,033	401,218
東京	2,922,712	1,632,584	2,264,321
神奈川	1,008,928	587,334	800,693
新潟	160,585	93,225	126,969
富山	137,492	78,751	107,403
石川	174,654	91,282	130,808
福井	81,018	46,036	62,693
山梨	93,774	56,351	75,670
長野	207,940	114,294	159,905
岐阜	148,412	87,886	118,373
静岡	516,804	287,575	400,253
愛知	787,385	449,940	615,192
三重	104,980	57,176	80,043
滋賀	102,949	59,828	81,664
京都	189,572	103,854	145,701
大阪	878,881	446,810	647,724
兵庫	911,002	475,592	682,328
奈良	154,808	95,330	127,095
和歌山	50,121	31,494	41,550
鳥取	42,234	20,011	30,124
島根	56,159	28,847	41,794
岡山	156,772	83,228	118,567
広島	219,900	115,251	164,673
山口	114,842	70,129	92,631
徳島	44,972	24,947	34,454
香川	91,266	48,439	69,160
愛媛	103,488	55,348	78,360
高知	74,090	40,974	57,258
福岡	499,907	278,643	386,305
佐賀	68,309	39,366	53,885
長崎	111,639	68,883	91,344
熊本	109,246	64,586	87,379
大分	134,423	68,780	99,328
宮崎	125,847	68,900	95,962
鹿児島	180,471	112,874	149,112
沖縄	289,730	167,147	228,453
全国	14,658,248	8,300,486	11,432,323

(注) ストックは各年度末の実質値(単位:百万円)。

10-1 文教施設（学校施設・学術施設）

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	54,670	1,165	30.8	239,180	5,097	4,173,646	2,543,479	3,443,853
1954	昭和29	64,558	1,360	31.0	286,888	6,044	4,357,439	2,730,171	3,645,336
1955	昭和30	55,345	722	30.5	246,305	3,213	4,589,271	2,870,349	3,802,290
1956	昭和31	56,317	393	32.2	240,130	1,676	4,775,741	2,994,623	3,948,089
1957	昭和32	64,089	187	33.4	259,878	758	4,951,737	3,129,378	4,108,339
1958	昭和33	66,605	180	33.6	261,137	706	5,142,652	3,256,020	4,264,107
1959	昭和34	75,238	1,106	34.6	288,840	4,246	5,326,927	3,402,939	4,442,197
1960	昭和35	89,395	1,500	36.2	320,824	5,383	5,536,625	3,572,379	4,645,648
1961	昭和36	108,324	1,513	37.5	379,613	5,302	5,774,411	3,789,919	4,900,311
1962	昭和37	140,748	1,802	37.6	482,399	6,176	6,064,436	4,097,240	5,249,081
1963	昭和38	148,152	838	37.9	505,884	2,861	6,455,258	4,409,587	5,610,039
1964	昭和39	178,295	1,493	38.6	588,772	4,930	6,857,311	4,787,463	6,042,540
1965	昭和40	194,208	3,020	39.3	618,198	9,613	7,331,982	5,175,644	6,491,971
1966	昭和41	209,568	1,265	40.6	633,033	3,821	7,838,037	5,555,539	6,940,840
1967	昭和42	220,218	724	42.0	638,988	2,101	8,345,465	5,920,744	7,380,563
1968	昭和43	237,143	1,464	43.3	657,329	4,058	8,844,939	6,285,499	7,823,783
1969	昭和44	362,516	967	44.9	950,210	2,535	9,355,225	6,923,921	8,544,194
1970	昭和45	417,395	1,208	46.4	1,039,030	3,007	10,144,651	7,623,309	9,334,976
1971	昭和46	512,021	864	47.5	1,218,386	2,056	11,011,801	8,472,356	10,285,355
1972	昭和47	538,096	1,660	50.3	1,193,706	3,683	12,042,484	9,264,187	11,190,032
1973	昭和48	660,419	365	59.4	1,234,418	682	13,039,215	10,065,267	12,113,793
1974	昭和49	973,714	1,181	70.9	1,485,562	1,802	14,058,031	11,087,430	13,267,459
1975	昭和50	967,409	1,050	73.9	1,413,239	1,534	15,314,420	12,003,208	14,326,037
1976	昭和51	1,019,361	1,729	77.5	1,413,914	2,398	16,482,065	12,888,857	15,363,512
1977	昭和52	1,223,107	1,047	80.3	1,618,004	1,385	17,636,850	13,948,449	16,583,433
1978	昭和53	1,733,180	2,540	82.2	2,210,301	3,239	18,977,448	15,567,266	18,373,509
1979	昭和54	1,864,171	2,349	87.4	2,234,309	2,815	20,897,308	17,162,310	20,160,990
1980	昭和55	1,983,628	1,473	92.6	2,229,517	1,656	22,826,704	18,703,644	21,916,362
1981	昭和56	1,964,159	3,024	94.1	2,166,382	3,335	24,733,384	20,135,925	23,581,806
1982	昭和57	1,658,303	3,163	95.1	1,806,528	3,446	26,563,585	21,164,262	24,860,866
1983	昭和58	1,573,670	3,584	95.2	1,712,741	3,901	28,018,924	22,065,062	26,022,925
1984	昭和59	1,527,646	2,423	96.2	1,644,287	2,608	29,367,929	22,866,453	27,094,369
1985	昭和60	1,403,036	3,067	96.3	1,512,451	3,306	30,632,606	23,507,563	28,012,909
1986	昭和61	1,216,730	1,024	94.9	1,330,532	1,120	31,755,409	23,941,339	28,728,960
1987	昭和62	1,187,364	1,756	94.5	1,308,901	1,936	32,680,259	24,334,181	29,405,174
1988	昭和63	1,040,403	820	95.4	1,129,109	890	33,574,142	24,526,292	29,882,841
1989	平成1	1,238,499	983	98.4	1,297,631	1,030	34,275,975	24,873,424	30,512,580
1990	平成2	1,246,464	2,002	102.3	1,253,734	2,014	35,134,487	25,158,929	31,081,116
1991	平成3	1,763,890	8,338	104.7	1,728,835	8,172	35,933,599	25,905,031	32,108,473
1992	平成4	2,168,819	1,782	105.2	2,112,873	1,736	37,209,985	27,003,048	33,497,737
1993	平成5	2,846,977	4,289	104.0	2,803,851	4,224	38,851,163	28,751,528	35,553,086
1994	平成6	2,298,360	5,830	103.0	2,275,959	5,773	41,173,501	29,908,396	37,046,941
1995	平成7	2,025,773	38,721	102.2	2,025,572	38,717	42,924,595	30,781,088	38,265,752
1996	平成8	1,859,995	34,855	102.2	1,854,671	34,755	44,449,509	31,439,349	39,281,560
1997	平成9	1,677,764	16,241	102.7	1,662,655	16,095	45,804,202	31,864,237	40,071,586
1998	平成10	1,727,125	5,994	101.0	1,740,081	6,039	46,942,105	32,334,893	40,907,549
1999	平成11	1,593,485	4,028	99.4	1,629,902	4,120	48,132,468	32,665,052	41,601,937
2000	平成12	1,382,551	3,525	98.8	1,421,746	3,625	49,192,112	32,761,887	42,057,490
2001	平成13	1,401,136	4,489	97.2	1,464,338	4,691	50,021,714	32,883,886	42,526,770
2002	平成14	1,338,343	2,913	95.8	1,417,854	3,086	50,874,653	32,940,551	42,920,009
2003	平成15	1,234,799	1,875	95.2	1,314,322	1,996	51,657,375	32,878,410	43,181,140
2004	平成16	1,245,177	7,427	95.0	1,325,322	7,905	52,305,047	32,819,686	43,427,762
2005	平成17	1,362,326	5,667	95.5	1,441,620	5,997	52,945,809	32,867,463	43,764,485
2006	平成18	1,315,129	3,344	96.7	1,374,233	3,494	53,676,884	32,834,959	44,007,216
2007	平成19	1,249,859	1,502	98.0	1,286,597	1,546	54,312,640	32,705,646	44,137,367
2008	平成20	1,367,342	640	98.7	1,394,121	653	54,831,801	32,678,455	44,352,113
2009	平成21	1,703,440	402	96.0	1,787,854	422	55,429,474	33,038,182	44,938,097
2010	平成22	1,674,568	569	94.9	1,770,422	602	56,050,534	33,160,021	45,212,040
2011	平成23	1,479,895	28,513	94.3	1,571,069	30,270	56,958,808	33,286,268	45,552,483
2012	平成24	1,457,218	46,488	94.2	1,547,677	49,374	57,670,004	33,399,147	45,867,454
2013	平成25	1,832,078	34,627	95.9	1,910,418	36,108	58,347,145	33,852,708	46,510,077
2014	平成26	1,590,495	20,617	98.9	1,608,172	20,846	59,344,790	33,969,058	46,811,306
2015	平成27	1,382,918	14,678	99.8	1,385,587	14,706	59,994,841	33,849,583	46,863,457
2016	平成28	1,087,444	27,454	99.5	1,091,747	27,563	60,381,634	33,447,075	46,613,972
2017	平成29	1,081,710	28,214	100.9	1,070,036	27,910	60,449,269	33,026,672	46,322,964
2018	平成30	956,021	7,227	102.4	930,409	7,033	60,470,436	32,457,852	45,862,810
2019	令和1	1,183,738	18,392	104.0	1,132,950	17,603	60,291,818	32,110,861	45,599,116

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	3,142,467	1,618,980	2,337,089
青森	817,414	437,316	621,582
岩手	781,901	417,125	594,738
宮城	1,206,726	673,946	938,942
秋田	687,750	372,697	525,665
山形	686,374	378,199	526,810
福島	1,045,731	579,467	805,597
茨城	1,592,708	874,700	1,219,344
栃木	842,369	445,188	633,908
群馬	1,021,109	541,313	771,006
埼玉	2,458,643	1,213,289	1,785,574
千葉	2,361,448	1,220,673	1,754,049
東京	6,140,535	3,427,911	4,764,302
神奈川	2,992,288	1,474,458	2,177,660
新潟	1,411,948	771,547	1,078,481
富山	701,890	393,856	546,366
石川	852,849	468,730	657,658
福井	565,013	305,414	429,709
山梨	550,021	300,173	422,757
長野	1,233,236	663,700	942,242
岐阜	1,083,628	572,029	817,146
静岡	1,562,087	809,518	1,168,106
愛知	2,896,386	1,492,409	2,154,655
三重	863,231	468,158	661,098
滋賀	802,650	431,990	612,899
京都	1,310,692	717,908	1,004,387
大阪	3,467,973	1,663,960	2,477,729
兵庫	2,454,266	1,298,528	1,845,717
奈良	672,443	327,668	487,215
和歌山	485,389	266,984	373,392
鳥取	404,110	223,031	311,172
島根	593,689	341,337	469,017
岡山	940,174	505,428	714,825
広島	1,409,510	719,103	1,046,462
山口	728,105	399,168	559,240
徳島	433,480	239,858	333,064
香川	540,718	309,294	421,989
愛媛	645,871	351,019	492,188
高知	492,496	275,990	381,228
福岡	2,190,589	1,219,325	1,692,258
佐賀	506,932	283,132	392,860
長崎	809,254	442,589	620,976
熊本	923,511	507,031	711,042
大分	605,478	340,598	471,109
宮崎	529,692	277,913	399,931
鹿児島	901,102	496,070	694,175
沖縄	945,941	552,141	751,757
全国	60,291,818	32,110,861	45,599,116

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

10-2 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	0	0	31.1	0	0	138,131	78,991	109,332
1954	昭和29	0	0	31.2	0	0	139,900	79,309	110,118
1955	昭和30	0	0	12.4	0	0	141,627	80,699	111,940
1956	昭和31	0	0	13.3	0	0	144,348	79,627	111,280
1957	昭和32	0	0	13.9	0	0	144,550	79,798	111,810
1958	昭和33	0	0	13.8	0	0	145,888	86,710	119,046
1959	昭和34	0	0	14.3	0	0	153,883	90,462	123,194
1960	昭和35	0	0	15.2	0	0	158,783	87,617	120,772
1961	昭和36	0	0	16.6	0	0	157,088	108,173	141,680
1962	昭和37	0	0	17.4	0	0	178,657	114,041	148,189
1963	昭和38	0	0	18.0	0	0	185,912	123,870	158,733
1964	昭和39	13,129	0	18.5	70,955	0	197,202	190,328	226,044
1965	昭和40	17,695	0	19.2	92,019	0	265,287	276,361	313,943
1966	昭和41	25,575	0	20.5	124,834	0	354,357	393,242	434,029
1967	昭和42	28,342	0	21.8	129,732	0	476,168	512,314	558,148
1968	昭和43	45,668	0	22.8	200,385	0	602,804	699,190	751,986
1969	昭和44	87,164	0	24.1	361,793	0	800,023	1,043,050	1,105,798
1970	昭和45	126,570	0	25.7	491,602	0	1,158,579	1,508,730	1,586,890
1971	昭和46	96,061	0	27.6	347,878	0	1,646,868	1,819,763	1,920,774
1972	昭和47	108,174	0	30.1	358,948	0	1,991,348	2,133,922	2,262,974
1973	昭和48	207,110	0	36.4	569,470	0	2,346,796	2,650,322	2,812,719
1974	昭和49	238,238	0	44.9	530,457	0	2,912,640	3,114,757	3,318,963
1975	昭和50	192,005	0	47.9	400,794	0	3,439,309	3,437,269	3,691,054
1976	昭和51	176,142	0	51.0	345,583	0	3,836,105	3,694,993	4,004,010
1977	昭和52	253,748	0	54.2	468,356	0	4,177,420	4,067,029	4,435,927
1978	昭和53	297,644	0	57.6	516,808	0	4,641,159	4,476,331	4,911,471
1979	昭和54	308,323	0	62.9	490,381	0	5,152,906	4,846,880	5,355,167
1980	昭和55	398,500	0	68.9	578,769	0	5,637,668	5,293,977	5,881,686
1981	昭和56	435,074	0	71.2	611,366	0	6,210,125	5,759,841	6,434,354
1982	昭和57	445,504	287	72.8	612,065	394	6,813,934	6,211,852	6,980,731
1983	昭和58	410,357	21	73.1	561,715	29	7,418,168	6,598,732	7,469,329
1984	昭和59	406,985	0	73.8	551,208	0	7,970,474	6,961,426	7,939,937
1985	昭和60	393,315	0	73.2	537,263	0	8,510,765	7,296,706	8,388,789
1986	昭和61	404,309	0	72.8	555,166	0	9,035,364	7,636,724	8,847,421
1987	昭和62	445,774	0	73.5	606,782	0	9,575,820	8,014,828	9,349,031
1988	昭和63	511,816	0	75.5	678,293	0	10,165,518	8,449,833	9,912,778
1989	平成1	603,197	0	79.2	761,692	0	10,823,991	8,952,119	10,549,669
1990	平成2	714,114	0	83.3	857,045	0	11,562,729	9,531,873	11,270,684
1991	平成3	897,554	0	86.2	1,041,817	0	12,393,257	10,276,485	12,164,167
1992	平成4	991,427	0	87.3	1,136,054	0	13,404,529	11,091,444	13,137,914
1993	平成5	1,153,425	0	87.7	1,315,146	0	14,505,508	12,059,562	14,275,633
1994	平成6	1,116,055	0	87.9	1,269,771	0	15,780,513	12,952,482	15,351,141
1995	平成7	968,865	0	88.1	1,100,286	0	17,004,499	13,647,057	16,239,982
1996	平成8	773,695	0	88.9	870,780	0	18,052,741	14,086,975	16,882,589
1997	平成9	683,616	1,083	89.7	762,266	1,208	18,863,357	14,398,651	17,400,974
1998	平成10	605,897	0	88.2	686,896	0	19,560,272	14,617,134	17,828,197
1999	平成11	524,954	0	87.1	602,531	0	20,172,280	14,735,701	18,155,441
2000	平成12	504,871	0	87.2	578,723	0	20,690,837	14,817,086	18,443,411
2001	平成13	409,993	0	86.4	474,597	0	21,175,718	14,781,886	18,611,608
2002	平成14	344,766	0	85.7	402,125	0	21,545,800	14,664,456	18,692,069
2003	平成15	311,639	0	86.3	361,304	0	21,831,917	14,498,518	18,716,705
2004	平成16	266,034	0	87.4	304,282	0	22,064,896	14,269,307	18,669,450
2005	平成17	238,430	0	89.1	267,718	0	22,227,709	13,999,100	18,571,075
2006	平成18	227,960	0	90.7	251,388	0	22,339,996	13,709,546	18,442,080
2007	平成19	212,944	0	93.2	228,538	0	22,421,191	13,395,131	18,276,162
2008	平成20	197,824	0	95.6	206,865	0	22,464,001	13,058,194	18,074,840
2009	平成21	269,859	0	93.3	289,369	0	22,468,866	12,804,070	17,942,703
2010	平成22	271,761	0	93.4	290,818	0	22,425,665	12,487,330	17,709,276
2011	平成23	244,028	90	94.1	259,267	96	22,479,923	12,202,269	17,520,577
2012	平成24	294,813	773	94.5	311,812	818	22,484,474	11,971,639	17,372,694
2013	平成25	318,404	101	96.5	329,953	105	22,523,714	11,759,214	17,230,151
2014	平成26	350,710	0	99.5	352,639	0	22,561,304	11,570,374	17,098,554
2015	平成27	334,049	0	99.9	334,436	0	22,602,074	11,364,474	16,937,664
2016	平成28	355,916	0	100.0	355,855	0	22,605,011	11,182,140	16,787,961
2017	平成29	371,847	0	102.0	364,576	0	22,609,610	11,010,802	16,637,419
2018	平成30	333,764	0	104.2	320,451	0	22,603,155	10,797,989	16,433,990
2019	令和1	362,955	0	106.1	342,062	0	22,532,893	10,610,928	16,244,584

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	1,206,106	557,571	862,117
青森	307,851	147,451	224,388
岩手	280,957	130,584	202,561
宮城	440,930	207,962	320,561
秋田	252,932	121,427	184,498
山形	255,692	123,441	186,385
福島	372,290	175,952	269,029
茨城	583,736	282,458	424,948
栃木	318,026	147,086	227,270
群馬	382,241	180,066	275,851
埼玉	918,555	406,911	641,006
千葉	877,863	401,829	622,467
東京	2,325,305	1,137,741	1,709,843
神奈川	1,154,175	509,376	806,284
新潟	506,406	243,519	367,955
富山	257,580	127,051	190,502
石川	308,391	150,812	226,956
福井	208,309	99,068	150,782
山梨	201,992	98,033	148,144
長野	473,053	225,280	344,878
岐阜	400,560	187,505	288,221
静岡	587,187	269,765	419,141
愛知	1,100,309	501,813	780,646
三重	325,492	156,188	237,500
滋賀	309,370	147,153	225,091
京都	473,059	229,674	345,531
大阪	1,348,106	581,876	927,920
兵庫	903,363	422,471	647,349
奈良	258,644	113,514	180,255
和歌山	176,385	85,370	129,009
鳥取	148,157	72,083	108,553
島根	212,680	108,347	159,979
岡山	356,638	169,338	258,384
広島	546,405	247,744	388,250
山口	273,003	132,309	199,828
徳島	154,604	75,327	112,890
香川	191,675	96,334	141,901
愛媛	240,333	115,501	174,599
高知	181,252	91,033	134,396
福岡	799,076	393,647	587,733
佐賀	191,080	93,845	140,764
長崎	295,488	143,434	216,309
熊本	339,776	165,262	249,471
大分	223,181	111,111	165,429
宮崎	201,423	93,853	145,343
鹿児島	332,377	161,798	243,890
沖縄	330,878	171,017	249,781
全国	22,532,892	10,610,928	16,244,585

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	9,019,207	7,068,635	7,852,071
青森	1,518,062	1,167,186	1,303,077
岩手	1,909,228	1,550,167	1,700,705
宮城	2,539,357	2,122,555	2,304,902
秋田	1,818,477	1,430,183	1,588,066
山形	2,341,915	1,773,203	1,991,805
福島	2,111,287	1,622,304	1,817,704
茨城	2,444,411	1,893,813	2,111,816
栃木	1,770,110	1,348,367	1,508,821
群馬	1,703,028	1,324,131	1,478,207
埼玉	4,197,200	3,244,693	3,608,890
千葉	2,696,738	2,043,394	2,290,726
東京	3,220,446	2,426,968	2,731,319
神奈川	3,272,240	2,465,641	2,774,643
新潟	4,422,418	3,361,703	3,771,280
富山	1,797,722	1,370,933	1,533,867
石川	1,225,833	931,064	1,046,875
福井	1,471,014	1,136,251	1,268,973
山梨	1,364,351	1,036,300	1,161,654
長野	2,917,635	2,240,666	2,505,751
岐阜	3,045,137	2,338,198	2,611,464
静岡	2,880,946	2,241,499	2,495,957
愛知	4,281,675	3,330,194	3,707,910
三重	2,240,923	1,710,695	1,913,658
滋賀	1,511,345	1,144,791	1,287,090
京都	1,871,939	1,479,285	1,638,616
大阪	4,421,907	3,298,715	3,728,282
兵庫	3,682,017	2,835,368	3,165,208
奈良	1,072,719	848,448	939,499
和歌山	1,311,242	1,039,394	1,149,989
鳥取	1,097,430	851,706	947,634
島根	1,929,300	1,508,816	1,672,280
岡山	1,576,719	1,204,493	1,352,979
広島	2,666,820	2,042,750	2,290,470
山口	1,514,696	1,146,362	1,287,612
徳島	1,487,572	1,151,070	1,284,863
香川	822,629	645,282	717,008
愛媛	1,554,142	1,206,102	1,344,495
高知	1,642,663	1,267,651	1,418,061
福岡	3,403,640	2,705,425	2,992,323
佐賀	1,782,927	1,377,289	1,535,343
長崎	1,571,459	1,199,672	1,345,596
熊本	2,409,114	1,881,855	2,094,089
大分	1,502,696	1,170,743	1,303,328
宮崎	1,369,285	1,051,239	1,175,031
鹿児島	1,807,104	1,432,897	1,581,205
沖縄	641,715	511,506	563,352
全国	108,860,440	84,179,602	93,894,494

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

12 治山

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	9,400	120	11.9	78,922	1,009	693,999	504,915	625,417
1954	昭和29	9,100	123	12.2	74,527	1,004	763,281	561,836	685,398
1955	昭和30	8,900	26	12.4	71,550	212	828,563	613,975	741,467
1956	昭和31	8,200	17	13.3	61,748	132	889,748	654,871	786,949
1957	昭和32	8,100	80	13.9	58,342	578	940,182	691,323	828,383
1958	昭和33	9,000	114	13.8	65,015	826	986,971	733,412	875,810
1959	昭和34	11,200	143	14.3	78,346	1,001	1,040,053	787,617	935,799
1960	昭和35	12,100	244	15.2	79,363	1,602	1,105,567	841,452	995,982
1961	昭和36	14,800	385	16.6	89,221	2,318	1,171,491	903,750	1,065,166
1962	昭和37	16,600	434	17.4	95,172	2,490	1,247,299	970,190	1,139,234
1963	昭和38	19,600	457	18.0	109,172	2,547	1,328,628	1,048,644	1,226,122
1964	昭和39	22,500	400	18.5	121,599	2,162	1,423,821	1,137,092	1,324,035
1965	昭和40	27,600	420	19.2	143,528	2,185	1,530,418	1,244,878	1,442,392
1966	昭和41	31,000	657	20.5	151,314	3,205	1,657,290	1,357,638	1,566,971
1967	昭和42	36,500	960	21.8	167,074	4,392	1,791,072	1,483,170	1,705,614
1968	昭和43	38,200	1,119	22.8	167,617	4,912	1,940,516	1,605,677	1,842,786
1969	昭和44	44,100	1,153	24.1	183,046	4,786	2,090,319	1,739,846	1,993,179
1970	昭和45	52,200	1,542	25.7	202,747	5,989	2,253,322	1,889,956	2,161,041
1971	昭和46	66,500	2,838	27.6	240,825	10,278	2,431,959	2,074,684	2,364,896
1972	昭和47	90,000	7,073	30.1	298,642	23,470	2,638,703	2,314,997	2,625,185
1973	昭和48	85,800	6,244	36.4	235,916	17,168	2,921,586	2,483,787	2,818,094
1974	昭和49	100,200	3,861	44.9	223,104	8,596	3,142,720	2,632,039	2,993,625
1975	昭和50	110,900	4,618	47.9	231,494	9,639	3,340,012	2,783,875	3,174,263
1976	昭和51	126,700	5,483	51.0	248,580	10,757	3,544,083	2,947,849	3,368,539
1977	昭和52	166,206	7,308	54.2	306,775	13,488	3,761,962	3,165,083	3,617,514
1978	昭和53	198,834	4,350	57.6	345,241	7,554	4,044,901	3,412,382	3,899,804
1979	昭和54	219,213	2,694	62.9	348,653	4,284	4,361,691	3,654,585	4,180,263
1980	昭和55	225,313	5,265	68.9	327,238	7,647	4,673,146	3,868,500	4,434,701
1981	昭和56	233,478	10,983	71.2	328,083	15,434	4,956,478	4,077,927	4,685,894
1982	昭和57	234,371	15,000	72.8	321,995	20,608	5,240,807	4,275,198	4,926,398
1983	昭和58	234,413	14,948	73.1	320,875	20,462	5,521,732	4,464,067	5,160,397
1984	昭和59	232,428	9,453	73.8	314,794	12,802	5,806,227	4,637,778	5,381,858
1985	昭和60	244,498	11,932	73.2	333,981	16,299	6,070,478	4,824,811	5,617,453
1986	昭和61	256,234	10,672	72.8	351,841	14,654	6,355,869	5,022,103	5,864,927
1987	昭和62	326,728	9,079	73.5	444,738	12,358	6,656,393	5,304,210	6,198,990
1988	昭和63	318,469	8,429	75.5	422,057	11,170	7,045,133	5,553,843	6,503,401
1989	平成1	327,235	6,119	79.2	413,219	7,727	7,409,669	5,784,816	6,791,692
1990	平成2	332,939	7,439	83.3	399,577	8,927	7,756,734	5,993,979	7,059,667
1991	平成3	339,285	7,439	86.2	393,818	8,634	8,087,452	6,189,207	7,314,988
1992	平成4	394,003	8,203	87.3	451,479	9,400	8,406,948	6,434,485	7,621,187
1993	平成5	454,180	10,074	87.7	517,860	11,487	8,778,175	6,737,735	7,986,667
1994	平成6	489,106	9,134	87.9	556,471	10,392	9,214,140	7,068,812	8,382,556
1995	平成7	495,483	5,592	88.1	562,692	6,350	9,686,615	7,393,688	8,775,594
1996	平成8	432,136	3,932	88.9	486,361	4,425	10,157,909	7,630,487	9,083,392
1997	平成9	420,416	12,268	89.7	468,785	13,679	10,536,173	7,843,205	9,366,877
1998	平成10	456,572	16,250	88.2	517,609	18,423	10,895,626	8,097,324	9,691,791
1999	平成11	479,977	10,220	87.1	550,907	11,730	11,309,386	8,372,808	10,040,350
2000	平成12	452,510	4,528	87.2	518,703	5,191	11,750,181	8,603,688	10,346,763
2001	平成13	402,244	4,983	86.4	465,627	5,768	12,145,332	8,772,322	10,591,508
2002	平成14	439,240	4,422	85.7	512,316	5,158	12,482,062	8,979,501	10,874,526
2003	平成15	274,787	3,963	86.3	318,579	4,595	12,858,704	8,983,965	10,955,065
2004	平成16	270,537	5,387	87.4	309,433	6,162	13,032,570	8,975,647	11,019,571
2005	平成17	272,847	4,940	89.1	306,363	5,547	13,192,420	8,960,372	11,073,981
2006	平成18	260,610	4,340	90.7	287,394	4,786	13,342,177	8,922,524	11,102,578
2007	平成19	248,175	6,753	93.2	266,349	7,247	13,462,484	8,861,862	11,104,247
2008	平成20	227,904	10,192	95.6	238,320	10,658	13,553,486	8,772,476	11,072,594
2009	平成21	216,495	13,791	93.3	232,147	14,788	13,608,381	8,677,376	11,030,117
2010	平成22	136,179	17,086	93.4	145,728	18,284	13,577,035	8,451,005	10,838,687
2011	平成23	127,672	11,861	94.1	135,645	12,602	13,537,844	8,261,362	10,692,531
2012	平成24	154,929	19,924	94.5	163,862	21,073	13,474,649	8,110,260	10,578,580
2013	平成25	232,727	16,261	96.5	241,168	16,851	13,447,124	8,037,562	10,538,840
2014	平成26	180,787	22,700	99.5	181,782	22,824	13,489,570	7,913,877	10,444,842
2015	平成27	154,323	26,241	99.9	154,502	26,271	13,471,643	7,767,857	10,323,838
2016	平成28	158,808	38,658	100.0	158,781	38,651	13,413,812	7,635,525	10,209,836
2017	平成29	145,013	15,486	102.0	142,177	15,183	13,371,982	7,468,577	10,057,999
2018	平成30	165,985	11,927	104.2	159,365	11,451	13,286,238	7,319,745	9,920,239
2019	令和1	177,969	13,297	106.1	167,724	12,531	13,203,425	7,181,196	9,787,624

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	1,184,068	651,528	884,103
青森	219,081	117,383	160,843
岩手	259,658	145,690	195,292
宮城	172,386	122,611	146,700
秋田	381,828	202,213	279,262
山形	200,463	107,835	147,657
福島	378,756	236,614	301,886
茨城	69,220	39,378	52,171
栃木	246,150	125,166	175,910
群馬	419,805	230,712	313,281
埼玉	72,878	35,596	50,943
千葉	106,575	53,484	75,589
東京	48,479	24,753	34,500
神奈川	156,522	74,998	108,258
新潟	570,877	316,619	428,864
富山	270,718	142,957	197,445
石川	198,831	102,702	143,469
福井	183,870	96,306	133,166
山梨	549,038	287,133	398,990
長野	777,171	411,443	567,574
岐阜	571,508	310,542	423,686
静岡	492,474	259,519	358,847
愛知	298,881	157,610	217,666
三重	267,926	146,351	198,797
滋賀	187,487	92,500	131,542
京都	126,289	69,976	94,485
大阪	60,533	31,555	43,626
兵庫	366,036	207,172	277,307
奈良	115,956	63,678	86,124
和歌山	201,693	108,008	148,122
鳥取	135,086	74,294	100,547
島根	256,705	133,400	185,991
岡山	156,718	79,160	111,255
広島	322,386	169,875	235,459
山口	140,616	78,456	105,638
徳島	312,916	167,149	230,414
香川	78,362	40,237	56,281
愛媛	231,450	128,874	174,351
高知	400,162	214,292	294,400
福岡	286,953	163,163	218,922
佐賀	149,749	77,158	107,787
長崎	207,441	118,847	158,615
熊本	353,299	204,150	271,050
大分	237,355	133,807	180,249
宮崎	296,769	163,735	221,778
鹿児島	441,750	237,830	326,562
沖縄	40,558	24,737	32,229
全国	13,203,426	7,181,196	9,787,625

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

13 海岸

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	1,789	3,176	12.2	14,684	26,064	564,864	390,024	484,722
1954	昭和29	1,813	4,104	12.6	14,439	32,691	565,724	404,076	495,310
1955	昭和30	1,281	3,513	13.0	9,817	26,930	578,473	410,198	499,454
1956	昭和31	1,398	3,293	13.9	10,050	23,666	583,845	414,432	502,604
1957	昭和32	1,743	2,565	14.6	11,947	17,582	592,008	417,782	506,023
1958	昭和33	3,413	2,580	14.5	23,549	17,800	595,498	432,320	520,723
1959	昭和34	8,257	3,043	14.8	55,916	20,607	607,730	479,523	567,921
1960	昭和35	15,575	4,675	15.6	99,649	29,907	645,559	572,116	659,897
1961	昭和36	18,633	6,669	17.0	109,372	39,148	726,888	674,281	761,810
1962	昭和37	19,694	7,481	18.0	109,646	41,648	824,367	773,157	862,282
1963	昭和38	18,142	6,730	18.5	98,085	36,383	929,541	855,032	948,357
1964	昭和39	15,633	4,990	19.1	81,689	26,072	1,027,824	914,892	1,014,982
1965	昭和40	17,564	5,355	20.0	87,635	26,719	1,098,336	978,541	1,086,264
1966	昭和41	19,725	5,314	21.5	91,886	24,753	1,176,958	1,043,817	1,160,237
1967	昭和42	21,263	4,190	22.9	92,802	18,285	1,263,842	1,106,401	1,233,007
1968	昭和43	24,439	3,976	23.9	102,141	16,619	1,346,309	1,175,874	1,313,558
1969	昭和44	29,770	3,481	25.3	117,692	13,763	1,438,733	1,258,075	1,407,892
1970	昭和45	34,872	9,409	26.9	129,647	34,979	1,522,020	1,354,448	1,514,995
1971	昭和46	45,397	12,999	28.7	158,453	45,371	1,627,422	1,479,177	1,650,216
1972	昭和47	59,001	17,323	31.1	189,830	55,736	1,760,937	1,633,989	1,815,997
1973	昭和48	53,016	12,638	37.3	142,221	33,903	1,957,244	1,732,088	1,929,590
1974	昭和49	60,233	21,817	45.5	132,309	47,923	2,069,232	1,820,094	2,032,909
1975	昭和50	74,183	16,930	48.2	153,912	35,125	2,197,419	1,924,288	2,154,748
1976	昭和51	76,126	20,648	51.5	147,817	40,093	2,329,017	2,020,505	2,269,132
1977	昭和52	94,529	14,345	55.3	171,006	25,951	2,473,123	2,134,012	2,403,257
1978	昭和53	116,419	11,129	59.5	195,652	18,703	2,632,916	2,267,536	2,559,144
1979	昭和54	124,480	26,846	65.0	191,632	41,328	2,786,765	2,398,573	2,711,167
1980	昭和55	133,682	19,283	71.0	188,193	27,147	2,972,555	2,519,253	2,855,652
1981	昭和56	134,754	38,528	73.3	183,819	52,556	3,114,373	2,637,578	2,996,069
1982	昭和57	133,271	36,867	75.1	177,447	49,087	3,279,616	2,744,418	3,127,023
1983	昭和58	133,881	28,654	75.7	176,856	37,851	3,445,074	2,843,896	3,253,339
1984	昭和59	136,118	14,840	76.5	177,819	19,386	3,615,862	2,936,372	3,375,671
1985	昭和60	141,313	26,462	75.4	187,369	35,087	3,752,012	3,038,777	3,506,692
1986	昭和61	146,709	16,205	75.5	194,198	21,450	3,925,497	3,141,311	3,639,923
1987	昭和62	173,596	35,982	76.6	226,546	46,957	4,065,006	3,278,993	3,805,683
1988	昭和63	170,686	42,123	78.7	216,790	53,502	4,254,055	3,404,161	3,958,825
1989	平成1	171,637	32,151	82.4	208,343	39,026	4,452,461	3,512,636	4,097,864
1990	平成2	179,804	34,235	86.5	207,769	39,560	4,625,376	3,616,584	4,232,716
1991	平成3	192,594	46,140	89.2	215,805	51,700	4,784,003	3,727,816	4,373,968
1992	平成4	241,023	19,655	90.2	267,189	21,789	4,990,448	3,877,999	4,558,748
1993	平成5	265,936	8,629	90.7	293,252	9,515	5,228,280	4,045,919	4,763,969
1994	平成6	276,620	10,699	91.6	302,021	11,681	5,475,238	4,218,673	4,974,299
1995	平成7	249,935	39,636	92.0	271,790	43,102	5,699,119	4,364,588	5,154,819
1996	平成8	296,830	23,848	92.5	320,994	25,790	5,938,750	4,550,350	5,377,680
1997	平成9	265,438	14,492	93.3	284,547	15,536	6,217,718	4,691,287	5,558,088
1998	平成10	287,882	23,224	91.8	313,674	25,305	6,437,117	4,858,993	5,764,691
1999	平成11	263,842	21,491	90.3	292,293	23,808	6,693,624	5,000,846	5,945,219
2000	平成12	253,880	18,191	89.9	282,364	20,232	6,927,443	5,126,553	6,110,588
2001	平成13	222,747	12,701	88.7	251,250	14,326	7,150,299	5,215,315	6,240,156
2002	平成14	203,300	10,380	87.6	232,059	11,848	7,335,346	5,280,836	6,345,554
2003	平成15	171,239	6,433	87.9	194,786	7,317	7,499,787	5,305,211	6,409,459
2004	平成16	136,211	7,000	88.6	153,698	7,898	7,618,431	5,286,237	6,429,347
2005	平成17	126,981	14,425	89.5	141,921	16,122	7,684,756	5,257,490	6,435,131
2006	平成18	125,502	17,202	90.5	138,709	19,013	7,740,890	5,225,367	6,436,187
2007	平成19	102,895	9,329	92.4	111,363	10,097	7,802,143	5,162,226	6,405,381
2008	平成20	94,849	26,752	94.5	100,379	28,311	7,805,026	5,094,866	6,364,545
2009	平成21	101,724	21,476	93.2	109,201	23,054	7,816,611	5,035,008	6,330,036
2010	平成22	92,775	4,976	93.2	99,504	5,337	7,569,289	4,786,033	6,060,862
2011	平成23	57,397	63,708	93.9	61,148	67,871	7,565,096	4,733,343	6,031,643
2012	平成24	66,006	56,823	94.2	70,103	60,350	7,576,866	4,679,911	5,998,576
2013	平成25	83,228	118,359	96.0	86,714	123,316	7,590,147	4,707,497	6,045,599
2014	平成26	93,548	53,177	99.1	94,438	53,683	7,680,224	4,673,711	6,030,006
2015	平成27	86,678	82,902	99.9	86,738	82,960	7,701,040	4,657,814	6,030,834
2016	平成28	113,914	84,077	100.2	113,742	83,950	7,745,428	4,672,728	6,062,285
2017	平成29	98,920	25,903	101.9	97,087	25,423	7,816,241	4,613,613	6,018,910
2018	平成30	95,835	37,584	103.8	92,351	36,217	7,808,525	4,560,852	5,979,055
2019	令和1	112,782	38,047	105.7	106,662	35,982	7,803,941	4,523,638	5,952,809

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	663,181	391,118	514,294
青森	266,297	140,832	193,765
岩手	228,877	190,337	214,797
宮城	270,820	272,796	288,816
秋田	65,035	33,134	46,571
山形	39,071	19,667	27,791
福島	140,508	100,385	120,047
茨城	131,413	88,050	109,261
栃木	4	4	4
群馬	577	193	330
埼玉	129	85	107
千葉	192,977	109,445	145,420
東京	405,427	267,765	332,245
神奈川	82,754	50,259	65,496
新潟	490,233	264,910	361,721
富山	231,089	125,857	170,681
石川	157,895	82,749	113,959
福井	114,720	58,497	82,294
山梨	2,735	1,257	1,876
長野	3,529	1,661	2,452
岐阜	120	64	88
静岡	322,598	184,286	243,277
愛知	255,162	133,920	181,099
三重	361,833	192,447	261,837
滋賀	547	165	298
京都	23,196	13,071	17,597
大阪	130,772	57,143	83,549
兵庫	162,229	90,381	119,938
奈良	0	0	0
和歌山	96,071	56,912	75,067
鳥取	88,206	49,811	66,398
島根	61,090	29,938	42,871
岡山	108,446	63,669	83,892
広島	189,590	89,332	130,015
山口	270,083	157,853	207,061
徳島	107,238	53,834	75,754
香川	46,997	22,008	31,988
愛媛	279,858	143,488	200,732
高知	272,010	145,256	197,815
福岡	145,437	86,665	112,780
佐賀	237,779	122,284	170,746
長崎	312,373	156,949	221,627
熊本	222,279	119,073	162,056
大分	145,889	74,494	104,605
宮崎	73,929	41,872	55,764
鹿児島	227,290	113,536	160,905
沖縄	175,651	126,186	153,124
全国	7,803,941	4,523,638	5,952,809

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	11,479,344	6,186,981	8,468,625
青森	1,966,778	999,428	1,407,745
岩手	2,011,797	1,056,318	1,468,715
宮城	2,259,763	1,316,468	1,740,314
秋田	1,873,001	996,216	1,368,085
山形	1,577,707	776,310	1,106,091
福島	2,289,681	1,197,845	1,668,478
茨城	1,642,959	835,587	1,175,981
栃木	1,096,669	545,718	776,322
群馬	1,183,017	598,761	844,826
埼玉	896,731	456,908	643,592
千葉	1,527,969	793,754	1,102,569
東京	118,168	65,928	89,079
神奈川	333,667	169,135	237,924
新潟	3,848,495	2,047,309	2,822,081
富山	1,423,543	710,179	1,004,913
石川	1,290,491	669,847	933,094
福井	1,157,675	642,718	867,052
山梨	872,191	472,972	646,767
長野	1,964,355	982,911	1,395,122
岐阜	1,484,296	746,408	1,054,687
静岡	1,859,564	923,579	1,305,849
愛知	2,579,000	1,349,661	1,865,656
三重	1,178,809	583,441	829,920
滋賀	1,147,940	563,627	805,053
京都	539,706	285,381	396,584
大阪	426,982	208,370	297,042
兵庫	1,472,199	750,842	1,056,271
奈良	657,356	334,760	470,914
和歌山	748,133	391,810	541,870
鳥取	908,194	438,215	633,394
島根	1,277,858	642,981	910,152
岡山	1,685,868	856,786	1,205,181
広島	1,263,189	616,477	885,691
山口	972,398	531,503	725,617
徳島	1,041,522	572,817	780,088
香川	779,349	418,122	573,676
愛媛	1,145,884	576,054	815,603
高知	685,253	357,417	499,166
福岡	1,605,506	864,085	1,186,621
佐賀	1,500,682	774,766	1,081,962
長崎	1,208,978	640,386	888,943
熊本	1,690,547	875,444	1,220,374
大分	1,278,082	670,739	930,147
宮崎	1,458,104	799,527	1,089,426
鹿児島	2,983,638	1,655,918	2,244,322
沖縄	1,546,768	917,440	1,210,634
全国	75,939,807	39,867,844	55,272,218

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	1,172,018	596,002	837,045
青森	234,097	115,878	165,109
岩手	502,525	242,193	350,410
宮城	113,600	51,592	75,838
秋田	360,870	177,773	254,009
山形	217,850	109,547	154,901
福島	376,621	187,705	267,611
茨城	77,820	38,052	54,645
栃木	195,297	93,996	135,944
群馬	290,340	142,091	204,289
埼玉	123,872	57,674	84,574
千葉	49,243	19,756	31,007
東京	103,711	53,196	74,441
神奈川	107,702	49,053	72,661
新潟	309,671	151,043	217,138
富山	222,424	115,198	161,372
石川	229,956	111,960	161,188
福井	225,575	113,056	160,816
山梨	302,077	151,406	215,315
長野	502,569	246,125	352,395
岐阜	509,016	261,008	367,798
静岡	285,764	141,248	201,987
愛知	138,870	65,467	95,482
三重	173,891	84,327	121,547
滋賀	112,460	53,493	77,762
京都	126,534	62,584	89,552
大阪	46,415	18,426	29,034
兵庫	332,694	182,746	249,071
奈良	158,853	77,934	111,613
和歌山	229,641	111,841	161,468
鳥取	199,145	97,176	140,094
島根	311,386	152,582	219,296
岡山	226,525	109,039	157,651
広島	346,074	166,788	242,026
山口	199,835	97,755	140,274
徳島	287,332	146,490	206,712
香川	49,915	23,075	33,961
愛媛	262,101	132,333	187,315
高知	471,210	240,437	338,572
福岡	207,279	111,447	153,591
佐賀	125,880	58,683	86,481
長崎	159,657	80,430	114,037
熊本	378,415	194,696	273,848
大分	336,201	170,975	242,617
宮崎	486,279	258,767	358,419
鹿児島	352,366	181,551	254,356
沖縄	66,609	33,494	47,878
全国	12,298,184	6,138,084	8,733,147

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

14-3 農林漁業（漁業）

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設 改良費	災害 復旧費	2015暦年基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	3,256	1,972	12.6	25,928	15,702	372,982	272,265	334,794
1954	昭和29	3,012	1,448	13.0	23,172	11,141	398,737	290,938	353,115
1955	昭和30	2,698	1,251	13.5	19,966	9,258	418,889	304,876	367,394
1956	昭和31	3,314	1,430	14.4	22,968	9,912	433,124	321,429	384,443
1957	昭和32	4,409	1,365	15.1	29,206	9,039	451,709	343,298	407,204
1958	昭和33	5,791	1,319	15.1	38,427	8,754	475,760	373,557	438,722
1959	昭和34	6,846	1,467	15.6	44,021	9,431	507,880	408,698	475,460
1960	昭和35	7,536	2,269	16.6	45,443	13,684	541,817	445,454	513,765
1961	昭和36	8,554	2,809	18.0	47,412	15,566	579,335	483,461	553,671
1962	昭和37	10,896	2,766	19.0	57,408	14,575	621,470	529,841	602,686
1963	昭和38	13,285	2,509	19.5	67,977	12,835	674,110	584,839	661,216
1964	昭和39	16,587	1,825	20.1	82,334	9,056	739,099	651,588	732,696
1965	昭和40	18,215	1,540	20.9	86,996	7,356	816,085	720,770	807,653
1966	昭和41	20,940	1,456	22.3	93,853	6,527	896,557	794,756	888,353
1967	昭和42	24,343	1,236	23.8	102,313	5,196	984,055	874,943	976,274
1968	昭和43	27,967	987	24.8	112,678	3,978	1,079,536	963,139	1,073,254
1969	昭和44	30,981	1,458	26.2	118,085	5,558	1,182,184	1,054,824	1,174,556
1970	昭和45	38,482	2,823	27.9	137,739	10,106	1,286,835	1,164,724	1,294,646
1971	昭和46	54,584	3,345	29.6	184,348	11,298	1,414,019	1,318,594	1,459,879
1972	昭和47	71,811	3,095	32.0	224,178	9,661	1,590,113	1,508,106	1,662,771
1973	昭和48	78,950	2,401	38.6	204,695	6,225	1,807,249	1,672,811	1,843,469
1974	昭和49	80,407	3,132	47.5	169,165	6,590	2,000,446	1,797,864	1,986,360
1975	昭和50	106,462	5,878	49.7	214,397	11,838	2,152,501	1,965,678	2,172,820
1976	昭和51	124,731	7,686	52.1	239,449	14,755	2,351,318	2,154,790	2,382,050
1977	昭和52	167,737	6,192	55.6	301,749	11,138	2,580,836	2,400,628	2,650,372
1978	昭和53	209,698	4,001	59.8	350,477	6,687	2,872,510	2,688,314	2,963,741
1979	昭和54	231,060	9,284	65.7	351,914	14,140	3,199,921	2,971,924	3,275,563
1980	昭和55	271,579	11,899	71.5	379,997	16,650	3,532,510	3,276,955	3,611,771
1981	昭和56	286,746	14,642	73.4	390,580	19,944	3,891,060	3,585,460	3,954,564
1982	昭和57	263,647	12,538	74.4	354,515	16,859	4,265,147	3,849,339	4,256,437
1983	昭和58	268,043	9,549	74.4	360,130	12,830	4,602,672	4,110,875	4,559,073
1984	昭和59	285,412	2,980	75.4	378,408	3,951	4,949,062	4,381,819	4,874,518
1985	昭和60	279,226	4,403	74.9	372,575	5,875	5,301,165	4,639,896	5,179,421
1986	昭和61	288,599	5,652	74.7	386,556	7,570	5,645,722	4,905,002	5,493,436
1987	昭和62	333,526	16,992	75.5	441,961	22,517	5,988,890	5,220,954	5,859,024
1988	昭和63	344,595	20,701	77.7	443,737	26,656	6,395,965	5,530,711	6,220,936
1989	平成1	376,332	3,773	81.1	463,860	4,651	6,828,460	5,847,047	6,594,651
1990	平成2	359,969	13,177	85.1	423,048	15,486	7,245,530	6,115,924	6,922,365
1991	平成3	378,734	22,213	87.8	431,185	25,289	7,619,918	6,386,750	7,252,997
1992	平成4	427,989	6,426	88.6	483,017	7,253	8,027,156	6,696,689	7,627,035
1993	平成5	505,445	2,765	88.6	570,286	3,119	8,468,981	7,083,540	8,080,983
1994	平成6	502,770	13,749	89.0	564,679	15,443	8,978,076	7,456,715	8,523,112
1995	平成7	484,863	15,456	89.1	543,999	17,342	9,488,189	7,798,590	8,936,931
1996	平成8	456,646	4,761	89.6	509,666	5,314	9,987,528	8,093,147	9,307,119
1997	平成9	439,683	9,643	90.4	486,380	10,667	10,430,880	8,356,076	9,646,894
1998	平成10	447,034	6,298	89.0	502,204	7,075	10,855,396	8,625,120	9,994,305
1999	平成11	447,647	9,103	87.6	510,769	10,387	11,284,084	8,894,252	10,342,741
2000	平成12	405,258	8,903	87.3	464,145	10,196	11,719,899	9,107,588	10,636,264
2001	平成13	388,503	2,723	86.2	450,907	3,161	12,110,733	9,297,488	10,907,574
2002	平成14	327,338	6,922	85.2	384,044	8,121	12,470,921	9,414,281	11,104,830
2003	平成15	302,142	7,280	85.7	352,471	8,493	12,763,246	9,493,206	11,263,006
2004	平成16	258,200	18,534	86.7	297,670	21,367	13,005,691	9,515,611	11,361,420
2005	平成17	220,171	11,098	88.1	250,052	12,605	13,208,998	9,483,351	11,404,067
2006	平成18	218,111	7,473	89.4	243,972	8,358	13,354,051	9,440,774	11,433,894
2007	平成19	189,418	8,333	91.7	206,659	9,092	13,481,815	9,358,163	11,420,322
2008	平成20	198,280	15,810	94.0	210,884	16,815	13,558,918	9,280,480	11,406,721
2009	平成21	225,157	9,737	91.9	244,872	10,589	13,647,753	9,233,058	11,420,430
2010	平成22	152,918	3,928	92.4	165,539	4,252	13,402,660	8,863,998	11,052,519
2011	平成23	143,483	23,186	93.3	153,825	24,857	13,429,719	8,743,146	10,986,697
2012	平成24	149,133	45,921	93.8	158,931	48,938	13,457,572	8,650,378	10,944,434
2013	平成25	241,480	99,345	95.9	251,779	103,582	13,506,772	8,703,600	11,044,149
2014	平成26	175,127	77,293	99.1	176,641	77,962	13,697,896	8,653,392	11,038,973
2015	平成27	176,099	64,549	99.9	176,285	64,617	13,780,603	8,587,842	11,014,764
2016	平成28	159,542	42,791	100.0	159,549	42,793	13,842,653	8,482,632	10,947,545
2017	平成29	229,081	27,168	101.7	225,152	26,702	13,858,641	8,426,321	10,925,427
2018	平成30	182,061	16,267	103.8	175,426	15,674	13,917,797	8,308,949	10,838,848
2019	令和1	242,258	12,776	105.7	229,208	12,088	13,908,995	8,241,802	10,798,469

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	2,471,763	1,495,316	1,945,238
青森	662,261	410,175	527,576
岩手	515,783	347,626	429,999
宮城	525,393	380,902	447,938
秋田	159,316	91,224	121,390
山形	89,105	47,736	65,589
福島	128,389	86,790	106,460
茨城	140,850	82,490	107,915
栃木	32	16	23
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉	386,269	201,166	278,654
東京	338,279	227,894	284,375
神奈川	182,493	116,954	148,546
新潟	364,048	206,407	276,214
富山	110,968	64,221	84,914
石川	169,958	96,536	128,924
福井	205,722	114,271	154,577
山梨	13	6	9
長野	134	130	134
岐阜	18	11	14
静岡	302,145	167,007	225,367
愛知	159,899	85,350	117,292
三重	245,281	133,182	182,111
滋賀	6,115	2,425	3,793
京都	64,390	36,455	48,886
大阪	66,642	32,368	45,685
兵庫	357,490	214,792	280,404
奈良	4	1	2
和歌山	260,918	145,033	195,506
鳥取	133,856	87,890	110,805
島根	395,582	223,287	299,694
岡山	81,016	47,170	62,192
広島	190,989	108,940	145,306
山口	412,647	231,112	310,966
徳島	102,126	57,115	76,466
香川	85,395	50,407	66,063
愛媛	397,510	230,300	304,926
高知	394,223	213,332	291,834
福岡	274,566	159,305	210,671
佐賀	143,053	77,289	105,839
長崎	1,414,359	810,927	1,080,447
熊本	353,422	200,436	268,178
大分	277,191	162,688	214,444
宮崎	184,397	109,424	143,241
鹿児島	692,795	400,390	531,876
沖縄	462,192	285,303	367,987
全国	13,908,994	8,241,802	10,798,470

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

15 郵便

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	1,062	0	195.2	544	0	12,955	7,173	10,454
1954	昭和29	1,057	0	183.8	575	0	13,072	6,968	10,353
1955	昭和30	1,475	0	183.0	806	0	13,153	6,997	10,449
1956	昭和31	1,694	0	190.7	888	0	13,402	7,100	10,597
1957	昭和32	1,829	0	197.3	927	0	13,673	7,232	10,757
1958	昭和33	1,927	0	191.2	1,008	0	13,929	7,432	10,978
1959	昭和34	1,877	0	191.6	979	0	14,219	7,589	11,152
1960	昭和35	2,028	0	195.3	1,038	0	14,443	7,793	11,373
1961	昭和36	2,520	0	197.5	1,276	0	14,697	8,220	11,823
1962	昭和37	2,953	0	197.7	1,494	0	15,168	8,835	12,479
1963	昭和38	3,336	0	197.2	1,691	0	15,843	9,603	13,318
1964	昭和39	3,965	0	197.2	2,010	0	16,708	10,633	14,458
1965	昭和40	4,958	0	197.3	2,513	0	17,887	12,089	16,076
1966	昭和41	6,600	0	198.4	3,327	0	19,567	14,248	18,470
1967	昭和42	7,755	0	200.2	3,874	0	22,059	16,791	21,355
1968	昭和43	7,890	0	202.0	3,906	0	25,094	19,167	24,197
1969	昭和44	9,170	0	203.6	4,504	0	28,153	21,943	27,550
1970	昭和45	10,383	0	205.7	5,049	0	31,796	25,026	31,340
1971	昭和46	13,096	0	205.9	6,360	0	35,960	29,153	36,309
1972	昭和47	15,400	0	211.3	7,289	0	41,400	33,859	42,037
1973	昭和48	15,462	0	234.6	6,591	0	47,719	37,464	46,862
1974	昭和49	20,115	0	269.7	7,458	0	53,272	41,584	52,337
1975	昭和50	22,851	0	279.2	8,185	0	59,602	46,033	58,287
1976	昭和51	25,389	0	285.0	8,910	0	66,543	50,774	64,676
1977	昭和52	38,972	0	287.1	13,572	0	74,065	59,712	75,405
1978	昭和53	43,491	0	283.1	15,362	0	86,074	69,686	87,501
1979	昭和54	43,468	0	287.8	15,103	0	99,661	78,549	98,857
1980	昭和55	45,015	0	290.7	15,483	0	112,742	86,976	110,080
1981	昭和56	48,413	0	284.0	17,047	0	125,914	96,151	122,312
1982	昭和57	45,265	0	271.7	16,659	0	140,316	104,050	133,544
1983	昭和58	53,029	0	257.0	20,633	0	153,950	115,089	148,107
1984	昭和59	49,542	0	246.9	20,068	0	171,128	124,508	161,366
1985	昭和60	27,036	0	240.0	11,266	0	187,259	124,147	165,056
1986	昭和61	51,798	0	227.6	22,759	0	194,053	134,915	179,583
1987	昭和62	61,072	0	210.7	28,984	0	211,749	150,849	199,479
1988	昭和63	58,631	0	196.4	29,858	0	235,022	166,240	219,269
1989	平成1	74,570	0	190.6	39,134	0	258,467	189,485	247,307
1990	平成2	94,069	0	187.1	50,275	0	290,427	221,899	285,275
1991	平成3	100,773	0	183.2	55,000	0	332,710	256,395	326,526
1992	平成4	146,162	0	179.4	81,462	0	378,838	314,460	392,645
1993	平成5	133,474	0	172.0	77,612	0	450,479	364,122	452,794
1994	平成6	123,960	1,965	167.2	74,157	1,176	516,066	406,521	507,471
1995	平成7	140,339	73	159.5	87,959	46	579,381	458,305	573,416
1996	平成8	122,590	117	150.8	81,316	78	654,095	498,730	629,986
1997	平成9	164,039	252	146.1	112,278	172	720,715	565,973	714,686
1998	平成10	92,109	145	141.5	65,100	102	816,895	579,957	748,624
1999	平成11	143,507	84	135.6	105,850	62	864,080	631,858	820,225
2000	平成12	84,130	168	130.1	64,685	129	949,850	637,357	846,739
2001	平成13	115,618	51	122.6	94,328	42	992,242	670,099	899,386
2002	平成14	26,144	3	117.4	22,261	3	1,061,505	626,724	875,853
2003	平成15	33,159	183	112.2	29,554	163	1,055,391	591,652	856,602
2004	平成16	59,095	129	108.6	54,440	119	1,053,270	582,222	859,159
2005	平成17	31,904	36	106.4	29,974	34	1,072,192	547,756	833,940
2006	平成18	38,386	0	105.4	36,413	0	1,062,390	521,078	812,511
2007	平成19	93,876	0	104.5	89,865	0	1,054,553	549,097	842,184
2008	平成20	61,197	0	103.4	59,202	0	1,095,621	544,472	838,449
2009	平成21	54,381	0	100.6	54,072	0	1,101,532	534,938	827,789
2010	平成22	81,363	0	97.4	83,556	0	1,092,768	553,323	841,733
2011	平成23	99,663	1,748	94.8	105,125	1,844	1,114,878	596,372	881,687
2012	平成24	68,103	0	93.4	72,943	0	1,157,076	602,884	886,601
2013	平成25	54,800	0	95.2	57,554	0	1,162,614	593,754	876,029
2014	平成26	99,845	0	98.3	101,545	0	1,150,910	629,367	909,924
2015	平成27	226,446	0	99.5	227,537	0	1,182,154	788,837	1,069,840
2016	平成28	198,649	0	98.3	202,118	0	1,339,106	912,486	1,202,347
2017	平成29	125,898	0	99.1	127,052	0	1,471,054	952,233	1,257,863
2018	平成30	132,658	0	100.0	132,718	0	1,528,863	993,582	1,317,881
2019	令和1	83,098	0	100.8	82,417	0	1,593,515	980,077	1,325,854

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

16 国有林

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	9,300	121	11.6	79,883	1,042	154,464	175,015	202,318
1954	昭和29	10,100	248	12.0	84,277	2,068	230,997	254,190	282,970
1955	昭和30	10,700	127	12.4	86,021	1,018	313,880	332,465	364,258
1956	昭和31	9,800	104	13.3	73,796	784	397,543	396,257	432,369
1957	昭和32	12,200	109	13.9	87,873	784	468,568	472,249	513,680
1958	昭和33	14,000	114	13.8	101,134	826	553,413	559,288	607,211
1959	昭和34	17,500	123	14.3	122,415	863	651,267	665,051	720,800
1960	昭和35	18,800	157	15.2	123,307	1,027	769,967	768,629	833,810
1961	昭和36	22,300	290	16.6	134,435	1,751	888,634	880,309	956,412
1962	昭和37	29,900	374	17.4	171,424	2,141	1,018,329	1,025,600	1,114,245
1963	昭和38	33,800	311	18.0	188,267	1,735	1,185,303	1,183,285	1,286,688
1964	昭和39	34,900	213	18.5	188,614	1,148	1,368,701	1,336,417	1,456,959
1965	昭和40	37,000	202	19.2	192,410	1,052	1,551,259	1,488,523	1,628,400
1966	昭和41	37,300	262	20.5	182,065	1,280	1,736,480	1,625,426	1,786,721
1967	昭和42	38,900	267	21.8	178,059	1,221	1,910,721	1,753,679	1,938,182
1968	昭和43	47,300	188	22.8	207,546	827	2,080,246	1,906,839	2,116,157
1969	昭和44	57,300	119	24.1	237,836	493	2,278,027	2,085,012	2,321,095
1970	昭和45	59,000	98	25.7	229,158	380	2,504,568	2,248,543	2,513,664
1971	昭和46	58,500	113	27.6	211,853	409	2,720,838	2,389,074	2,685,166
1972	昭和47	50,500	287	30.1	167,571	953	2,917,683	2,480,202	2,808,676
1973	昭和48	65,900	983	36.4	181,199	2,702	3,067,288	2,581,240	2,942,471
1974	昭和49	69,300	1,922	44.9	154,302	4,280	3,228,794	2,651,353	3,045,835
1975	昭和50	91,300	831	47.9	190,581	1,734	3,365,486	2,753,508	3,181,665
1976	昭和51	103,300	902	51.0	202,670	1,770	3,533,698	2,863,324	3,325,717
1977	昭和52	146,991	556	54.2	271,309	1,027	3,712,459	3,036,931	3,534,296
1978	昭和53	149,740	451	57.6	259,998	782	3,956,897	3,192,875	3,726,886
1979	昭和54	160,559	1,160	62.9	255,365	1,845	4,186,097	3,338,524	3,910,313
1980	昭和55	159,525	553	68.9	231,689	804	4,409,994	3,454,458	4,065,215
1981	昭和56	172,511	0	71.2	242,412	0	4,607,044	3,575,836	4,226,144
1982	昭和57	196,327	0	72.8	269,728	0	4,810,930	3,719,313	4,409,670
1983	昭和58	195,677	314	73.1	267,852	430	5,038,467	3,855,241	4,586,395
1984	昭和59	190,007	960	73.8	257,340	1,301	5,260,301	3,975,250	4,747,707
1985	昭和60	182,125	1,386	73.2	248,781	1,893	5,468,369	4,081,571	4,895,562
1986	昭和61	176,217	1,463	72.8	241,968	2,009	5,664,676	4,176,129	5,031,682
1987	昭和62	171,966	1,215	73.5	234,078	1,654	5,850,831	4,258,002	5,154,969
1988	昭和63	167,300	1,184	75.5	221,717	1,569	6,024,886	4,323,137	5,261,073
1989	平成1	159,344	1,905	79.2	201,213	2,405	6,181,605	4,364,127	5,342,134
1990	平成2	155,604	2,984	83.3	186,748	3,581	6,313,323	4,387,770	5,404,480
1991	平成3	153,767	3,938	86.2	178,482	4,571	6,426,514	4,400,703	5,454,480
1992	平成4	144,501	3,983	87.3	165,580	4,565	6,528,116	4,398,300	5,487,493
1993	平成5	160,112	7,620	87.7	182,561	8,688	6,608,309	4,412,374	5,534,390
1994	平成6	167,259	5,901	87.9	190,296	6,713	6,707,162	4,431,178	5,584,767
1995	平成7	126,969	5,778	88.1	144,192	6,562	6,807,480	4,401,505	5,585,195
1996	平成8	133,211	3,210	88.9	149,927	3,613	6,860,041	4,375,435	5,587,451
1997	平成9	122,943	7,131	89.7	137,088	7,952	6,906,598	4,337,241	5,574,594
1998	平成10	117,350	8,763	88.2	133,038	9,934	6,938,242	4,295,217	5,555,205
1999	平成11	93,311	7,818	87.1	107,100	8,973	6,964,382	4,226,524	5,506,975
2000	平成12	79,922	5,792	87.2	91,613	6,639	6,961,614	4,141,844	5,440,442
2001	平成13	65,914	5,865	86.4	76,300	6,789	6,936,601	4,042,944	5,356,697
2002	平成14	52,239	5,328	85.7	60,930	6,214	6,892,821	3,929,980	5,255,868
2003	平成15	51,563	7,903	86.3	59,780	9,163	6,826,081	3,819,248	5,153,421
2004	平成16	53,782	10,834	87.4	61,514	12,392	6,753,975	3,713,908	5,052,602
2005	平成17	55,881	4,952	89.1	62,745	5,560	6,689,883	3,608,879	4,950,525
2006	平成18	61,881	3,644	90.7	68,241	4,019	6,618,111	3,511,016	4,853,074
2007	平成19	68,114	4,161	93.2	73,102	4,466	6,546,403	3,420,603	4,760,354
2008	平成20	75,823	4,357	95.6	79,288	4,556	6,476,665	3,338,730	4,673,790
2009	平成21	97,347	4,246	93.3	104,385	4,553	6,410,152	3,284,188	4,612,435
2010	平成22	75,895	2,393	93.4	81,217	2,561	6,357,181	3,201,832	4,519,919
2011	平成23	71,819	2,444	94.1	76,304	2,596	6,287,074	3,122,188	4,430,503
2012	平成24	73,478	4,004	94.5	77,714	4,235	6,208,115	3,047,318	4,343,779
2013	平成25	68,141	1,533	96.5	70,612	1,588	6,132,576	2,966,399	4,249,958
2014	平成26	68,453	1,032	99.5	68,830	1,038	6,045,875	2,886,289	4,155,309
2015	平成27	62,331	1,427	99.9	62,403	1,429	5,954,722	2,802,724	4,055,658
2016	平成28	61,515	3,241	100.0	61,504	3,241	5,854,236	2,722,322	3,957,225
2017	平成29	63,763	2,199	102.0	62,516	2,156	5,754,500	2,645,308	3,861,118
2018	平成30	62,640	2,599	104.2	60,141	2,495	5,653,346	2,569,167	3,764,562
2019	令和1	70,782	3,426	106.1	66,708	3,229	5,548,659	2,503,015	3,676,787

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位: 百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	569,512	261,213	379,284
青森	111,721	50,725	74,245
岩手	236,262	102,852	153,777
宮城	77,353	32,498	48,953
秋田	168,153	75,029	110,663
山形	105,425	48,988	70,991
福島	166,981	74,905	110,378
茨城	35,925	15,963	23,612
栃木	92,164	40,346	60,181
群馬	128,672	57,189	84,818
埼玉	60,265	25,141	38,315
千葉	27,264	9,428	15,671
東京	48,517	22,660	32,641
神奈川	54,147	21,851	33,784
新潟	142,720	62,862	93,450
富山	94,589	44,805	64,457
石川	103,703	45,736	68,064
福井	98,157	44,961	65,814
山梨	131,343	58,667	86,574
長野	236,864	103,609	153,804
岐阜	213,339	99,959	144,678
静岡	128,639	57,021	84,418
愛知	65,795	27,678	41,973
三重	78,739	33,436	50,394
滋賀	51,856	21,648	32,935
京都	55,392	24,651	36,478
大阪	24,745	8,650	14,311
兵庫	134,013	68,271	94,635
奈良	72,676	31,444	47,004
和歌山	97,680	42,362	63,551
鳥取	86,348	38,025	56,697
島根	137,282	60,615	90,179
岡山	104,806	44,636	67,295
広島	150,954	65,580	98,526
山口	91,264	39,825	59,374
徳島	122,661	56,558	82,382
香川	24,410	10,113	15,471
愛媛	115,989	53,264	77,606
高知	209,141	97,134	140,704
福岡	86,524	43,212	60,669
佐賀	56,037	23,362	35,788
長崎	69,065	31,209	45,798
熊本	161,740	76,829	110,524
大分	135,622	63,776	92,511
宮崎	199,522	97,632	138,273
鹿児島	158,184	73,991	106,735
沖縄	26,505	12,710	18,398
全国	5,548,659	2,503,015	3,676,787

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

17 工業用水道

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設 改良費	災害 復旧費	2015暦年基準	新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	0	0	14.3	146	0	6,628	4,899	5,512
1954	昭和29	0	0	14.2	11,991	0	6,703	16,779	17,403
1955	昭和30	0	0	15.2	418	0	18,612	16,887	17,619
1956	昭和31	0	0	16.2	11,433	0	18,937	28,003	28,834
1957	昭和32	0	0	16.9	23,936	0	30,259	51,431	52,446
1958	昭和33	0	0	16.9	33,374	0	54,049	83,896	85,275
1959	昭和34	0	0	17.5	39,300	0	87,217	121,726	123,709
1960	昭和35	0	0	18.5	45,316	0	126,227	164,912	167,763
1961	昭和36	0	0	19.5	94,709	0	171,138	256,726	260,737
1962	昭和37	0	0	20.1	139,788	0	265,267	392,027	397,875
1963	昭和38	0	0	20.8	166,055	0	404,202	551,244	559,911
1964	昭和39	31,734	0	21.9	144,988	0	569,021	686,595	699,187
1965	昭和40	29,611	0	23.3	127,358	0	712,302	801,867	819,212
1966	昭和41	26,846	0	24.8	108,346	0	837,427	895,974	918,696
1967	昭和42	27,422	0	25.7	106,842	0	942,974	986,750	1,015,275
1968	昭和43	32,438	0	26.8	121,076	0	1,046,420	1,089,969	1,124,690
1969	昭和44	33,059	0	28.8	114,729	0	1,163,460	1,184,822	1,226,225
1970	昭和45	42,341	0	30.7	137,720	0	1,273,469	1,300,767	1,349,246
1971	昭和46	50,692	0	32.4	156,375	0	1,405,733	1,433,093	1,489,206
1972	昭和47	49,120	0	35.1	140,022	0	1,555,847	1,546,494	1,610,903
1973	昭和48	61,831	0	41.9	147,435	0	1,688,749	1,665,021	1,738,193
1974	昭和49	80,939	0	51.4	157,519	0	1,828,156	1,791,237	1,873,666
1975	昭和50	83,515	0	54.9	152,024	0	1,976,683	1,909,412	2,001,635
1976	昭和51	78,887	0	57.1	138,206	0	2,118,700	2,011,333	2,113,791
1977	昭和52	84,697	0	59.5	142,308	0	2,245,849	2,115,169	2,228,157
1978	昭和53	89,111	0	62.0	143,634	0	2,376,016	2,218,101	2,341,924
1979	昭和54	79,275	0	67.2	117,950	0	2,506,389	2,293,119	2,428,065
1980	昭和55	69,249	0	72.9	94,991	0	2,609,943	2,343,402	2,489,520
1981	昭和56	69,349	0	74.4	93,161	0	2,689,409	2,390,490	2,547,637
1982	昭和57	69,515	0	75.5	92,079	0	2,765,922	2,435,192	2,603,225
1983	昭和58	71,606	0	75.6	94,727	0	2,840,236	2,481,285	2,660,059
1984	昭和59	66,159	0	76.5	86,526	0	2,916,080	2,517,903	2,707,301
1985	昭和60	64,225	0	76.5	83,901	0	2,982,610	2,550,786	2,750,622
1986	昭和61	60,396	0	75.9	79,600	0	3,045,408	2,578,329	2,788,401
1987	昭和62	74,992	0	76.2	98,411	0	3,102,808	2,623,743	2,843,821
1988	昭和63	70,915	0	78.4	90,493	0	3,177,919	2,660,012	2,890,029
1989	平成1	73,486	0	82.3	89,283	0	3,244,008	2,693,998	2,933,811
1990	平成2	75,243	0	86.7	86,765	0	3,307,787	2,724,440	2,973,893
1991	平成3	93,431	0	89.9	103,900	0	3,367,952	2,771,056	3,029,974
1992	平成4	88,319	0	90.5	97,577	0	3,444,150	2,810,127	3,078,479
1993	平成5	110,318	0	89.1	123,782	0	3,512,918	2,874,306	3,151,993
1994	平成6	82,036	0	87.8	93,475	0	3,606,764	2,906,668	3,193,804
1995	平成7	91,955	0	87.2	105,412	0	3,669,174	2,949,983	3,246,400
1996	平成8	87,536	0	87.8	99,708	0	3,742,395	2,986,435	3,292,072
1997	平成9	72,625	0	88.6	81,944	0	3,808,786	3,004,082	3,318,821
1998	平成10	74,493	0	87.0	85,642	0	3,856,300	3,024,705	3,348,281
1999	平成11	68,333	0	85.5	79,878	0	3,906,418	3,038,805	3,370,997
2000	平成12	68,551	90	85.4	80,301	105	3,949,586	3,052,716	3,393,252
2001	平成13	62,176	69	84.2	73,812	82	3,992,243	3,059,508	3,408,141
2002	平成14	54,083	23	83.5	64,743	28	4,027,398	3,056,723	3,413,164
2003	平成15	57,309	0	84.2	68,039	0	4,052,439	3,056,910	3,420,803
2004	平成16	48,670	327	85.5	56,939	383	4,079,374	3,045,744	3,416,745
2005	平成17	41,996	383	86.9	48,351	441	4,094,568	3,025,857	3,403,572
2006	平成18	32,776	0	88.2	37,155	0	4,100,745	2,994,668	3,378,699
2007	平成19	35,449	16	91.0	38,971	18	4,094,382	2,965,527	3,355,363
2008	平成20	39,288	0	94.3	41,643	0	4,089,025	2,939,269	3,334,452
2009	平成21	33,563	0	92.4	36,324	0	4,085,512	2,907,882	3,307,997
2010	平成22	31,368	59	92.3	33,973	64	4,070,206	2,870,497	3,274,546
2011	平成23	27,371	2,315	92.9	29,477	2,493	4,057,577	2,835,400	3,243,507
2012	平成24	31,647	2,243	93.1	33,982	2,409	4,042,116	2,805,077	3,216,808
2013	平成25	41,082	0	95.0	43,229	0	4,030,474	2,781,975	3,196,966
2014	平成26	38,626	0	98.8	39,110	0	4,025,031	2,754,987	3,172,944
2015	平成27	67,615	0	99.9	67,687	0	4,014,855	2,756,891	3,177,492
2016	平成28	107,738	0	99.9	107,801	0	4,032,653	2,798,752	3,221,931
2017	平成29	48,315	0	101.7	47,526	0	4,089,935	2,779,518	3,205,525
2018	平成30	46,804	2,200	104.2	44,903	2,110	4,084,219	2,758,550	3,186,872
2019	令和1	57,936	633	106.8	54,268	593	4,078,931	2,746,655	3,177,182

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	57,641	41,993	47,751
青森	17,243	12,345	13,968
岩手	25,184	18,714	21,109
宮城	62,975	39,975	47,148
秋田	66,815	46,600	53,244
山形	13,815	9,978	11,224
福島	86,380	57,972	67,132
茨城	269,624	195,431	221,278
栃木	30,889	20,447	23,802
群馬	14,830	8,393	10,279
埼玉	56,689	35,892	42,406
千葉	408,980	270,458	314,809
東京	124,035	71,895	87,149
神奈川	163,860	107,817	125,263
新潟	59,091	39,233	45,575
富山	65,717	39,894	47,698
石川	9,326	8,075	8,627
福井	23,921	17,043	19,400
山梨	0	0	0
長野	0	0	0
岐阜	2,267	1,709	1,915
静岡	167,290	108,952	127,126
愛知	345,821	237,844	273,875
三重	213,528	149,754	171,355
滋賀	28,684	19,368	22,408
京都	6,449	4,815	5,371
大阪	291,168	189,795	221,482
兵庫	219,976	140,654	164,916
奈良	84	45	56
和歌山	51,586	36,035	41,084
鳥取	22,036	16,074	18,177
島根	22,180	15,671	17,911
岡山	99,731	66,822	77,195
広島	187,773	128,846	148,029
山口	288,335	195,093	225,708
徳島	30,778	22,509	25,349
香川	29,409	19,930	23,050
愛媛	135,941	91,408	105,929
高知	16,251	11,401	13,044
福岡	121,490	81,415	94,503
佐賀	52,517	38,243	43,131
長崎	29,149	21,984	24,668
熊本	41,655	27,005	31,716
大分	57,097	39,488	45,025
宮崎	8,725	6,010	6,932
鹿児島	12,812	9,808	10,852
沖縄	39,188	23,825	28,512
全国	4,078,931	2,746,655	3,177,182

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

全国

年度	名目投資額		デフレーター	実質投資額		ストック(2015暦年価格)			
	新設改良費	災害復旧費	2015暦年基準	新設改良費	災害復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	13,911	0	17.9	72,786	0	1,763,325	1,005,928	1,384,875
1954	昭和29	30,840	0	18.2	158,727	0	1,814,028	1,038,094	1,423,335
1955	昭和30	39,951	0	18.5	215,541	0	1,949,339	1,155,199	1,546,696
1956	昭和31	22,808	0	19.6	116,577	0	2,140,131	1,326,325	1,725,328
1957	昭和32	32,677	0	20.3	161,070	0	2,230,633	1,394,488	1,803,110
1958	昭和33	21,323	0	20.6	103,486	0	2,364,315	1,505,214	1,924,102
1959	昭和34	23,823	0	21.5	110,596	0	2,439,117	1,555,491	1,985,965
1960	昭和35	25,470	0	23.1	110,160	0	2,519,757	1,611,224	2,053,749
1961	昭和36	29,749	0	24.4	121,960	0	2,598,718	1,664,727	2,119,876
1962	昭和37	40,660	0	24.8	164,045	0	2,688,267	1,728,255	2,196,592
1963	昭和38	39,136	0	25.2	155,389	0	2,818,724	1,831,852	2,314,113
1964	昭和39	43,672	0	25.9	168,898	0	2,939,384	1,923,893	2,421,434
1965	昭和40	54,848	0	26.6	205,940	0	3,072,451	2,026,718	2,540,755
1966	昭和41	58,201	0	27.9	208,358	0	3,241,494	2,163,569	2,695,504
1967	昭和42	67,874	0	29.2	232,818	0	3,411,926	2,299,032	2,850,798
1968	昭和43	61,303	0	30.2	203,104	0	3,605,820	2,455,081	3,028,616
1969	昭和44	103,888	0	31.8	327,196	0	3,769,029	2,577,007	3,174,580
1970	昭和45	130,153	0	33.2	391,846	0	4,055,383	2,819,220	3,442,611
1971	昭和46	123,690	0	34.2	361,954	0	4,405,451	3,119,648	3,772,431
1972	昭和47	171,034	0	36.7	465,788	0	4,724,696	3,382,335	4,068,987
1973	昭和48	225,410	0	43.8	514,275	0	5,146,838	3,741,575	4,466,054
1974	昭和49	218,194	0	52.6	415,053	0	5,616,509	4,139,781	4,907,502
1975	昭和50	235,935	0	55.3	426,749	0	5,985,967	4,428,144	5,245,140
1976	昭和51	239,368	0	58.5	409,185	0	6,366,076	4,719,591	5,590,297
1977	昭和52	329,881	0	61.1	539,472	0	6,727,510	4,984,574	5,913,448
1978	昭和53	404,702	0	63.5	637,751	0	7,218,031	5,371,271	6,362,349
1979	昭和54	481,168	0	68.8	699,360	0	7,805,523	5,844,900	6,903,974
1980	昭和55	482,712	0	74.0	651,904	0	8,453,189	6,366,657	7,500,789
1981	昭和56	521,052	0	75.7	688,620	0	9,051,813	6,826,101	8,043,052
1982	昭和57	500,166	0	76.9	650,530	0	9,685,391	7,308,321	8,614,909
1983	昭和58	504,751	0	77.2	654,170	0	10,278,918	7,737,684	9,141,003
1984	昭和59	479,124	0	78.4	611,235	0	10,873,899	8,156,672	9,662,958
1985	昭和60	495,842	0	78.6	631,101	0	11,423,580	8,518,612	10,133,836
1986	昭和61	471,121	0	77.8	605,221	0	11,990,269	8,887,202	10,616,353
1987	昭和62	647,500	0	78.3	826,509	0	12,528,133	9,216,304	11,064,299
1988	昭和63	503,201	0	80.7	623,383	0	13,283,937	9,753,666	11,724,652
1989	平成1	619,657	0	85.0	728,658	0	13,832,913	10,070,264	12,171,282
1990	平成2	816,842	0	89.5	913,136	0	14,483,079	10,478,801	12,713,447
1991	平成3	984,950	0	92.2	1,068,042	0	15,313,233	11,056,357	13,429,352
1992	平成4	1,035,048	0	92.9	1,113,688	0	16,293,370	11,769,545	14,287,909
1993	平成5	1,171,987	0	92.3	1,269,418	0	17,313,777	12,505,884	15,178,480
1994	平成6	955,380	0	91.6	1,042,924	0	18,484,055	13,374,514	16,210,406
1995	平成7	872,396	0	91.3	955,604	0	19,421,474	13,989,954	17,000,027
1996	平成8	1,192,762	0	92.1	1,295,392	0	20,264,679	14,496,170	17,687,410
1997	平成9	953,481	0	93.0	1,025,141	0	21,440,221	15,322,220	18,699,753
1998	平成10	843,019	0	91.4	922,434	0	22,337,485	15,851,047	19,424,487
1999	平成11	743,688	0	90.2	824,408	0	23,123,413	16,255,982	20,030,331
2000	平成12	709,815	0	90.2	786,937	0	23,802,066	16,544,066	20,522,181
2001	平成13	570,096	0	89.1	639,499	0	24,433,360	16,778,178	20,960,823
2002	平成14	475,746	0	88.4	538,363	0	24,906,674	16,849,450	21,236,194
2003	平成15	634,895	0	88.6	716,484	0	25,267,645	16,807,645	21,395,224
2004	平成16	682,463	0	89.3	763,864	0	25,794,860	16,934,579	21,717,580
2005	平成17	416,418	0	90.4	460,603	0	26,356,903	17,096,220	22,071,269
2006	平成18	543,265	0	91.9	590,969	0	26,602,461	16,941,368	22,105,202
2007	平成19	479,455	0	93.9	510,591	0	26,964,494	16,910,502	22,254,766
2008	平成20	413,108	0	95.5	432,549	0	27,231,607	16,790,685	22,308,416
2009	平成21	471,583	0	93.4	504,725	0	27,405,498	16,586,489	22,269,011
2010	平成22	493,309	0	93.2	529,478	0	27,548,722	16,450,358	22,287,358
2011	平成23	411,992	0	93.6	440,114	0	27,787,378	16,283,308	22,246,574
2012	平成24	409,451	0	93.8	436,418	0	27,919,748	16,072,599	22,170,995
2013	平成25	552,995	0	95.7	577,634	0	28,030,996	15,855,738	22,077,926
2014	平成26	650,682	0	98.9	657,792	0	28,265,576	15,778,344	22,112,660
2015	平成27	593,469	0	99.9	594,106	0	28,562,027	15,777,011	22,213,685
2016	平成28	623,793	0	100.0	624,035	0	28,776,160	15,706,788	22,237,099
2017	平成29	966,538	0	101.6	951,392	0	29,001,310	15,663,190	22,277,387
2018	平成30	656,335	0	103.5	634,198	0	29,534,694	15,943,581	22,632,332
2019	令和1	855,218	0	105.4	811,678	0	29,731,625	15,897,044	22,655,932

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

都道府県別ストック

都道府県	2019年度ストック(2015暦年価格)		
	粗	純	生産的
北海道	1,430,359	762,593	1,096,152
青森	331,762	188,760	260,901
岩手	286,330	146,148	211,072
宮城	533,257	283,737	406,780
秋田	266,927	154,794	211,179
山形	250,946	135,432	190,816
福島	447,184	266,216	357,154
茨城	1,624,766	663,025	1,086,825
栃木	470,796	283,020	379,758
群馬	416,740	216,655	315,442
埼玉	1,253,688	650,306	950,878
千葉	917,706	472,578	687,965
東京	6,207,730	3,496,942	4,898,011
神奈川	1,552,031	873,271	1,224,886
新潟	542,235	294,177	416,878
富山	191,536	99,043	142,965
石川	292,759	169,180	234,903
福井	212,040	116,606	164,258
山梨	240,354	132,942	185,549
長野	448,091	245,183	345,923
岐阜	343,803	191,125	270,351
静岡	577,301	285,908	424,862
愛知	1,248,059	665,266	950,105
三重	383,295	199,260	286,314
滋賀	268,360	143,330	204,383
京都	561,943	319,130	447,810
大阪	1,438,464	744,197	1,086,365
兵庫	920,973	487,744	704,725
奈良	242,026	120,281	179,209
和歌山	222,250	117,772	166,415
鳥取	149,449	83,360	117,465
島根	235,396	137,786	187,819
岡山	340,050	175,654	255,598
広島	665,362	359,579	512,314
山口	331,408	177,695	252,528
徳島	183,961	102,430	142,055
香川	320,279	197,505	262,227
愛媛	253,996	131,363	190,732
高知	175,306	121,809	154,265
福岡	903,713	472,464	685,332
佐賀	193,298	101,471	145,941
長崎	286,710	169,069	227,264
熊本	343,279	198,491	273,127
大分	258,929	136,171	195,830
宮崎	228,379	124,669	175,379
鹿児島	370,219	196,783	282,029
沖縄	369,085	214,512	296,815
全国	29,732,530	16,025,429	22,845,554

(注) ストックは各年度末の実質値。(単位：百万円)。

社会資本ストック有識者委員会 委員名簿

(敬称略、五十音順)

有識者委員	赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
	貝戸 清之	大阪大学大学院工学研究科准教授
	小池 淳司	神戸大学大学院工学研究科教授
	中東 雅樹	新潟大学人文社会科学系准教授
	野村 浩二	慶應義塾大学産業研究所教授
オブザーバー	須賀 優	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課研究専門職
事務局	奈良 裕信	内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会基盤担当)
	森田 由佳	内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会基盤担当)付参事官補佐
	桑田 利明	内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会基盤担当)付政策企画専門職
	木村 峻介	内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会基盤担当)付政策調査員
	小林 庸至	株式会社野村総合研究所 グループマネジャー
	楊 暢	株式会社野村総合研究所 コンサルタント
	小宮山 俊太郎	株式会社野村総合研究所 コンサルタント